Research Center for Disaster Reduction Systems

Disaster Prevention Research Institute
Kyoto University

Technical Report DRS-2005-02

阪神・淡路大震災からの生活復興2005
－生活復興調査結果報告書－

Socio-economic Recovery from the 1995 Hanshin-Awaji Earthquake Disaster
- Report of Panel Survey 2005 -

林 春男 編
Haruo Hayashi

Research Center for Disaster Reduction Systems

The Research Center for Disaster Reduction Systems, DRS for short, was established in 1993, and expanded in 1996. It was created within the Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University as a center of excellence for the promotion and integration of various fields of research dealing with catastrophic urban disasters which hit megacities. The purpose of the Center is to minimize the direct and indirect losses and to reduce the human suffering which results from this type of natural disaster.

An Integrated Approach to Disaster Loss Reduction

DRS focuses on the following four domains of disaster management: Hazard Mitigation, Urban Design and Planning, Preparedness and Societal Reactions, and Information and Intelligence. The goal of the Center is the development of an integrated program for loss reduction which encompasses all phases of the disaster management cycle including mitigation, preparedness, response, and recovery.

Research Center for
Disaster Reduction Systems

Disaster Prevention Research Institute
Kyoto University

Technical Report DRS-2005-02

阪神・淡路大震災からの生活復興2005
－生活復興調査結果報告書－

Socio-economic Recovery from the 1995 Hanshin-Awaji Earthquake Disaster
- Report of Panel Survey 2005 -

林 春男 編
Haruo Hayashi

は　じ　め　に

この報告書は、阪神・淡路大震災からの 10 年目にあたる平成 17 年 1 月に実施した生活復興調査の結果をまとめたものである。この調査は、わが国の防災にとって新しい課題である復興過程について科学的に調査し、次の災害に備えることを目的としている。巨大な都市地震災害から立ち直ろうと努力してきた被災地の人々の努力を、生活復興の過程を中心にして、その実態を継続的な社会調査を通して明らかにしてきた。

幸いにも、震災復興に関して、こうした科学的な調査を継続的に実施することの重要性を兵庫県が認識した結果、この調査は、まず平成 11 年 2 月に、財団法人阪神・淡路大震災記念協会からの委託を受け、「震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査」として実施した。そして、「生活復興調査」として、兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部復興企画課からの委託事業である第１回目を平成 13 年 1 月に、第２回目を平成 15 年 1 月に実施し、今回は、兵庫県県土整備部住宅復興局復興推進課からの委託事業として、震災 10 年目の平成 17 年 1 月に隔年で 3 回実施する最終回の調査として実施した。まったく同じ災害は二度と起きることはないだろう。しかし、阪神・淡路大震災からの生活復興に際して被災地の人々が示した全体としての行動傾向は、次の災害場面でも、また同じような形で発現するはずである。さらに、阪神・淡路大震災の教訓は、今後の防災に活かすべき貴重な資産である。

この 4 回の調査を通して、それぞれの調査時点で被災地の人々がいだく生活復興感を科学的に測定することに主眼をおき、その規定因として「すまい」「人と人とのつながり」「まち」「そなえ」「こころとからだ」「くらしむき」「行政とのかかわり」という生活再建の 7 要素の影響について分析を加えてきた。平成 17 年に実施した今回の調査では、平成 13 年以来これまでつねに復興感の重要な規定因となってきた震災による被害の大きさが、今回は復興感の規定因とならなかった。このことは震災発生から 10 年を経て、生活復興にひとつの区切りがつき、これまでとは異なる段階に進んだことを示唆するものと考えている。ある意味では科学的に生活復興過程を捉える上では大きな発見となったといえよう。

本調査の実施にあたっては、調査の企画と実施を京都大学防災研究所巨大災害研究センターが担当したが、調査設計から最終報告書の作成までの全過程を、同志社大学立木茂雄教授、奈良女子大学大学院野田隆教授、京都大学防災研究所矢守克也助教授、京都大学防災研究所牧紀男助教授、防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター堀江啓研究員、名古屋大学災害対策室木村玲欧助手、京都大学防災研究所巨大災害研究センター田村圭子研究員からなるチームを編成して活動してきた。調査の実査は、今回もハイパーリサーチ株式会社の浦田康幸さんに全面的にご協力いただいた。

被災者の生活復興過程に関する知見を、兵庫県において復興 10 年に至るまで継続的に収集・蓄積し、次世代に向かって発信することができたことをうれしく思うとともに、兵庫県復興推進課の松久士朗氏の忍耐強い全面的なご協力がなければ、この調査が実施できなかったことを記して、謝意を表したい。

平成１８年３月

京都大学防災研究所　教授
林　春男

目　　次

Ⅰ　調査概要

第１章　調査のフレーム
１．調査目的 …… 1
２．調査概要 …… 1
３．回収状況及び回答者特性 …… 5
４．被害実態 …… 8
５．検定結果 …… 10
第２章　調査結果のポイント …… 11

Ⅱ　調査結果（2005 年調査）

第 1 部　平成 17 年 1 月時点での復興のようす

第１章　都市の再建
１．すまいの再建 …… 19
２．まちの再建 …… 38
第２章　経済の再建
１．くらしむきの変化（家計簿調査） …… 43
２．震災による仕事への影響 …… 55
第３章　生活の再建
１．生活復興カレンダー …… 61
２．震災体験に対する意識 …… 64
３．こころとからだの変化 …… 65
４．つながりの変化 …… 70
５．行政とのかかわり …… 80
第４章　将来の災害に対するそなえ意識の変化
１．被害の予測 …… 83
２．自助・共助・公助への態度 …… 89

第２部　生活復興感

第１章　生活復興感尺度の結果 …… 96
第２章　生活復興感を規定する生活再建課題
１．すまい …… 100
２．人と人とのつながり …… 102

３．まち ……106
４．そなえ ……108
５．こころとからだ ……109
６．くらしむき ……110
７．行政とのかかわり ……111
第３章　地域や職業による生活復興感の違い
１．地域による違い ……113
２．職業による違い ……114

第３部　統合的な生活復興モデル（2005 年モデル）の構築

１．生活復興過程要因の分析 ……115
２．生活復興過程要因と生活復興感との関係 ……121
３．統合的な生活復興モデルの構築 ……125
４．生活復興支援施策のあり方への提案 ……132

Ⅲ　パネル調査結果（2001 年・2003 年・2005 年調査）

第１章　パネル調査の目的 ……135
第２章　分析の方法 ……136
第３章　分析結果 ……138

Ⅳ　論文

１．社会調査による生活再建過程モニタリング指標の開発―阪神・淡路大震災から 10 年間の復興のようす― ……153
２．阪神淡路大震災被災者の生活復興過程にみる４つのパターン―2001 年･2003 年･2005 年兵庫県生活復興パネル調査結果報告― ……163

Ⅴ　新聞記事

本調査に関する新聞記事 ……173

Ⅵ　基礎資料

１．質問文及び単純集計 ……177
２．用語説明 ……235

Ⅰ　調査概要　編

第１章　調査のフレーム

１．調査目的

本調査は、阪神・淡路大震災復興フォローアップの一環として、被災地の住民を対象に継続的な定点観測を行い、被災地の生活復興の実態を明らかにするとともに、復興施策が個人や世帯の生活に与える影響等を分析することを目的としたものである。

２．調査概要

調査企画・実施	：兵庫県、京都大学防災研究所
調査地域	：神戸市全域、神戸市以外の兵庫県南部地震震度７地域及び都市ガス供給停止地域
調査対象者	：上記地域在住の成人男女
調　査　法	：層化２段抽出法（330 地点→各地点 10 名）
標本抽出	：住民基本台帳からの確率比例抽出 （2001 年、2003 年調査との重複者はない）
調　査　数	：3,300 名 （調査地域内総人口 2,530,672 人<平成 12 年国勢調査>の 0.13%）
調査方法	：郵送自記入・郵送回収方式
調査実施期間	：平成 17 年１月 14 日調査票発送開始、同年２月４日有効回収締切 注）回収状況・回答者特性は「３．回収状況及び回答者特性」を参照

１）調査手法

調査地域は、神戸市全域と、被害が甚大であった兵庫県南部地震震度７地域及び都市ガス供給停止地域（参考１）である。

神戸市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町、津名町、淡路町、北淡町、一宮町、東浦町
（８市６町、市町名は震災当時の名称）

調査法は層化２段抽出法を用いた。具体的には、調査地域から無作為に 330 地点を抽出し、次に各地点の住民基本台帳から、１世帯から１人が抽出されるように、10 人ずつ確率比例抽出を行った。また男女比がほぼ同じになるように、各世帯から個人を抽出した。このような方法で、3,300 人を調査対象者として決定した。

調査方法は、郵送自記入･郵送回収方式である。

調査期間は、2005 年１月 14 日に調査票発送を開始し、２月４日に回収を締め切った。なお、2005 年１月下旬時点で質問紙が回収されていない全調査対象者に対し、ハガキによる督促を行った。

（参考１）都市ガス供給停止地域（兵庫県のみ）

神戸市の一部
　東灘区、灘区、中央区、兵庫区、長田区の全域
　須磨区のうちつぎの地域を除く全域
　（除かれる地域：高倉台、横尾団地、名谷団地、落合団地、白川台、緑ヶ丘、友が丘、神の谷、若草町）
　垂水区のうち神和台を除く地域
　西区のうち西神ﾆｭｰﾀｳﾝ、西神南ﾆｭｰﾀｳﾝ、学園都市などを除く南部地域、
　北区のうち唐櫃台団地、有野台団地、東有野台、花山台、東大池団地、西大池団地、南五葉、大池見山台
芦屋市の全域
伊丹市の一部（中野西、池尻）
川西市、伊丹市の各一部（各市のうち国道１７６号線以北）
宝塚市の一部（国道１７６号線以南および武庫川以西）
西宮市のうち山口町、すみれ台、北六甲台を除く全域
明石市のうち明石川以東の全域
猪名川町の全域
尼崎市の一部（立花町、大西町、尾浜町、三反田町、築地本町、築地中通、築地北浜、築地南浜地区、東本町、南塚口、常松）

２）主な調査内容

①前々回調査（2001 年調査）

2001 年調査では、被災者の生活復興に対する認識（生活復興感）を、日々の生活の充実度、現在の生活の満足度、１年後の生活の見通しで測った。震災によって大きな変容を迫られた社会の中で、市民がさまざまな生活の変化にうまく適応して生活に満足を得ることが、すなわち生活復興であると考えたからである。さらに、この生活復興感を規定する要因について、「すまい、人と人とのつながり、まち、こころとからだ、そなえ、くらしむき、行政とのかかわり」の生活再建課題７要素を仮説として用いて、生活復興感との関連を検証し、「生活復興感を規定する要因モデル」を構築した。（参考文献 4）参照）

②前回調査（2003 年調査）

2003 年調査では、被災地に暮らす一人ひとりの生活復興がどこまで進んだのか、被災者自身はそれをどのように認識しているのかといった点を中心に、震災後の時間経過の移り変わりを考慮（参考２）しながら、1)被害の状況、2)避難場所と期間、3)家族関係に関する意識の変化、4)人間関係の変化、5)市民意識の変化、6)現在のこころとからだの適応度、7)仕事の変化および現在の家計簿、8)現在の生活の満足度などについて、2001 年調査結果と比較しながら分析した。

また、ライフイベント（きわめて重大な人生のできごと）に関する社会学や心理学の研究を参考にしながら、被災者の震災直後から現在に至るまでの「生活復興過程」の分析（概念化）を行うとともに、生活再建課題７要素、生活復興過程要因、生活復興感（アウトカム指標）という諸要因間の構造的な関係の解明を試みた。（参考文献 5）参照）

③今回調査（2005 年調査）

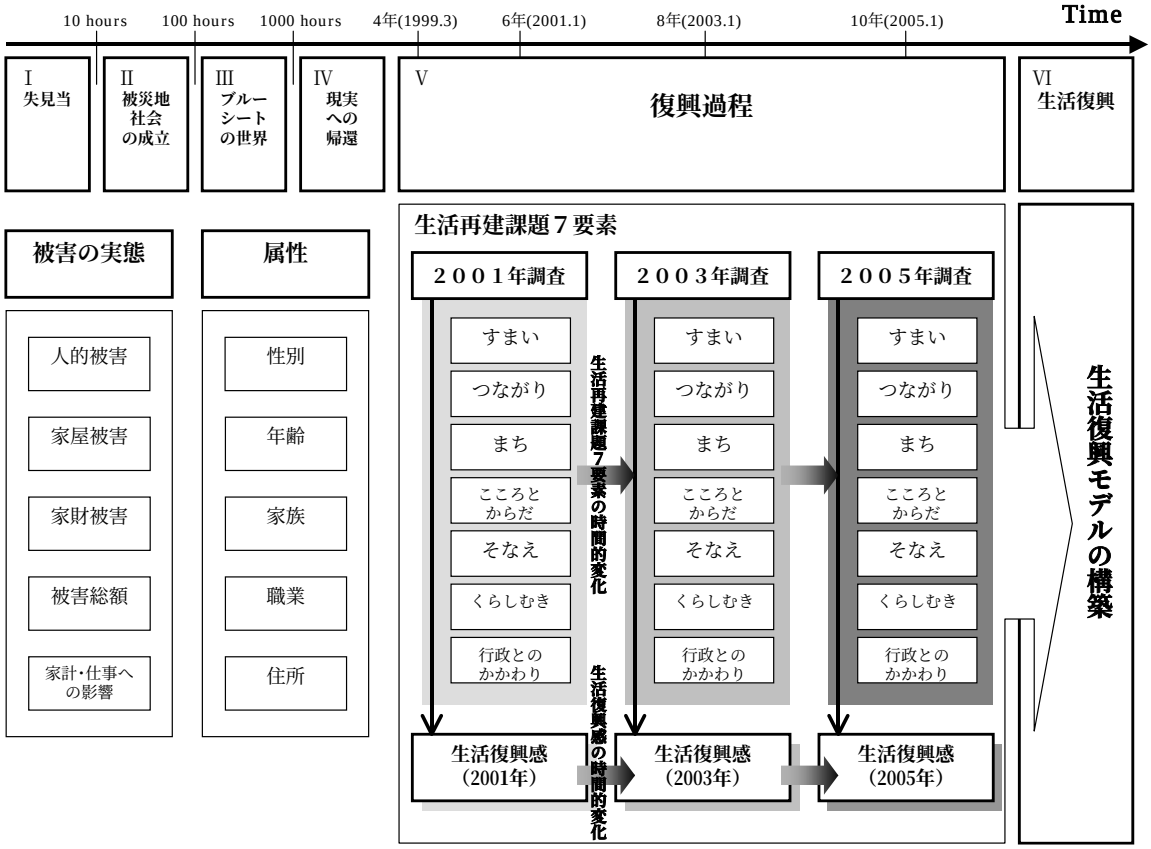
2005 年調査では、2003 年調査で尋ねた項目を基本的に踏襲しながら、前回から 2 年が経過するなかで、被災地に暮らす一人ひとりの生活復興がどこまで進んだのか、被災者自身はそれをどのように認識しているのかといった点を中心に分析した（参考２）。

また、今回は、前回調査から導入した被災者の時系列的な生活復興過程の分析（生活復興カレンダー）について、新たな項目を追加することによって、被災者の 10 年間にわたる全体的な生活復興過程を明らかにすることを試みた。

さらに、被災者の震災体験に対する意識や今後の地震への備え意識などについても分析することによって、この 10 年間の被災者の生活復興の全容の解析を試みた。

あわせて、今回は、これまで 2001 年、2003 年、2005 年と 3 回にわたって実施した生活復興調査において継続して回答した 297 名について詳細な分析を行い、被災者の長期的な生活復興のメカニズムの解明を試みた（パネル調査分析）。

（参考２）震災後の時間経過等を考慮した調査設計の概念図



（注）災害発生後の社会のようすは、時間経過とともにさまざまに移りかわっていくことが、阪神・淡路大震災を対象とした調査から明らかになっている。本調査では、阪神・淡路大震災を対象とした調査で明らかになった３つの社会の転換点を分析に活用した。

３つの社会の転換点とは「震災後 10 時間（震災当日）」「震災後 100 時間（震災後 2-4 日間）」「震災後 1000 時間（震災後 2 ヶ月頃）」である。

これら３つの時間軸によって分けられる４つの社会のようすは、「Ⅰ　失見当：震災の衝撃から強いストレスを受け、身体的精神的に変調をきたしている時期」「Ⅱ　被災地社会の成立：震災によるダメージを理性的に受け止め、新しい現実が始まったことを理解する時期」「Ⅲ　ブルーシートの世界：震災による一時的な社会が完成し、人々がその中で活動する時期」「Ⅳ　現実への帰還：ライフラインなどの社会のフローシステムの復旧により、一時的な社会が終息に向かい、人々が生活の再建に向け動き出す時期」の４つのようすである。

参考文献

１）石塚智一・渡部洋・芝祐順(編)：統計用語辞典，新曜社，1984
２）林春男(編)：震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査　京都大学防災研究所巨大災害研究センター・テクニカルレポート，1999-01，1999
３）兵庫県(編)：震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査，2000
４）兵庫県(編)：生活復興調査（平成 13 年度），2002
５）兵庫県(編)：生活復興調査（平成 15 年度），2004
６）青野文江他：阪神・淡路大震災における被災者の対応行動に関する研究～西宮市を事例として～，地域安全学会論文報告集，No,8，pp.36-39，1998
７）田中聡他：被災者の対応行動にもとづく災害過程の時系列展開に関する考察，自然災害科学，18(1)，pp.21-29，1999
８）木村玲欧他：阪神・淡路大震災後の被災者の移動とすまいの決定に関する研究，地域安全学会論文集，No,1，pp.93-102，1999

３．回収状況及び回答者特性

１）回収状況

調査票送付数は 3300 票、回答総数は 1161 票（回答率 35.2%）であった。

そこから、白紙、未記入・誤記入多、年齢・性別・住所未記入票を除外した。

また、本調査では、被災者を「震災時兵庫県内在住者」と定義しているため、震災時に兵庫県外にいた人も分析対象から除外した。

その結果、最終的な有効回答数は、1028 票（有効回答率 31.2%）であった。

	合　計	男性	女性
有効回答数	1028	453	575
有効回答率	31.2		

有効回答数の単位は人、有効回答率の単位は%

２）回答者特性

回答者の性別、年代、現在の家族人数、現在の住所、現在の住居形態、現在の職業の各項目について、性別(男性、女性)、年代別(20･30 代、40･50 代、60 代以上)で、特性の差を明らかにした。

①性別×年代

回答者の性別は、男性は 44.1%、女性は 55.9%であった。

性別と年代をみると、男性は 60 代が最も多く（全体の 13.7%)、女性も 60 代が最も多かった（全体の 15.0%)。

	合　計	男性	女性
合計	100.0	44.1	55.9
20～29歳	7.5	3.3	4.2
30～39歳	9.0	3.4	5.6
40～49歳	11.3	5.0	6.3
50～59歳	20.7	7.4	13.3
60～69歳	28.7	13.7	15.0
70歳以上	22.7	11.3	11.4
平均年齢（歳）	56.95		

単位：%

②現在の家族人数

回答者の現在の家族人数は、平均2.9人で、２、３人の世帯が多かった。

性別でみると、男性より女性の方が、単身世帯が多かった。

年代別でみると、20代～50代の家族人数は３、４人が多いが、60代以上は２人が多かった。

	合　計	男性	女性	20･30代	40･50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単身世帯	8.1	5.3	10.3	4.7	5.2	11.0
２人	35.8	39.7	32.7	11.8	19.7	53.6
３人	25.3	24.7	25.7	30.0	30.3	20.6
４人	16.1	15.9	16.3	31.2	24.2	6.3
５人	8.7	9.1	8.3	14.7	13.6	3.6
６人以上	5.3	5.1	5.4	7.5	5.8	4.2
無回答	0.8	0.2	1.2	0.0	1.2	0.8

単位：％

③現在の住所

回答者の現在住所の内訳は、下表のとおりである。

西宮市、西区の回答者は、20･30代の比率が高かった（西宮市15.3%、西区14.1%）。灘区、長田区の回答者は、20・30代（どちらも3.5%）に比べ、60代以上（灘区7.0%、長田区6.6%）が多かった。

	合　計	男性	女性	20･30代	40･50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.神戸市　中央区	4.7	5.3	4.2	5.9	4.2	4.5
2.　灘区	5.1	5.1	5.0	3.5	2.7	7.0
3.　東灘区	5.8	6.4	5.4	3.5	6.7	6.1
4.　兵庫区	4.3	4.9	3.8	6.5	3.6	4.0
5.　長田区	5.7	4.9	6.4	3.5	5.5	6.6
6.　須磨区	9.8	9.3	10.3	8.8	10.9	9.5
7.　垂水区	8.4	8.2	8.5	9.4	9.4	7.4
8.　西区	10.1	9.9	10.3	14.1	13.3	6.8
9.　北区	9.9	9.5	10.3	7.6	12.1	9.3
10.西宮	15.3	15.5	15.1	15.3	13.0	16.7
11.芦屋市	3.4	4.0	3.0	4.1	3.0	3.4
12.明石市	3.8	3.3	4.2	2.4	3.9	4.2
13.宝塚･川西市	8.2	8.2	8.2	7.1	7.0	9.3
14.伊丹･尼崎市	2.1	2.9	1.6	3.5	2.4	1.5
15.猪名川町	0.9	0.9	0.9	0.6	0.9	0.9
16.淡路	2.5	2.0	3.0	4.1	1.2	2.8
17.無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

単位：％

④現在の住居形態

回答者の現在の住居形態をみると、持地持家の比率が 56.4%と最も多かった。

	合　計	男性	女性	20･30代	40･50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.持地持家	56.4	56.1	56.7	50.0	55.2	59.3
2.分譲集合住宅	18.2	19.0	17.7	22.7	21.8	14.9
3.公団･公社	3.4	3.6	3.3	2.4	2.1	4.5
4.公営	6.4	6.8	6.1	4.7	5.8	7.4
5.社宅	1.1	0.4	1.6	2.4	2.1	0.0
6.借地持家	4.3	4.9	3.8	1.2	4.2	5.3
7.借家	2.7	2.6	2.8	1.8	2.4	2.4
8.民間賃貸集合住宅	5.8	5.1	6.4	14.1	4.8	4.8
9.その他･無回答	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5

単位：%

⑤現在の職業

回答者の現在の職業の内訳は、下表のとおりである。

全体の有職率は 47.7%（男性 56.0%、女性 40.3%）であった。

＊「有職者」とは、全体から、「16．年金・恩給生活者」「17．専業主婦」「19．学生」「20．無職・その他」「21．無回答」と回答した人を除いた人々である。

	合　計	男性	女性	20･30代	30･40代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.研究･技術職	1.9	3.8	0.5	2.9	3.6	0.6
2.教員	1.2	0.7	1.6	0.6	2.7	0.4
3.保険医療従事者	1.7	0.9	2.3	5.3	0.6	1.1
4.弁護士･税理士などの専門職	0.5	1.1	0.0	0.0	0.6	0.6
5.自由業	1.9	2.0	1.9	3.5	0.9	2.1
6.管理職の公務員(課長以上)	0.3	0.7	0.0	0.0	0.6	0.2
7.一般の公務員	2.3	4.4	0.7	3.5	3.6	1.1
8.会社･団体等の役員	3.1	5.5	1.2	2.4	3.9	2.8
9.会社･団体等の管理職(課長以上)	4.2	9.1	0.3	1.2	10.0	1.5
10.一般事務従業者	3.7	2.2	4.9	10.0	4.5	1.1
11.店員･外交員等のサービス業の従業員	4.8	5.7	4.0	13.5	5.2	1.7
12.運輸･通信の現場従業者	1.3	2.6	0.2	0.6	3.0	0.4
13.製造･建設業の現場従業者	3.0	6.0	0.7	6.5	3.9	1.3
14.自営･商工経営者	6.9	10.6	4.0	2.9	8.5	7.2
15.農林業者	0.5	0.9	0.2	0.6	0.6	0.4
16.年金･恩給生活者	12.1	16.8	8.3	0.0	0.3	23.3
17.専業主婦	17.0	0.0	30.4	10.6	20.3	17.0
18.パート主婦	9.9	0.0	17.7	6.5	20.0	4.7
19.学生	2.1	2.2	2.1	12.9	0.0	0.0
20.無職･その他	21.0	24.3	18.4	15.3	6.7	31.8
21.無回答	0.6	0.7	0.5	1.2	0.3	0.6

単位：%

4．被害実態

回答者の被害実態について、「家族被害」「家屋被害」「家財被害」「被害額の年収に対する割合」を分析した。

①家族被害

家族被害をみると、家族が死亡した人は0.7%、入院した人は1.9%、軽いケガや病気をした人が16.7%、被害なしが73.6%であった。

	合 計	男性	女性	20･30代	40･50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.死亡家族あり	0.7	0.4	0.9	0.6	1.2	0.4
2.入院傷病者あり	1.9	2.0	1.9	2.4	2.1	1.7
3.軽傷病者あり	16.7	17.0	16.5	16.5	17.0	16.7
4.被害なし	73.6	76.4	71.5	75.9	76.7	71.0
5.無回答	7.0	4.2	9.2	4.7	3.0	10.2

単位：%

②家屋被害

家屋被害をみると、全壊全焼世帯が15.2%、半壊半焼世帯が19.9%、一部損壊世帯が45.2%、被害なしが19.4%であった。

	合 計	男性	女性	20･30代	40･50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.全壊	14.0	13.2	14.6	8.2	9.4	18.8
2.全焼	1.2	1.5	0.9	1.2	0.9	1.3
3.半壊	19.3	21.4	17.6	21.2	18.2	20.3
4.半焼	0.6	0.0	1.0	0.6	0.6	0.6
5.一部損壊	45.2	43.0	47.0	46.5	51.5	40.9
6.被害なし	19.4	20.1	18.8	22.4	19.7	18.2
7.無回答	0.4	0.7	0.2	0.0	0.3	0.6

単位：%

③家財被害

家財被害をみると、家財が全部被害を受けた人は 11.8%、半分被害を受けた人は 25.8%、軽い被害を受けた人は 51.6%、被害なしは 8.9%であった。

	合 計	男性	女性	20･30代	40･50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.全部被害を受けた	11.8	11.9	11.7	8.8	8.8	14.6
2.半分被害を受けた	25.8	26.5	25.2	24.7	22.1	28.4
3.軽い被害を受けた	51.6	49.9	52.9	55.3	58.8	45.8
4.被害なし	8.9	9.7	8.3	9.4	9.4	8.5
5.無回答.わからない	2.0	2.0	1.9	1.8	0.9	2.6

単位：%

④被害額の年収に対する割合

被害額の年収に対する割合をみると、被害額が年収の 10%未満の人は 36.2%であった。また、年収と同程度(100%)以上の被害を受けた人は 16.9%であった。

	合 計	男性	女性	20･30代	40･50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.300%以上	7.9	8.6	7.3	7.1	4.2	10.4
2.200-300%	3.7	4.9	2.8	2.4	4.2	3.8
3.100-200%	5.3	5.5	5.0	5.9	4.8	5.3
4.70-100%	5.0	4.9	5.0	0.6	3.3	7.4
5.50-70%	6.7	5.7	7.5	4.1	6.1	8.0
6.30-50%	11.7	14.6	9.4	7.6	10.6	13.6
7.10-30%	20.5	18.3	22.3	20.0	23.9	18.6
8.10%未満	26.4	26.0	26.6	35.3	32.7	19.5
9.被害なし	9.8	9.3	10.3	11.2	9.7	9.5
10.無回答	3.1	2.2	3.8	5.9	0.3	4.0

単位：%

5．検定結果

前回の 2003 年調査との継続性が統計的に有効であるかどうかを、カイ自乗検定（pearson のカイ自乗検定）という統計手法によって検定（統計的仮説検定）した。

検定項目は、性×年齢・職業・住所・身体被害・建物被害の５アイテムであり、これらについて、前回調査との間に大きな差異があるかどうかを検定した結果が下表である。

これによると、両調査間の性別×年齢については、若干の統計的な有意差（漸近有意確率が１％以下の有意な水準。数字が小さくなるほど、大きな差異がある。）が見られるものの、職業、住所、身体被害、建物被害については、両調査間での差異は小さく、全体として、前回調査との継続性については、問題はないと考えられる。

5%　：*
1%　：**
0.1%：***

（2005年調査 n=1028、2003年調査 n=1203）

	Pearsonのカイ自乗値	自由度	漸近有意確率（両側）	
性×年齢	26.354	11	0.006	**
職　　業	6.946	6	0.329	
住　　所	7.864	15	0.647	
身体被害	1.655	3	0.647	
建物被害	3.152	3	0.369	

Pearson のｶｲ自乗値：ｶｲ自乗分布（あるものの集合の中で、特定の変数の値がどのようになっているかの相対的様相の分布）を用いて分析した度数

漸近有意確率：同じような調査を行った場合に全く違う結果になる危険率。通常、危険率を５％（α＝0.05）に許容しており、ある調査結果に基づく危険率（有意水準）が５％以下の場合、統計的に有意な差があったと判断される。

なお、本調査結果については、検定が可能な結果又は検定が必要な結果については、すべて検定を行った。

第２章　調査結果のポイント

１．平成17年１月（2005.1）時点での復興のようす

①まちの復興

○まちの復興が進んでいると感じている人の割合が増加しており、被災者のまちの復興に対する認識は着実に高まっている。

■まちの復興が進んでいると感じている人の割合（「かなり速い」＋「やや速い」＋「ふつう」）
○前々回：80.6%　→ 前回：82.0%(+1.4ﾎﾟｲﾝﾄ)　→ **今回：83.9%(+1.9ﾎﾟｲﾝﾄ)**
(2001.2)　(2003.1)　**(2005.1)**

○地域の夜の明るさについて「震災前より明るくなった」と感じている人の割合が増加している。

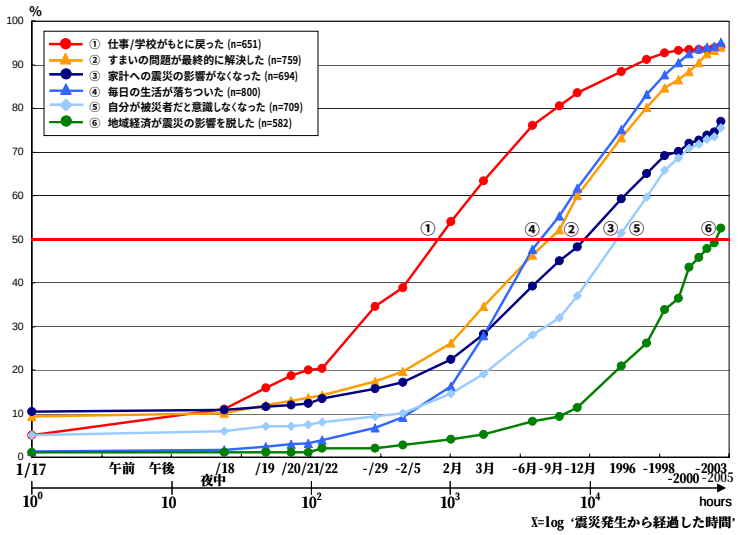
■「震災前より明るくなった」と感じている人の割合
○前々回：14.0%　→ 前回：19.2%(+5.2ﾎﾟｲﾝﾄ)　→ **今回：23.5%(+4.3ﾎﾟｲﾝﾄ)**
(2001.2)　(2003.1)　**(2005.1)**

②生活復興カレンダー

（＊被災者が、どのような時期に、どのようなことについて、どのように考え、どのように生活復興を成し遂げていったのかという生活復興過程）

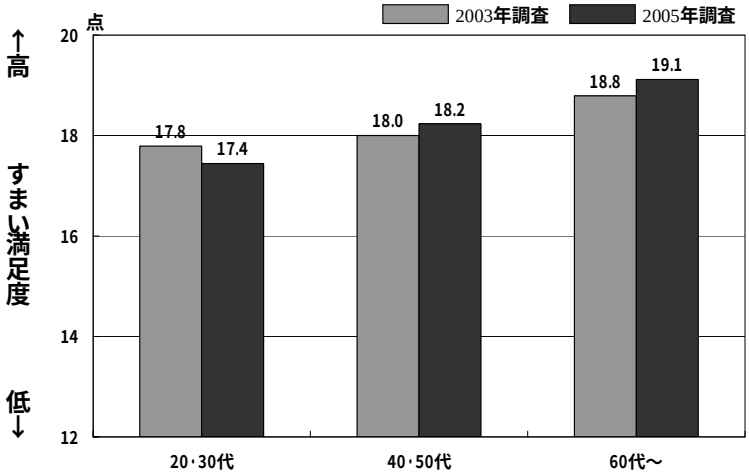
○「自分が被災者だと意識しなくなった」と感じている人は、震災１年後(1996年）に過半数を超え、2005年１月時点では75.5%であった。

○「地域経済が震災の影響を脱した」と感じている人が過半数を超えたのは、震災10年目の2005年１月であった(52.6%)。



③すまい満足度

○20・30代の人より60代以上の人の方が、現在住んでいる住居への満足度（すまい満足度）が高かった。



④くらしむき（家計）の変化

○家計収支が悪化（震災前に比べて収入・支出・預貯金が減少）した人が、前回に比べて増加した。

■家計収支の震災前比較（2003年比）
○収　入　増えた:10.0%、　変わらない:32.0%、　**減った:58.0%**
(-1.3ﾎﾟｲﾝﾄ)　(-4.6ﾎﾟｲﾝﾄ)　**(+5.9ﾎﾟｲﾝﾄ)**
○支　出　増えた:40.7%、　変わらない:38.3%、　**減った:21.0%**
(+1.0ﾎﾟｲﾝﾄ)　(-1.7ﾎﾟｲﾝﾄ)　**(+0.7ﾎﾟｲﾝﾄ)**
○預貯金　増えた: 8.0%、　変わらない:25.9%、　**減った:66.1%**
(+0.7ﾎﾟｲﾝﾄ)　(-2.0ﾎﾟｲﾝﾄ)　**(+1.4ﾎﾟｲﾝﾄ)**

○衣服費、外食費、レジャー費を切りつめたうえに、保険料、食費、日用雑貨費、交通費、文化・教育費をやりくりしながら、家計の収支バランスをとっている。

⑤行政とのかかわり

○「共和主義的（公共への積極的関与型）」な考え方の人が減少し、「自由主義的（公共無関心型）」な考え方の人が増加している。

（＊共和主義：公共的なことがらは市民の積極的な参画によって担われるべきだという考え方
自由主義：市民一人一人が自由な考えでふるまっていけばよいとする考え方）

○前回(2003年)調査と比較すると、上記の傾向は60代以上の人に特に顕著に見られた。

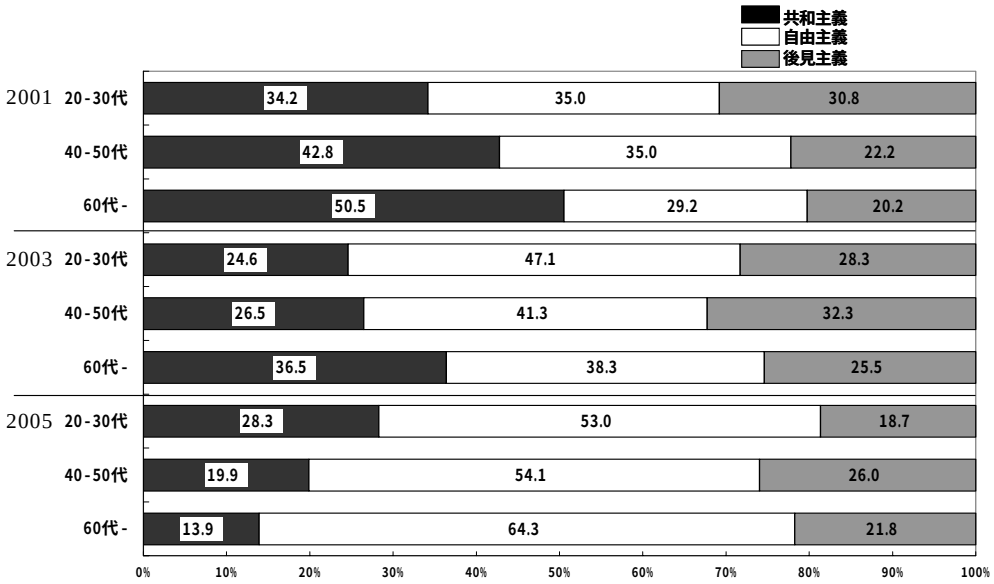


図 3 行政とのかかわりにおけるカテゴリーに属する人数の割合（調査年世代別）

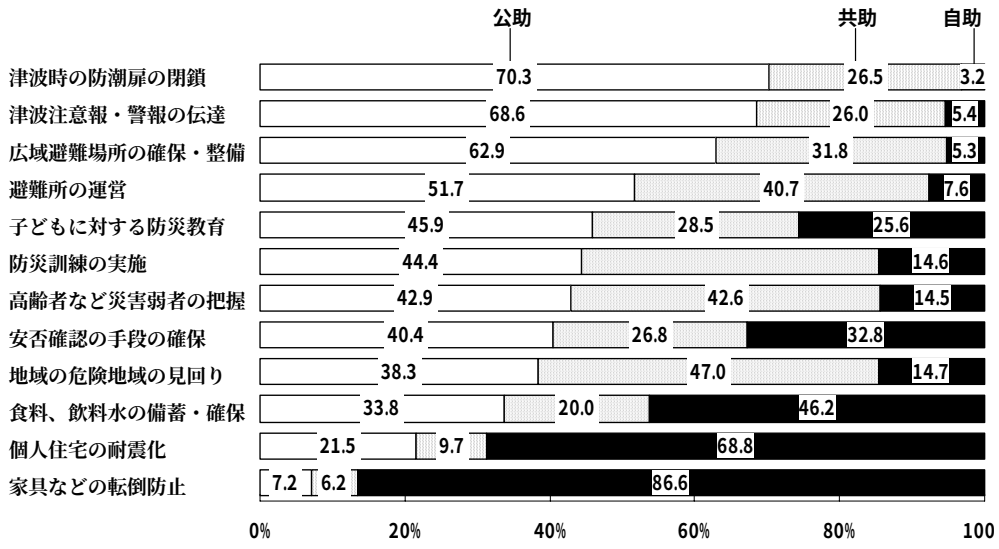
⑥そなえ意識

（＊東南海・南海地震など将来の災害に対する「自助・共助・公助」のそなえ意識）

○「公助」で取り組むべきものは、「津波時の防潮扉の閉鎖」、「津波注意報・警報の伝達」、「広域避難場所の確保・整備」が多かった。

○「自助」で取り組むべきものは、「家具などの転倒防止」、「個人住宅の耐震化」、「食料・飲料水の備蓄・確保」が多かった。

○「共助」で取り組むべきものは、「地域の危険地域の見回り」、「高齢者などの災害弱者の把握」、「避難所の運営」が多かった。



２．生活復興感

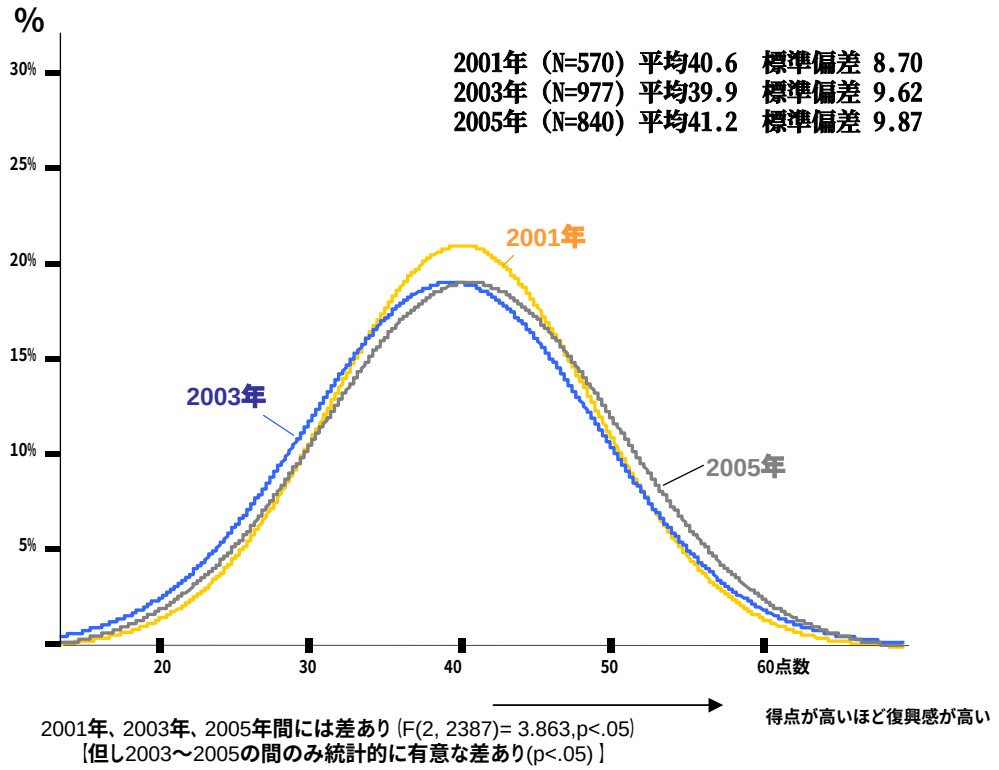
⑦生活復興感

（＊自らの生活再建が進んだのかどうかという被災者の生活復興に対する認識について、「生活の充実度」「生活の満足度」「１年後の生活の見通し」をもとに分析したもの）

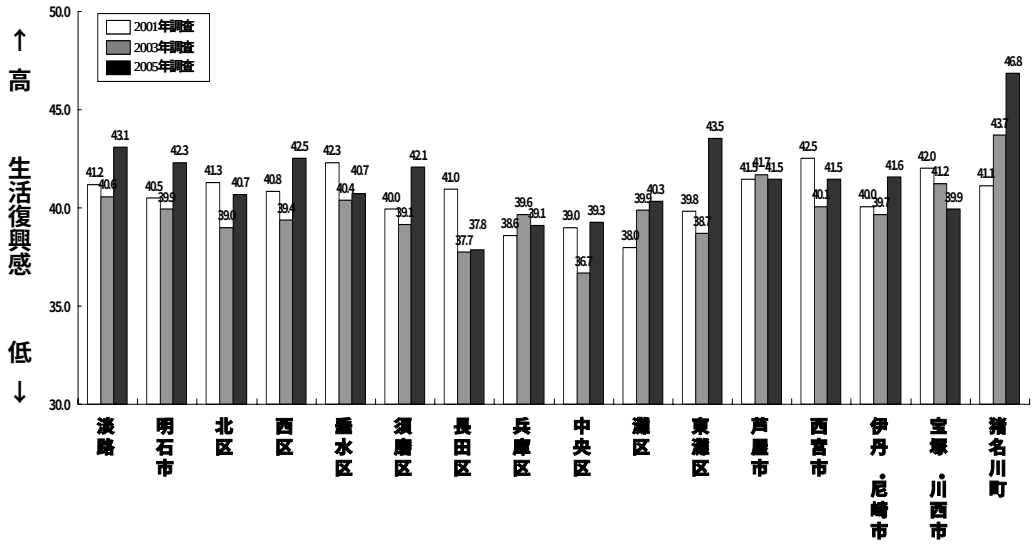
○生活復興感の高低は、７つの要素（すまい・人と人とのつながり・まち・そなえ・こころとからだ・くらしむき・行政とのかかわり）から影響を受け、「すまいの満足度が高い」「市民性が高い」「こころとからだのストレスが低い」人などの生活復興感が高かった。

生活再建課題７要素	生活復興感の高低
①すまい	○**現在の地域でずっと暮らしていきたいと思っている**人の生活復興感が高い。 ○**すまい満足度の高い**人ほど、生活復興感が高い。
②人と人とのつながり	○**市民性が高い**人ほど、生活復興感が高くなっている。 ○**近所づきあいや地域活動への参加が積極的**な人ほど、生活復興感が高い。 ○**家族間の「きずな（心理的な結びつき）」の強い**人ほど生活復興感が高く、**「かじとり（リーダーシップ）」のバランスがとれた**人ほど、生活復興感が高い。
③まち	○**まちの復旧・復興のスピードが「速い」と感じている**人は、「遅い」と感じている人に比べて、生活復興感が高い。 ○**地域の夜の明るさが「震災前より明るくなった」と感じている**人は、「震災前より暗くなった」と感じている人に比べて、生活復興感が高い。 ○**まちの共有物（コモンズ）への認知や愛着の度合いが高い**人ほど、生活復興感が高い
④そなえ	○**将来の災害によってもたらされる被害の程度が「小さい」と予測している**人は、「大きい」と予測している人に比べて、生活復興感が高い。
⑤こころとからだ	○**こころとからだのストレスが低い**人は、ストレスが高い人に比べて、生活復興感が高い。
⑥くらしむき	○**家計が「好転」した**人は、「悪化」した人に比べて、生活復興感が高い。
⑦行政とのかかわり	○**「共和主義的（公共への積極的関与型）」**な人は、「自由主義的（公共無関心型）」「後見主義的（行政依存型）」な人に比べて、生活復興感が高い。 ○**公園の維持管理や地域の行事・活動などに対する金銭的な自己負担の意識が高い**人は、自己負担をあまりしたくないという意識の人に比べて、生活復興感が高い。

○被災者の生活復興感は、2003年に比べてやや上昇した。
○生活復興感の高い人と低い人とのばらつきは徐々に広がっている。



○地域別にみると、生活復興感が高かったのは、猪名川町、東灘区、淡路、西区、明石市、須磨区であり、低かったのは、長田区、兵庫区、中央区、宝塚・川西市である。



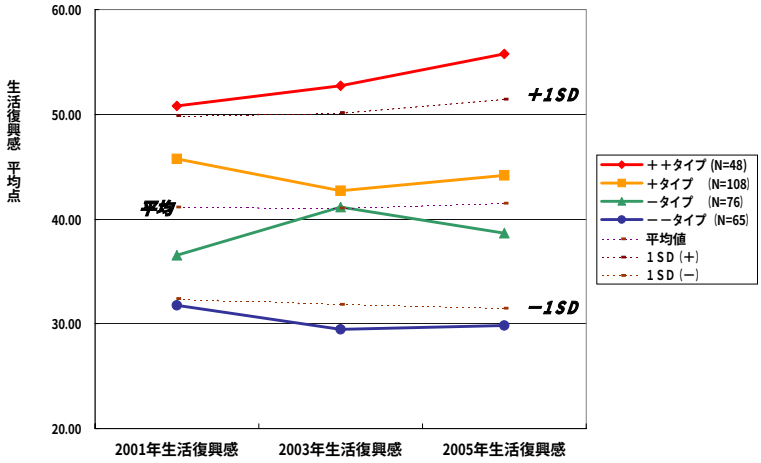
３．パネル調査

⑧パネル調査

（＊これまでの３回（2001年、2003年、2005年）のいずれの調査にも継続して回答した297名の生活復興過程等の分析）

○2001年から2005年の４年間の生活復興感は、基本的に安定しており、以下の４つのパターンに分類できる。

- **プラスプラス（＋＋)タイプ：３時点ともに生活復興感が最も高いタイプ**
- **プラス（＋）タイプ：３時点ともに生活復興感が平均以上で安定しているタイプ**
- **マイナス（－）タイプ：３時点ともに生活復興感が平均以下で安定しているタイプ**
- **マイナスマイナス（－－）タイプ：３時点ともに生活復興感が非常に低いタイプ**



４．震災復興の意味づけ

⑨震災体験に対する意識

○「震災での体験は得がたい経験だった」など、震災体験の意味を肯定的にとらえている人が多かった。
○逆に「震災での体験は過去から消したい」など、震災体験の意味を否定的にとらえている人は比較的少なかった。

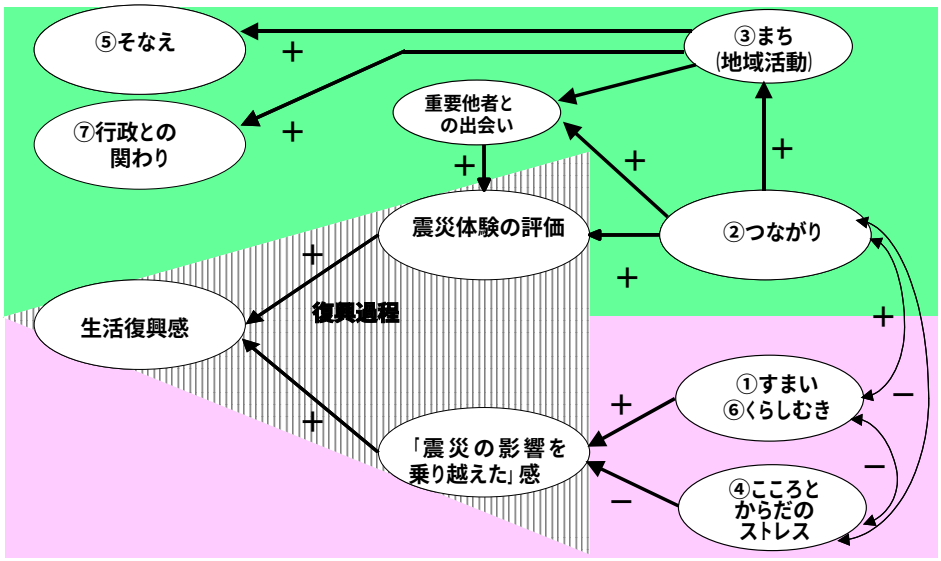
■震災体験の意味を肯定的にとらえている人の割合（「まったくそう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）
- ○「震災での体験は得がたい経験だった」：80.1%
- ○「人生には何らかの意味があると思う」：72.4%
- ○「生きる事は意味があると強く感じる」：71.6%

■震災体験の意味を否定的にとらえている人の割合（「まったくそう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）
- ○「震災の話は聞きたくない」：18.7%
- ○「震災については触れてほしくない」：23.9%
- ○「震災での体験は過去から消したい」：29.6%

5．統合的な生活復興モデルの構築

⑩2005年生活復興モデルのポイントと今後への提案

（＊生活復興モデル：被災者の生活再建のための諸課題、震災に対する評価、震災の現在の生活への影響度、生活復興感に関連する諸要因の因果関係の解析結果）



2005年モデル（鳥瞰図）

○2005年生活復興モデルで明らかになったポイント

①被災者の「震災の影響を乗り越えた」という意識の進行

・震災から10年が経過し、被災者の生活復興感の度合いを左右する要因は、もはや家屋被害等の大小ではなく、現在のすまいの満足度や家計の状況、ストレスの有無などの要因が大きくなってきており、被災者の「震災の影響を乗り越えた」という意識が進行している実態がうかがえる。

②「震災体験の肯定的評価」の重要性

・被災者の生活復興感を左右する要素としては、「重要他者」（自分の人生を肯定的にとらえ直すきっかけとなった人）との出会いを通じて、被災者自身が個々の震災体験を肯定的に評価し、「生きること、人生には意味がある」と価値づけることが重要な要素である。

③「ポスト震災復興10年社会」（平時社会）への移行

・震災後、被災地で高まった共和主義的（住民主導的）な市民社会意識が2003年から2005年の２年間の間にかなり低下したことにより、生活復興感とそうした意識との関連性が見られなくなった。このことから、被災地は、いわば「ポスト震災復興10年社会」という、限りなく平時に近い新たなフェーズ（時間位相）に移行（復帰）したと見なすことができる。

○今後への提案

①「ポスト震災復興10年社会」に対応した支援施策の検討が必要である。

・これまでは、「震災復興」という視点に重点を置いた生活復興支援施策が展開されてきたが、今後は、震災から10年以上が経過した「ポスト震災復興10年社会」という限りなく平時に近いフェーズ（時間位相）の中で、「すまい、家族や地域の人々とのつながり、まちへの愛着、災害へのそなえ、こころやからだのストレス、家計、行政とのかかわり」など、人々の生活復興感を引き続き左右している要因に注目しながら、支援施策を検討する必要がある。

②今後の大規模災害時には「住宅再建・生活再建支援」「こころのケア」が重要である。

・大規模災害時の復興支援施策としては、住宅確保や住宅再建支援、被災者の暮らしの再建につながる支援金の支給等も含めた生活再建支援、こころのケアや健康対策などが重要である。

③ソーシャル・キャピタルの醸成や地域活動を促進する施策が必要である。

・大規模災害時には、家族や地域における人間関係の豊かさといったいわゆるソーシャル・キャピタルの醸成や、地域活動の促進につながる支援施策が、被災者の生活復興を促す効果的な施策である。

④震災体験の語り継ぎなど震災の経験や教訓の継承・発信が重要である。

・震災メモリアル事業や震災の経験・教訓を継承・発信する事業などを通じて、行政が直接的に震災体験の積極的な意味づけを支援していくことが必要である。とりわけ、若い世代に対する体験の語り継ぎが非常に重要である。

⑤平時における「参画と協働」の方向性の検討が大切である。

・現在の被災地は、もはや少数派となった共和主義的（住民主導的）意識の高い市民層と、多数派である公共的な事柄への無関心層に二分化されている。このような状況の中で、今後の「参画と協働」の方向について、どのような施策や取り組みが必要であるか、社会全体としてじっくりと検討していくことが大切である。

⑥防災分野での県民と行政による「参画と協働」が重要である。

・南海・東南海地震における自助や共助が果たすべき役割や公助の役割など防災分野での県民と行政の「参画と協働」による取り組みをさらに進めていくことが重要である。

⑦震災復興の過程で芽生えた「参画と協働」の取り組みを、様々な分野に広げていくことが必要である。

・震災復興の過程で芽生えた「参画と協働」の取り組みを、震災体験の継承・発信や災害の強いまちづくりなど、県政の様々な分野に一層広げていくことが求められる。

Ⅱ　調査結果　編

第１部　平成 17 年１月時点での復興のようす

第１章　都市の再建

１．すまいの再建

本節では、１)住居形態の変化、２)震災当日の避難とその理由、３）すまいの移動、４)地域への永住希望、５）すまい満足度について述べた。

「住居形態の変化」では、震災によって被災者がどのような住居構造の住宅に移り住んだのかについて、2001 年調査・2003 年調査の結果と比較しながら分析した。

「当日の避難理由」では、震災発生後に避難したかどうか、震災当日に避難した人々、避難しなかった人々が、どのような理由で避難を行ったのか、避難を行わなかったのかについて分析を行った。

「すまいの移動」では、被災者が時間経過に伴って、具体的にどのような場所を居住地として移動していったのかについて分析を行った。

「すまい満足度」では、調査時点で居住しているすまいにどの程度満足しているのかについて分析を行った。

１）住居形態の変化（問 12・15）

・民間賃貸住宅（集合住宅・借家）から分譲集合住宅・持家へと変化している。

①震災時と現在の住居形態の変化

震災時から2005年1月の調査時点に到るまでの、住居形態の変化を見てみると(表1-1)、震災時に比べて、分譲集合住宅(震災時（2005 年調査回答、以下同様）13.7%→2001 年 17.3%→2003 年 18.0%→2005 年 18.3%)や、持地持家(震災時 53.4%→2001 年 58.3%→2003 年 55.4%→2005 年 56.4%)の比率が高まったのに対して、借家(震災時 5.2%→2001 年 3.2%→2003 年 3.2%→2005 年 2.7%)、民間賃貸集合住宅(震災時 9.0%→2001 年 7.2%→2003 年 7.5%→2005 年 5.8%)、社宅(震災時 3.1%→2001 年 2.3%→2003 年 1.2%→2005 年 1.1%)の比率は低くなった。(2001 年・2003 年・2005 年調査の震災時の住居形態比率には統計的に意味のある差(有意差)はない)

このことから、2001 年調査・2003 年調査結果で見られた「民間賃貸住宅（集合住宅・借家）から分譲集合住宅・持家へ」という傾向が、今回調査でも引き続き強まっていることが明らかになった。これは、神戸・阪神地域の分譲マンションの価格下落等が一因として考えられる。

表 1-1　調査対象の住居形態(2001－2005 年調査)

	震災時(1995年1月時点)			2001年1月調査時点		2003年1月調査時点		2005年1月調査時点	
	2001年調査	2003年調査	2005年調査						
戸建持地持家	679 (56.4)	650 (54.0)	549 (53.4)	701 (58.3)	+	666 (55.4)		580 (56.4)	
分譲集合住宅	155 (12.9)	175 (14.5)	141 (13.7)	208 (17.3)	+	216 (18.0)	+	188 (18.3)	+
公団･公社	36 (3.0)	36 (3.0)	35 (3.4)	37 (3.1)		40 (3.3)		35 (3.4)	
公営住宅	60 (5.0)	64 (5.3)	69 (6.7)	68 (5.7)	-	88 (7.3)	+	66 (6.4)	
社宅	45 (3.7)	32 (2.7)	32 (3.1)	28 (2.3)	-	14 (1.2)	-	11 (1.1)	
借地持家	49 (4.1)	55 (4.6)	52 (5.1)	33 (2.7)	-	40 (3.3)	+	44 (4.3)	+
借家	66 (5.5)	63 (5.2)	53 (5.2)	39 (3.2)	-	38 (3.2)		28 (2.7)	
民間賃貸集合住宅	110 (9.1)	123 (10.2)	93 (9.0)	87 (7.2)	-	90 (7.5)		60 (5.8)	-
仮設住宅	- -	- -	- -	- -		- -		- -	
無回答等	3 (0.2)	5 (0.4)	4 (0.4)	2 (0.2)		11 (0.9)		16 (1.6)	

2005年調査(n=1028), 2003年調査 (n=1203), 2001年調査 (n=1203)
震災時の住居形態について、2001･2003･2005年調査には統計的に意味のある差はなし
(01-03: χ2(7)=5.31, n.s., 01-05: χ2(7)=6.31, n.s., 03-05: χ2(7)=3.88, n.s.,)

②住居形態の移り変わり

被災者の住居形態が、震災時から 2005 年調査時点まで、どのように変わっていったのかについて分析を行った(表 1-2)。

震災時に持地持家、分譲集合住宅に住んでいた人は、震災後も同じ住居形態のすまいに住んでいる人がそれぞれ約９割、約８割であった。

一方、震災時に民間賃貸集合住宅に住んでいた人の 22.6%が分譲集合住宅、21.5%が持地持家に移り、震災時に借家に住んでいた人の 30.2%が持地持家に移るなど、賃貸住宅や借家に住んでいた人の持地持家化がみられた。

表 1-2　震災時と調査時点での住居形態の移り変わり

		震災時の住まい									
		戸建 持地持家	集合住宅 持地持家	公団･ 公社	公営住宅	社宅	借地持家	借家	民間賃貸 集合住宅	無回答	合計
合　計		549 (100)	141 (100)	35 (100)	69 (100)	32 (100)	52 (100)	53 (100)	93 (100)	4 (100)	1028 (100)
現在の住まい	戸建 持地持家	491 (89.4)	15 (10.6)	4 (11.4)	11 (15.9)	9 (28.1)	11 (21.2)	16 (30.2)	20 (21.5)	3 (75.0)	580 (56.4)
	集合住宅 持地持家	21 (3.8)	117 (83.0)	3 (8.6)	7 (10.1)	14 (43.8)	3 (5.8)	2 (3.8)	21 (22.6)	- -	188 (18.3)
	公団･公社	- -	3 (2.1)	25 (71.4)	- -	- -	- -	5 (9.4)	2 (2.2)	- -	35 (3.4)
	公営住宅	6 (1.1)	- -	1 (2.9)	47 (68.1)	- -	- -	6 (11.3)	6 (6.5)	- -	66 (6.4)
	社宅	3 (0.5)	- -	- -	- -	7 (21.9)	- -	- -	1 (1.1)	- -	11 (1.1)
	借地持家	1 (0.2)	2 (1.4)	- -	- -	1 (3.1)	37 (71.2)	1 (1.9)	2 (2.2)	- -	44 (4.3)
	借家	5 (0.9)	1 (0.7)	- -	1 (1.4)	- -	- -	19 (35.8)	2 (2.2)	- -	28 (2.7)
	民間賃貸 集合住宅	12 (2.2)	1 (0.7)	1 (2.9)	2 (2.9)	1 (3.1)	1 (1.9)	3 (5.7)	39 (41.9)	- -	60 (5.8)
	無回答等	10 (1.8)	2 (1.4)	1 (2.9)	1 (1.4)	- -	- -	1 (1.9)	- -	1 (25.0)	16 (1.6)
同住居形態で同住所		444 (90.4)	99 (84.6)	20 (80.0)	39 (83.0)	5 (71.4)	34 (91.9)	13 (68.4)	22 (56.4)		

注：上：実数、下（カッコ内）：％（各列の合計を100％とした場合）、枠囲みのデータ：震災時と現在の住居形態が同じ
％は、震災時にある住居形態に住んでいた人が、現在はどういう住居形態に移り住んでいるのかの割合を表す。
同住居形態で同住所：震災前と現在が同じ住居形態の人（枠囲みデータ）の中で、住所も変わっていない人

２）震災当日の避難とその理由

震災当日、被災者が避難したかどうかを尋ねた。更に、避難した理由・避難しなかった理由についても尋ね、避難の実態を明らかにした。

①地震発生時の居場所（問３）

・94.7%の人が自宅で被災した。

地震発生時の居場所を尋ねた。無回答(n=6)を除いた1022人の内訳をみると（図1-1)、自宅にいた人が94.7%でほとんどの人が自宅で被災していた。それ以外は、勤務先にいた人が1.1%、通勤途上が0.9%、宿泊施設が0.4%、その他が2.9%であった。

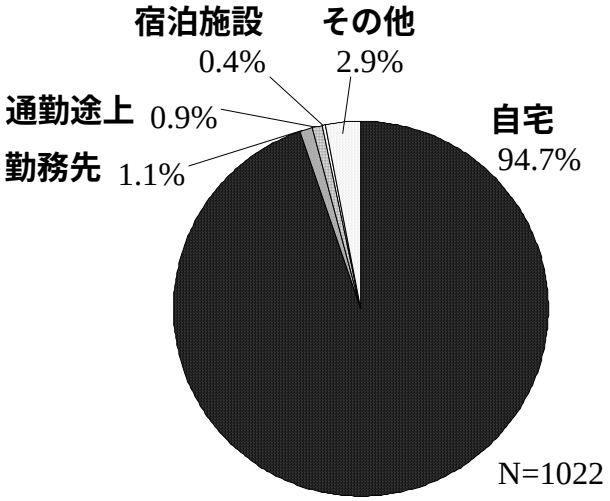


図 1-1　地震発生時の居場所

②震災当日の避難（問４）

・約３割の人が震災当日に避難し、約１割の人は避難したくてもできなかった。

震災当日に避難をしたかどうかについて尋ねた。無回答(n=4)を除いた 1024 人の内訳をみると（図 1-2)、避難した人が 28.7%、避難したくてもできなかった人が 8.4%であった。一方、避難の必要がなかった人が 55.7%、避難しなかった人（理由不明：付問の具体的避難理由に回答していない人）は 7.2%であった。

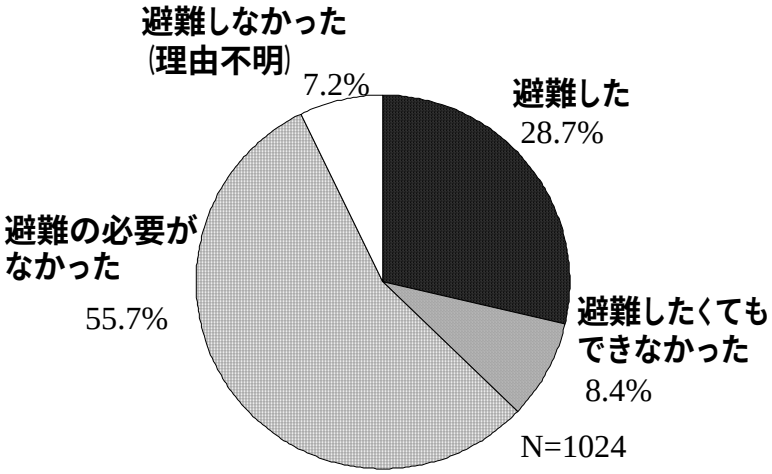


図 1-2　震災当日の避難

・60代以上は男女とも３割以上の人が避難していた。
・半壊家屋では約5割、全壊家屋では約7割、層破壊家屋では約９割の人が避難していた。

震災当日の避難について､無回答および避難しなかった(理由不明)人を除いた950人について、性別、年齢、被害程度などでどのような違いがあるのかについて分析した。その結果、性別・年齢、家屋被害程度について、統計的に意味のある(有意な)差がみられた(図1-3)。

性別・年齢における違いを見ると、まず、60代以上で「避難した」人は男女ともに３割を超えることがわかった。居住している家屋が古く大きな被害を被ったり、身体的事情などによって避難した人が多かったことなどが考えられる。

また、男性40代以上の人をみると「避難したくてもできなかった」人が40・50代で13.4%、60代以上で12.4%と他の年代よりも高いことがわかった。世帯主であるために、さまざまな立場があり自分だけが避難することができない家庭の事情があったことなどが考えられる（$\chi^2(10)=24.94$, $p<.01$)。

次に、家屋被害程度による避難行動の違いを見た。家屋被害程度については、り災証明等の判定(問7)に加え、家屋の構造に関する被害(問14)についても尋ね、全壊の中で「ある階がつぶれてしまう」ような重篤な被害を「層破壊」として特に区別した。その結果、家屋被害が大きければ大きいほど、避難した人の割合が大きくなっていることがわかった。家屋被害がない人で避難した人は11.2%、一部損壊では17.6%であったのに対し、半壊では47.2%、全壊では71.6%と避難する人の割合が大きくなり、層破壊では92.0%の人が避難していたことがわかった（$\chi^2(8)=307.94$, $p<.01$)。

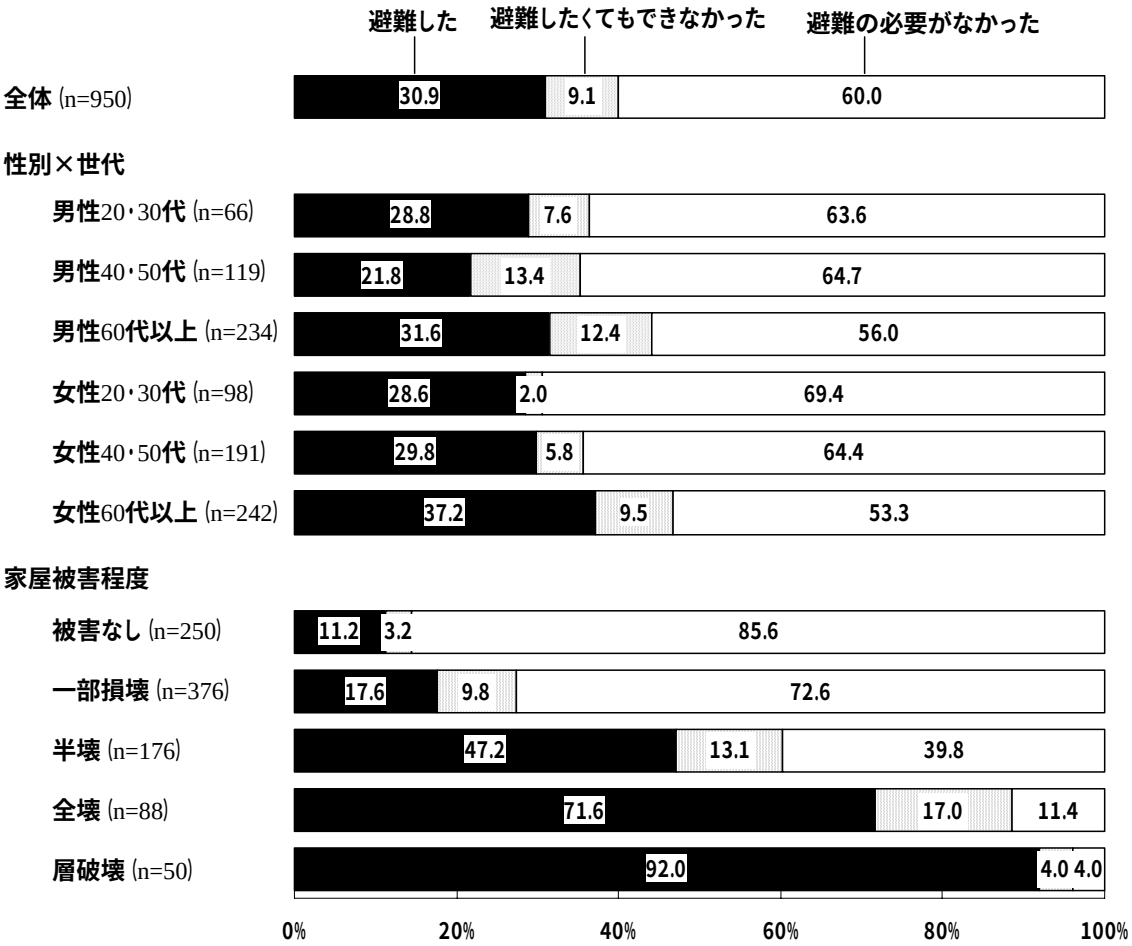


図 1-3　震災当日の避難（性別×世代別、家屋被害程度別）

③震災当日に避難した理由（問４）

・余震への恐怖、建物の安全性への不安、ライフラインの途絶が、避難の大きな理由だった。

震災当日に避難をした人(n=294)に対して、「あなたはどうして避難をしましたか。その理由についてあてはまるものすべてに○をしてください」と尋ねた。

その結果(図 1-4)、震災当日に避難した理由は、余震の恐怖(66.0%)、建物の安全性への不安(66.0%)が最も多く、以下、断水(63.6%)、ガス途絶(62.6%)、トイレ使用不能(55.8%)などのライフラインの途絶が大きな理由としてあげられていた。

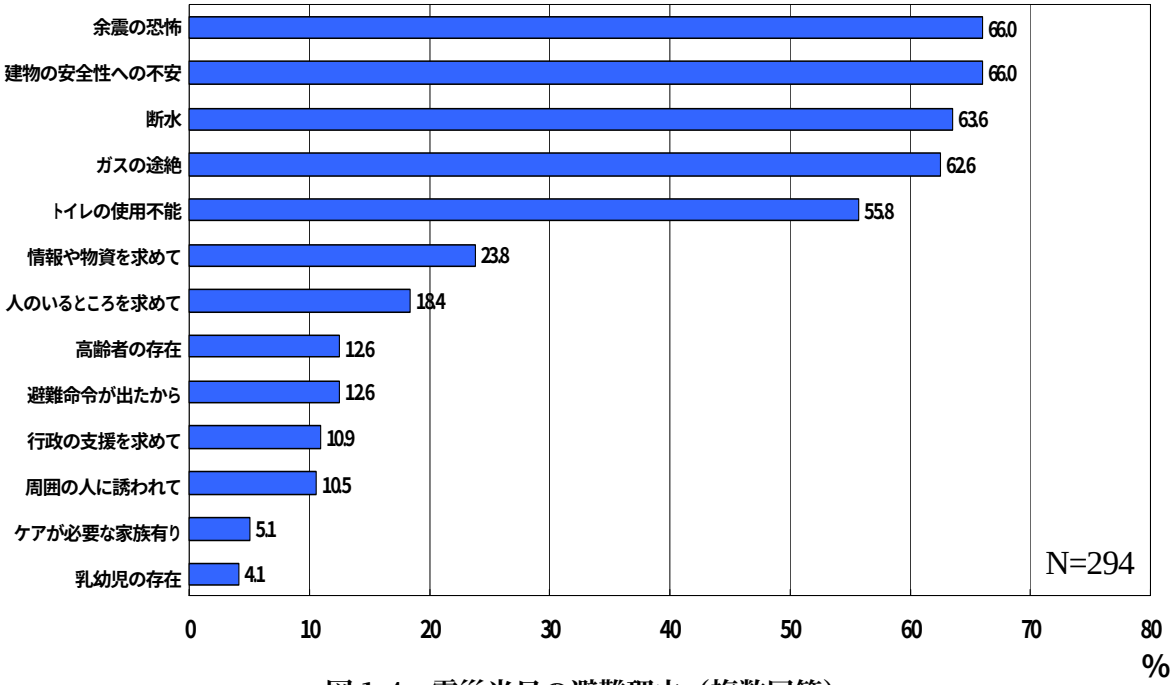


図 1-4　震災当日の避難理由（複数回答）

④震災当日に避難した理由のタイプ（問４）

・震災当日の避難理由は、「ライフラインの使用不可」「情報・物資支援の要求」「ケアが必要な家族の存在」「建物の安全性への不安」「余震恐怖」の５つだった。

避難理由をタイプ分けするために最尤法（さいゆうほう）・プロマックス回転という統計分析手法を用いて因子分析を行った。分析の結果、因子負荷の低い数項目を除き、最終的に５因子を抽出した（表 1-3)。

その結果、震災当日に避難した理由は、ガス・上下水道の途絶による「ライフラインの使用不可」、公的な情報や物資などの支援を求めての「情報・物資支援の要求」、高齢者や乳幼児などのケアが必要な家族がいたための「ケアが必要な家族の存在」、建物の安全性への不安があり周囲の人に誘われて避難をする「建物の安全性への不安」、余震への恐怖からの「余震恐怖」の５つにタイプ分けされることがわかった。

表 1-3　震災当日に避難した理由についての因子分析表

震災当日に避難した理由	因子負荷量					共通性
	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	
ガスの途絶	**.97**	-.05	.02	-.19	.15	.94
断水	**.94**	.03	-.01	.13	-.17	.85
トイレの使用不可	**.86**	-.03	-.01	.04	-.01	.72
行政支援を求めて	.00	**.75**	.02	-.23	-.01	.52
情報･物資を求めて	.05	**.70**	-.03	-.08	.05	.51
人を求めて	-.09	**.49**	-.02	.10	.06	.28
高齢者の存在	-.01	-.02	**1.00**	-.02	.06	1.00
ケアが必要な家族の存在	.10	.03	**.17**	.00	.06	.06
避難命令の発令	.01	.10	.03	**-.34**	.12	.08
周囲に誘われて	-.01	.23	.04	**.30**	-.25	.10
建物の安全性への不安	.19	.17	.05	**.30**	-.15	.16
余震への恐怖	.04	.10	.01	.26	**.48**	.54
乳幼児の存在	.04	.01	-.06	.19	**-.29**	.05
固有値	1.1	2.7	1.3	0.5	0.2	5.8
寄与率 (%)	8.6	21.1	9.8	3.6	1.7	44.8

最尤法･プロマックス回転

・ライフラインの使用不可のために避難した人が約４割、ケアが必要な家族がいて避難した人が約３割だった

避難した理由を回答した人(n=294)それぞれについて、因子得点が最も高い因子を選び、回答者を５つの避難理由のどれか１つにタイプ分けした。その結果（図1-5)、ライフラインの使用不可のための避難が37.1%、ケアが必要な家族の存在によって避難した人が28.2%、情報・物資支援を求めての避難が14.6%、建物の安全性への不安のために避難した人が13.6%、余震恐怖で避難した人が6.5%であった。

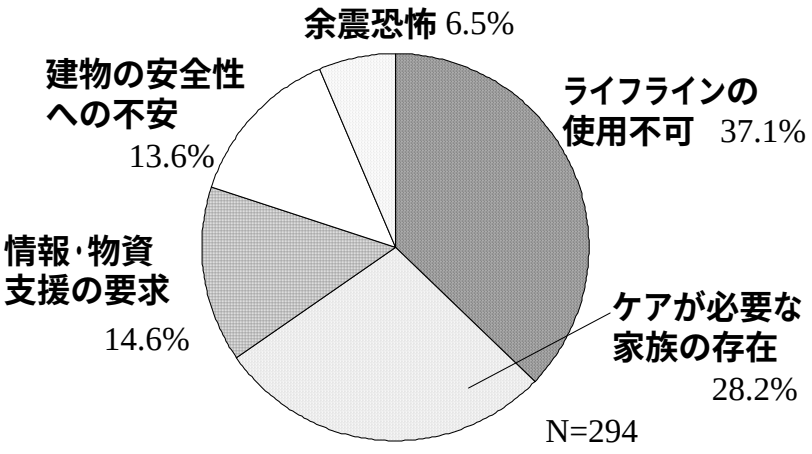


図 1-5　震災当日の避難理由（因子分析結果）

・余震恐怖が原因で避難した人は家屋被害が少なかった人が多く、ケアが必要な家族がいるために避難した人は、家屋被害の大きかった人が多かった。

各属性での差をみると、性別・世代・家族人数・住居形態・職業・住所などの個人属性では統計的に意味のある差（有意差）がみられず、家屋被害程度について統計的に意味のある差（有意差）がみられた（図 1-6）。

家屋被害程度でみると(n=286：無回答を除く)、余震恐怖が原因で避難をした人は、被害なし・一部損壊など家屋被害の少なかった人が多かった。また、ケアが必要な家族がいるために避難した人は、全壊・層破壊など家屋被害の大きかった人が多かった（$\chi^2(16)=30.17$, $p<.05$）。

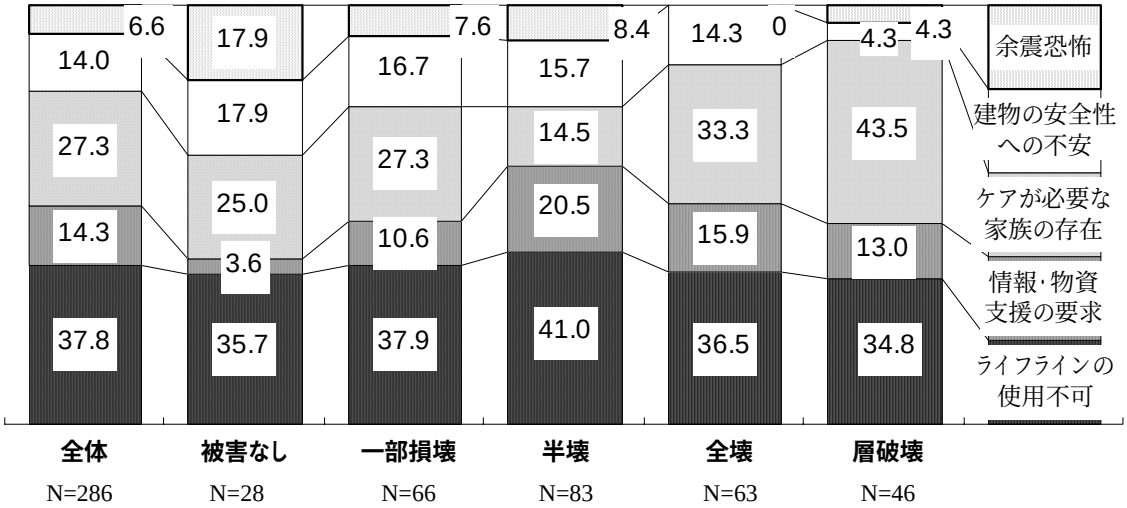


図 1-6　震災当日の避難理由（因子分析結果）（家屋被害程度別）

⑤**震災当日に避難の必要がなかった理由**（問４）

・家の中の方が安全、避難命令が出なかった、ライフラインが使用可能という理由が多かった。

震災当日に避難の必要がなかった人(n=560：無回答(n=10)を除く)に対して、「あなたはどうして避難をしなかったのですか。その理由についてあてはまるものすべてに○をしてください」と尋ねた。

その結果(図 1-7)、避難の必要がなかった理由は、家の中の方が安全だった(53.6%)、避難命令が出なかった(37.0%)、トイレが使用可能だった(31.3%)、水道が使用可能だった(26.4%)、ガスが使用可能だった(23.0%)の順に回答が多かった。

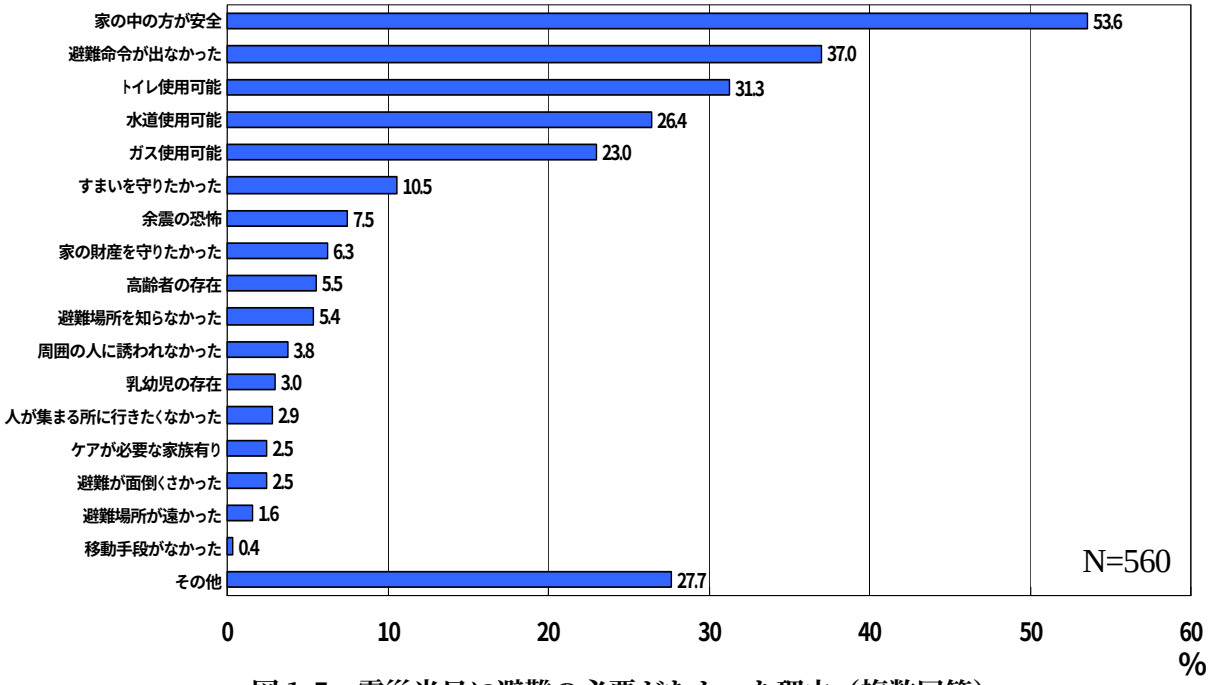


図 1-7　震災当日に避難の必要がなかった理由（複数回答）

⑥**震災当日に避難したくてもできなかった理由**（問４）

・避難命令が出なかったという理由のほか、家の中の方が安全、避難場所を知らなかった、住まいを守りたかったという理由が多かった。

震災当日に避難したくてもできなかった人(n=85：無回答(n=1)を除く)に対して、「あなたはどうして避難したくてもできなかったのですか。その理由についてあてはまるものすべてに○をしてください」と尋ねた。

その結果(図1-8)、避難したくてもできなかった理由は、避難命令が出なかった(35.3%)、家の中の方が安全だった(21.2%)、避難場所を知らなかった(20.0%)、すまいを守りたかった(18.8%)、余震が恐かった(14.1%)の順に回答が多かった。

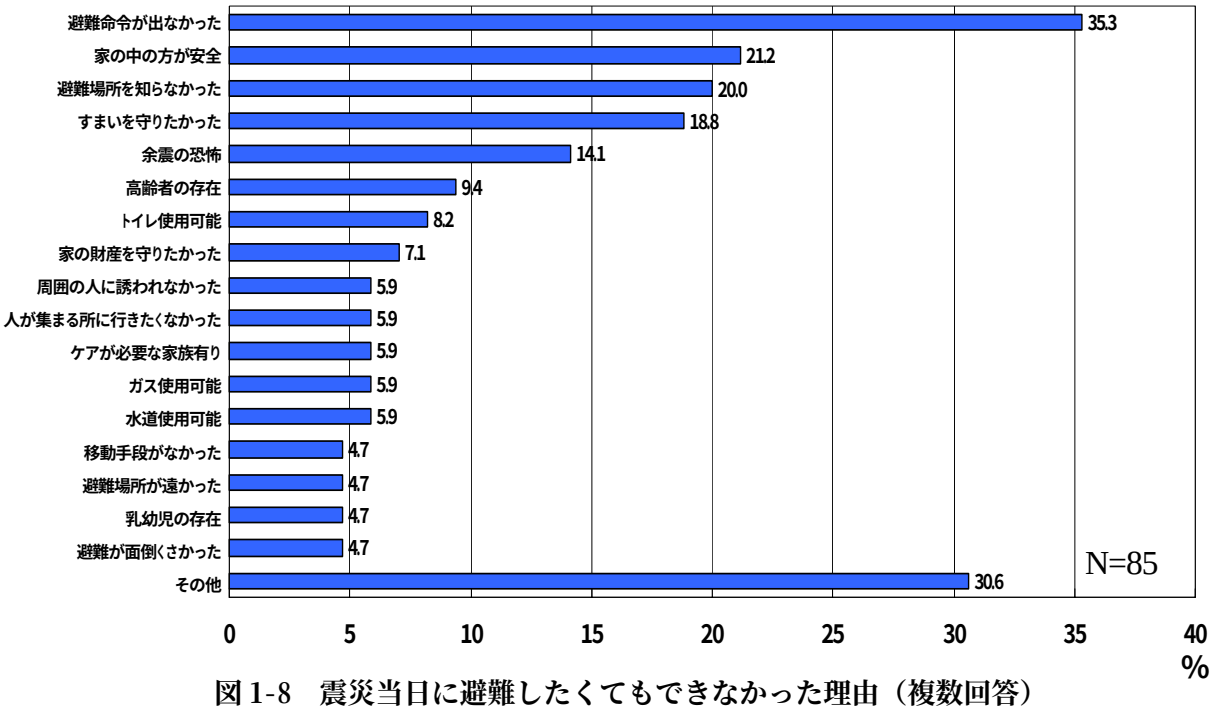


図 1-8　震災当日に避難したくてもできなかった理由（複数回答）

３）すまいの移動（問 17）

2003年調査から、被災者が長期的にどのような場所を居住地にしながら移動していったのかという「被災者の長期的なすまいの変遷過程」に焦点をあてて質問した。

2005年調査においても、被災者が、震災当日から震災後10年目（調査時点（2005年１月））に至るまでに、どのような避難先を移動していったのかについて質問し、その割合を明らかにした。質問した時点は、震災当日、震災後2-4日、震災後2週間、震災後1ヶ月、震災後2ヶ月、震災後3-6ヶ月、震災後1年、震災後2年、震災後3-6年、震災後7-8年、震災後9-10年の11時点である。

その結果をもとに、各時点における被災者の避難先等の割合を表したのが表1-4及び図1-9である。図1-9の横軸は、地震発生後の時間経過を表している。時間経過は対数軸で表されており、横軸左端が地震発生後10時間、10^2時間（100時間：地震発生後2～4日間）、10^3時間（1,000時間：地震発生後2ヶ月）、10^4時間（10,000時間：地震発生後１年）、横軸右端が10^5時間（100,000時間：地震発生後10年）を表している。また、縦軸は各避難先に避難している人の割合を表している。

①自宅での居住

・震災から10年が経過した調査時点では97.4%の人が「自宅」に居住していた。

図表をみると、震災当日に自宅にいた被災者は全体の76.4%であった。その後、時間経過に伴い、避難先ではなく自宅に居住する人が増えていった。震災後2週間では76.1%、震災後2ヶ月では82.6%、震災後1年では87.7%の人が自宅に居住していた。調査時点の震災後9-10年では、97.4%の人が「（避難先ではなく）自宅に住んでいる」と回答していた。この傾向は、2003年調査と同様であった。

②具体的な避難先

・被災者の避難先の変遷は、時間経過に伴い、「避難所（震災当日）→血縁宅（震災後２-４日～震災後２ヶ月）→避難先として借りたアパート・マンション（震災後２ヶ月以降）」というパターンが多かった。

具体的な避難先を見てみると、避難所は、震災後10時間時点で6.8%の被災者が避難したが、時間の経過に伴い人数は減少していった。

血縁宅は、震災当日(7.7%)から増え始め、震災後2週間でピーク(13.4%)を迎えた。震災後1ヶ月頃から減少したものの、震災後3-6ヶ月に至るまでは最も多くの被災者が避難していた。

避難先として自分で借りたアパート・マンションは、震災後１ヶ月頃からから多くなりはじめ(2.9%)、震災後3-6ヶ月(4.2%)からは、最も多い避難先であった。

また、仮設住宅は、震災後１ヶ月を過ぎた頃から利用されはじめ、震災後１年目に利用のピーク(2.8%)を迎えていたことがわかった。

こうした傾向は、2003年調査と同様であった。

表 1-4　すまいの移動

震災後経過時間	10時間	10^2時間			10^3時間						
居住地	当日	2-4日	2週間	1ヶ月	2ヶ月	3-6ヶ月	7-12ヶ月	2年目	3-6年目	7-8年目	9-10年目
自宅	76.4	76.3	76.1	79.1	82.6	86.4	87.7	91.8	95.1	96.6	97.4
血縁	7.7	10.1	13.4	9.6	8.0	3.9	2.4	0.8	0.7	1.1	0.7
勤務先	0.1	0.7	1.6	2.8	2.1	1.7	1.1	0.7	0	0	0
友人･近所	1.0	1.6	1.7	1.1	0.4	0.5	0.3	0.1	0	0	0
避難所	6.8	4.9	2.8	1.6	0.7	0.1	0.0	0.0	0	0	0
仮設住宅	0.1	0.0	0.0	0.4	1.0	2.4	2.8	2.1	0.5	0.0	0.0
賃貸住宅	0.4	1.0	1.8	2.9	3.6	4.2	5.1	4.1	2.4	1.1	0.8
その他	7.5	5.5	2.8	2.5	1.6	0.9	0.5	0.5	0.9	1.3	1.1
N	910	894	902	890	890	880	878	861	850	843	841

各時点で避難した人を100%としたときの割合(%)

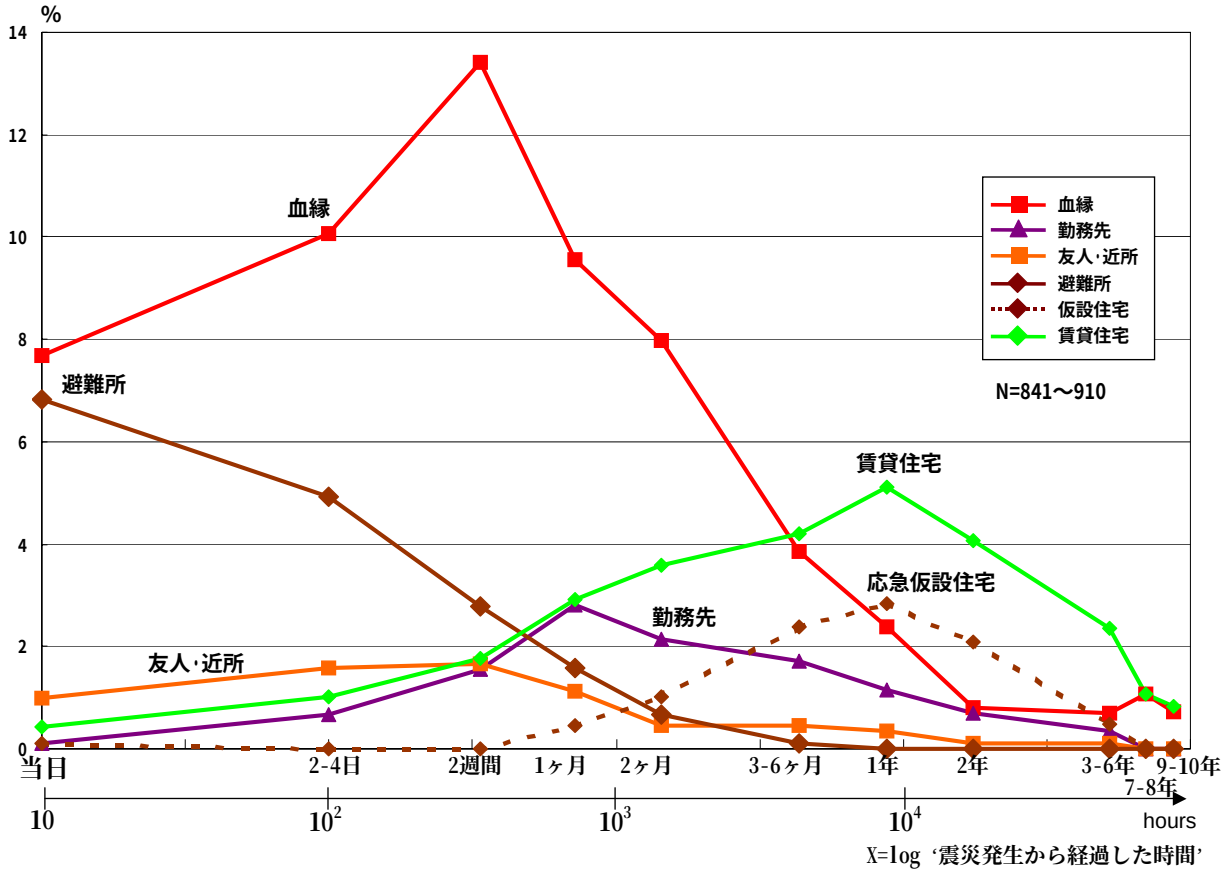


図 1-9　すまいの移動

４）地域への永住希望（問 40）

①永住希望

・現在の地域でずっと暮らしていきたい人は８割弱だった。
・年齢が高くなるほど現在の地域でずっと暮らしていきたい人が多かった。

地域の永住希望について、「これからも現在住んでいる地域で、ずっと暮らしていきたいか」を尋ねたところ（図 1-10)、全体の 78.4%が「ずっと暮らしていきたい」と回答した(無回答等は除く)。

また、世代別でみると、統計的に意味のある差がみられた。すなわち、20・30 代では、ずっと暮らしていきたい人の割合が 67.5%、40･50 代では 75.6%、60 代以上では 84.1%であり、年齢が高くなるほど、ずっと暮らしていきたい人が多かった。

($\chi^2(2)=22.28$, $p<.01$)

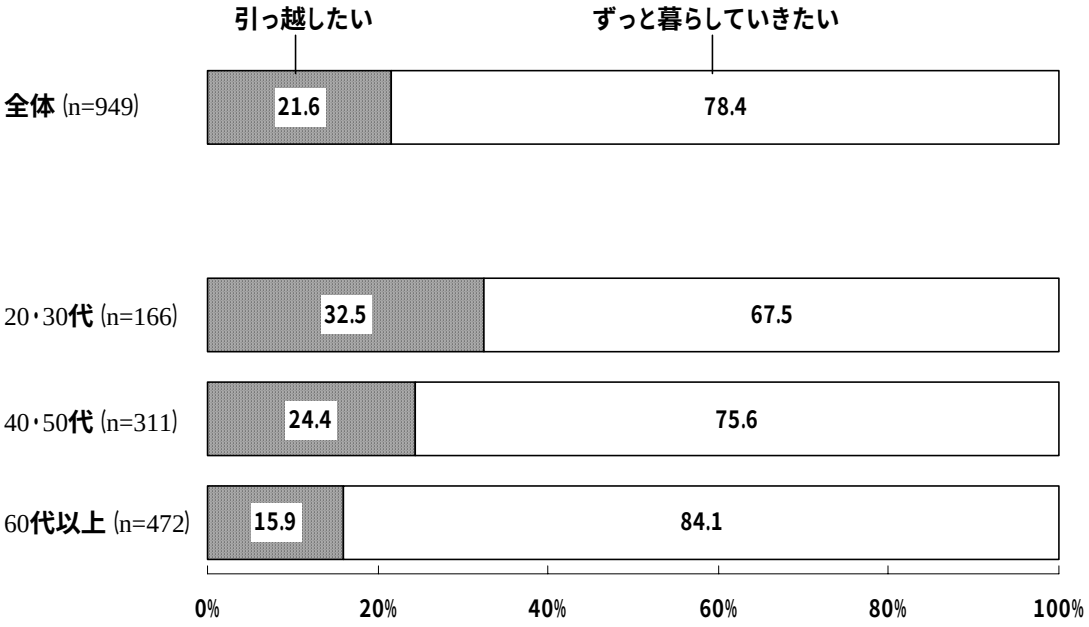


図 1-10　現在住んでいる地域での永住希望

②希望移転先

・兵庫県内に引っ越したい人は６割強であり、そのうち震災前と同じ地域に引っ越したい人は２割強であった。

次に、「引っ越したい」と回答した人(n=205)に希望移転先を尋ねた。その結果（図 1-11)、震災前に住んでいたのと同じ地域が 23.4%、震災の被害があった兵庫県南部地域 20.5%、震災の被害がなかった兵庫県地域が 17.1%、兵庫県以外の関西

が 10.2%、関西以外が 11.2%であった。すなわち、「引っ越したい」と回答している人の６割は「引っ越すとしても兵庫県内に引っ越したい」と考えていることがわかった。

なお、世代別、性別などその他の個人属性、人的被害、家屋被害などでは、統計的に意味のある差はなかった。

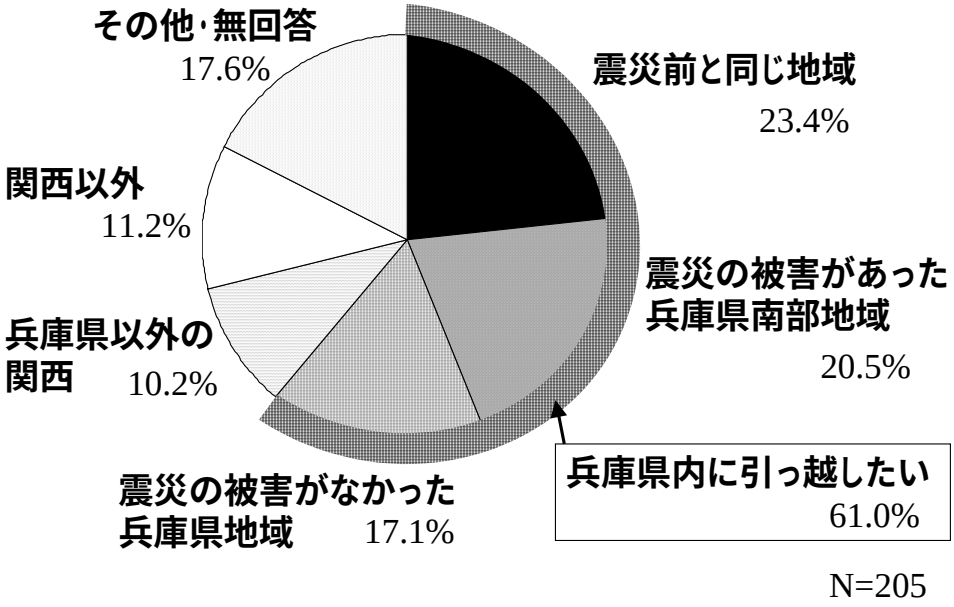


図 1-11　「引っ越したい」と回答した人の永住希望地

5）すまい満足度（問16）

現在居住している住まいの満足度について、「現在あなたのお住まいについて、あなたの考えを教えてください」として、下表の６設問に対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の４選択肢で回答を求めた。

得られた回答について因子分析を行なったところ、これら６設問が１つの概念を測っていることが明らかとなり、この概念を「すまい満足度」とした(表1-5)。

さらに、「そう思う」に４点、「どちらかといえばそう思う」に３点、「どちらかといえばそう思わない」に２点、「そう思わない」に１点を与え、「すまい満足度得点」とした。

表 1-5　因子分析表（すまい満足度）

		すまい満足度	共通性
1	現在の住宅は住みごこちがよい	.858	.590
2	今まで住んできたなかで、現在の住まいがいちばんいい	.768	.516
3	今、住んでいる住環境を大切にしたい	.719	.736
4	今の住宅で安心して暮らしている	.685	.372
5	現在の住まいには不満がある	-.610	.329
6	この住宅にずっと住み続けるつもりだ	.573	.469
	固有値	3.01	
	寄与率	50.20	

①世代とすまい満足度

・世代の高い人ほど、すまい満足度が高かった。

回答者の世代とすまい満足度との関係をみると(図1-12)、20・30代の人に比べて60代以上の人のすまい満足度が高く、世代の高い人ほど、すまい満足度が高いことがわかった。

この傾向は2003年調査と同様であった。

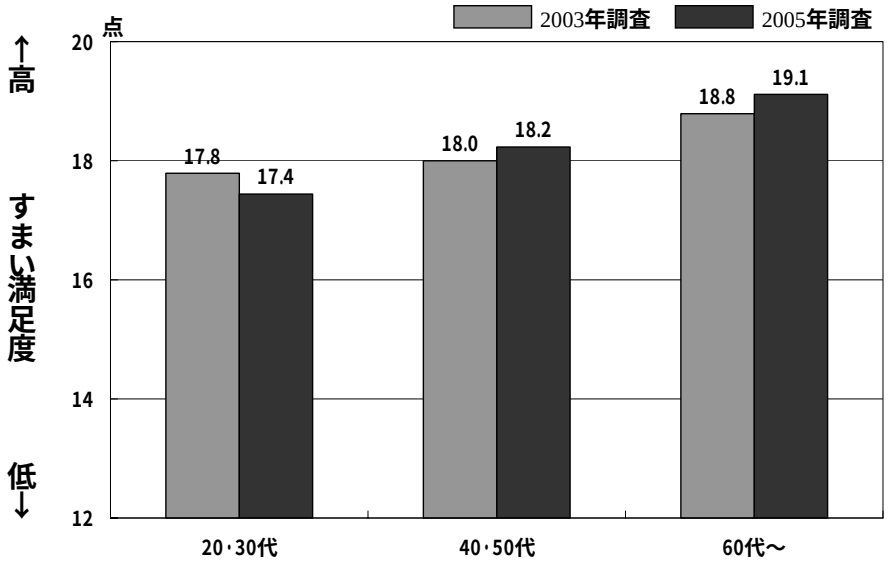


図 1-12　すまい満足度（世代）

②住宅被害

・住宅被害のなかった人や一部損壊の人のすまい満足度が高かった。

・全壊被害の人のすまい満足度も高かった。

震災時の住宅の被害程度と現在のすまい満足度との関係をみると（図1-13)、住宅被害のなかった人や一部損壊の人のすまい満足度が高かった。

また、前回は、住宅が層破壊した人のすまい満足度が高かったが、今回は、全壊被害の人のすまい満足度が高かった。

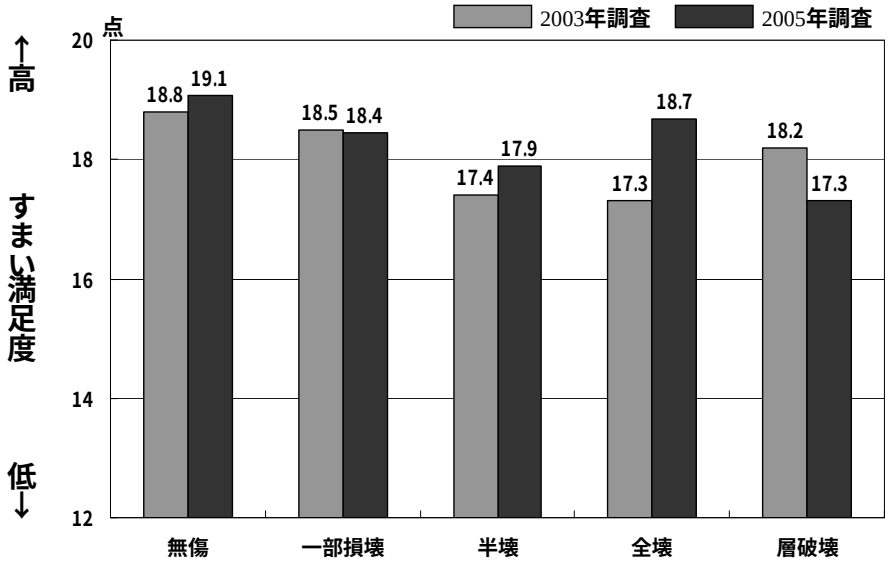


図 1-13　すまい満足度（住宅被害）

③住居構造

・「一戸建て」に住んでいる人のすまい満足度が高かった。

住居構造とすまい満足度との関係をみると(図1-14)、一戸建てに住んでいる人のすまい満足度は高く、木造集合住宅に住んでいる人のすまい満足度は低かった。

この傾向は2003年調査とほぼ同様であったが、今回は、2003年調査に比べて、棟割式住宅、木造集合住宅に住んでいる人のすまい満足度が向上していた。

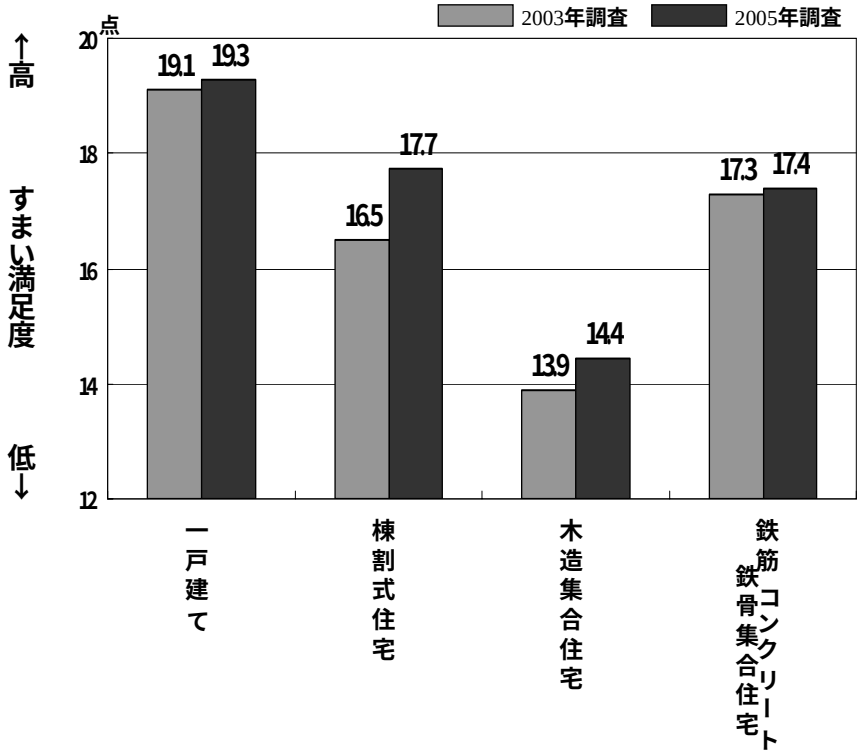


図 1-14　すまい満足度（住居構造）

④住居形態

・持ち家に住んでいる人のすまい満足度が高かった。

現在のすまいの住居形態とすまい満足度との関係をみると(図1-15)、「持地持家」「分譲集合住宅」「借地持家」に住んでいる人のすまい満足度が高かった。

この傾向は2003年調査と同様であった。

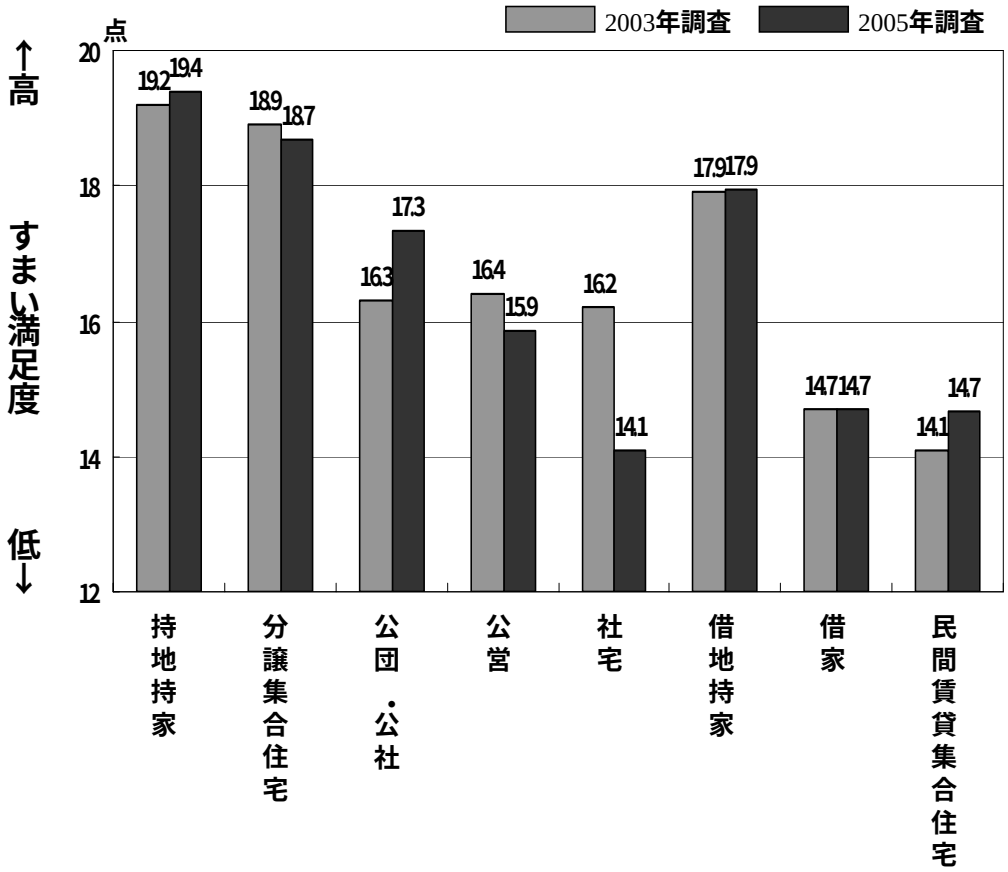


図 1-15　すまい満足度（住居形態）

2．まちの再建

1）まちの復興イメージ（問 30）

まちの復興状況に対して、市民一人ひとりがどのようなイメージを持っているかを調べるために、「まちの復旧・復興状況」「地域の夜の明るさ」について、2001 年、2003 年調査に引き続き、2005 年調査でも同様の項目を尋ねた。

①まちの復興速度感

・時間の経過とともに、まちの復興が着実に進んでいると感じている人の割合が増えている。

まちの復興速度をどのように感じているかについて示した（図 1-16）。

図１は、左から順に「かなり速い」「やや速い」「ふつう」「やや遅い」「かなり遅い」「その他」である。

「かなり速い」から「ふつう」までの割合は、時間の経過とともに漸増しており、この 10 年でまちの復興が着実に進んできたことがうかがわれる。

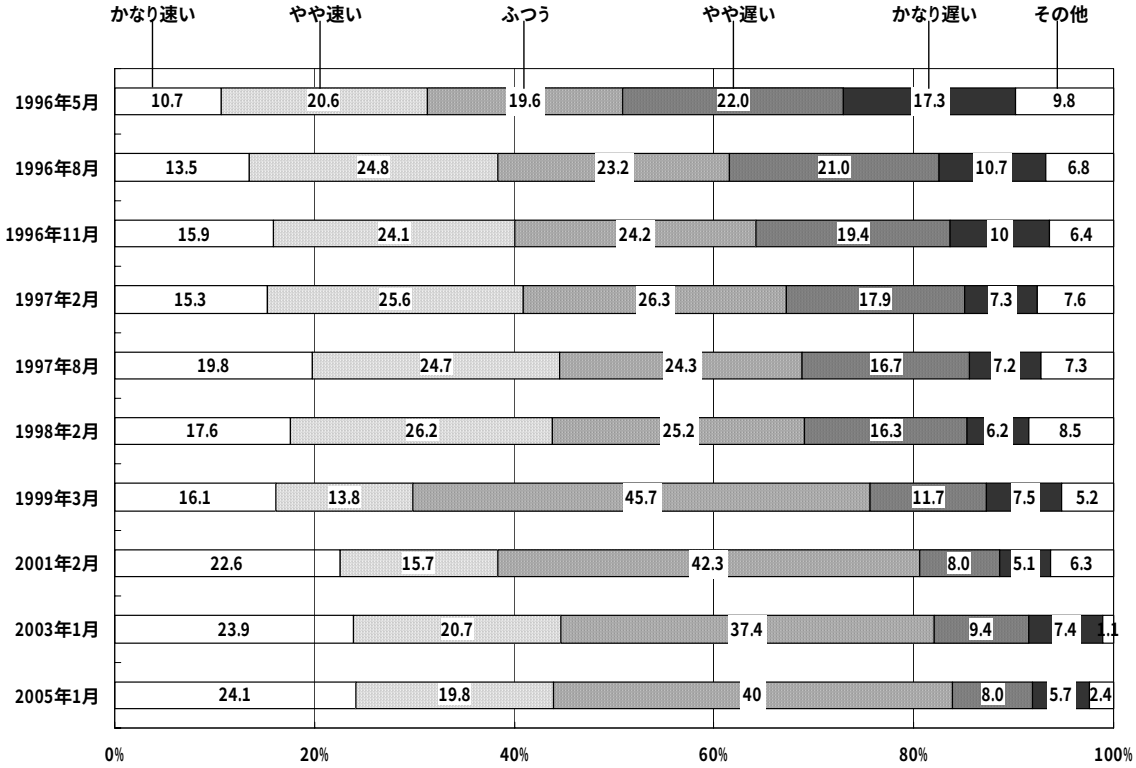


図 1-16　まちの復興速度感

（注１）今回調査と同様の項目を質問した神戸市の「市政アドバイザー復興定期便」（第１回：1996年５月、第２回：1996年８月、第３回：1996年11月、第４回：1997年２月、第５回：1997年８月、第６回：1998 年２月）及び「震災後の居住地の変化と暮らしの実情に関する調査」（（財）阪神・淡路大震災記念協会（1993年３月））の結果もあわせて分析の参考とした。（これらの調査とは、調査対象者が異なっており、一概に論じることはできないが、全体の傾向を考察するための参考とした。）

②夜の明るさ

・時間の経過とともに、「震災前より明るくなった」と感じている人の割合が増えている。

地域の夜の明るさをどのように感じているかについて、図1-17に示した。

図２は、左から順に「震災前より明るくなった」「震災前の状態になった」「震災の影響はなかった」「震災前より暗くなった」「その他」である。時間の経過とともに、震災前より明るくなったと感じている人が漸増している。

「震災前より暗くなった」と感じている人は、震災直後の1996年５月には全体の27.1%であったが、2005年調査時点では9.8%まで減少した。　（注２）注１と同様。

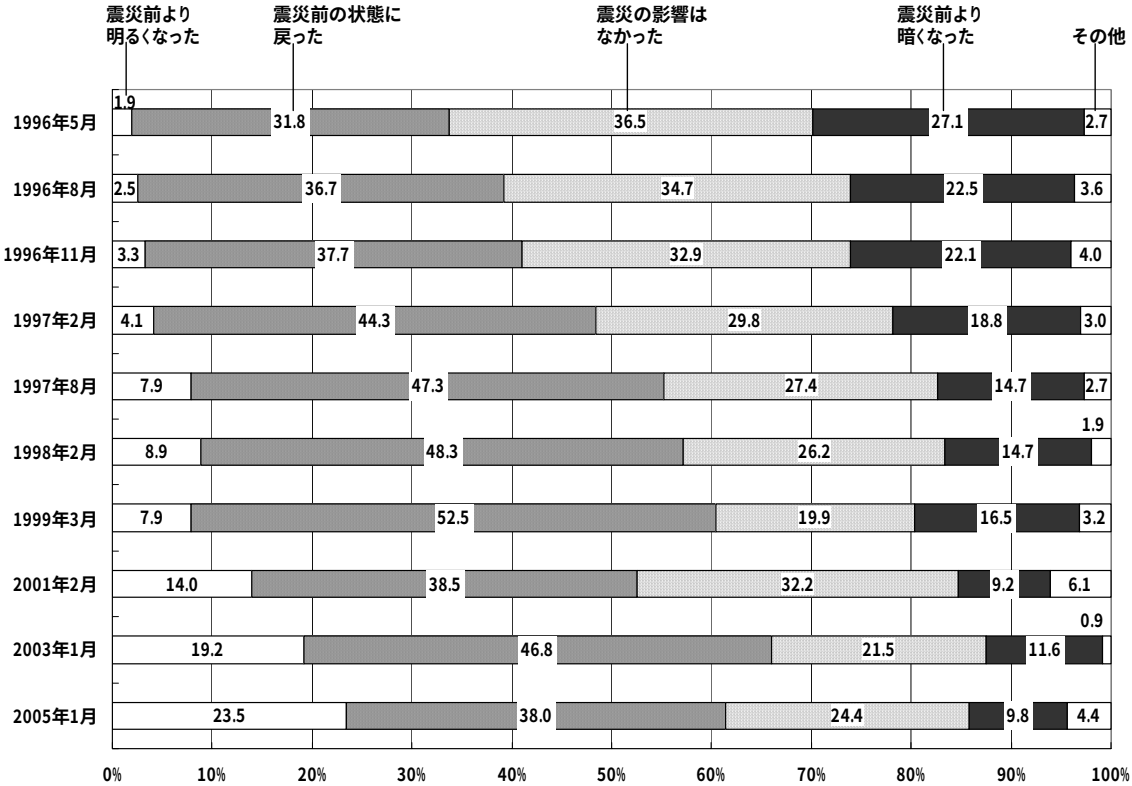


図1-17　夜の明るさ

③地域別復興イメージ

- **「まちの復興が遅い」との回答が全体平均より多いのは、兵庫区、淡路島、長田区、須磨区、灘区、中央区だった。**
- **「震災前より暗くなった」との回答が全体平均より多いのは、淡路島、中央区、須磨区、長田区、兵庫区だった。**

地域によって、まちの復興イメージに差異があるかどうかに注目した。

図 1-18 は、地域の「復興が遅い」（＝「やや遅い」＋「かなり遅い」）と回答した人の割合、地域の夜の明るさが「震災前より暗くなった」と回答した人の割合をあわせて図示したものである。

「復興が遅い」との回答が全体平均（13.7%）より多いのは、兵庫区（34.9%）、淡路島（34.6%）、長田区（32.7%）、須磨区（22.2%）、灘区（15.4%）、中央区（14.6%）であった。

「震災前より暗くなった」との回答が全体平均（9.8%）より多いのは、淡路島（36.0%）、中央区（27.1%）、須磨区（19.0%）、長田区（18.2%）、兵庫区（11.4%）であった。

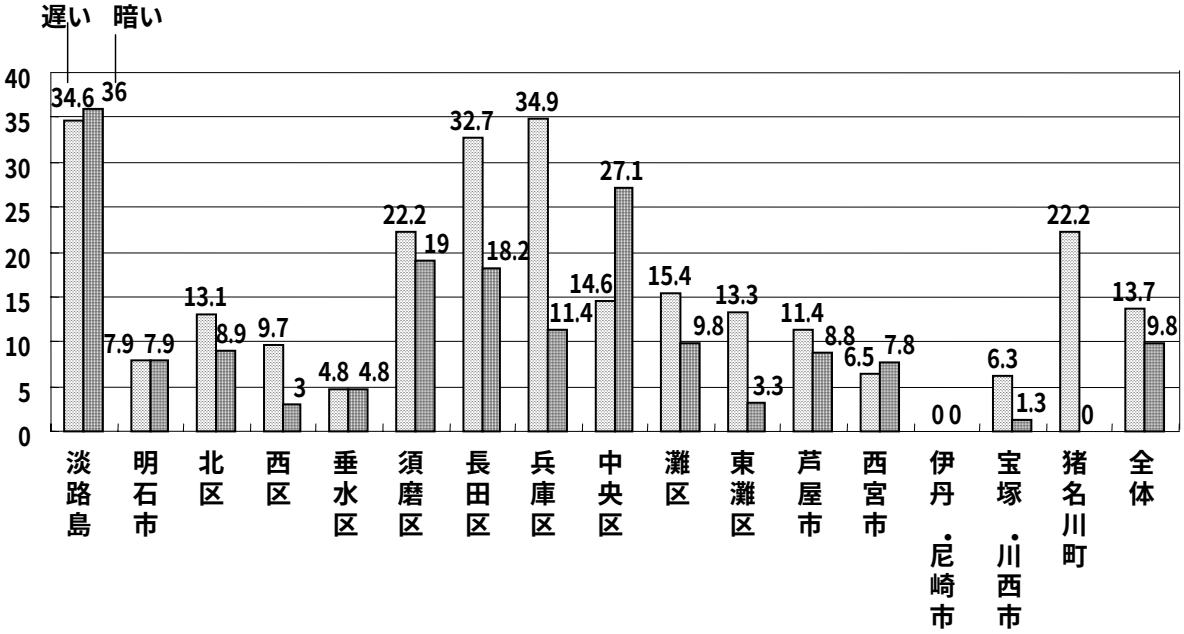


図 1-18　地域別の復興停滞感

2）まちへの愛着（問 41）

まちへの愛着を測定する項目は、2001 年調査・2003 年調査の質問項目を原則として踏まえ、「まちなみ」「歴史」「人の営み」の３つの側面から測定した。

「まちなみ」については、「豊かな緑」「愛着のある公園」「あなたが好きだと思う街並み」の３項目から測定した。

「歴史」については「震災を後世に伝えるもの」「歴史を感じさせる建物や言い伝え」「他のまちとは違う独自の雰囲気」の３項目から測定した。

「人の営み」については、「みんなが気軽に集まれる場所」「自治会や市民活動を行っているグループ」「地域の行事（祭り、運動会など）」「立ち話ができそうな道ばた・路地」の４項目で測定した。

これらの項目に対して「ある・ない・知らない」という回答選択肢によって、「まちへの愛着」の度合いを測定した。

さらに、「ある」に３点、「ない」に２点、「知らない」に１点を与え、回帰による方法で因子得点を計算した（表 1-6）。

なお、これらの項目に対し「ある・ない」と反応することは、自分の住むまちに関心を払って、「まちへの愛着」を示す態度であるととらえ、逆に「知らない」という反応は、まちへの関心がない態度としてとらえることとした。

表 1-6　まちへの愛着因子分析結果

	人の営み因子	歴史因子	まちなみ因子	共通性
地域の行事（祭り・運動会など）	0.798	0.120	0.040	0.653
自治会や市民活動グループ	0.795	0.091	0.000	0.640
立ち話ができそうな道ばた・路地	0.598	0.072	0.311	0.459
みんなが気軽に集まれる場所	0.513	0.161	0.314	0.387
歴史を感じさせる建物や言い伝え	0.056	0.791	0.035	0.630
お地蔵さん・小さな祠	0.132	0.692	-0.130	0.514
震災を後世に伝える「もの」	0.098	0.635	0.103	0.423
ほかのまちとは違う独自の雰囲気	0.106	0.469	0.310	0.327
好きだと思う街並み	0.052	0.163	0.720	0.547
愛着のある公園	0.148	0.028	0.697	0.509
豊かな緑	0.135	-0.048	0.624	0.410
固有値		5.501		
寄与率（%）		50.004		

①地域別の「まちへの愛着」

- **まちへの愛着の３側面とも全体平均より高かったのは、明石市、須磨区、灘区、東灘区、猪名川町だった。**
- **まちへの愛着の３側面とも全体平均より低かったのは、長田区だけだった。**

因子得点の地域別の平均値を計算し、グラフ表現の便宜上、各値を 100 倍して傾向をわかりやすく示した（図 1-19）。

まちへの愛着の３側面とも全体平均より高い値（３因子の平均値が３つとも正の値）だったのは、明石市、須磨区、灘区、東灘区、猪名川町であった。

逆に、３側面とも全体平均より低い値（負の値）だったのは長田区だけだった。

2003 年調査と比較すると、まちの愛着の３側面すべてが全体平均よりも高い地域については、須磨区、灘区、猪名川町が 2003 年調査に引き続いて高く、明石市、東灘区が今回は高くなった。宝塚・川西市は、今回はまちなみ要素が低くなった。

長田区は、2003 年調査に引き続き、今回も全体平均よりも低かった。長田区は、震災被害によって街並みや人の営みが大きく変容し、再開発事業等も未だ進展中であるため、人々のまちへの愛着意識の形成途上であることがうかがわれる。

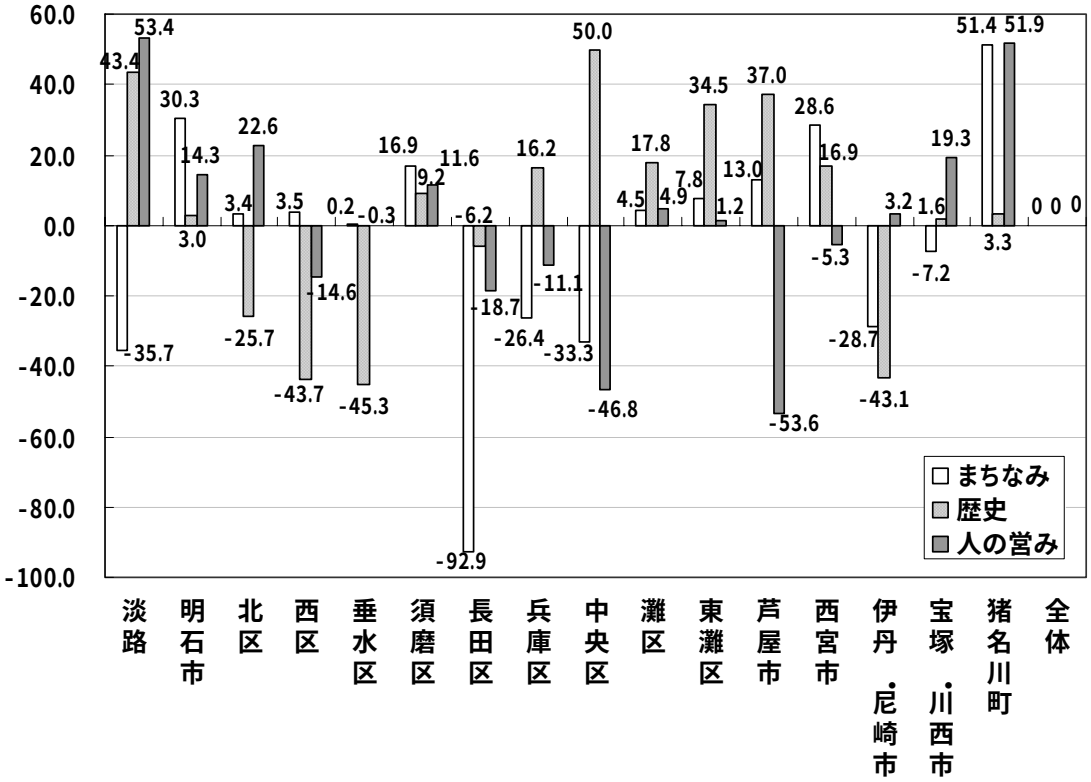


図 1-19　まちへの愛着３側面の地域別平均値

第２章　経済の再建

１．くらしむきの変化（家計簿調査）

震災が世帯単位のくらしむきに及ぼした影響を見るために、家計簿調査を実施した。

具体的には、市井に出回っている家計簿の形式を採用し、「家計のやりくりには、震災後どのような変化がありましたか。家計簿を思いうかべて、各項目についてそれぞれあてはまるところに〇をつけてください。」と質問し、収入、支出、預貯金に関して「増えた、変わらない、減った」の３選択肢で回答を求めた。（問 18、図 1-20）

また、支出に関しては、さらに細かく「食費、外食費、住居・家具費、光熱費、日用雑貨費、衣服費、文化・教育費、交際費、レジャー費、交通費、医療費、保険料、自動車費」の 13 費目に細分し、同じく３選択肢で回答を求めた。

＊自動車費に関しては、全回答者が自動車を所有するわけではないので、全体の分析からは除いた。

問 18. 家計のやりくりには、震災後、どのような変化がありましたか。現在の家計簿を思いうかべて、各項目について、それぞれあてはまるところに〇をつけてください。

	震災前と比べて、現在のお宅の家計簿では…
1) 収入	（ 増えた ・ 変わらない ・ 減った ）
2) 支出	（ 増えた ・ 変わらない ・ 減った ）
3) 食費	（ 増えた ・ 変わらない ・ 減った ）
4) 外食費	（ 増えた ・ 変わらない ・ 減った ）
5) 住居・家具費	（ 増えた ・ 変わらない ・ 減った ）
6) 光熱費	（ 増えた ・ 変わらない ・ 減った ）
7) 日用雑貨	（ 増えた ・ 変わらない ・ 減った ）
8) 衣服費	（ 増えた ・ 変わらない ・ 減った ）
9) 文化・教育費	（ 増えた ・ 変わらない ・ 減った ）
10) 交際費（冠婚葬祭費を含む）	（ 増えた ・ 変わらない ・ 減った ）
11) レジャー費	（ 増えた ・ 変わらない ・ 減った ）
12) 交通費	（ 増えた ・ 変わらない ・ 減った ）
13) 医療費	（ 増えた ・ 変わらない ・ 減った ）
14) 保険料	（ 増えた ・ 変わらない ・ 減った ）
15) 自動車費（ある方のみ）	（ 増えた ・ 変わらない ・ 減った ）
16) 預貯金	（ 増えた ・ 変わらない ・ 減った ）

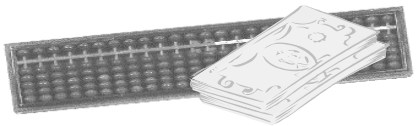


図 1-20　くらしむきに関する質問項目

①全体傾向

・全体傾向をみると、収入が減り、支出を切りつめ、預貯金を減らした人が増加し、収入が減った分を、支出を切り詰めて、家計のバランスをとっていた。

くらしむきの全体傾向をみると(図 1-21)、収入は全体の 58.0%の人が「減った」と回答し、2001 年調査に比べて 16.9 ﾎﾟｲﾝﾄ、2003 年調査に比べて 5.9 ﾎﾟｲﾝﾄ増えていた。支出、預貯金が「減った」人は、2003 年調査に比べて微増していた。

全体傾向としては、収入が減った分を、預貯金の取り崩しだけでなく、支出を切りつめて、家計のバランスをとっているという状況であるといえる。

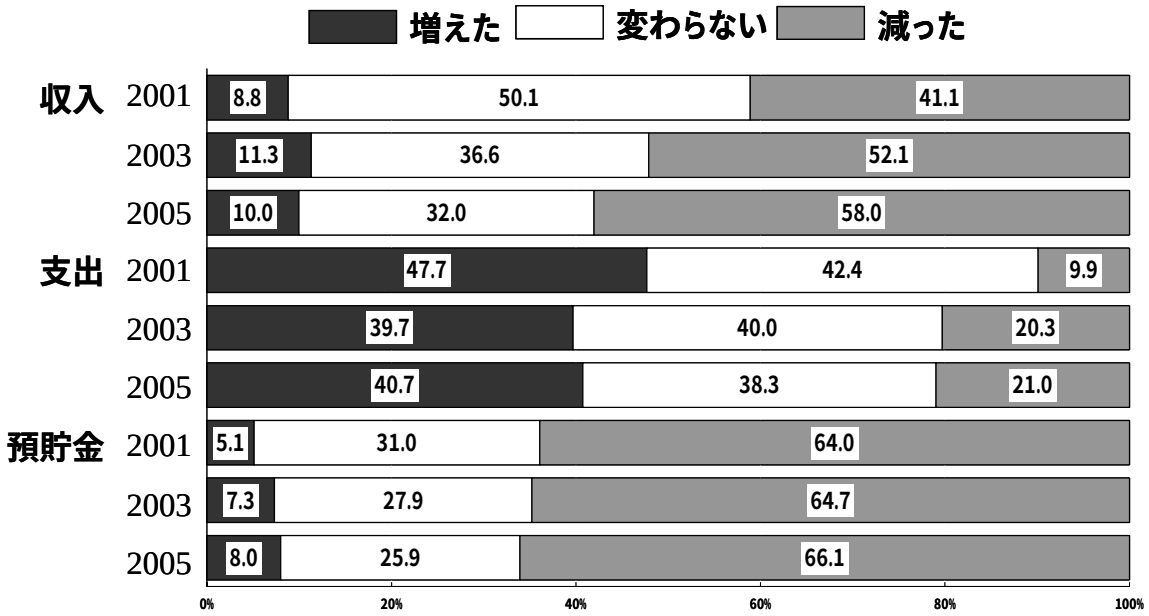


図 1-21　2001 年・2003 年・2005 年調査　くらしむきの全体傾向の比較

②くらしむきと家屋被害程度との関連性

ア．家屋被害程度と収入・支出・預貯金との関連性

・家屋被害程度の高い人ほど、収入・預貯金が減った人が多かった。

・家屋被害程度と支出との関連性では、特別な傾向は見られなかった。

家屋被害程度によって、被災者のくらしむきにどのような違いがあるのかを分析した。（図 1-22，1-23，1-24）。2001 年調査では、家屋被害程度の大きい人ほど、収入が減り、支出が増え、預貯金が減った人が多かった。2003 年調査では、引き続き、家屋被害程度の大きい人ほど、収入・預貯金が減った人が多かったが、支出と家屋被害程度の関連性では特別な傾向は見られなかった。

2005 年調査においても、2003 年調査と同様、家屋被害程度の大きい人ほど、収入・預貯金が減った人が多かったが、支出と家屋被害程度の関連性では特別な傾向は見られなかった。

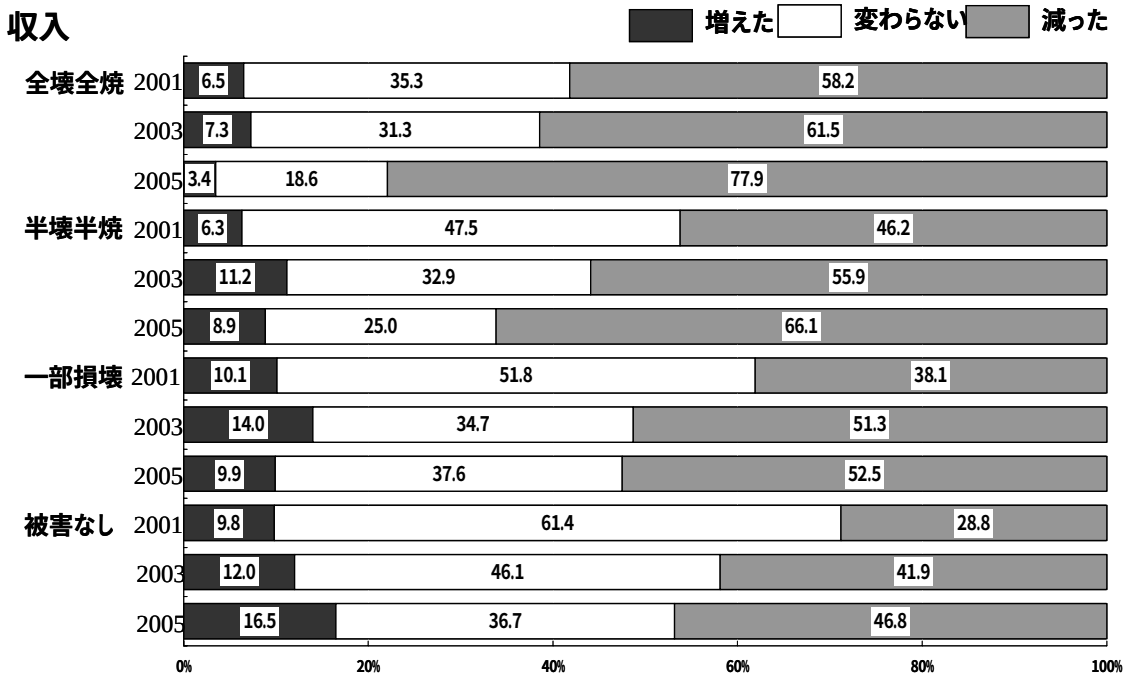


図 1-22　2001 年・2003 年・2005 年調査　家屋被害程度別収入の比較

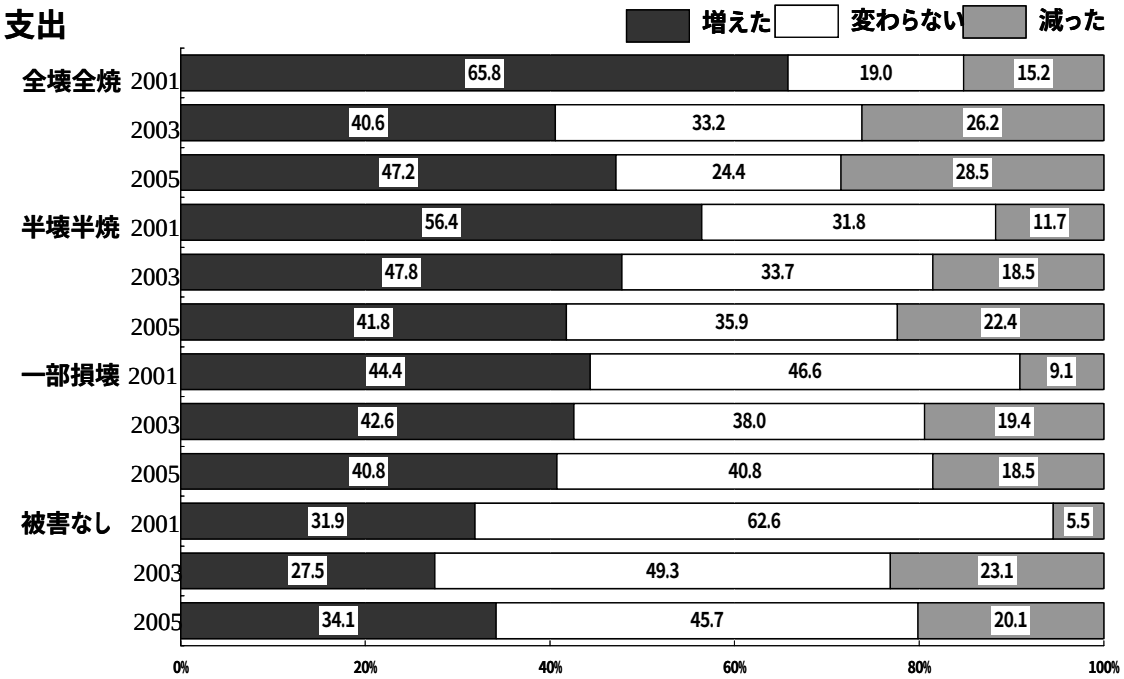


図 1-23　2001 年・2003 年・2005 年調査　家屋被害程度別支出の比較

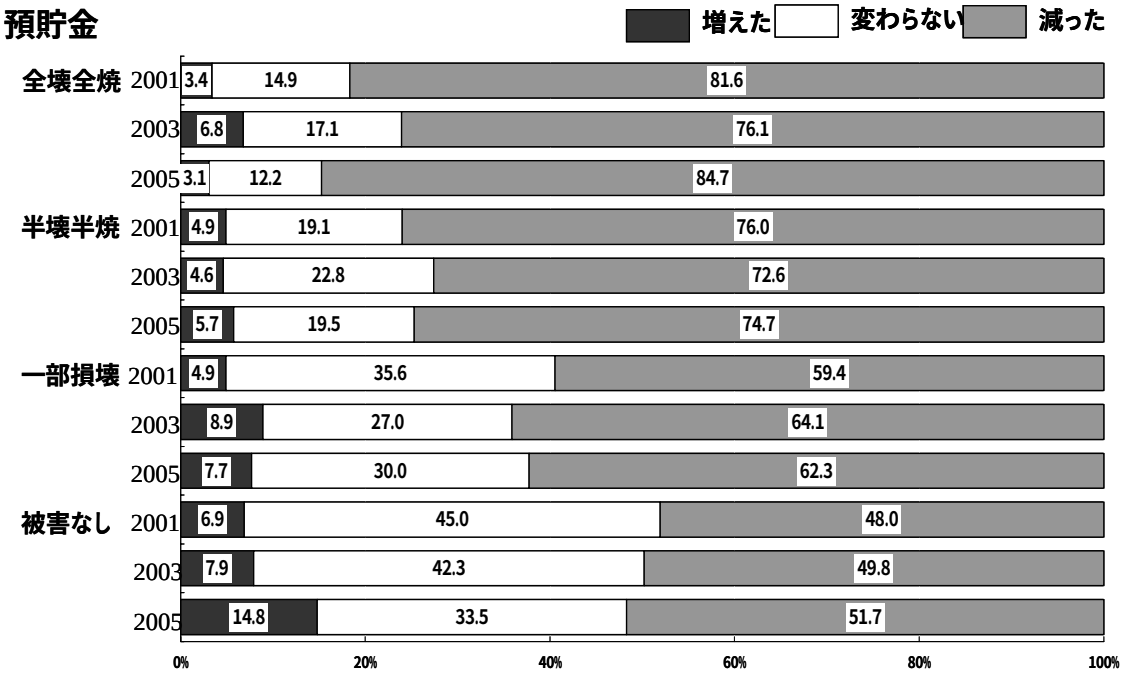


図 1-24　2001 年・2003 年・2005 年調査　家屋被害程度別預貯金の比較

イ．支出細目と家屋被害程度との関連性

・家屋被害程度別に、支出細目の支出パターンを見ると、2001 年調査・2003 年調査と同様に、「ふえる一方」型、「やりくり」型、「けずる一方」型の 3 パターンに分類された。

2005 年調査回答者における家屋被害程度別の支出細目の回答傾向に対して、クラスター分析を行ったところ、３パターンが明らかとなった。各パターンについて 2001 年調査・2003 年調査と同様に、「ふえる一方」型「やりくり」型「けずる一方」型と名づけた（図 1-25）。

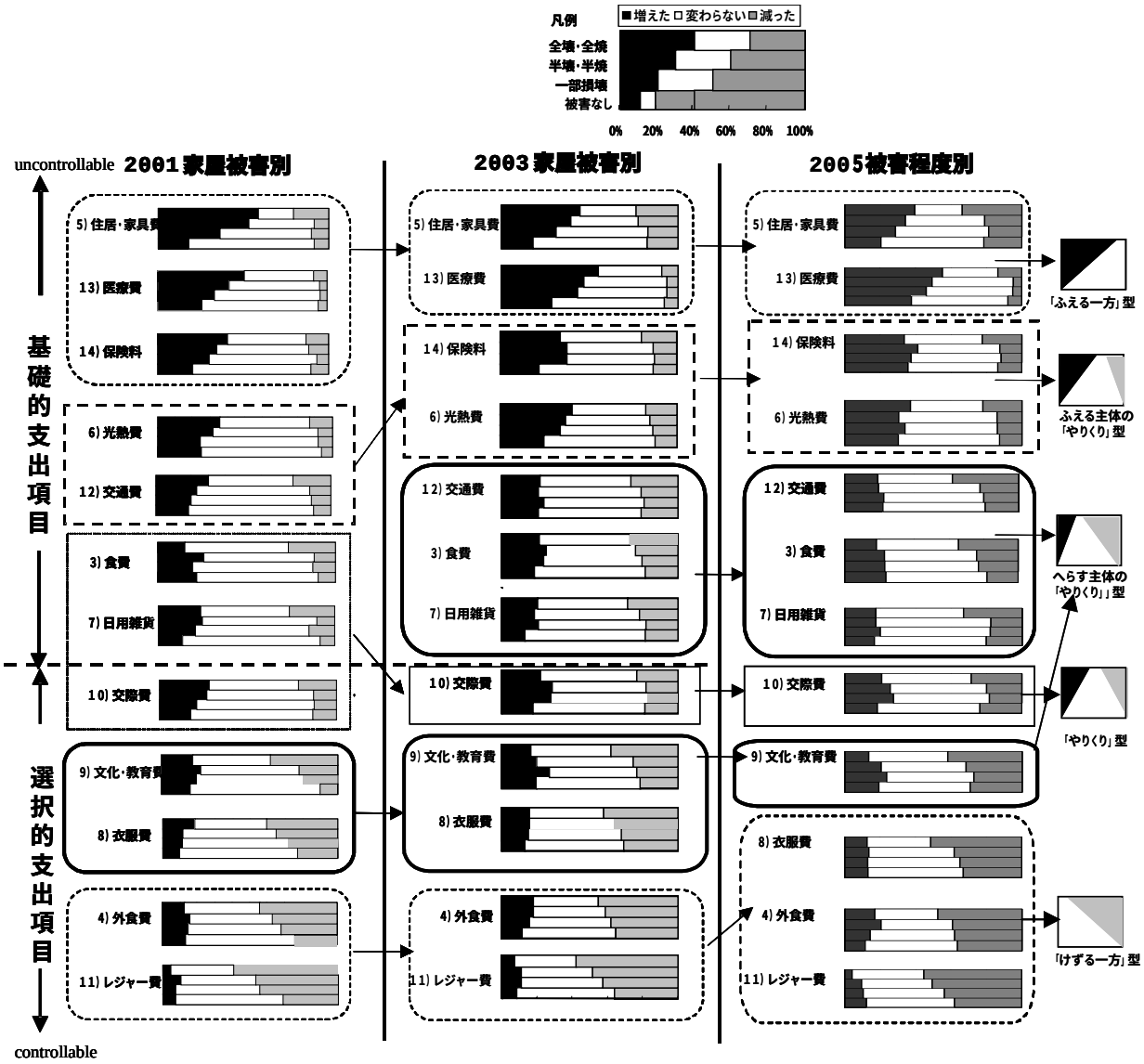


図 1-25　2001 年調査・2003 年調査・2005 年調査 家屋被害程度別支出パターン(支出細目別)

a）「ふえる一方」型

震災から 10 年たった調査時点でも、「住居･家具費」「医療費」については、家屋被害程度の大きかった人ほど、支出が増えた人が多かった。たとえ、くらしむきに変化があったとしても、個人裁量のやりくりでは減らすことのできないのが、これらの支出細目の特徴といえる。

b）「やりくり」型

「やりくり」型は、2001 年調査・2003 年調査と同様、「やりくりをしても支出が増えた」パターン、反対に「やりくりをして支出を減らした」パターン、「支出の増減がほぼ拮抗した」パターンの３つに分類できた。

やりくりをしても増えた経費は、「保険料」「光熱費」であった。反対に減らした経費は、「交通費」「食費」「日用雑貨」「文化･教育費」であった。2003 年調査ではこのパターンに分類された「衣服費」は 2005 年では「c.けずる一方」型に分類された。また、増減がほぼ拮抗した経費は「交際費」であった。くらしむきを維持するために、各世帯の裁量でやりくりしているのがこれらの細目であるが、支出を減らす方向でやりくりしている人が多いことが明らかとなった。

c）「けずる一方」型

「けずる一方」型に分類されたのは、2001 年調査・2003 年調査と同様、「外食費」「レジャー費」であった。また「衣服費」が 2005 年調査では「けずる一方」型に分類された。多くの人が、生活のうるおい部分であるこれらの支出を減らし、増やした人は顕著に少なかった。これらの細目を減らした人が多いという事実から、家屋被害の大きかった人ほど、生活からゆとりや余裕が奪われ、震災からの復興を実感するまでには至っていない状況がうかがわれた。

ウ．2001 年調査・2003 年調査・2005 年調査の比較

・４年間の支出パターンの全体傾向には、大きな差はなかった。

・５つの支出細目（保険料・交通費・食費・日用雑貨費・衣服費）については、2001 年からの４年間の間に、支出を減らした人が多かった。

2001 年調査・2003 年調査・2005 年調査における支出細目のパターンを比較すると（表 1-7)、４年間の基本的な支出のトレンドに変化はなかった。

しかし、次の５細目については、４年間の間に支出パターンが「へらす」方向に変化した。（左から順に、2001 年、2003 年、2005 年調査でのパターン）

〇保険料：「ふえる一方型」→「ふえる主体のやりくり型」→ 「ふえる一方型」
〇交通費：「ふえる主体のやりくり型」→「へらす主体のやりくり型」→「同左」
〇食費、日用雑貨費：「やりくり型」→「へらす主体のやりくり型」→「同左」
〇衣服費：「へらす主体のやりくり型」→「同左」→「けずる一方型」

以上から、生活に密着した支出(保険料・交通費・食費・日用雑貨費)をより切りつめるとともに、生活の選択肢としての消費(衣服費)についてもさらに減らして、くらしむきのバランスをとろうとしていることが明らかになった。景気低迷の影響がまだ個人消費に影響を与えている結果であることがうかがわれる。

表 1-7　2001・2003 年・2005 年調査　家屋被害程度別支出パターン（支出細目別）

	支出細目	2001年調査支出パターン	2003年調査支出パターン	2005年調査支出パターン
1	住居･家具費	ふえる一方型	ふえる一方型	ふえる一方型
2	医療費	ふえる一方型	ふえる一方型	ふえる一方型
3	保険料	ふえる一方型	ふえる主体のやりくり型	ふえる一方型
4	光熱費	ふえる主体のやりくり型	ふえる主体のやりくり型	ふえる主体のやりくり型
5	交通費	ふえる主体のやりくり型	へらす主体のやりくり型	へらす主体のやりくり型
6	食費	やりくり型	へらす主体のやりくり型	へらす主体のやりくり型
7	日用雑貨	やりくり型	へらす主体のやりくり型	へらす主体のやりくり型
8	交際費	やりくり型	やりくり型	やりくり型
9	文化･教育費	へらす主体のやりくり型	へらす主体のやりくり型	へらす主体のやりくり型
10	衣服費	へらす主体のやりくり型	へらす主体のやりくり型	けずる一方型
11	外食費	けずる一方型	けずる一方型	けずる一方型
12	レジャー費	けずる一方型	けずる一方型	けずる一方型

③くらしむきと世帯年収との関連性（問 22 付問）

ア．世帯年収と収入・支出・預貯金との関連

・2003 年調査・2005 年調査においては、収入・支出・預貯金の全体傾向を規定する最も大きな要因は「年収」であった。

2003 年調査・2005 年調査では、2001 年調査にはなかった「年収」についての質問項目を設けた。くらしむきと世帯年収との関係を見ると、年収の額が大きくなればなるほど、収入・預貯金が増えた人が多かった。支出については、年収 1000 万円までは、年収の額が大きくなればなるほど増えた人が多かった（図 1-26, 1-27, 1-28）。前節で明らかになったように、くらしむきと家屋被害程度との関係が小さくなっていることをあわせて考えると、震災後８年～10 年が経過した 2003 年調査時点・2005 年調査時点における被災者のくらしむきを規定する最も大きな要因は、家屋被害程度ではなく、世帯ごとの年収であるといえる。

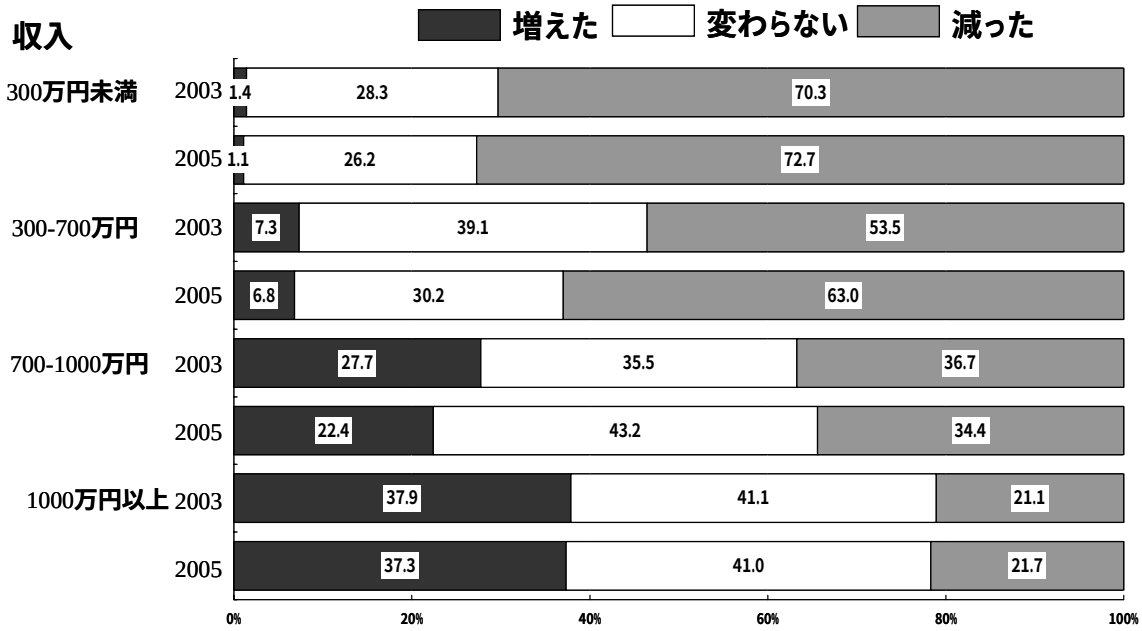


図 1-26　2003 年調査・2005 年調査　世帯年収別収入の比較

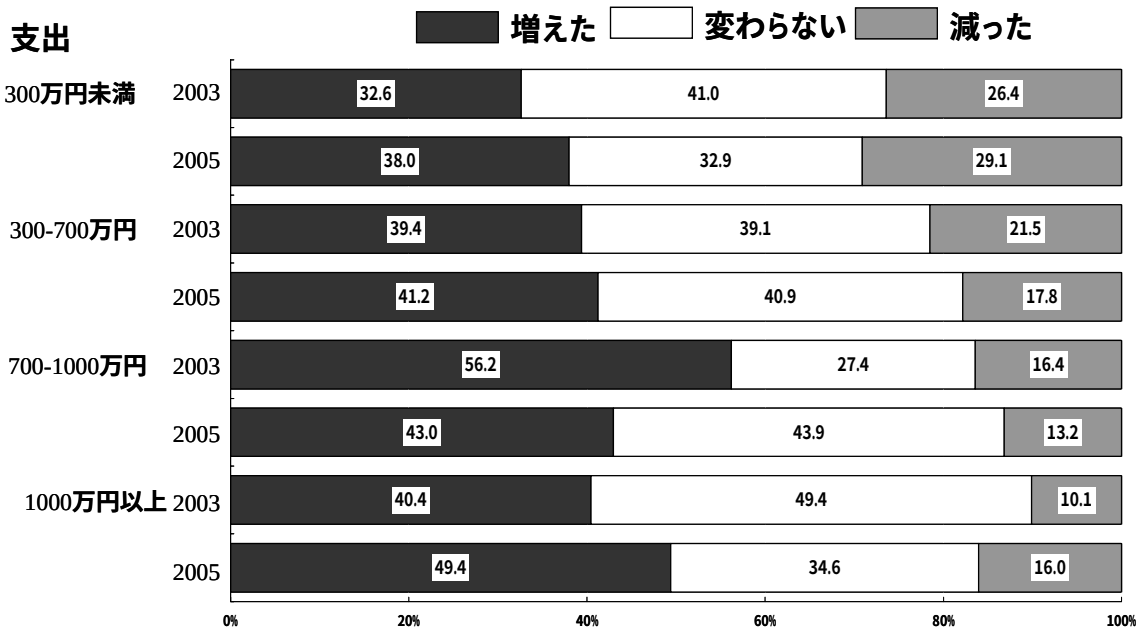


図 1-27　2003 年調査・2005 年調査　世帯年収別支出の比較

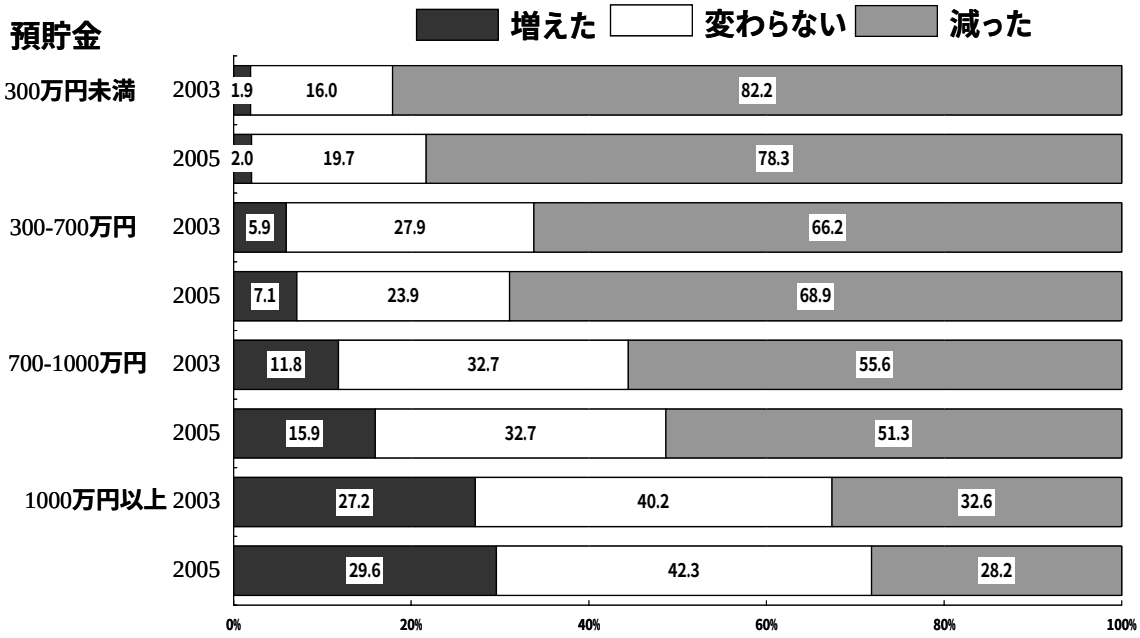


図 1-28　2003 年調査・2005 年調査　世帯年収別預貯金の比較

イ．2005 年調査における支出細目と世帯年収との関連性

・世帯年収別に、支出細目のパターンを見ると、「ふえる一方」型、「増やす傾向」にある型、「余裕のある人は増やし、余裕のない人は増やさない」型、「やりくり型」、「けずる一方」型の５パターンに分類された。

世帯年収別の支出細目の回答傾向に対して、クラスター分析をおこなったところ、上記の５つのパターンが明らかとなった。（図 1-29）。

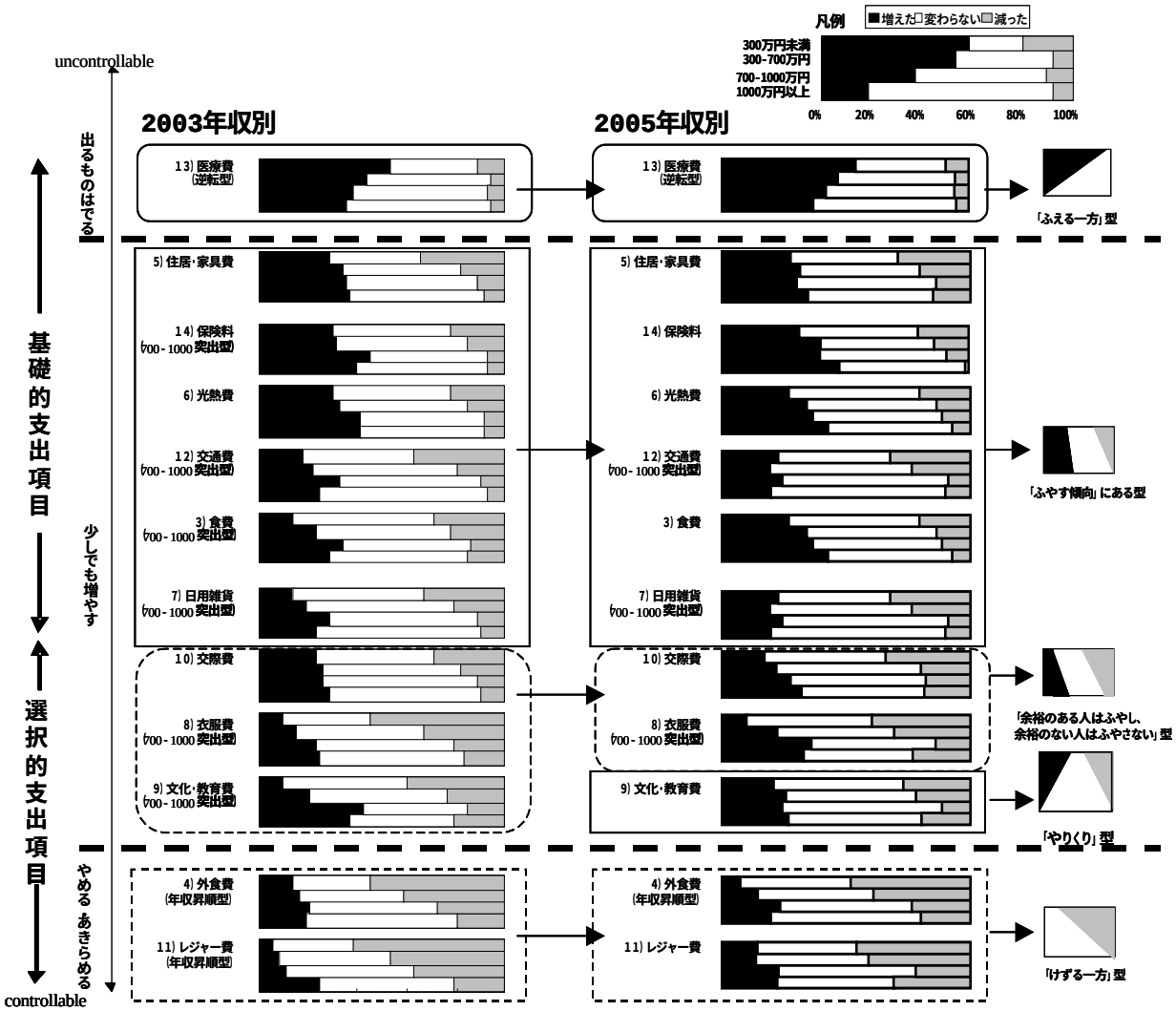


図 1-29　2001・2003 年調査 年収別支出パターン（支出細目別）

a)「ふえる一方」型

2003 年調査・2005 年調査において、低所得者ほど支出が増えた経費は「医療費」であった。たとえ年収が少なくとも、個人の裁量で支出の増減がコントロールできないものであることが特徴である。

b)「ふやす傾向」にある型

2003 年調査・2005 年調査において、高所得者ほど支出を「ふやす傾向」にある経費は、「住宅・家具費」「保険料」「光熱費」「交通費」「食費」であった。これらの経費は、年収による支出の差がそれほど顕著ではなく、年収にかかわりなく、全体的に支出を増やした人が多かった。これらは、医療費以外の生活に最低限必要な細目であることから、切りつめようとしても難しい状況であったことが示唆された。

c) やりくり型

2003 調査では、2005 年調査時点では、「余裕のある人は増、余裕のない人は減」型に分類されていた「文化・教育費」については、その増減が拮抗した。

d)「余裕のある人は増、余裕のない人は減」型

2003 年調査・2005 年調査において、生活に余裕のある高所得者ほど支出を増やし、余裕のない低所得者ほど支出を減らした経費は、「交際費」「衣服費」であった。具体的には、年収 700 万円以上の生活に余裕がある人は、支出を増やした人が多く、700 万円以下の人は減らした人が多かった。つまり生活に最低限必要ではないこれらの細目については、余裕のある人ほど支出をふやし、余裕のない人は減らしていることが明らかとなった。

e)「けずる一方」型

2003 年調査・2005 年調査において、年収が少ないほど厳しく節約した経費は、「外食費」「レジャー費」であった。低所得者ほど支出を減らした人が顕著に多く、余裕のない生活では、まっ先に削られる細目であることが明らかとなった。また、高所得者でも、支出を増やした人は、相対的に少なく、社会全体の厳しい経済状態を反映していると考えられる。

ウ．2005 年調査における世帯年収による支出内容の特徴

・「住居・家具費」「医療費」「保険料」「光熱費」「食費」「日用雑貨費」などの生活に密着した経費の支出が増えた人が多かった。

家計調査においては、消費支出を品目別に分類する際、「基礎的支出項目」と「選択的支出項目」の２つに分類して、支出動向を分析する手法が一般的で

ある。基礎的支出項目は、生活に最低限必要で、支出動向が好不況の影響をうけにくい項目である。選択的支出項目は、それ以外の項目であり、支出動向は好不況の影響を受けやすいとされる。2003 年調査・2005 年調査における 12 細目においては、基礎的支出項目が「住居・家具費」「医療費」「保険料」「光熱費」「食費」「日用雑貨費」の 7 項目、選択的支出項目が、「文化・教育費」「衣服費」「交際費」「外食費」「レジャー費」の 5 項目である。

2003 年調査・2005 年調査において、基礎的支出項目、選択的支出項目に着目してみると、基礎的支出項目の 7 項目すべてが、「ふえる一方型」「ふやす傾向にある型」に分類され、これら生活に密着する支出が「増えた」と答えた人が多かった。また 2003 年調査では見られなかった傾向であるが、選択肢支出項目の中から「文化・教育費」について年収に関係なく全体的に増減が拮抗した。本来、好不況の影響を受けることが少ない基礎的支出項目を増やし、さらに「文化・教育費」についても、全体的にやりくりを行っている傾向が明らかとなり、厳しいくらしむきがうかがわれる。

エ．回答者の年収における支出パターンの特徴

・支出が「増えた」に着目すると、「逆転型」「年収 700-1000 万円突出型」「年収昇順型」の３パターンに分類された。

a）**「逆転型」**

2003 年調査・2005 年調査において、年収の少ない人ほどその支出を増やしている項目は「医療費」であった。これはライフステージと密接な関係があると考えられる。すなわち、比較的収入の少ない高齢者等（年金所得者等）が、医療費等を増やしていることなどが考えられ、この層への何らかの配慮が今後とも必要であることを示唆している。

b）**「年収 700－1000 万円突出型」**

2003 年調査においては「保険料」「交通費」「食費」「日用雑貨費」「衣服費」「文化・教育費」については、年収 1000 万円以上よりも年収 700－1000 万円の層の方が支出を増やしていた。2005 年調査では、こうした突出型の支出細目は、「交通費」「日用雑貨費」「衣服費」の３つであった。

c）**「年収昇順型」**

年収が多ければ多いほど支出を増やした項目は、2003 年調査においては「外食費」「レジャー費」であった。2005 年調査においては「外食費」のみであった。「レジャー費」に関しては 2005 年調査では「年収昇順型」の傾向が見られなくなった。

2．震災による仕事への影響

本節では、1)震災後の転退職・転廃業とその理由、2)震災による職場への影響、3)震災後の年商／売り上げの変化とその理由について述べた。

「震災後の転退職・転廃業とその理由」では、震災前と調査時点(2005 年 1 月)を比較し、転退職・転廃業の人の割合とその原因が震災によるものなのか否かを明らかにした。

「震災による職場への影響」では、震災で職場が影響を受けたかどうか、被害総額がどの程度か、被害総額の年商に対する割合がどの程度かについて職業別に明らかにした。

「震災後の年商・売り上げの変化とその理由」では、震災後に年商・売り上げがどのように変化したのかについて、その理由もあわせて明らかにした。

1）震災後の転退職・転廃業とその理由（問 21）

・震災が原因で転退職・転廃業をした人は、全体の 7.3%であるのに対して、震災以外が原因で転退職・転廃業した人は全体の 20.0%であった

震災後の転退職・転廃業の状況をみると(図 1-30)、震災後も震災前と同じ仕事を続けている人が 27.1%、震災が原因で転退職・転廃業をした人が 7.3%(退職・廃業：4.0 %、転職・転業：3.3%)、震災とは無関係な転退職・転廃業をした人が 20.0%(退職・廃業：14.5%、転職・転業：5.5%)であった。

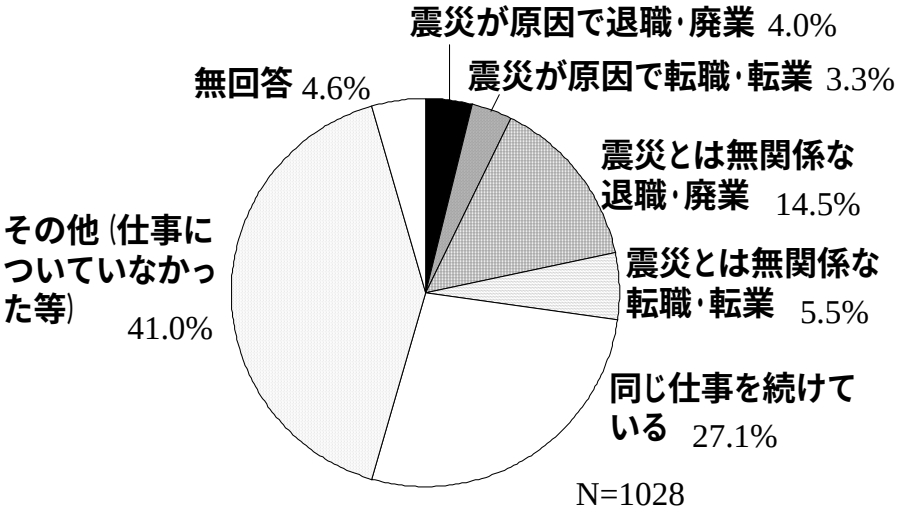


図 1-30　震災前と現在を比較した転退職状況

２）震災による職場への影響（問 22）

①震災による職場への影響

・職場が震災によって影響を受けたのは、どの業種も全体の７割前後だった。

震災による職場への影響をみると(図 1-31)、どの業種も 70%前後の回答者が「震災時に勤めていた仕事場は、震災によって何らかの影響を受けた」と回答した。特に、商工自営業は 80.0%と最も高かった。

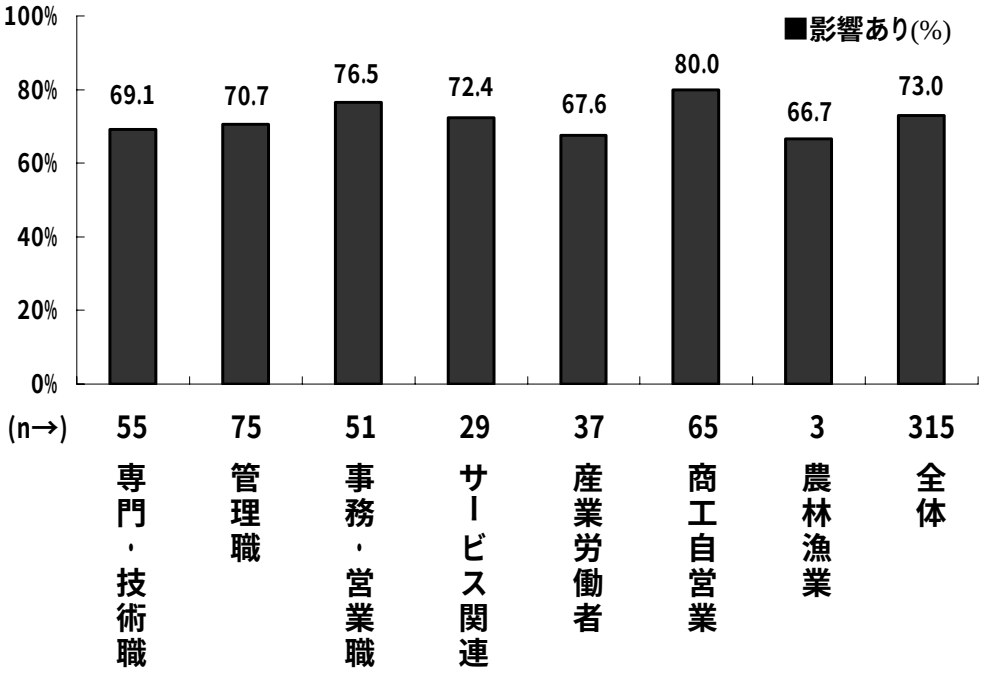


図 1-31　震災による職場への影響

②被害総額

・１億円以上の大きな被害を受けたのは、管理職、事務・営業職、産業労働者の職場が多かった。一方で、商工自営業の職場の被害総額は相対的に小さかった。

職場における被害総額をみると(図 1-32)、職業によって大きく違っていることがわかった。

管理職の 42.0%、事務・営業職の 24.1%、産業労働者の 23.8%が、「職場は１億円以上の被害を受けた」と回答した。

一方、商工自営業で「１億円以上の被害を受けた」のは 8.0%であり、100 万円未満の被害が 28.0%、100 万円～1000 万円の被害が 30.0%だった。

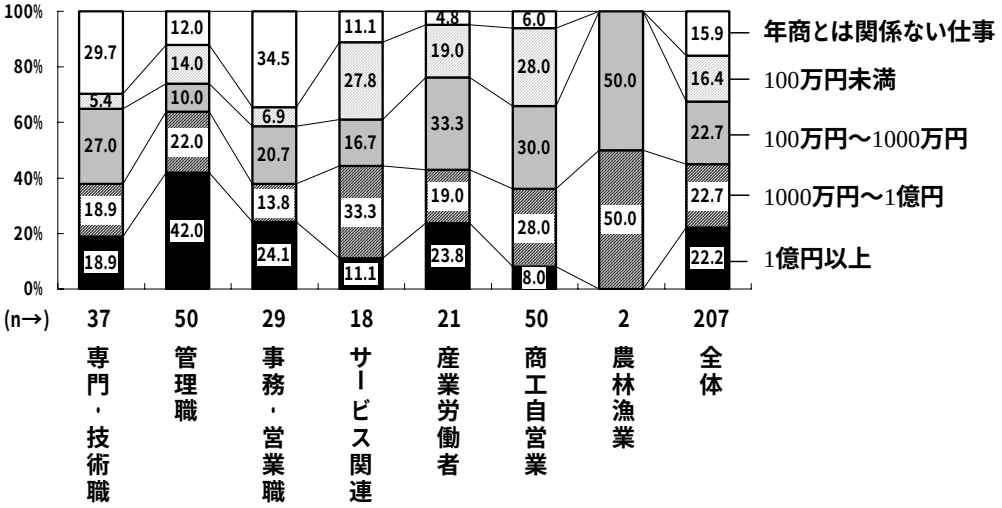


図 1-32　職場における被害総額

③被害総額の年商に対する割合

・職場の被害総額の年商に対する割合が大きいのは、サービス関連従事者や商工自営業者の職場であった。

職場における被害総額が年商のどれくらいの割合にあたるかをみると(図 1-33)、サービス関連従事者や商工自営業者の職場でその割合が大きかった。

サービス関連従事者の職場では、年商の 100%以上の被害を受けた人が 16.7%、年商の 30-100%の被害を受けた人が 33.3%であった。

商工自営業者では、年商の 100%以上被害を受けた人が 16.1%、年商の 30-100%の被害を受けた人が 22.6%であった。

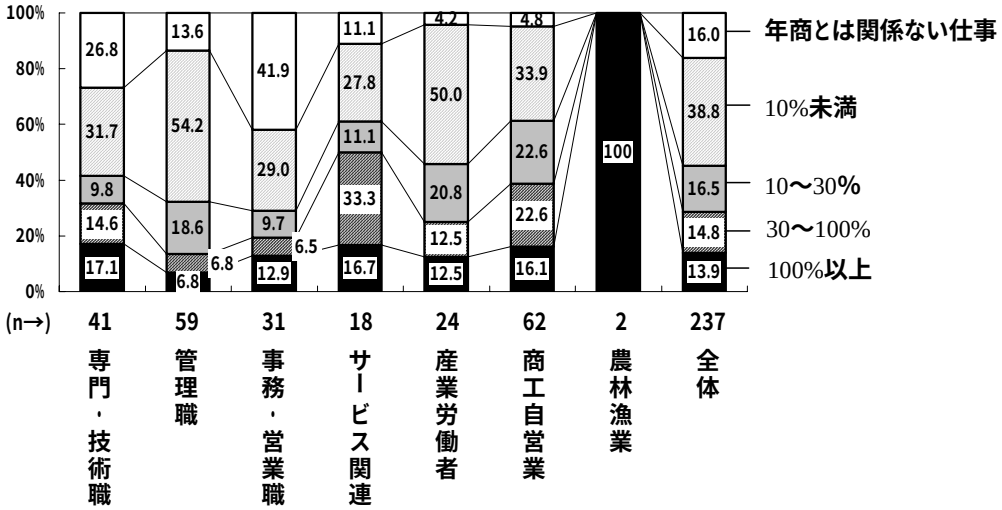


図 1-33　職場被害総額の年商における割合

３）震災後の年商／売り上げの変化とその理由（問 23）

売上・業績の推移と震災の影響について、震災の前後でみるとどのようなパターンになるのかについて、６つのパターンの中からどのパターンに当てはまるのかを質問した(図 1-34)。

①全体傾向

・売上・業績が悪化しているのは全体の５割強であり、震災の影響で悪化しているのは約２割だった。

売上･業績の変化の全体傾向を見ると(図 1-34)､売上･業績が悪化しているのは、全体の 52.2%だった。震災の影響で悪化しているのは、20.4%、震災以外の要因で悪化しているのは 31.8%だった。一方、売上・業績が順調なのはわずか 3.8%だった。

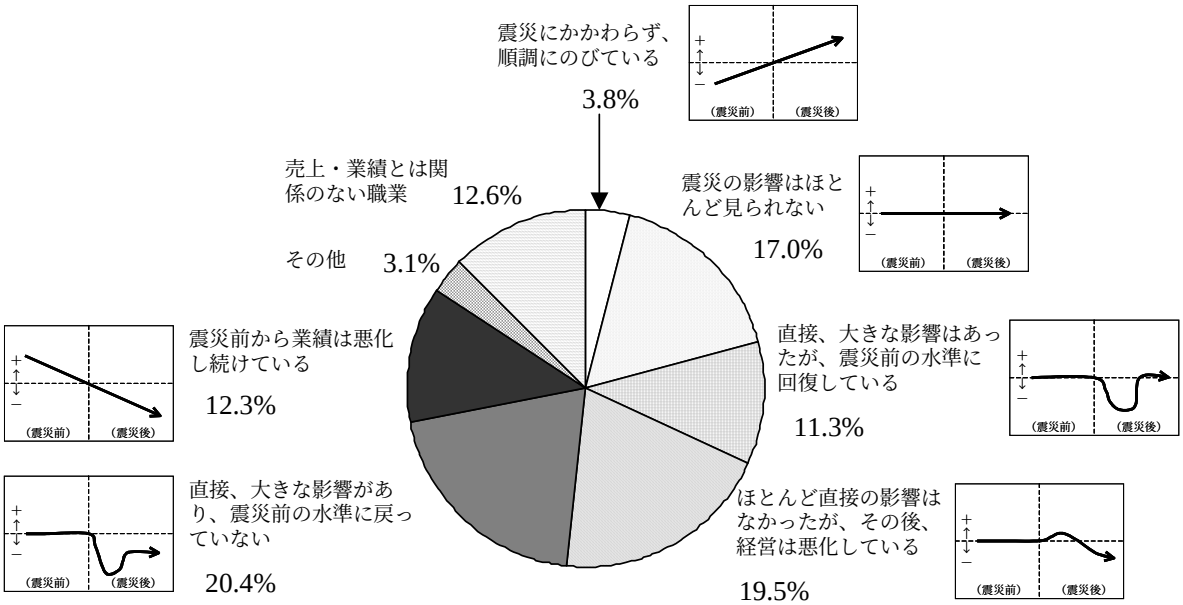


図 1-34　震災による仕事場への影響

②職業別の状況

・売上・業績が悪化しているのは、商工自営業、サービス関連従事者、産業労働者が多かった。特に、商工自営業は、震災による影響が大きかった。

職業別に見ると（図 1-35)、震災にかかわらず順調にのびているのは、産業労働者(8.6%)、専門・技術職(5.1%)であった。

一方、直接、大きな影響があり、震災前の水準にもどっていないのは、商工自営業(30.9%)であり、また、ほとんど直接の影響はなかったが、その後、経営は悪化しているのは、商工自営業(32.4%)、産業労働者(25.7%)であった。

震災前から業績は悪化し続けているのは、サービス関連従事者(20.6%)、専門・技術職(18.6%)、商工自営業(16.2%)であった。

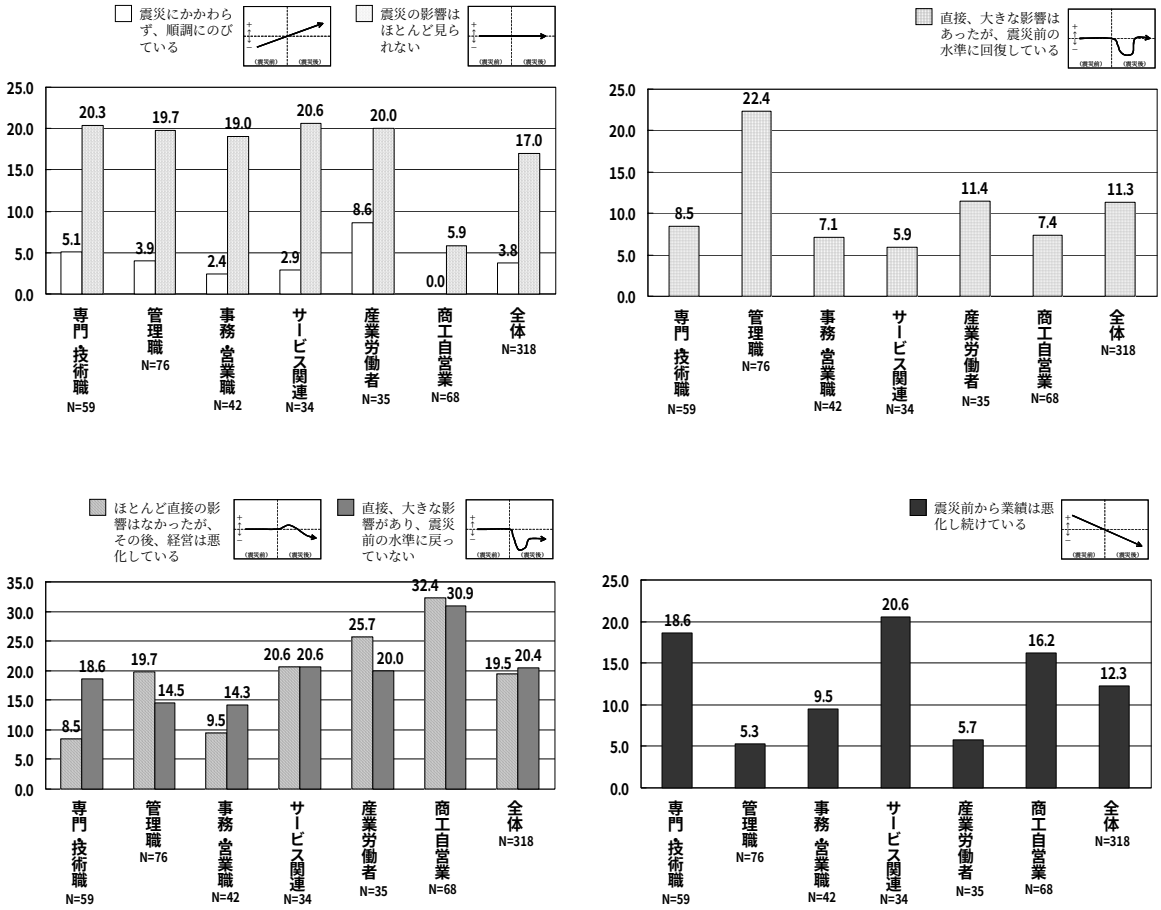


図 1-35　震災による仕事場への影響（職業別）

③現在の売上の震災前との比較

・商工自営業の 64.6%、サービス関連従事者の 45.0%は、震災前より売上が３割以上減少していた。

震災時の売上を 100%とすると、現在の売上は何%になるのかについて尋ねたところ（図 1-36)、全体では 5 割以上減が 22.0%、3～5 割減は 1.9%、1～3 割減は 5.7%、1 割減～同程度が 34.6%、同程度(100%)以上が 13.2%であった。

職業別にみると、商工自営業とサービス関連従事者の売上減少率が大きいことがわかった。商工自営業の 32.3%が 5 割以上減、同じく 32.3%が 3～5 割減であった。また、サービス関連従事者も、20.0%が 5 割以上減、25.0%が 3～5 割減であった。

このように、商工自営業者の 64.6%、サービス関連従事者の 45.0%が売上を３割以上減少させ、厳しい状況にあることがわかった。

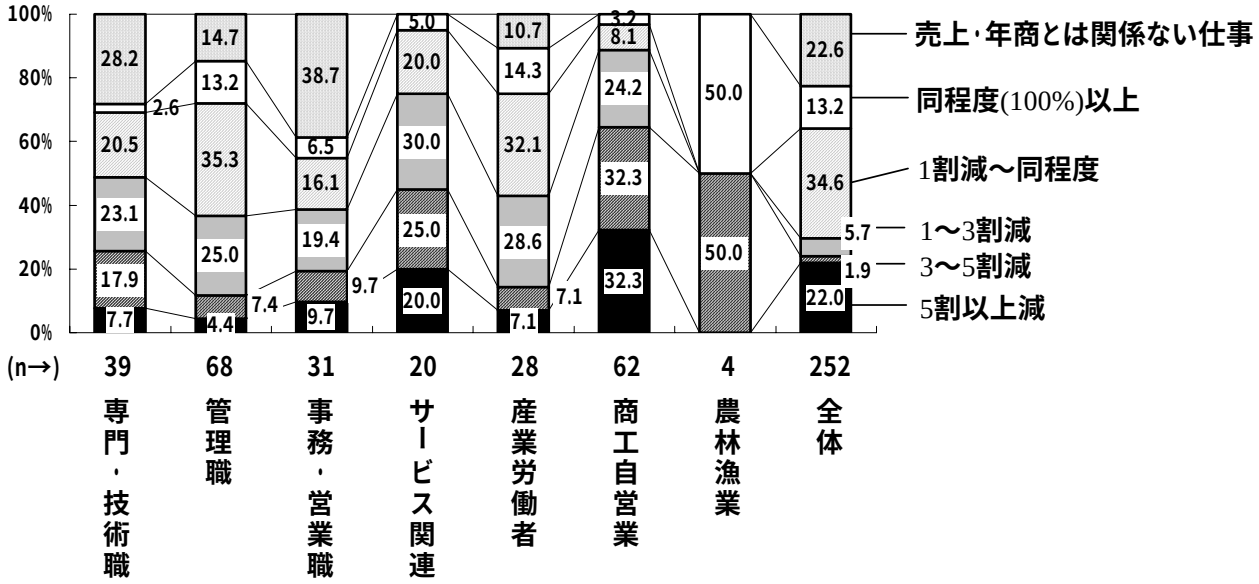


図 1-36　震災前を 100%とした時の現在の売上

第３章　生活の再建

１．生活復興カレンダー（問 32）

本節では、被災者の時系列的な生活復興過程、すなわち「生活復興カレンダー」について明らかにした。

震災によって被災者は、それまでの日常とは違う新しい現実の中に放り込まれ、その中で壊れてしまった生活を立て直し、新たな日常生活を確立しなければならなかった。

しかしながら、このような事実は誰もが知っているものの、「実際に被災者が、どのような時期に、どのようなことについてどのように考え、どのように生活復興を成し遂げていったのか」という生活復興過程については、インタビュー等による個々の事例は存在するものの、その全体像は明らかになっていない。

そこで 2003 年調査から、生活復興に関する被災者の気持ちや行動が、震災発生後、時間とともにどのように変化していったのかを尋ねることで、被災者の生活復興過程の全体像を明らかにすることを試みた。

具体的には、生活復興の節目となりうる 6 つの気持ち・行動について、それらの気持ち・行動がいつ頃起こったのかを振り返ってもらい、震災発生以降の「カレンダー」に〇をつけるかたちで回答してもらった。特に 2005 年調査では、より長期的な生活復興過程を明らかにするために、2 項目のみを 2003 年調査から踏襲し、4 項目を新たに設定して尋ねた。

質問項目とした生活復興の節目となりうる気持ち・行動は、「仕事／学校がもとに戻った」「すまいの問題が最終的に解決した」「家計への震災の影響がなくなった」「毎日の生活が落ちついた」「自分が被災者だと意識しなくなった」「地域経済が震災の影響を脱した」の 6 つである。

- **過半数の人の「仕事／学校がもとに戻った」のは、震災後１ヶ月～２ヶ月だった。**
- **過半数の人の「すまいの問題が最終的に解決」し、「毎日の生活が落ちついた」のは震災半年後だった。**
- **過半数の人が「家計への震災の影響がなくなった」「自分が被災者だと意識しなくなった」と感じたのは、震災１年後だった。**
- **過半数の人が「地域経済が震災の影響を脱した」と感じたのは震災 10 年後だった。**

生活復興の節目となりうる気持ち・行動について、発災からの時間経過にともなってどれくらいの人々が「そう思った／行った」のかについて分析を行った。図 1-37 の横軸に、震災発生後の時間経過を表し(対数軸で時間経過を表現)、縦軸にその時点までに「そう思った／行った」と回答した割合を表した。この割合が 50%を超えた（全体の半数が「そう思った／行った」）時期を、「その気持ち(行動)が感じられた(行われた)」時期と定義して分析した(無回答を除く)。

「仕事／学校がもとに戻った」人が 50%を超えたのは、震災から 1 ヶ月が経過した平成 7 年 2 月(1000 時間)であった(54.1%)。調査時点の 2005 年では 94.2%だった。

「毎日の生活が落ちついた」人と「すまいの問題が最終的に解決した」人が 50%を超えたのは、それぞれ平成 7 年 7 月、9 月(55.3%，52.2%)であった。すまいの問題が最終的に解決することで、毎日の生活が落ちついたと感じる人が多かったことが考えられる。調査時点での 2005 年では、それぞれ 95.1%、93.9%であった。

「家計への震災の影響がなくなった」人が 50%を超えたのは、震災から 1 年が経過した平成 8 年(10000 時間)であった(59.2%)。調査時点の 2005 年では 76.9%であった。

「自分が被災者だと意識しなくなった」人が 50%を超えたのも、平成 8 年であった(51.5%)。調査時点の 2005 年では 75.5%であった。前回調査では、2003 年 1 月時点で 82.8%の人が「自分が被災者だと意識しなくなった」と回答していたが、今回は調査時点が震災から 10 周年の節目にあたったことから、前回に比べて、自らを被災者として意識した人がやや増加したと考えられる。しかしながら、2003 年、2005 年調査の結果から、被災者の 8 割前後の人は、自分が被災者だと意識しなくなっていることが改めて実証された。

一方で、「地域経済が震災の影響を脱した」と感じている人は、調査時点である 2005 年に過半数を超えた(52.6%)ことがわかった。震災から 10 年が経過した被災地においても、地域経済には震災の影響が今なお残っていることがわかった。

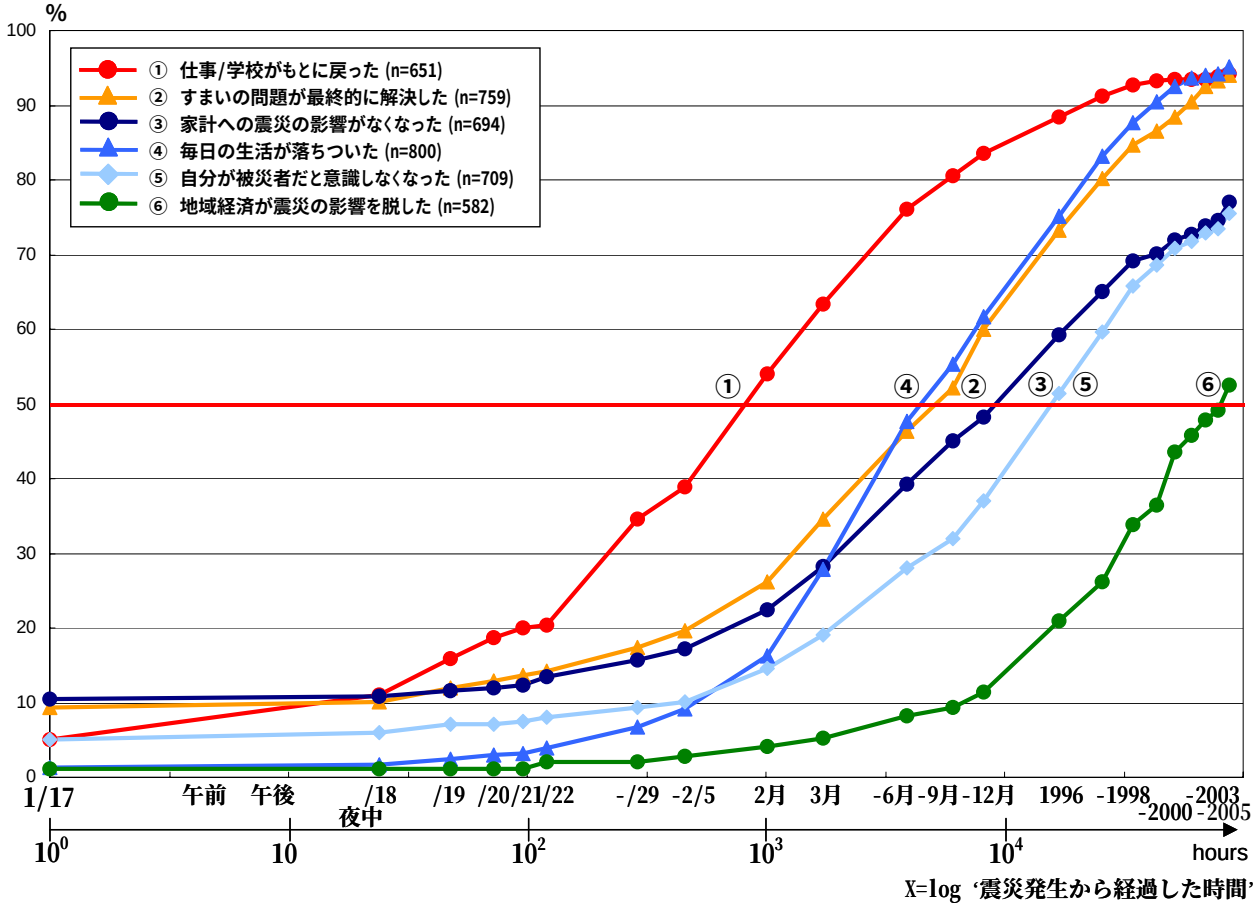


図 1-37　生活復興カレンダー（2005 年）

・「自分が被災者だと意識しなくなった時期」については、家屋被害程度が強く影響していた。

「自分が被災者だと意識しなくなった」時期は、家屋被害程度によって大きな差が見られた（図 1-38）。

「自分が被災者だと意識しなくなった」人が 50%を超えた時期は、被害なし被災者は震災後 3 ヶ月が過ぎた 4-6 月、一部損壊被災者は 1996 年、半壊被災者は 1998 年、全壊被災者は 2005 年であった。

震災から丸 10 年を迎えた調査時点(2005 年 1 月)では、層破壊被災者の過半数である 56.4%、全壊被災者の 50.0%、半壊被災者の 34.0%が「自分は被災者である」と認識していることがわかった(一部損壊被災者は 16.9%、被害なし被災者は 8.8%)。

このことから、震災後 10 年を迎えた調査時点においても、家屋被害程度の大きかった被災者には、震災の影響が残っていることがうかがえる。なお、この傾向は、2003 年調査と同様であった。

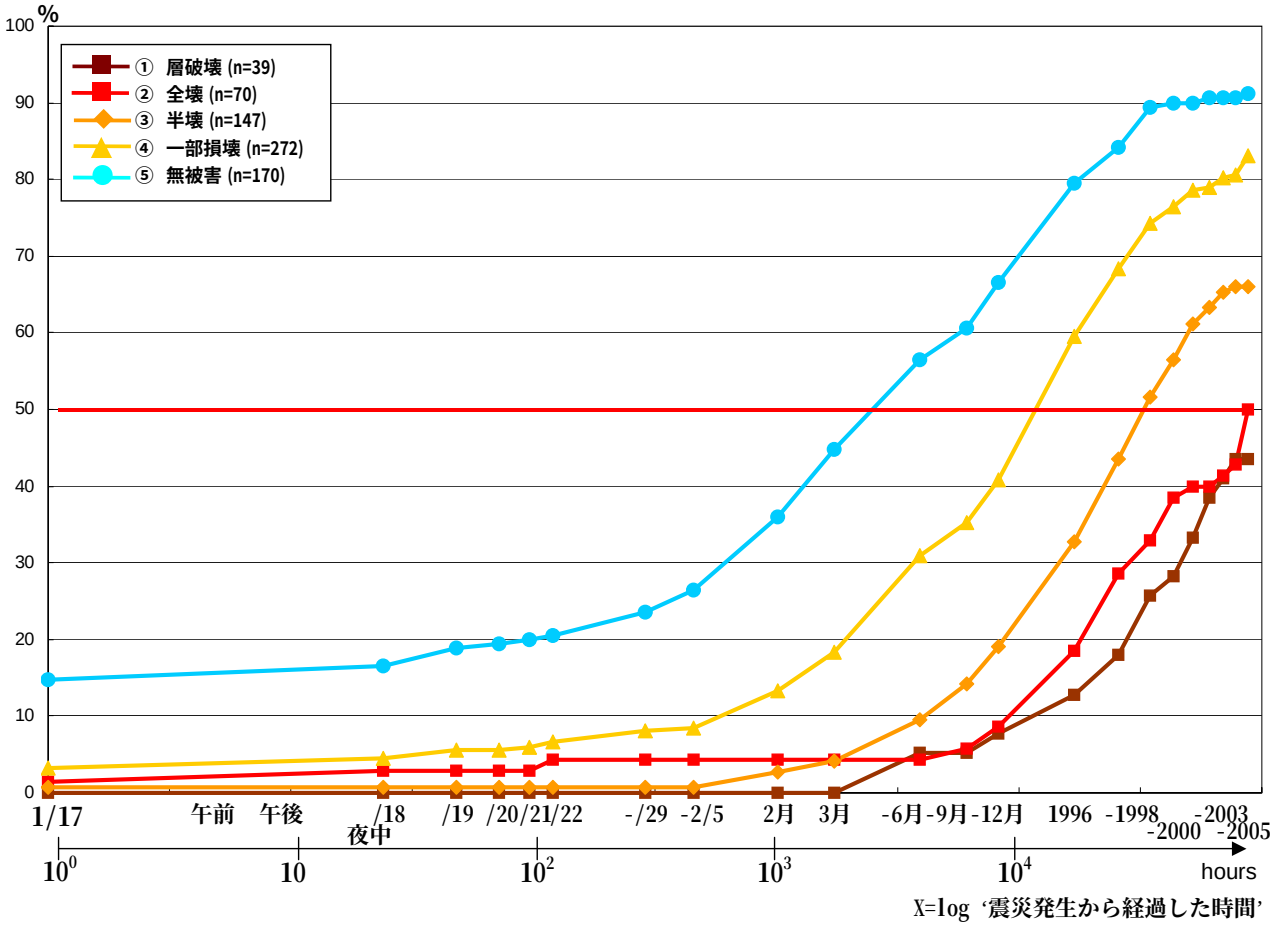


図 1-38　「自分が被災者だと意識しなくなった」時期（家屋被害程度別）

2．震災体験に対する意識（問 29）

「震災からこれまでの 10 年間をふり返ると、その間の体験について、あなたはどのような印象をお持ちですか」と尋ね、以下の 13 の体験について「まったくそう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらとも言えない」「どちらかといえばそう思わない」「まったくそう思わない」の５選択肢で回答を求めた。

得られた回答について、「まったくそう思う」と回答した人が多い順に並べたのが、図 1-39 である（無回答除く）。

・「震災での体験は得がたい経験だった」など、震災体験の意味を肯定的にとらえている人が多く、「震災での体験は過去から消したい」など、震災体験の意味を否定的にとらえている人は比較的少なかった。

「まったくそう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人が多かったのは、「震災での体験は得がたい経験だった」（80.1%）、「人生には何らかの意味があると思う」（72.4%）、「生きることは意味があると強く感じる」（71.6%）などであり、震災体験の意味を肯定的にとらえている人が多かった。

また、「まったくそう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と回答した人が多かったのは、「震災の話は聞きたくない」（49.3%）、「震災での体験は過去から消したい」（44.5%）、「震災については触れてほしくない」（41.7%）などであり、震災体験の意味を否定的にとらえている人は比較的少なかった。

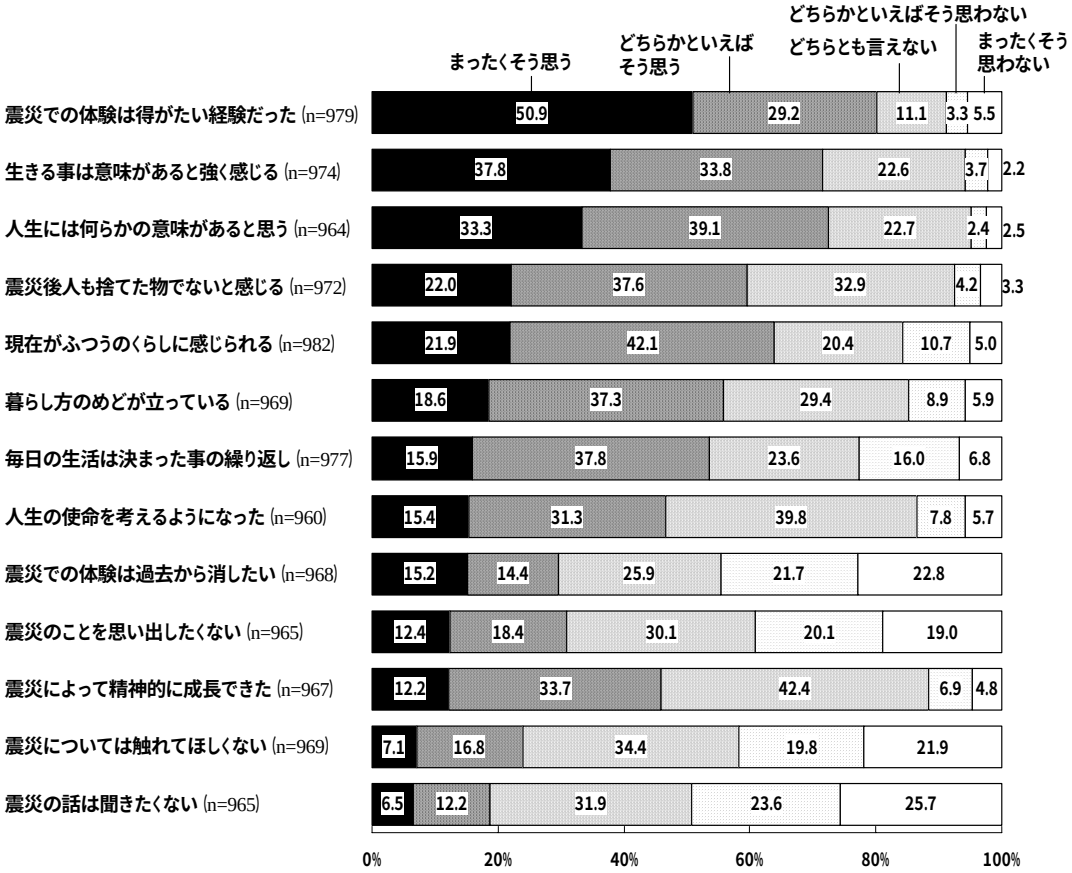


図 1-39　震災体験に対する意識

３．こころとからだの変化（問 27）

こころとからだについては、その健康度を測るために、最近１ヶ月にどのようなストレス反応を経験していたのかをたずねた。

具体的には、「あなたは最近１ヶ月の間（平成 16 年 12 月～平成 17 年１月）につぎにあげた『こころやからだの状態』をどのくらい体験しましたか」として 12 項目をあげ、「まったくない－いつもあった」の５段階評定で回答を求めた。

これらの項目は、1995 年 12 月に行われた日本赤十字社の調査(参考文献１)におけるストレス反応の影響度を測った全 111 項目についての主成分分析の結果、第一主成分における負荷量の高いものについて、こころとからだの領域ごとに抽出した 12 項目である。

得られた回答に対して因子分析を行った結果、２つの因子が抽出された。

第１因子は「こころのストレス」であり、第２因子は「からだのストレス」である（表 1-8）。

この「こころのストレス」「からだのストレス」については、2001・2003・2005 年調査でも同様の質問項目を設けてきたが、同様の分析結果が得られており、こころとからだのストレスを測る尺度としての安定性が証明されたといえる。これらの質問項目を用いることで、その時々の社会に暮らす人々が持っているストレスの度合いを測ることが可能である。

参考文献

１）日本赤十字社：大規模災害発生後の高齢者生活支援に求められるメンタル・ヘルス・ケアの対応に関する調査研究報告書、日本赤十字社、1996

表 1-8　こころとからだのストレス・因子分析の結果

		こころのストレス因子	からだのストレス因子	共通性
1	気分が沈む	.860	.275	.713
2	寂しい気持ちになる	.826	.252	.747
3	次々とよくないことを考える	.796	.303	.814
4	気持ちが落ち着かない	.787	.305	.726
5	集中できない	.754	.346	.688
6	何をするのもおっくうだ	.695	.354	.608
7	息切れがする	.252	.844	.755
8	動悸がする	.266	.827	.776
9	胸がしめつけられるような痛み	.233	.713	.556
10	めまいがする	.277	.679	.562
11	頭痛、頭が重い	.344	.662	.538
12	のどがかわく	.337	.566	.434
	固有値	4.22	3.69	
	寄与率	35.21	65.98	

①2001 年、2003 年調査との比較

2001 年調査、2003 年調査、2005 年調査で、「こころとからだのストレス」を問う質問項目 12 項目を設定し、「まったくない、まれにあった、たまにあった、たびたびあった、いつもあった」の５選択肢を与えた。

回答者の回答から、「まったくない」と答えたものに１点、「まれにあった」に２点、「たまにあった」に３点、「たびたびあった」に４点、「いつもあった」に５点を与え、各回答者の得点を足し合わせることで、各回答者の「こころのストレス得点」「からだのストレス得点」とした。このように得点化することで、被災者のこころ・からだのストレス度合いの変化を見ることができた。

「こころのストレス」「からだのストレス」について、2001 年・2003 年・2005 年調査における回答者の得点分布を示したものが、図１と図２である。

・こころ・からだのストレスは、全体傾向として増加の傾向を示している。

「こころのストレス」については、2001 年から 2003 年にかけて増加傾向が見られたが、その後変化は見られなかった。（図 1-40）

「からだのストレス」については、2001 年から 2003 年にかけて増加傾向が見られたが、2005 年にかけては減少傾向が見られた。（図 1-41）

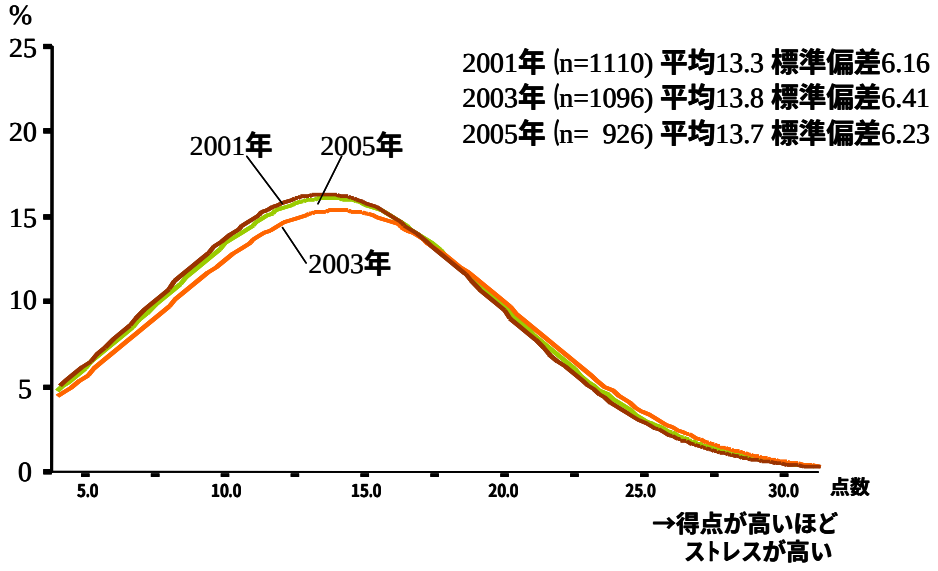


図 1-40　こころのストレス・全体傾向の比較

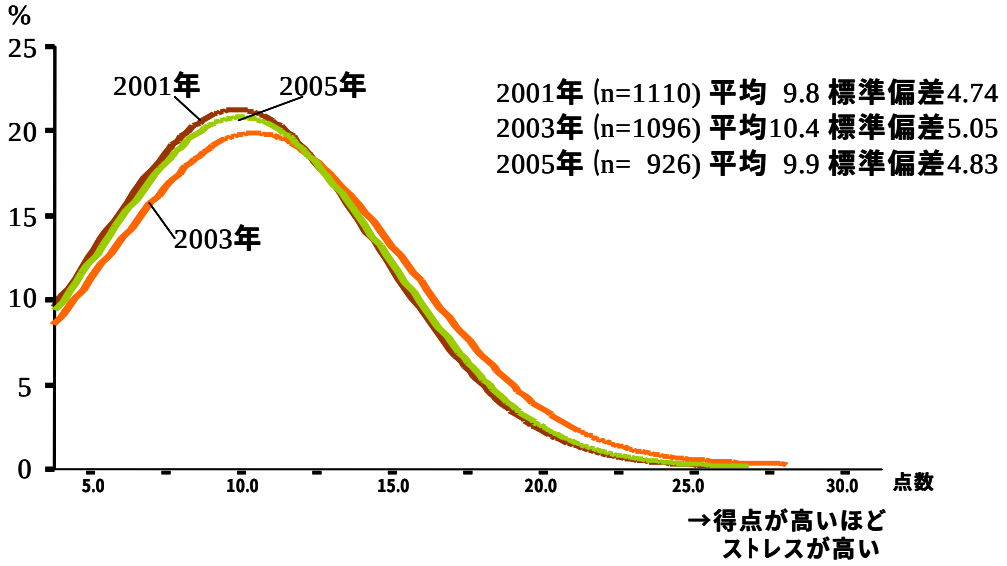


図 1-41　からだのストレス・全体傾向の比較

②属性との関連

・高年世代のからだのストレスは若中年世代に比べて高かった。

「こころのストレス」「からだのストレス」とも、性別とは有意な（統計的に意味のある）関連性は見られなかった。

世代との関連では、「こころのストレス」と世代との関連性は見られなかったが、「からだのストレス」と世代との関連性が見られた。

60 代以上の高年世代のからだのストレスは、20･30 代、40･50 代の若中年世代に比べて高かった。その傾向は、2001 年・2003 年調査でも同様であった。

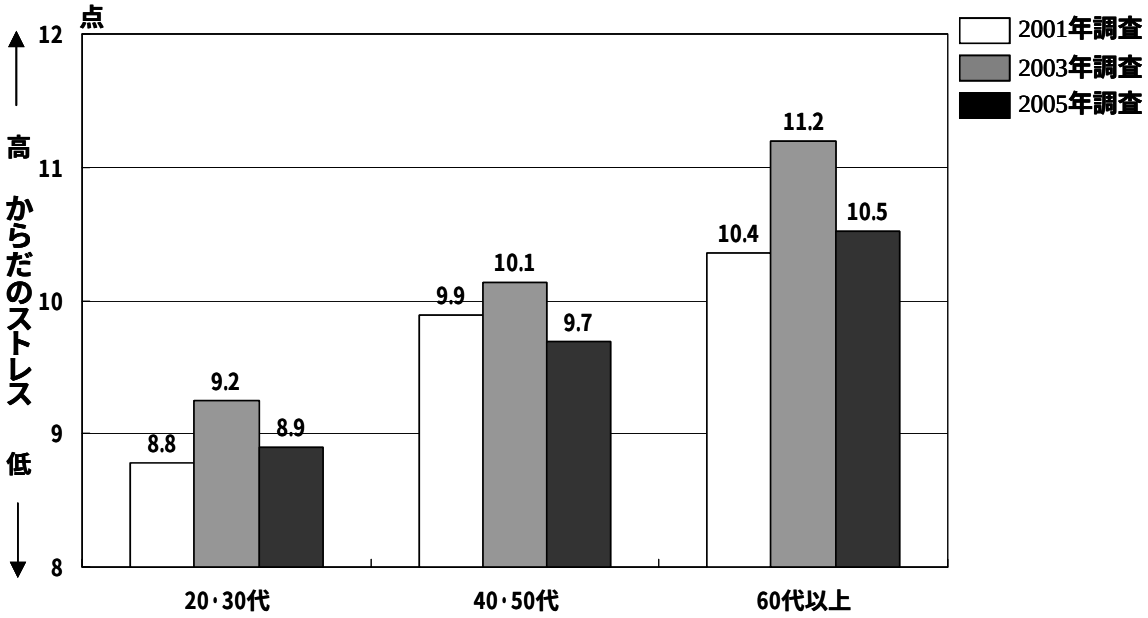


図 1-42　世代とからだのストレス

③家屋被害程度との関連

・家屋被害程度が大きい人ほど、こころとからだのストレスは高かった。

2001 年、2003 年、2005 年調査とも、家屋被害の程度が大きい人ほど、「こころのストレス」「からだのストレス」ともに高かった。特に、家屋が全壊全焼した人については、2001 年、2003 年、2005 年と年が経るにしたがって、からだのストレス、こころのストレスともに増加傾向が見られた。一方、家屋被害がなかった人は、3 調査にわたってほとんどストレスは安定して低い値で推移していた。このことから、大きな家屋被害を受けた人ほど、ストレスはなかなか軽減されず、むしろ増大する傾向があることが推測できる。

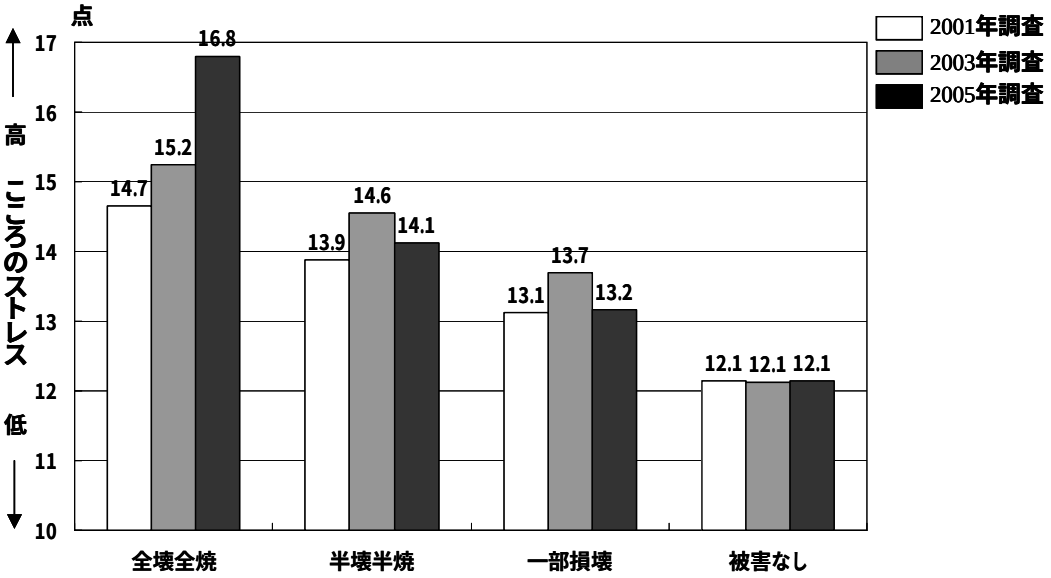


図 1-43　家屋被害程度とこころのストレス

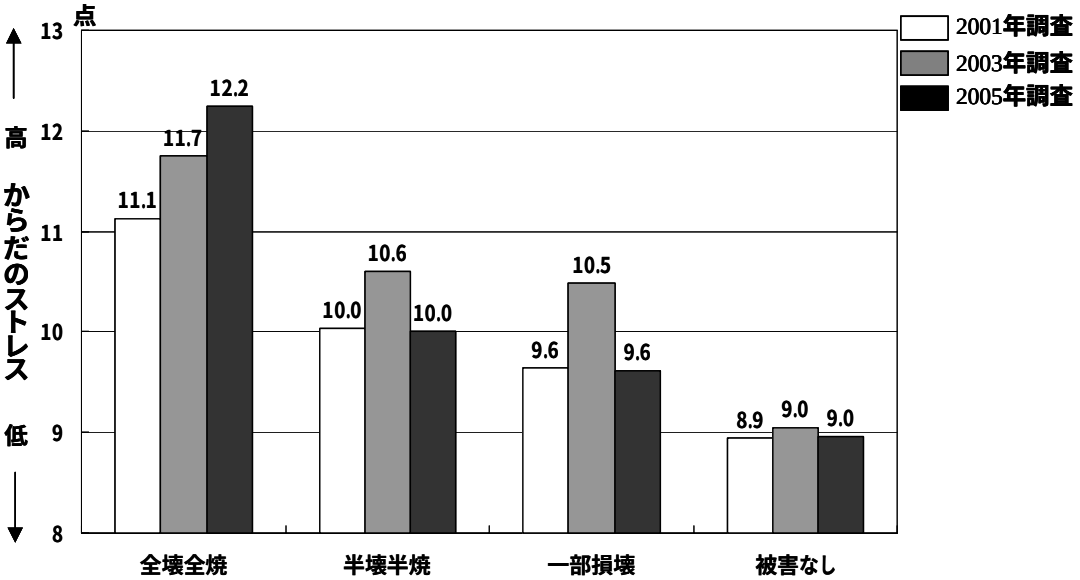


図 1-44　家屋被害程度とからだのストレス

④世帯年収との関連

・世帯年収の高低が、こころ・からだのストレスに影響を与えている。

こころとからだのストレスと世帯年収との関連をみると、年収が「300 万円未満」の人のストレスが最も高くなっていた。世帯年収が 300 万円以上の人のストレスは、全体平均以下で低かった。

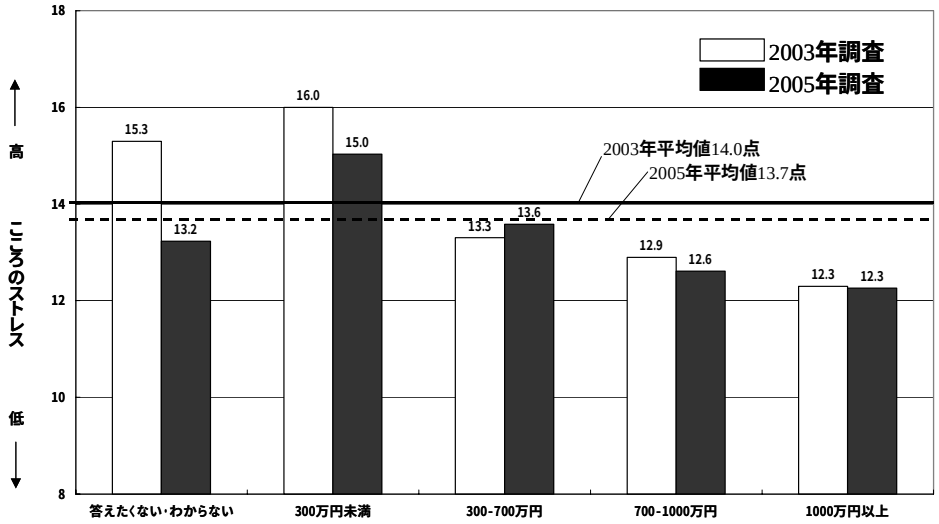


図 1-45　世帯年収別こころのストレス

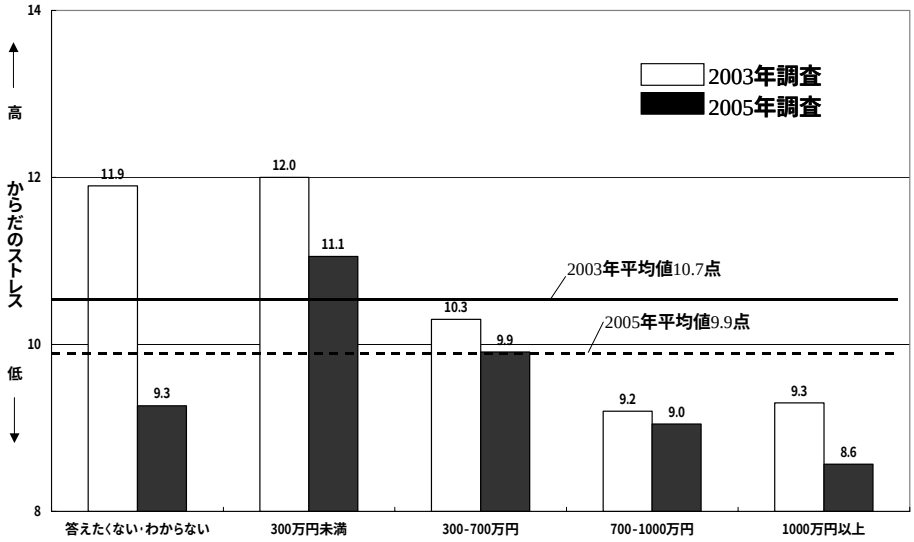


図 1-46　世帯年収別からだのストレス

4．つながりの変化

1）市民性（問 35）

被災地では、阪神・淡路大震災を契機として、自律と連帯に基づく新しい市民意識（市民性）が生まれ、復興を進める市民の力として機能してきたといわれている。

「市民性」とは、世の中を「公」と「私」に二分してとらえるのではなく、あらたに「共」という概念を加え、「公・共・私」の３つの関連としてとらえ、行政だけが公共の領域を担うのではなく、市民も「共」の領域から公共に参画するという発想を持つ意識といえる。

2005 年調査では、「あなたのお考えに近いのは１、２のどちらですか。これらはどちらが正解というものではありません。気楽な気持ちであなたのお考えに近いほうに○をしてください」として、16 項目についてたずねた。

得られた回答者の回答傾向をグルーピングするため、等質性分析という手法で解析した結果、１つの軸のみが出現し、これを「市民性得点」として用いた。

図 1-47 は、等質性分析の結果、市民性を測るための 16 項目に与えられた得点のグラフである。この 16 項目の得点の合計点が高い人ほど「市民性が高い」といえる。

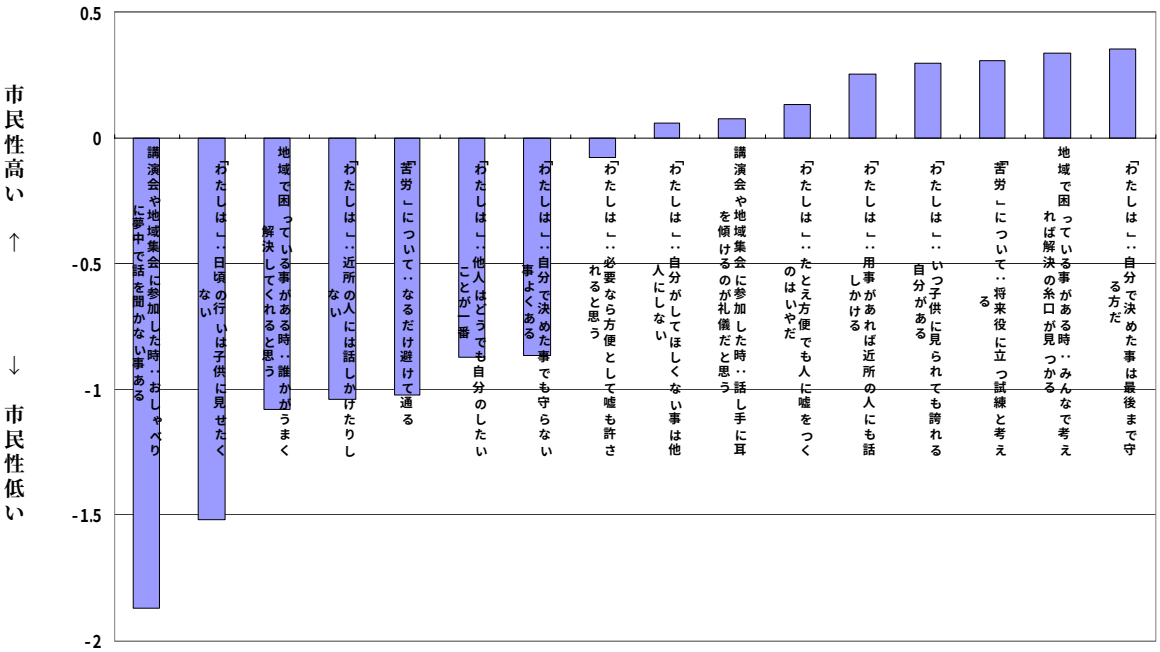


図 1-47　市民性の各項目得点（等質性分析結果）

①世代との関連

・20・30 代の市民性は低く、65～74 歳の市民性は高かった。

世代と市民性との関連をみると、20 代・30 代の市民性は極端に低く、65～74 歳の市民性が最も高いことがわかった。

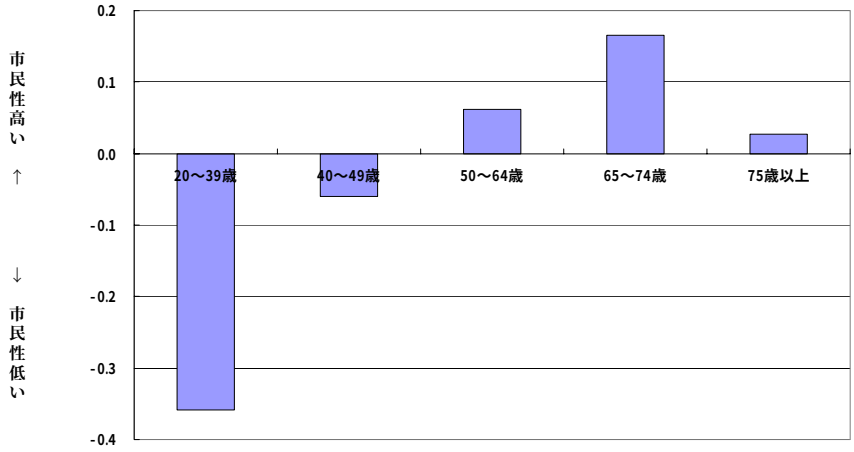


図 1-48　世代と市民性

②近所づきあいとの関連

・近所づきあいが活発な人は市民性が高く、活発でない人は市民性が低かった。

「近所に世間話をする人がいる・いない」・「おすそわけをする家がある・ない」といった近所づきあいと市民性との関連をみると、普段から世間話をする人が近所にいたり、おすそわけをする家が近所にあるような近所づきあいが活発な人は市民性が高く、活発でない人は市民性が低いことがわかった。

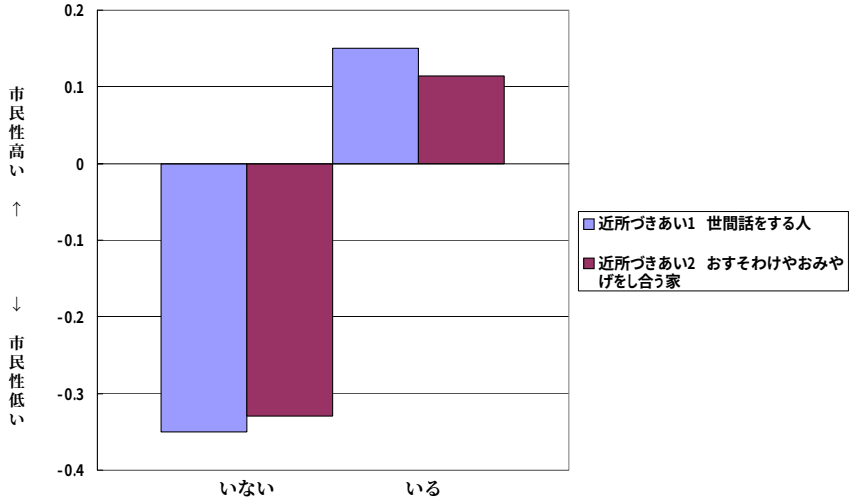


図 1-49　近所づきあいと市民性

③地域活動との関連

・地域活動に積極的に参加している人は市民性が高く、参加していない人は市民性が低かった。

「まちのイベントの世話」「趣味やスポーツサークルへの参加」「自治会の仕事」「地域ボランティア活動への参加」の有無と市民性との関連をみると、地域活動に参加している人の市民性が高く、参加していない人の市民性が低いことがわかった。

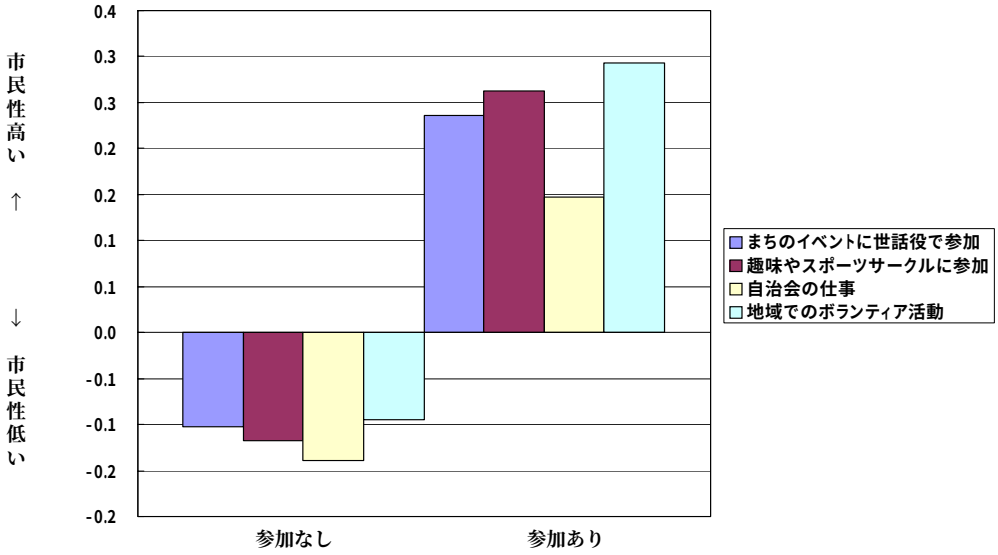


図 1-50　地域活動と市民性

2）他者や周囲に対する態度（「世間志向」・「社会志向」）（問 35）

人々の他者や周囲に対する態度については、「社会」という独立した個人の共同体の中で個人分離の関係を重視する「社会志向」タイプと、「世間」という贈与や互酬をベースとした持ちつ持たれつの関係を重視する「世間志向」タイプがあると言われている。

中世西洋史学者の阿部謹也は、『「世間」論序説』(1999)の中で、「『社会』はいわば近代的な用語の世界であり、貨幣経済を軸とする表向きの構造をもっている。他方で、『世間』は主として対人関係の中にあり、そこでは貨幣経済ではなく、贈与・互酬の原則が主たる構造をなしている」と述べている。

また、刑事法学者の佐藤直樹は、『「世間」の現象学』(2001)の中で、阿部の定義を踏まえたうえで、社会と世間の違いについて、次のような一覧表を作成している。

表 1-9　社会と世間との違い（佐藤(2001)より）

社会	世間
契約関係	贈与 互酬の関係
個人の平等	長幼の序
個々の時間意識をもつ	共通の時間意識をもつ
個人の集合体	個人の不在
変革が可能	変革が不可能
個人主義的	集団主義的
合理的な関係	非合理的 呪術的な関係
聖／俗の分離	聖／俗の融合
実質性の重視	儀式性の重視
平等性	排他性 ウチ／ソトの区別）
非権力性	権力性

「世間志向」タイプの人は、年長者との関係では、年齢を考えて目上の人を敬い、親子関係では、子供がいくつになっても親にはある程度の責任があると考える傾向がある。

「社会志向」タイプの人は、年長者との関係では、年齢を問わず誰もが対等な関係であると考え、親子の関係では、「親は親、子は子」という個人分離を志向する傾向がある。

2005 年調査では、「世間志向」タイプ、「社会志向」タイプのいずれかを測るための項目を新たに設けた。

具体的には、「あなたのお考えに近いのは１、２のどちらですか。これはどちらが正解というものではありません。気楽な気持ちであなたのお考えに近いほうに〇をしてください」として、14 項目について尋ねた。

得られた回答者の回答傾向をグルーピングするため、等質性分析を行った結果、１つの軸のみが出現し、これを「世間／社会得点」として用いた。

図 1-51 は、等質性分析の結果、「世間志向」タイプ、「社会志向」タイプを測るための 14 項目に与えられた得点のグラフである。この 14 項目の得点の合計点が高い人ほど「世間志向」タイプであり、得点が低い人ほど「社会志向」タイプである。

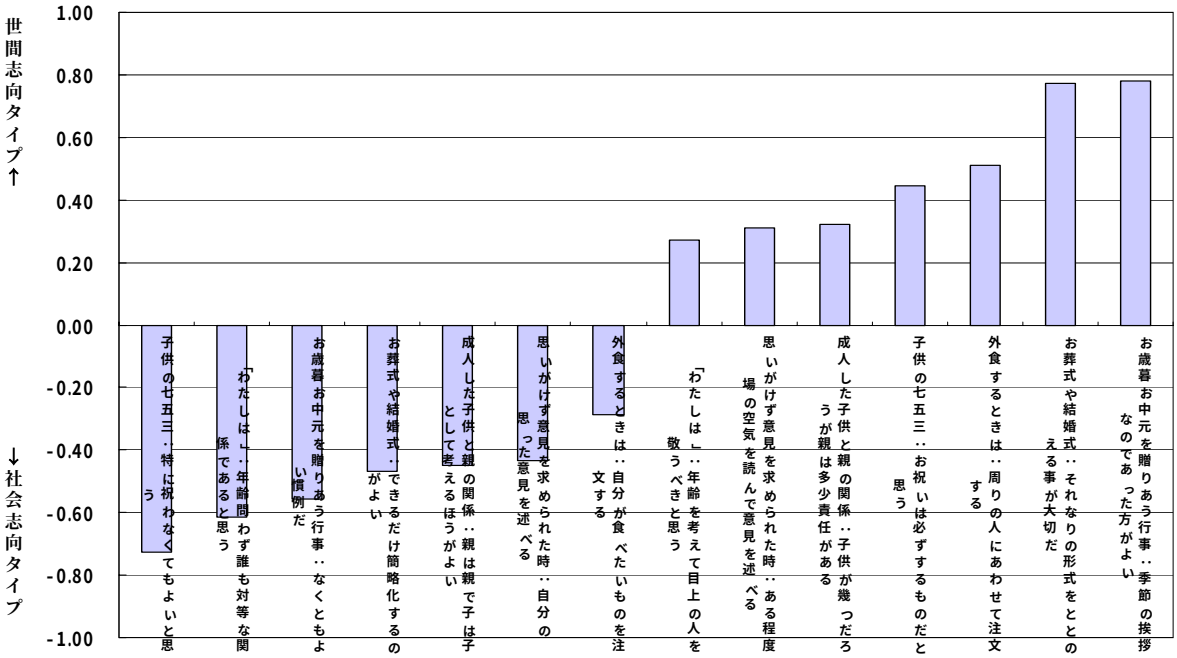


図 1-51　世間/社会の各項目得点（等質性分析結果）

①年代との関連

・「世間志向」タイプは 40 代が多く、「社会志向」タイプは 50～64 歳の人が多かった。

年代との関連をみると、「世間志向」タイプは 40 代が最も多く、65～74 歳、20・30 代も多かった。「社会志向」タイプは 50～64 歳が多かった。

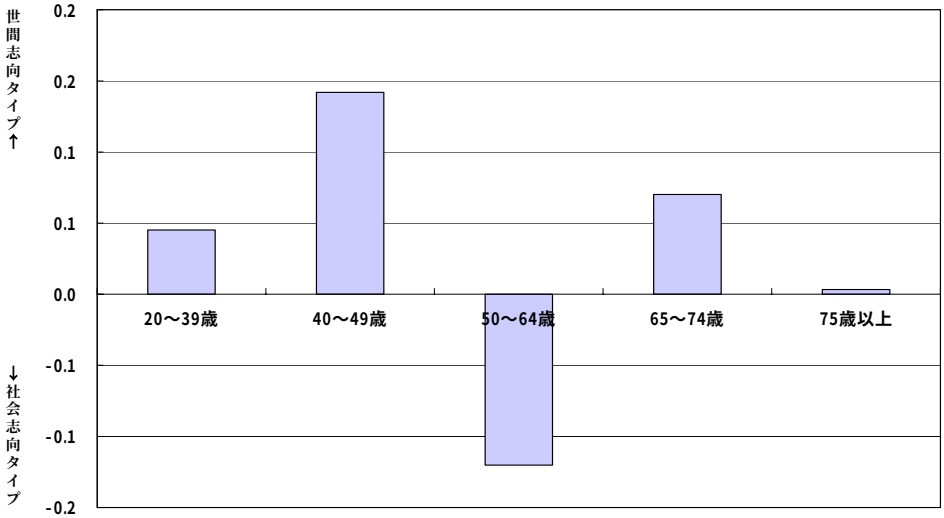


図 1-52　世間/社会への態度と年代

②重要他者との出会いの有無との関連

・「世間志向」タイプの人は、重要他者（震災から立ち直るきっかけを与えてくれた人、心を開いて話すことができる人など）との出会いがあった人が多かった。

震災から 10 年の間に重要な他者との出会いがあったか否か（震災から立ち直るきっかけを与えてくれた人がいた、心を開いて話すことができる人との出会いがあったなど）との関連をみると、「世間志向」タイプの人は、重要他者との出会いがあった人が多いことがわかった。

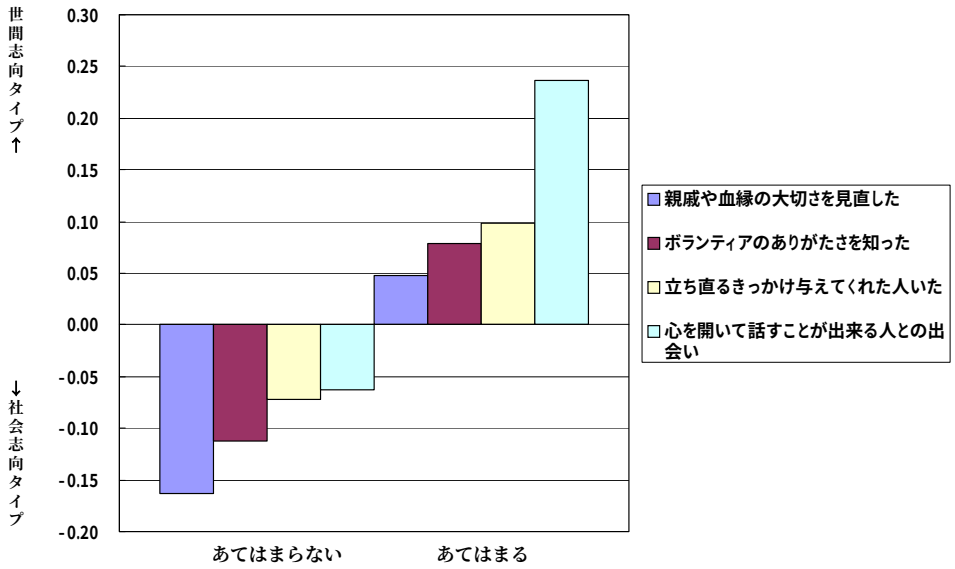


図 1-53　世間/社会と重要他者との出会いの有無の関係

③地域活動に対する意識との関連

・「世間志向」タイプの人は、「地域活動は行政の支援や指導がなければ続かない」と思っている人が多く、「社会志向」タイプの人は、「地域活動に参加するかしないかは本人の自由だ」と思っている人が多かった。

地域活動に対する意識との関連をみると、「世間志向」タイプの人は、「地域活動は行政の支援や指導がなければ続かない」と思っている人が多かった。一方、「社会志向」タイプの人は、「地域活動に参加するかしないかは本人の自由だ」と思っている人が多かった。

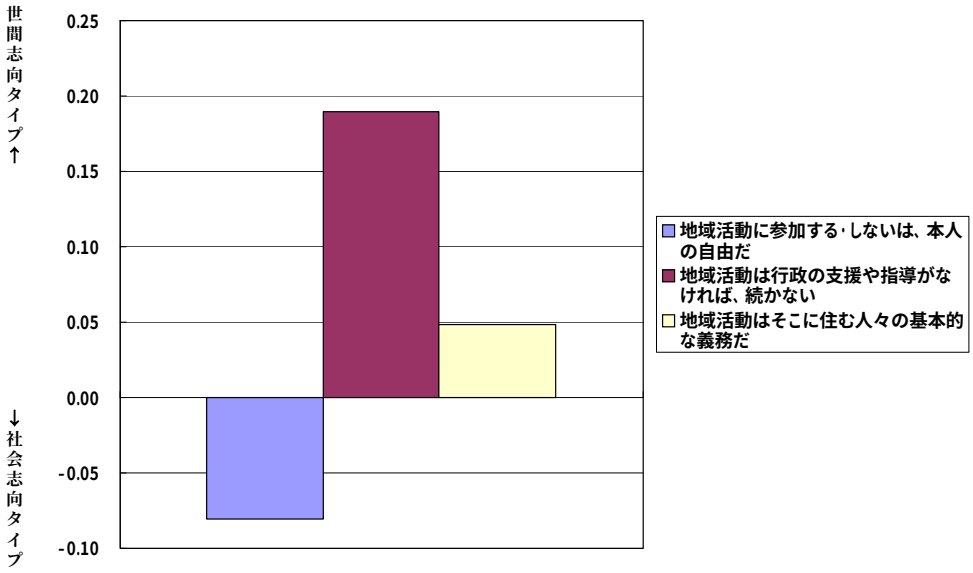


図 1-54　世間/社会と行政とのかかわりの関係（地域活動について）

④大災害時に命を守るものについての意識との関連

・大災害の時に市民の命を守るものについて、「世間志向」タイプの人は共助重視の人が多く、「社会志向」タイプの人は自助重視、公助重視の人が多かった。

大災害時に命を守るものについての意識との関連をみると、「世間志向」タイプの人は、大災害時に市民の命を守るのはみんなの助け合いだと考えている（共助重視）人が多かった。また、「社会志向」タイプの人は、大災害時に市民の命を守るのは市民それぞれの努力だ（自助重視）、行政の仕事だ（公助重視）と考えている人が多かった。

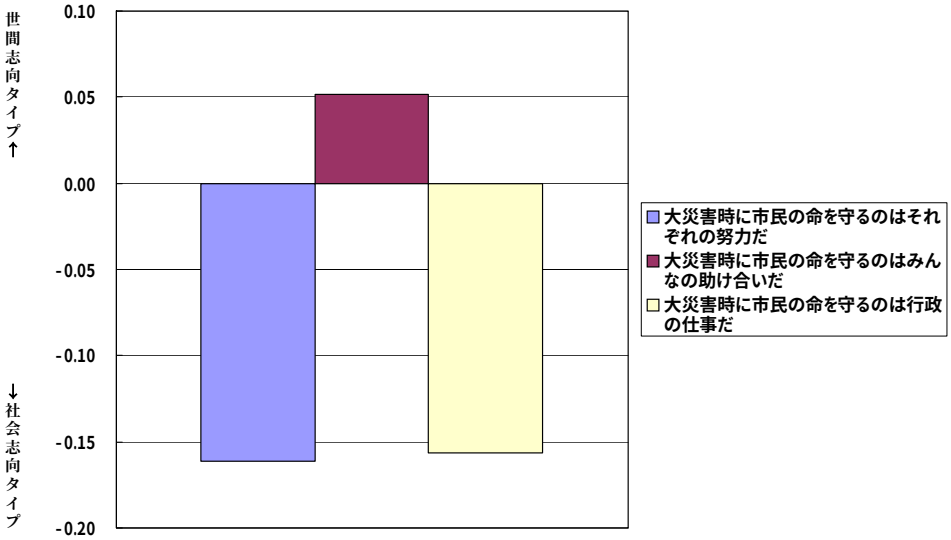


図 1-55　世間/社会と行政とのかかわりの関係（大災害時に命を守るのは）

3）家　族（問 34）

被災者の現在の家族関係の状況を測るために、2001 年、2003 年調査に引き続き、家族システムの評価尺度 FACES KG IV-16(Version)を用いた。この家族システム評価尺度は、家族システム円環モデルに基づき北米で開発された尺度を、日本の社会や文化に適合させるために、オリジナル項目を作成し、実証的な項目分析を行ったものである。家族システム円環モデルとは、家族をそれぞれの成員間で相互に作用しあう一つのシステムととらえ、家族の機能を「きずな」「かじとり」という二つの側面から調べるモデルである。

「きずな」とは、家族成員間の心理的な距離を示し、「かじとり」とは、家族内のリーダーシップや役割関係、決まりなどを状況の変化に応じて変化させる柔軟性を示している。円環モデルによれば、通常の社会生活では「きずな」「かじとり」ともに中庸でバランスの取れた場合に、家族関係の機能度が最も高まると想定している。逆に、極めて低い、または高すぎる場合には家族成員を支える力が弱まると考えている。

家族のきずなについては、きずなの強い順に「ベッタリ、ピッタリ、サラリ、バラバラ」の４グループに分類した。

家族のかじとりに関しては、かじとりの度合いの強さにより「てんやわんや、柔軟、きっちり、融通なし」の４グループに分類した。

①家族関係（きずな）とストレスとの関連

・家族成員間の心理的な距離（きずな）が「バラバラ」の人のストレスが高く、「ベッタリ」の人のストレスが低かった（図 1-56）

家族関係のきずなとストレスとの関連をみると、こころのストレス、からだのストレスともに、家族関係が「バラバラ」タイプの人のストレスが高く、一方、「ベッタリ」タイプの人のストレスが低いことがわかった。

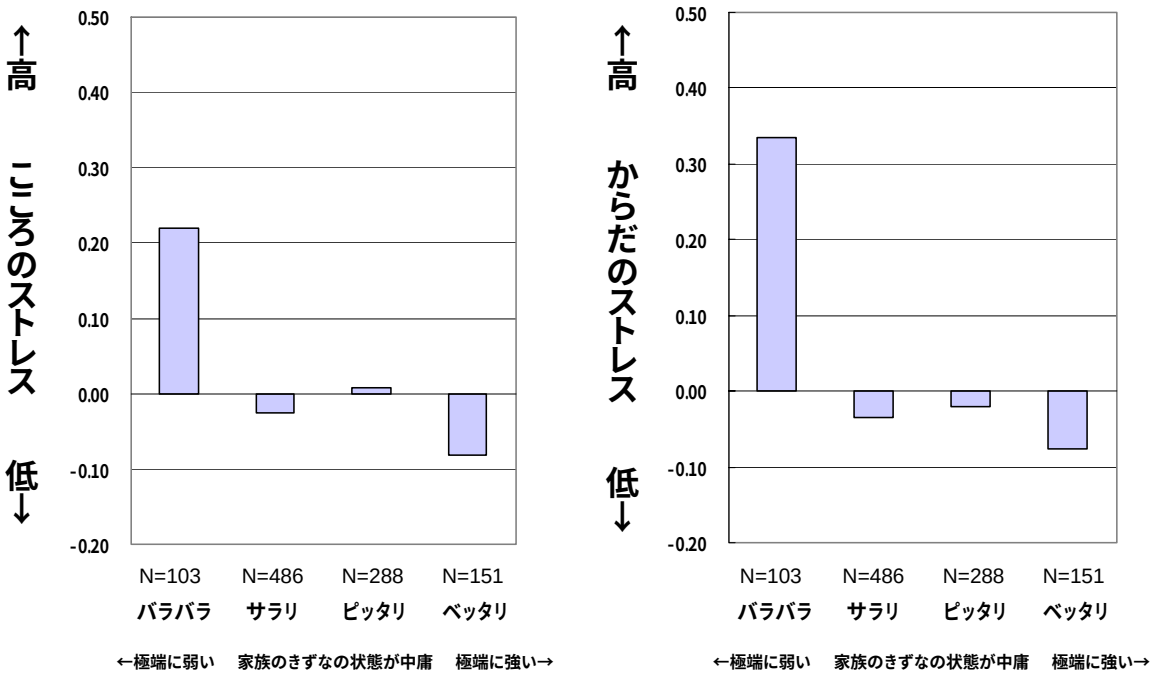


図 1-56　家族関係（きずな）とストレスの関係
（左図：こころのストレス、右図：からだのストレス）

②家族関係（かじとり）とストレスとの関連

- **こころのストレスは、家族関係のかじとりが「融通なし」「てんやわんや」の人のストレスが高く、「きっちり」の人のストレスが低かった。**
- **からだのストレスは、家族関係のかじとりが「融通なし」の人のストレスが高かった。（図 1-57）**

家族のかじとりとストレスとの関連をみると、こころのストレスについては、「融通なし」「てんやわんや」タイプの人のストレスが高く、からだのストレスについては、「融通なし」タイプの人のストレスが高いことがわかった。

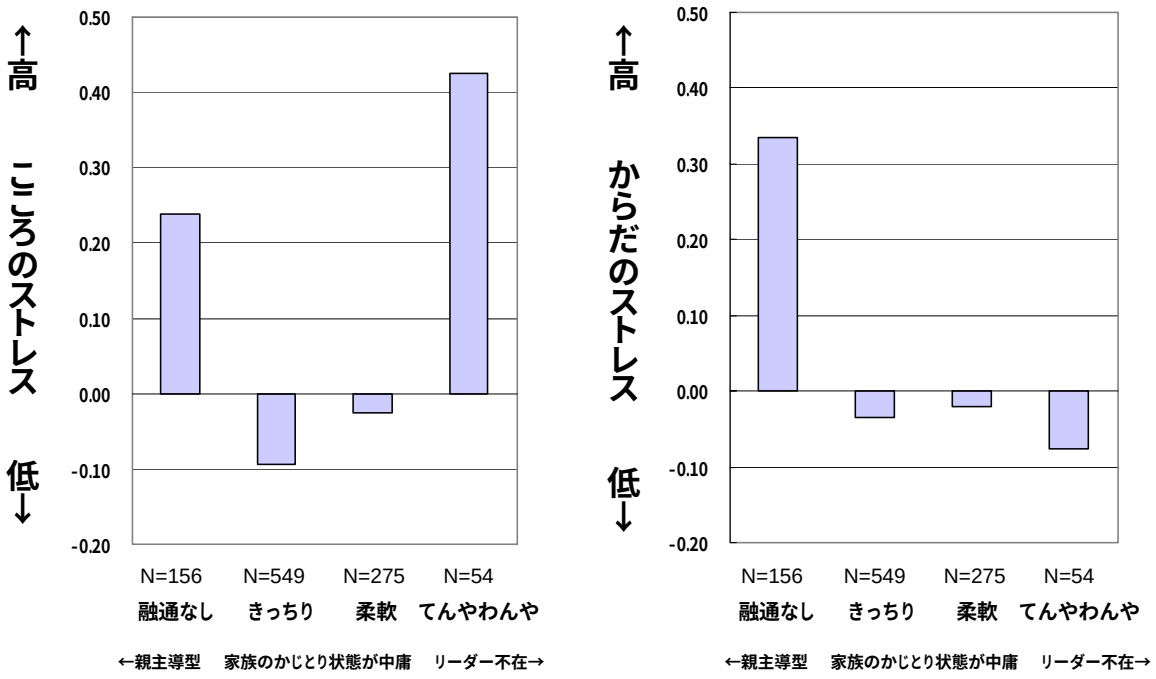


図 1-57　家族関係（かじとり）とストレスの関係
（左図：こころのストレス、右図：からだのストレス）

５．行政とのかかわり

１）市民と行政との新しい関係（問 45）

震災以前は、行政に全てまかせておけば、後見人としてこれ以上の存在はないとする「後見主義的」考え方、市民一人一人が自由な考えでふるまっていけばよいとする「自由主義的」考え方の二つの考え方が多かったといわれている。震災後はボランティアや市民の共助の重要性を認識する機会を得て、元来行政だけの仕事と考えられていた公共的なことがらについても、市民の積極的関与によって担われるべきとする「共和主義的」考え方が定着しつつあると考えられてきた。

市民と行政とのかかわり方についてどのようなものがよいと思うか回答を求めた。

具体的には「震災以来、市民と行政との関係が注目されるようになりました。あなたはどのような市民と行政とのかかわり方がよいとお考えですか」として、４つのテーマ「ゴミ出しのルール」「地域活動」「大災害の時に、市民の命を守るのは」「まちづくり」について、「後見主義」「自由主義」「共和主義」のそれぞれの考え方に基づく選択肢を用意し回答を求めた。（問 45）

得られた回答について、等質性分析（回答データからの情報を損なわない形で、質問項目の似ているカテゴリーを探し出し、似通った反応を示す調査対象者を見つけ出す統計的分析手法）を行った。

その結果得られた得点から、回答者が行政とのかかわり方について、「後見主義」「自由主義」「共和主義」のどの考えを強く持っているかによって、３つのグループに分けた。

2005 年調査の「行政とのかかわり」に関する回答傾向は、2001 年調査、2003 年調査と同様に、「後見主義」「自由主義」「共和主義」にグループ分けすることができた。（図 1-58）

＊共和主義は「自律と連帯をもとに成立」、後見主義は「連帯は重視するが自律は弱い」、自由主義は「連帯は無視して、自律についてはコミットしていない」という特徴を持つ考え方である。

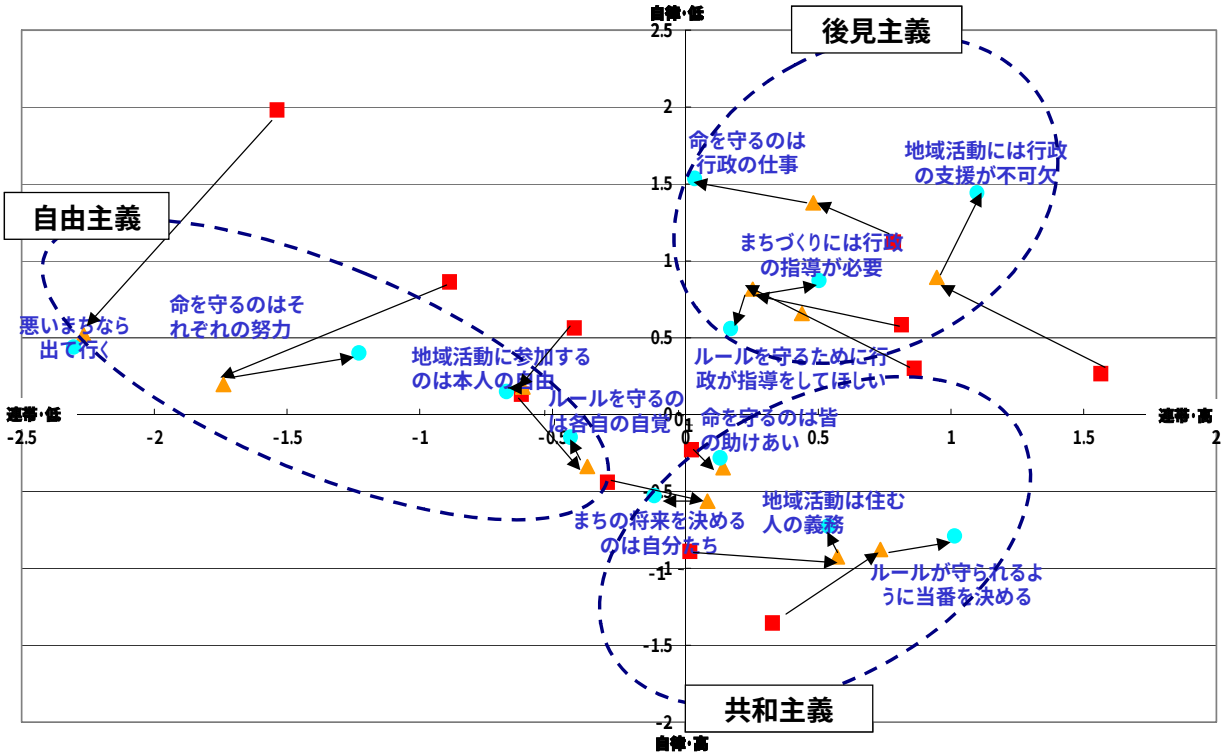


図 1-58　2001 年調査結果(■)、2003 年調査結果(▲)、2005 年調査結果(●)

①全体傾向

・共和主義的な考え方を持つ人が減少し、自由主義的な考え方を持つ人が増加した。

各カテゴリーに属する回答者の人数を比較すると、共和主義的な考え方を持つ人は 18.2%(2003 年調査比-12.6%ﾎﾟｲﾝﾄ)、自由主義的な考え方を持つ人は 59.2%(同+18.5 ﾎﾟｲﾝﾄ)、後見主義的な考え方を持つ人は 22.6%（同-5.8 ﾎﾟｲﾝﾄ）であり、共和主義的な考え方を持つ人が減少し、自由主義的な考え方を持つ人が増加した。（図 1-59）

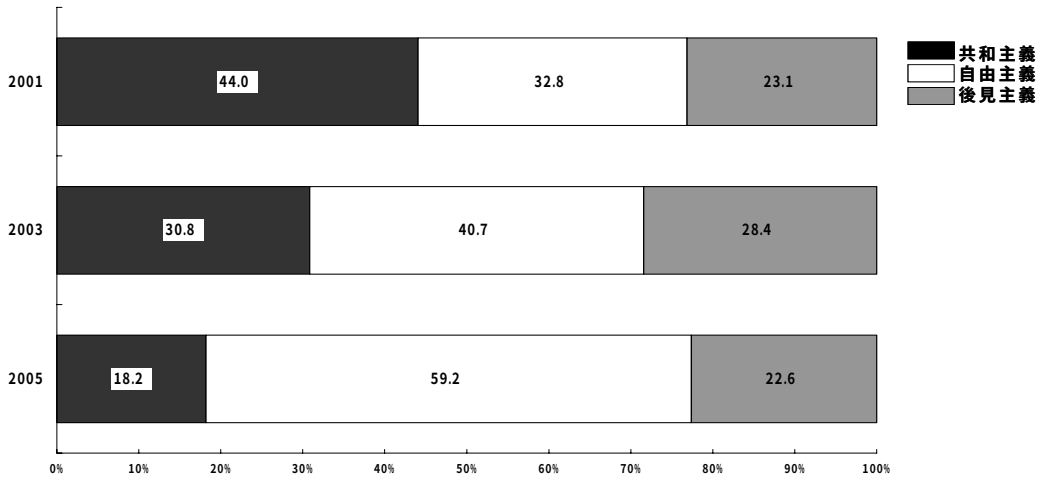


図 1-59　行政とのかかわりにおける各カテゴリーに関する人数の割合

②世代との関連

・世代が高くなるほど、「共和主義」の人が少なく、「自由主義」の人が多かった。

・40 代以上は、時間経過とともに、「共和主義」の人が減少し、「自由主義」の人が増加した。（図 1-60）

世代別に行政とのかかわり方を見ると、20･30 代の人よりも 40･50 代、60 代以上の人の方が、「共和主義」の人が多く、「自由主義」の人が多いことがわかった。

また、2001 年調査からの傾向を見ると、40 代以上の人は、時間経過とともに、「共和主義」の人が減少し、「自由主義」の人が増加していることがわかった。

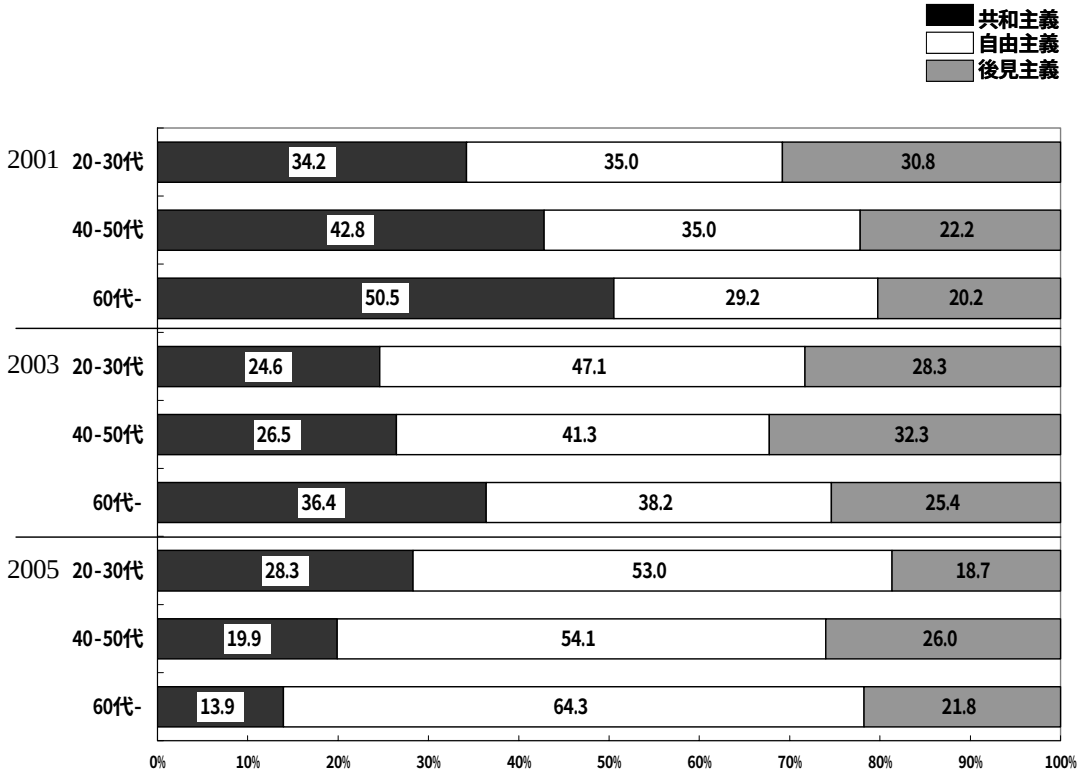


図 1-60 行政とのかかわりにおけるカテゴリーに属する人数の割合（調査年世代別）

第４章　将来の災害に対するそなえ意識の変化

近年、東南海・南海地震の危険性が高まっており、国の中央防災会議によれば、その発生は今世紀前半とも予想されている。政府は、2003 年 12 月、「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づき、「東南海・南海地震対策大綱」を決定し、１都２府 18 県 652 市町村を「著しい地震災害の恐れがある地域」として「東南海・南海地震防災対策推進地域」（以下、推進地域）に指定した。阪神・淡路大震災の被災地も、その多くがこの推進地域に含まれている。

さらに、東南海・南海地震については、特に２つの地震が同時発生した場合、空前の広域災害になることが予想され、国や地元自治体、災害ボランティアなどによる救援・復旧活動にも多大な困難が予想されている。そのため、国や自治体による「公助」のみならず、地域コミュニティを基盤とした住民による「共助」、個人や世帯を基盤とした「自助」の必要性が強調されている。

そこで、2005 年調査では、2001 年調査、2003 年調査に引き続き、阪神・淡路大震災の経験や教訓、知識、情報等が、被災地に暮らす人々の将来の災害（東南海・南海地震）に対する「そなえ」意識を、どのように変化させたかについて検討した。

具体的には、第１に、東南海・南海地震に対する被害予測、第２に、自助・共助・公助に対する態度について、それぞれ検討した。特に、自助・共助・公助のバランスをどのように考えるかについては、2005 年調査から新たに質問項目（問 48）を設定して詳しく検討した。

１．被害の予測（将来の災害に対する不安）

2003 年調査と同様に、「京都大学防災研究所・巨大災害研究センターでは、阪神・淡路大震災以降、西日本は地震の活動期に入り、2040 年ごろに、静岡から四国沖にかけて東南海・南海地震が起こると予想しています」との文章とともに、阪神・淡路地域を中心とした震度予想地図を質問紙に示し、表 1-10 の８種類の被害発生の可能性について、「可能性がまったくない－可能性が非常に高い」の５段階評定で回答を求めた。（問 45）

得られた回答に対して、因子分析を行った。具体的には、2001 年調査、2003 年調査と同様に、主因子法を用いた。

その結果、これまでの１因子とは異なり、２因子が抽出された。第１因子は、東南海・南海地震の被害予測の程度あるいは同地震に対する不安の程度を示す因子であり、これは、2001 年調査、2003 年調査と同じものである。

また、第２因子は、津波被害（項目７）及び帰宅困難者（項目８）の２項目のみが高い因子負荷量を示しており、阪神・淡路大震災とは異なる新たな被害様態に対する不安の程度を示す因子と解釈される。

今回、これまでの１因子構造と異なり第２因子が抽出されたのは、2003 年調査以後、インド洋大津波災害が発生し津波災害に対する注目が社会的に高まったこと、2004 年に、新潟県中越地震や豪雨災害が相次ぎ、新たな被災様態への不安が高まったこと、さらに、福岡県西方沖地震及び週末に東京都心を襲った地震等で、実際に多くの帰宅困難者が発生したことなどが影響していると考察される。すなわち、津波や帰宅困難といった新しい被害様態に関するマスメディア報道やそれによる意識の高まりが、本調査で第２因子が第１因子と独立して抽出された原因と考えられる。

ただし、表 1-10 の通り、これら２項目は第１因子にも高い因子負荷量を示している。また、第 1 因子に対する因子負荷の構造そのものは、2001 年調査、2003 年調査とほぼ同様である。さらに、第２因子は第１因子と比べると寄与率（説明率）も低い。

したがって、今回についても、これまでの調査と同様、第１因子の因子得点をもって、「東南海・南海地震の被害予測」得点とすることとした。なお、この得点は、点数が高いほど、大きな被害が出る可能性が高いと回答していることを示す。

表 1-10　東南海・南海地震の被害予測：因子分析の結果（主因子法）

	被害予測得点		
	第1因子負荷量	第2因子負荷量	共通性
1　亡くなったり病気ケガをする	.687	-.052	.474
2　住まいが住めなくなる	.736	-.282	.621
3　収入や財産に大きな被害がでる	.807	-.289	.734
4　普段の生活に戻るまで長時間かかる	.811	-.153	.681
5　まちが広範囲にわたり大被害をうける	.791	-.040	.628
6　人のつきあいに大きな変化を受ける	.694	-.004	.482
7　津波で海岸部や河川沿いに被害がでる	.548	.553	.606
8　帰宅困難者がでる	.645	.514	.680
固有値	4.526	1.115	
寄与率（%）	56.6	13.9	

①個人属性との関連

東南海・南海地震に対する被害予測と個人属性（性別・年齢・職業）との関連をみると、統計的に意味のある差は見られなかった。

これは、2001 年調査、2003 年調査と同様であり、将来の災害に対する被害予測、不安の程度は、性別、年齢、職業といった個人属性によっては決まらないことを示唆している。

②被害程度との関連

東南海・南海地震に対する被害予測と阪神・淡路大震災における被害程度との関連をみると、被害程度の大小によって、被害予測の程度は大きく左右されることがわかった。これは、2001 年調査、2003 年調査と同様の傾向であった。

すなわち、過去の被災体験（被災の程度）が、将来発生するかもしれない地震に対する被害予測、不安の程度に大きな影響を及ぼすことがわかった。

ア．人的被害との関連（図 1-61）

- **「入院病者あり」「軽病傷者あり」の人は、被害程度が大きくなるという予測が多かった。**
- **「人的被害なし」の人は、被害程度を小さく見積もっていた。**

東南海・南海地震の被害予測と、回答者本人や同居家族の人的被害（死亡家族あり、入院病傷者あり、軽病傷者あり、人的被害なし）との関連をみると、統計的に意味のある差が認められた。

「入院病者あり」、「軽病傷者あり」の人は、「人的被害なし」の人よりも、大きな被害を予測していた。「人的被害なし」の人は、将来の地震に対して、被害を小さく見積もる傾向があった。

被害が大きかった人ほど将来の災害に対して大きな被害を予想するという傾向は、2001 年調査、2003 年調査とほぼ同様であった。

なお、今回の結果では、「死亡家族あり」の人が、将来の地震に対して被害を小さく見積もっていたが、これは「死亡家族あり」と回答した人の数が非常に少なかったことによる影響が大きいと考えられることから、このデータについては、統計的な分析からは除外した。

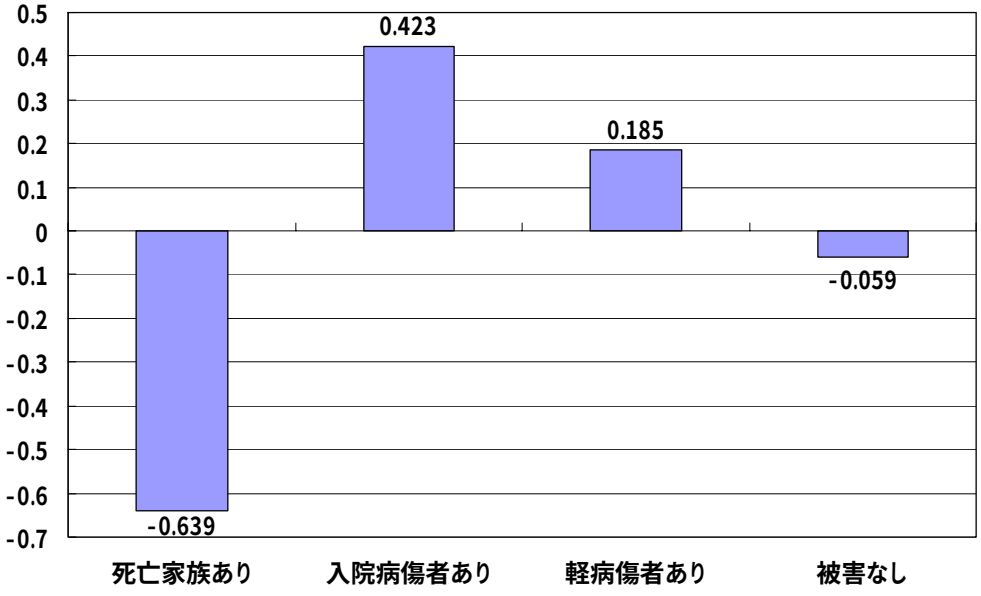


図 1-61　東南海・南海地震の被害予測（人的被害別）

イ．家屋被害との関連（図 1-62）

・「全壊・全焼」「半壊・半焼」の人は、被害程度が大きくなるという予測が多かった。

・「被害なし」の人は、被害程度を小さく見積もっていた。

東南海・南海地震の被害予測と、回答者の家屋被害（全壊・全焼、半壊・半焼、一部損壊、被害なし）との関連をみると、統計的に意味のある差が認められた。比較的大きな被害をうけた人（「全壊・全焼」「半壊・半焼」）は、「一部損壊」「被害なし」の人よりも大きな被害を予測していた。他方、「被害なし」の人は、将来の地震に対して、被害を小さく見積もる傾向があった。また、「一部損壊」の人は、両者の中間に位置した。この傾向は、2001 年調査、2003 年調査とほぼ同様であった。

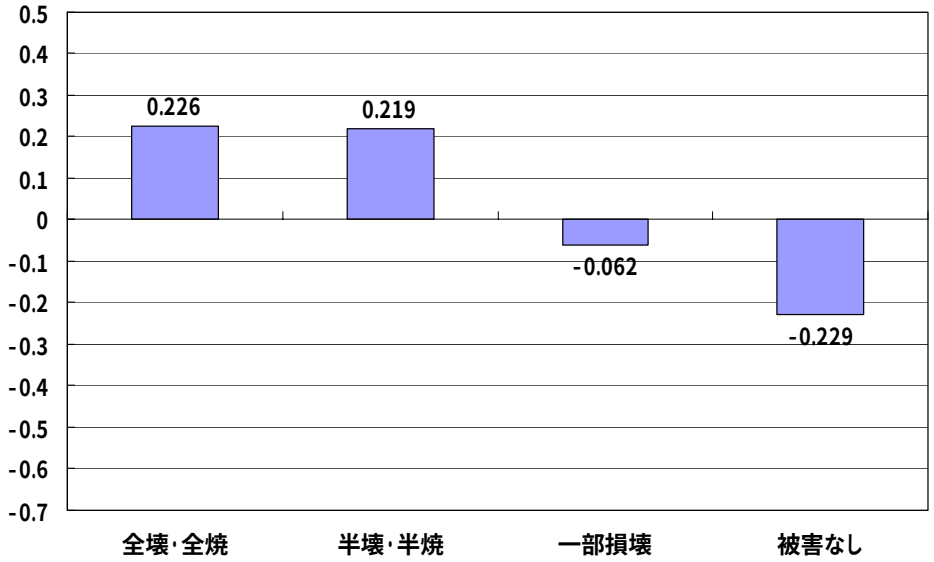


図 1-62　東南海・南海地震の被害予測（家屋被害別）

ウ．家財被害との関連（図 1-63）

・「全部被害」「半分被害」の人は、被害程度が大きくなるという予測が多かった。

・「被害なし」の人は、被害程度を小さく見積もっていた。

東南海・南海地震の被害と、回答者の家財被害（全部被害、半分被害、軽い被害、被害なし）との関連をみると、統計的に意味のある差が認められた。

「全部被害」「半分被害」の人は、「軽い被害」の人よりも大きな被害を予測していた。また、「被害なし」の人は、将来の地震に対して、被害を小さく見積もる傾向があった。この傾向は、2001 年調査、2003 年調査とほぼ同様であった。

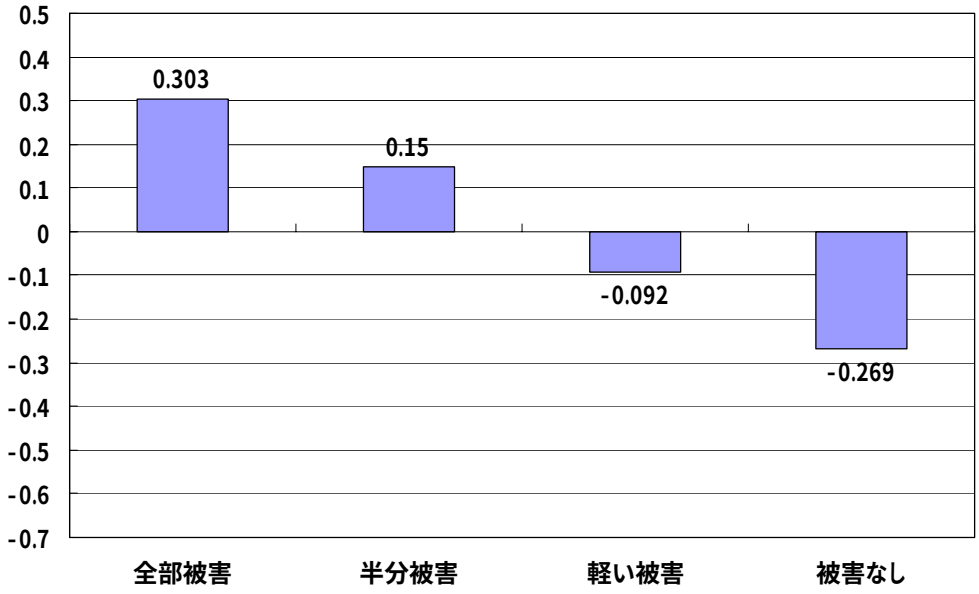


図 1-63　東南海・南海地震の被害予測（家財被害別）

エ．被害総額との関連（図 1-64）

- **被害があった人は、被害額にかかわらず全体的に、被害程度が大きくなるという予測が多かった。**
- **「被害なし」の人は、他と比べて被害程度を小さく見積もっていた。**

東南海・南海地震の被害予測と、回答者の被害総額（住宅、家財等をすべて含む）との関連をみると、統計的に意味のある差が認められた。

被害総額が年収の「30%～50%」を超える人は、全体的に、被害総額の小さかった人よりも大きな被害を予測していた。これに対して、「被害なし」の人は、将来の地震に対して、被害を小さく見積もる傾向があった。この傾向は、全体的には、2001 年調査、2003 年調査とほぼ同様であった。

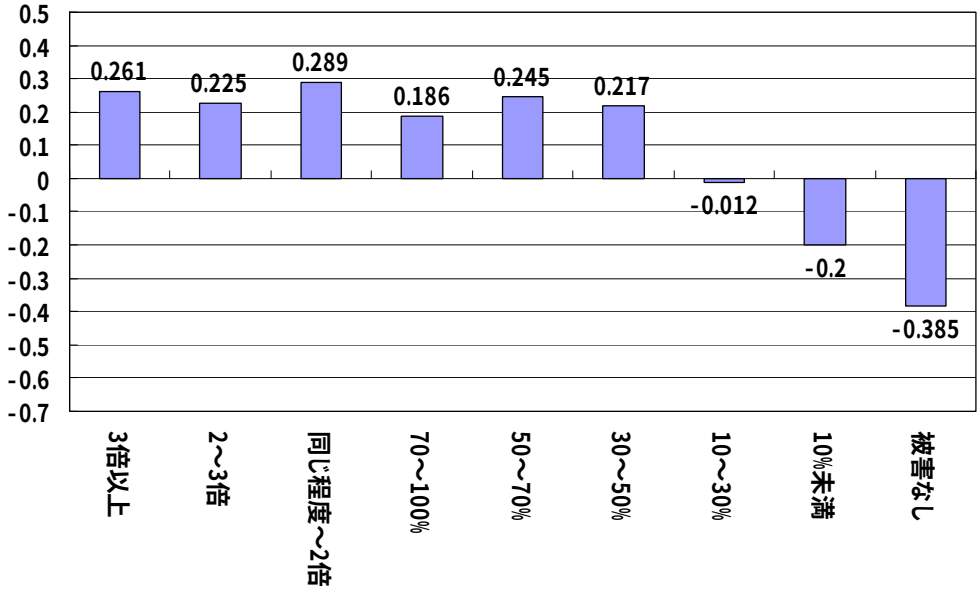


図 1-64　東南海・南海地震の被害予測（被害額の年収に占める割合別）

③まとめ

以上をまとめると、東南海・南海地震の被害がどの程度になるかという予測は、回答者の年齢・性別・職業といった個人属性によって決まるのではなく、阪神・淡路大震災で、実際にどの程度の被害を受けたかによって大きく左右されることがわかった。

つまり、過去の被災体験は、将来の災害に対する予測に大きな影響を及ぼすことが示唆される。特に、過去の災害で被害のなかった人は、災害そのものは体験しているにもかかわらず、将来の災害に対しては楽観的な被害予測をしており、この点は十分留意しておく必要がある。

また、この傾向は、今回だけでなく、2001 年調査、2003 年調査でも見いだされており、一般的かつ安定的な傾向であるといえる。

2．自助・共助・公助への態度 ── 将来へのそなえ ──

非常に広域にわたって大規模な被害が発生することが予想される東南海・南海地震では、国や自治体による「公助」のみならず、地域コミュニティを基盤とした住民による「共助」、個人や世帯を基盤とした「自助」の必要性が強調されている。

そこで、阪神・淡路大震災の経験や教訓、知識、情報が、被災地に暮らす人々の将来の災害（東南海・南海地震）に対する「そなえ」意識をどのように変化させたかについて検討した。

具体的には、以下の３つの質問項目によって、「自助・共助・公助」に対する意識をとらえることを試みた。

第１の質問項目は、主として、「自助・共助」の側面を念頭においたものである。具体的には、『以下のことがらについて、すでに「やっている」、または「生活の不便・自分自身の経済的な負担がある程度あっても、やらなければならない」と思うようになったことがあれば教えて下さい。それぞれについて、あてはまる番号１つに○をしてください。』という項目である。そして、消火器や三角バケツを準備している、近くの学校や公園など、避難する場所を決めているなど、合計 18 項目について、「やっている」、「やるべきだ」、「やったほうがよい」、「やる必要がない」の４段階評定での回答を求めた。（問 46）

第２の質問項目は、主として、「公助」の側面を念頭においたものである。具体的には、『あなたが大地震に関して、国や地方公共団体に力を入れてもらいたい対策はどのようなことですか。この中のそれぞれについて、あてはまる番号１つに○をしてください。』という項目である。そして、避難経路や避難場所の整備、食料・飲料水・医薬品の備蓄など、合計 12 項目について、「やるべきだ」、「やったほうがよい」、「やる必要がない」の３段階評定での回答を求めた。（問 47）

以上２つの質問項目（問 46 と問 47）については、問 47 に、「津波に対する避難勧告情報などの伝達技術」、「津波時の防潮堤の閉鎖」という 2 項目を新たに追加した以外は、2003 年調査と同じ項目構成になっている。このため、回答者の意識に変化があったどうかについて検討することができる。

第３の質問項目は、自助・共助・公助に対するバランス意識をより正確にとらえるために、2005 年調査で新しく導入した項目である。具体的には、『2020 年～2040 年ごろに発生が予想される「南海・東南海地震」に対する防災について「自助」（個人や家庭での取り組み）、「共助」（自治会や地域社会での取り組み）、「公助」（行政の取り組み）という３つの取り組みがありうると言われています。次にあげる活動をおこなう場合、「自助」、「共助」、「公助」をそれぞれ、どのような役割分担で行うことが適切と思いますか。例にならって、合計 10 割になるように、「自助」、「共助」、「公助」、それぞれの割合をお答えください』という項目である。そして、家具などの転倒防止、高齢者など災害弱者の把握など、合計 12 項目を掲げ、自助・共助・公助のバランスについて、合計 10 割を３つの領域に配分してもらう形式での回答を求めた。（問 48）

①自助・共助（どのようなそなえが必要と考えられているか）（図 1-65）

問 46（18 項目）に挙げられた自助及び共助の「そなえ」について、どのようなそなえが必要とされているかについて概括的に把握した。

すなわち、18 項目それぞれについて、「やっている」を４点、「やるべきだ」を３点、「やったほうがよい」を２点、「やる必要がない」を１点として得点化した。項目ベースでいえば、４点満点で得点が高いほど、そのそなえがより強く求められていることを意味する。

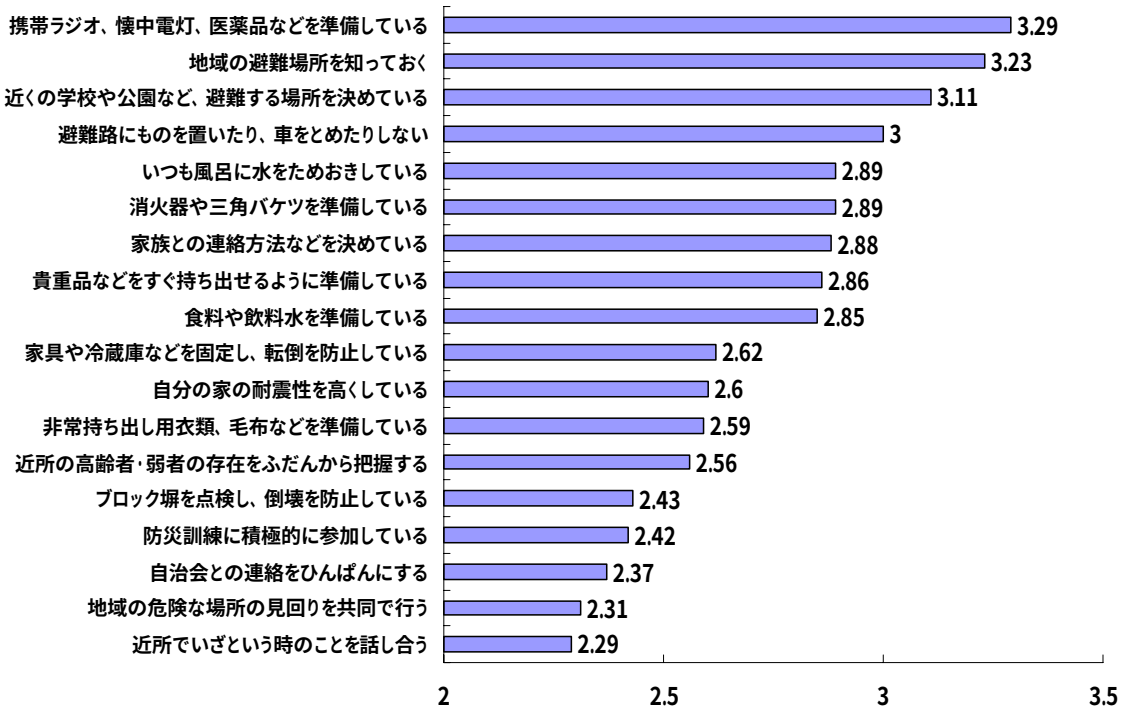


図 1-65　何が求められているか（自助・共助）

自助・共助に関わる項目を見ると（図 1-65）、「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している（項目７）」がもっとも優先されるべきと考えられており、「地域の避難場所を知っておく（項目 15）」、「近くの学校や公園など、避難する場所を決めている（項目 11）」などがそれに続いた。この順序は 2003 年調査と同じであり、得点もほとんど変化がなかった。具体的には、項目７は 3.29 点（2003 年）、3.29 点（2005 年）、項目 15 は 3.17 点（2003 年）、3.23 点（2005 年）、項目 11 は 3.13 点（2003 年）、3.11 点（2005 年）である。

他方で、自治会を中心とした活動についての優先度は低く考えられ、「近所でいざという時のことを話し合う（項目 18）」が最下位となったほか、「地域の危険な場所の見回りを共同で行う（項目 17）」、「自治会との連絡をひんぱんにする（項目 16）」もそれに続いた。この順序も 2003 年調査と同じであり、得点もほとんど変化がなかった。具体的には、項目 18 は 2.27 点（2003 年）、2.29 点（2005 年）、項目 17 は

2.29 点（2003 年）、2.31 点（2005 年）、項目 16 は 2.36 点（2003 年）、2.37 点（2005 年）である。

以上により、非常持ち出し品の準備、避難場所の確認を中心に自助の必要性は認識されているが、近所や自治会を中心とした共助の側面は、自助に比べるとその重要性が認識されていないことがわかった。また、この傾向は、この２年間でほとんど変化していないことも明らかとなった。

②公助（どのようなそなえを行政に求めているか）（図 1-66）

問 47（14 項目）に挙げられた公助の「そなえ」について、どのようなそなえが必要とされているかについて概括的に把握した。

すなわち、14 項目それぞれについて、「やるべきだ」を３点、「やったほうがよい」を２点、「やる必要がない」を１点として得点化した。項目ベースでいえば、３点満点で得点が高いほど、そのそなえがより強く行政に求められていることを意味する。

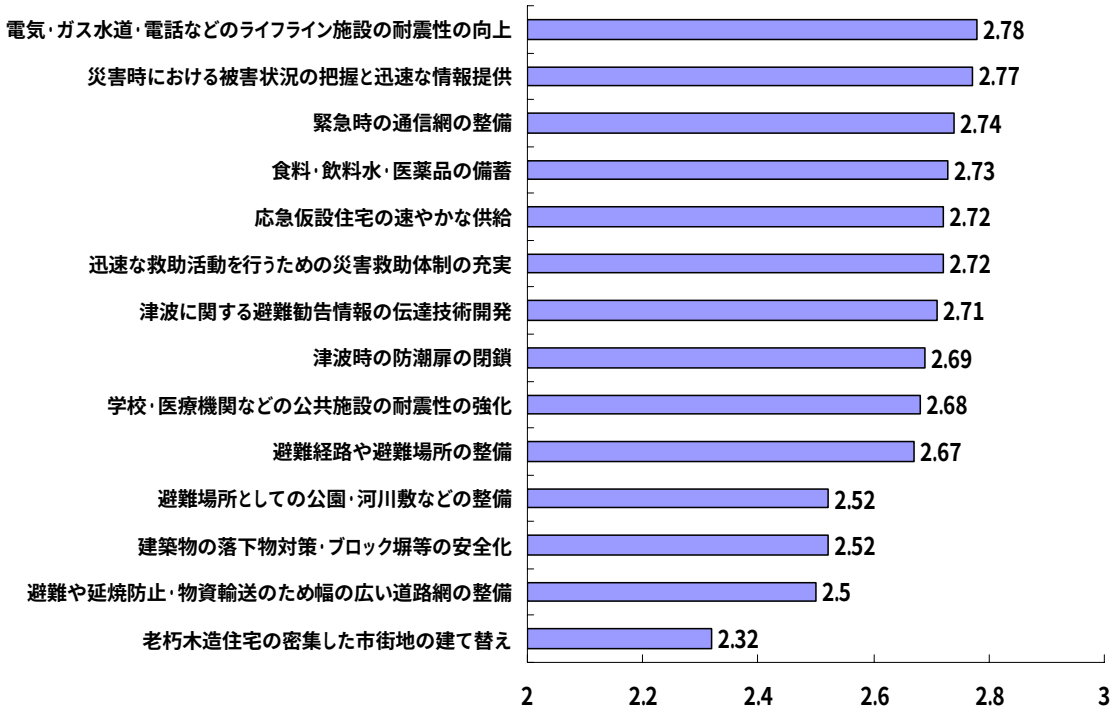


図 1-66　何が求められているか（公助）

公助に関して求められている項目を見ると（図 1-66)、「電気・ガス水道・電話などのライフライン施設の耐震性の向上（項目４）」が最も優先されるべき項目と考えられ、「災害時における被害状況の把握と迅速な情報提供（項目５）」、「緊急時の通信網の整備（項目３）」などがそれに続いた。この順序は 2003 年調査と同じであり、得点もほとんど変化がなかった。具体的には、項目４は 2.82 点（2003 年)、2.78 点（2005 年)、項目５は 2.75 点（2003 年)、2.77 点（2005 年)、項目３は 2.73 点（2003 年)、2.74 点（2005 年）である。

他方で、より抜本的な改善や広域にわたる取り組みが必要とされると思われる項目については、その必要性が低く考えられる傾向にあった。たとえば、「老朽木造住宅の密集した市街地の建て替え（項目８）」が最下位になったほか、「避難や延焼防止・物資輸送のため幅の広い道路網の整備（項目 12)」、「避難場所としての公園・河川敷などの整備（項目 11)」もそれに続いた。この順序も、2003 年調査と同じであり、得点もほとんど変化がなかった。具体的には、項目８は 2.37 点（2003 年)、2.32 点（2005 年)、項目 12 は 2.51 点（2003 年)、2.50 点（2005 年)、項目 11 は 2.52 点（2003 年)、2.52 点（2005 年）である。

なお、2005 年調査で新たに追加した２つの項目については、「津波に対する避難勧告情報などの伝達技術（項目 13)」が 2.71 点で全体では 7 位、「津波時の防潮堤の閉鎖（項目 14)」が 2.69 点で全体では 8 位と、行政に求める防災対策としてはいずれも中位に位置づけられた。

③自助・共助・公助のバランス意識の分析

ア．項目別の分析（図 1-67）

- **「津波時の防潮扉の閉鎖」、「津波注意報・警報の伝達」、「広域避難場所の確保・整備」は、公助でなすべきと考えられていた。**
- **「家具などの転倒防止」、「個人住宅の耐震化」、「食料・飲料水の備蓄・確保」は、自助でなすべきと考えられていた。**
- **「地域の危険地域の見回り」、「高齢者などの災害弱者の把握」、「避難所の運営」は、共助への期待が大きかった。**

ここでは、2005 年調査で新たに加えた問 48 を用いて、自助・共助・公助のバランス意識を分析した。

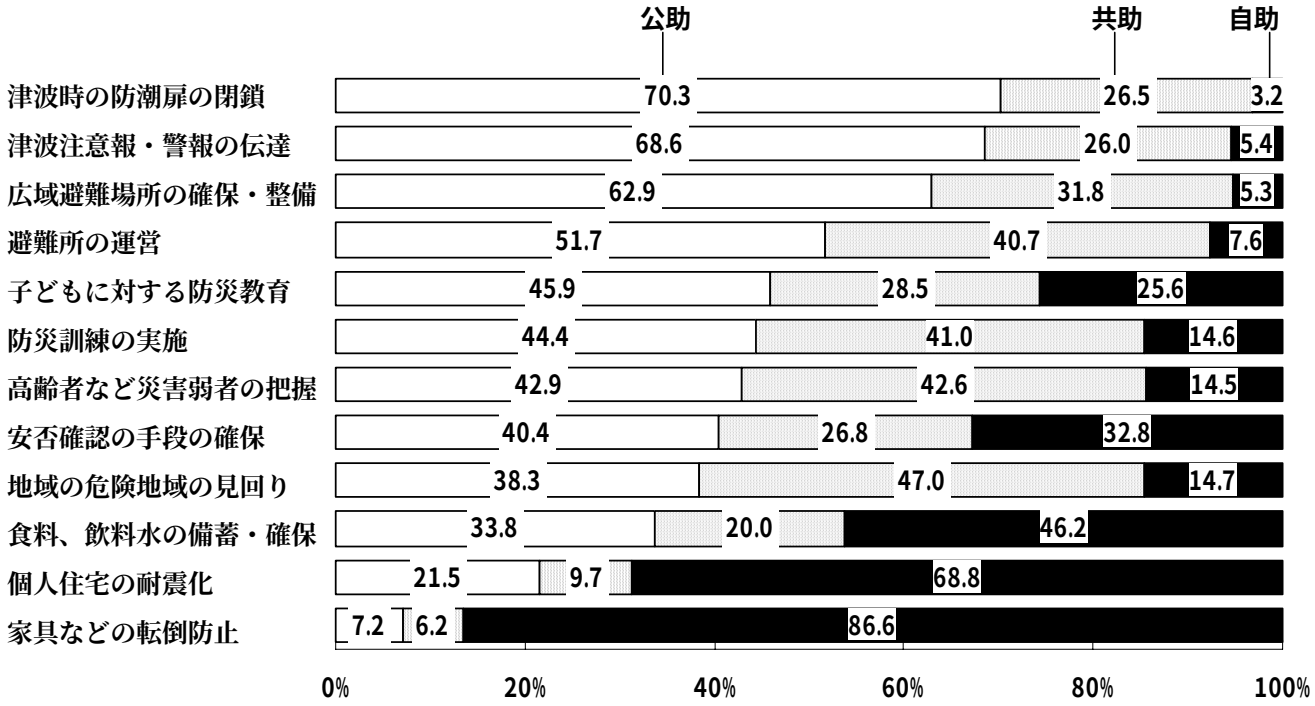


図 1-67　自助・共助・公助のバランス意識

図 1-67 は、問 48 に含まれていた 12 の防災項目について、自助・共助・公助の全体を 10（割）としたとき、公助の割合が高かった順にそれらを並べたものである。これをみると、「津波時の防潮扉の閉鎖」、「津波注意報・警報の伝達」、「広域避難場所の確保・整備」などの項目について、公助に期待する割合が高い。また、これら３つの項目は自助でカバーすべきと考える割合がもっとも小さかった３項目でもある。

反対に、公助への期待は低く、自助でカバーすべきと考えられた項目としては、「家具などの転倒防止」、「個人住宅の耐震化」、「食料・飲料水の備蓄・確保」の３項目である。

他方で、共助への期待が高かった項目は、高い順に、「地域の危険地域の見回り」、「高齢者などの災害弱者の把握」、「避難所の運営」である。

イ．自助・共助・公助のバランス意識と諸項目との関係（図 1-68，1-69）

・女性の方が男性よりも共助を重視する傾向にあった。

・中年齢層は高年齢層に比べて共助に期待する意識が低かった。

次に、12 項目を総合して、全体として自助・共助・公助のバランス意識がどのようになっているかについて分析した。具体的には、自助・共助・公助に割り振られた割合を 12 項目すべて合計し、その合計点（最大 0～120 点）を 10 割とみなして、自助・共助・公助のバランス意識を算出した。その上で、その得点と諸項目との関係を分析した。

イー１　性別

自助・共助・公助のバランス意識と、性別との関連をみると（図 1-68)、統計的に意味のある差が認められた。

すなわち、男性は、女性よりも公助と自助を重視する傾向にあり、逆に、女性は、男性よりも共助を重視する傾向にあった。これは、一般的に、女性の方が男性よりも近所づきあい等を通して地域社会との結びつきが強いことと関係していると推測される。

ただし、自助のウェートが高い３つの項目（家具などの転倒防止（項目１)、個人住宅の耐震化（項目２)、食料、飲料水の備蓄・確保（項目３)）では、男女差は見られなかった。つまり、これらの３つの項目は、男女共通して、自助努力が重要視されていた。

他方で、以下の項目では男女差が見られた。

まず、公助意識と共助意識について、男女間で統計的に意味のある差が認められた項目としては、安否確認の手段の確保（項目４)、広域避難場所の確保・整備（項目９)、子どもに対する防災教育（項目 10)、津波注意報・警報の伝達（項目 11)、津波時の防潮扉の閉鎖（項目 12）があった。これらの５つの項目ではいずれも、男性は女性よりも公助を重視し、女性は男性よりも共助を重視していた。

また、共助意識と自助意識について、男女間で統計的に意味のある差が認められた項目としては、防災訓練の実施（項目５)、地域の危険地域の見回り（項目７）があった。これらの項目では、いずれも、男性は女性よりも自助を重視し、女性は男性よりも共助を重視していた。

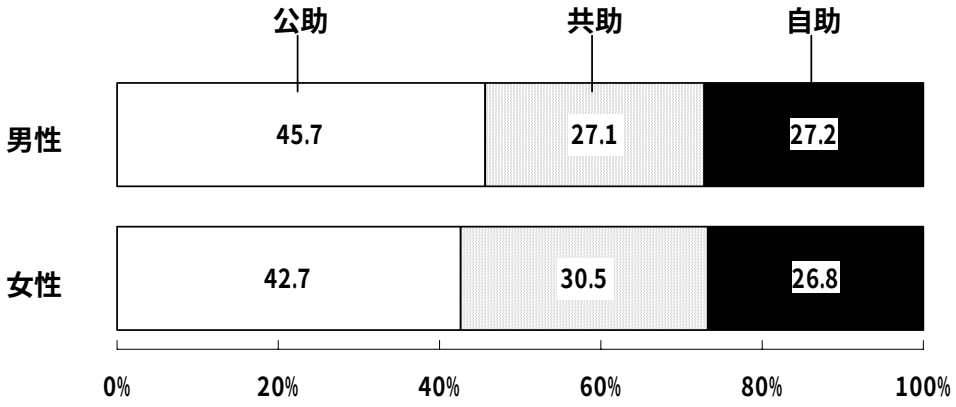


図 1-68　自助・共助・公助のバランス意識（性別）

イー２　年齢別

自助・共助・公助のバランス意識と、年齢との関連をみると（図 1-69）、一部に統計的に意味のある差が認められた。具体的には、公助については年齢による差が見られなかったが、共助と自助については、40 代、50 代の中年齢層と 70 歳代以上の高年齢層の間で差が見られた。

すなわち、40 代、50 代の中年齢層の共助に対する期待が、70 歳以上の高年齢層よりも低いことがわかった。これについては、40 代、50 代の中年齢層は、仕事、家庭両面での負担がピークに達する世代であるため、地域社会（共助）への関心が低下する傾向にあることと関連すると思われる。逆に、70 歳以上の高年齢層は、体力等の問題から自助に対して不安を抱え、地域社会からの支援、協力（共助）に期待する部分が大きいことも影響していると思われる。いずれにしても、自助・共助・公助のバランス意識の年齢層による違いに留意しておく必要がある。

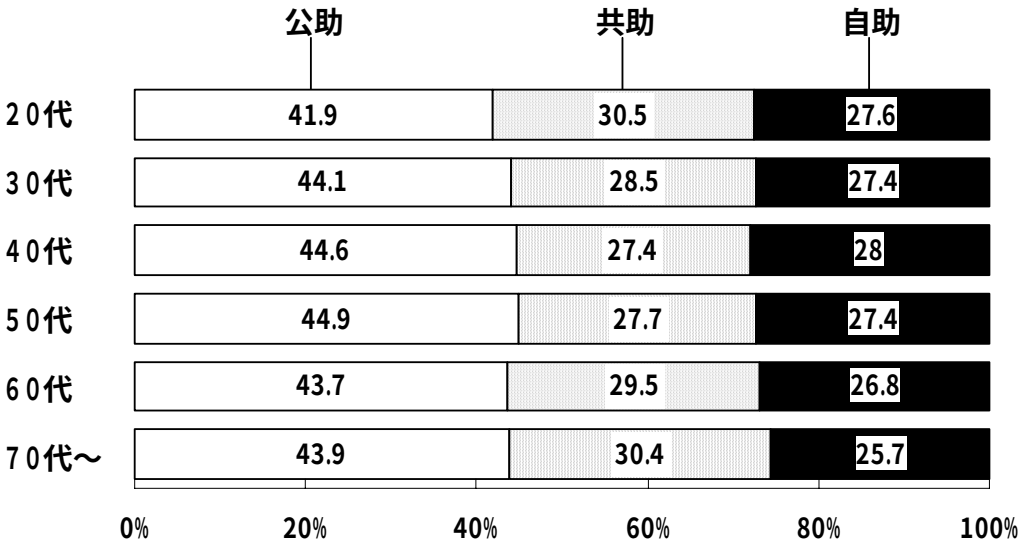


図 1-69　自助・共助・公助のバランス意識（年齢別）

イー３　被害程度別

自助・共助・公助のバランス意識と被害程度との関連をみると、人的被害、家屋被害、家財被害、被害総額いずれの要因との間でも、統計的に意味のある差は認められなかった。

すなわち、過去の被災体験は、直接的には、自助・共助・公助のバランス意識に影響しないことが示唆される。

第２部　生活復興感

第１章　生活復興感尺度の結果

2001 年、2003 年調査と同様に「生活の充実度」「生活の満足度」「１年後の生活の見通し」の３つに関する質問項目を設けた。

生活充実度に関しては、「あなたは現在の生活を、震災前の生活と比べてどのように感じておられますか」と問い、「忙しく活動的な生活を送ることは」、「自分のしていることに生きがいを感じることは」、「まわりの人びととうまくつきあっていくことは」、「日常生活を楽しく送ることは」、「自分の将来は明るいと感じることは」、「元気ではつらつとしていることは」、「仕事の量は」、の計７項目について、「かなり減った～かなり増えた」の５選択肢で回答を求めた。（問 26）

生活の満足度については、「あなたは現在、つぎにあげたことがらについて、どの程度満足されていますか」と問い、「毎日のくらしに」、「ご自分の健康に」、「今の人間関係に」、「今の家計の状態に」、「今の家庭生活に」、「ご自分の仕事に」、の計６項目に対して、「たいへん不満である～たいへん満足している」の５選択肢で回答を求めた。（問 28）

１年後の生活の見通しについては、「１年後のあなたを想像してください。あなたは今よりも生活が良くなっていると思いますか、どうですか。」として、「かなり良くなる～かなり悪くなる」までの５選択肢を与えた。（問 30）

これら３種類の質問群を、質問紙の中で異なった場所でたずねた。

得られた回答により、これら計 14 項目が「生活復興感」という１つの潜在変数をはかっているかどうかを確認するために、因子分析を行った。その結果１因子が抽出された。

つまり、14 項目は確かに１つの潜在変数をはかっていることがわかり、この潜在変数を「生活復興感」と名づけ、2001 年、2003 年調査に引き続き、2005 年調査においても分析の対象とした。（表 2-1）

表 2-1　2005 年度生活復興感尺度・因子分析結果(N=1028)

		因子負荷量	共通性
問26	震災前と比べて増えましたか？減りましたか？		
	1　忙しく活動的な生活を送ること	0.535	0.778
	2　生きがいを感じること	0.747	0.714
	3　まわりの人々とのつきあい	0.648	0.610
	4　日常生活を楽しく送ること	0.794	0.758
	5　将来は明るいと感じること	0.781	0.667
	6　元気ではつらつとしていること	0.791	0.736
	8　仕事の量	0.388	0.813
問28	あなたの満足度は？		
	1　毎日のくらし	0.768	0.775
	2　自分の健康	0.619	0.496
	3　今の人間関係	0.654	0.579
	4　今の家計の状態	0.634	0.664
	5　今の家庭生活	0.682	0.689
	6　自分の仕事	0.658	0.636
問30：c	1年後のあなたは？ 今より生活がよくなっていますか？	0.516	0.319
固有値		6.247	
寄与率（%）		44.622	

「生活復興感」の全体傾向について、2001 年調査、2003 年調査、2005 年調査の比較を行った。

具体的な方法としては、それぞれの調査での生活復興感に関する 14 設問に対する回答を得点化し、各年の生活復興感得点とした。（表 2-2）

表 2-2　生活復興感・得点表

		かなり増えた	少し増えた	変わらない	少し減った	かなり減った
問26　震災前と比べて増えましたか？減りましたか？						
1	忙しく活動的な生活を送ること	5点	4点	3点	2点	1点
2	生きがいを感じること	5点	4点	3点	2点	1点
3	まわりの人々とのつきあい	5点	4点	3点	2点	1点
4	日常生活を楽しく送ること	5点	4点	3点	2点	1点
5	将来は明るいと感じること	5点	4点	3点	2点	1点
6	元気ではつらつとしていること	5点	4点	3点	2点	1点
8	仕事の量	5点	4点	3点	2点	1点
問28　あなたの満足度は？		いつもある	たびたびある	たまにある	まれにある	まったくない
1	毎日のくらし	5点	4点	3点	2点	1点
2	自分の健康	5点	4点	3点	2点	1点
3	今の人間関係	5点	4点	3点	2点	1点
4	今の家計の状態	5点	4点	3点	2点	1点
5	今の家庭生活	5点	4点	3点	2点	1点
6	自分の仕事	5点	4点	3点	2点	1点
問30：c　1年後のあなたは？		かなり良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	かなり悪くなる
	今より生活がよくなっていますか？	5点	4点	3点	2点	1点

・被災者の生活復興感は 2003 年に比べてやや上昇した。

・生活復興感の高い人と低い人とのばらつきが広がる傾向が見られた。

2001 年調査、2003 年調査、2005 年調査における生活復興感得点の代表値を比較すると、統計的に意味のある差異があった（$F(2, 2387)= 3.863, p<.05$）。（図 2-1）

生活復興感は、2001 年（平均 40.6）から 2003 年（平均 39.9）にかけては、ほとんど変動がなかったが、2003 年（平均 39.9）から 2005 年（41.2）にかけてはやや上昇($p<.05$)した。

また、年を追うにつれて、生活復興感の高い人と低い人とのばらつきが広がっていることがわかった（標準偏差：8.70(2001 年)→9.62(2003 年)→9.87(2005 年)）。

2001 年調査から 2005 年調査までの結果をみると、この４年間の生活復興感の推移は、この間のわが国の景気動向によって説明できると考えられる。図 2-2 の日経平均株価の推移をみると、2001 年から 2003 年にかけて、日本経済は低迷のどん底にいたが、2003 年を底に、2005 年にかけて回復基調がみられた。こうした景気動向と生活復興感とは、図で明らかなように高い相関を有しており、経済の再建が生活復興の重要な側面であることが指摘できる。

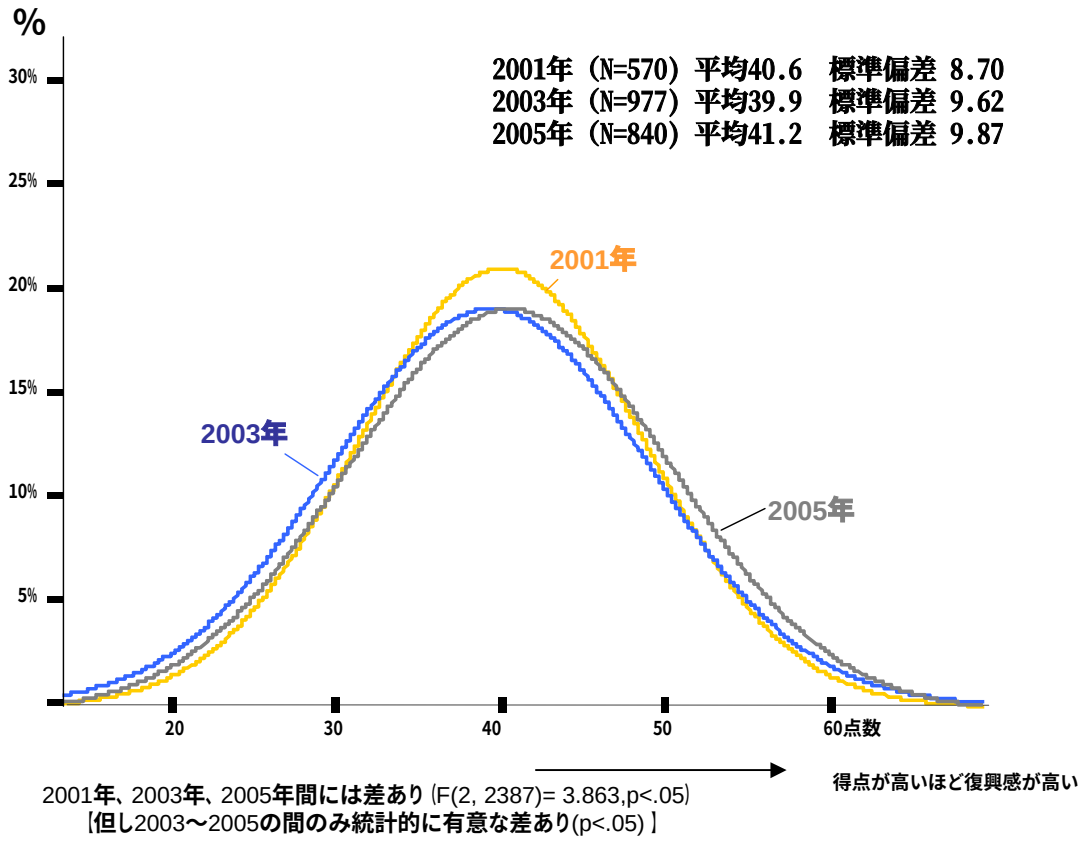


図 2-1　生活復興感の３時点における得点分布

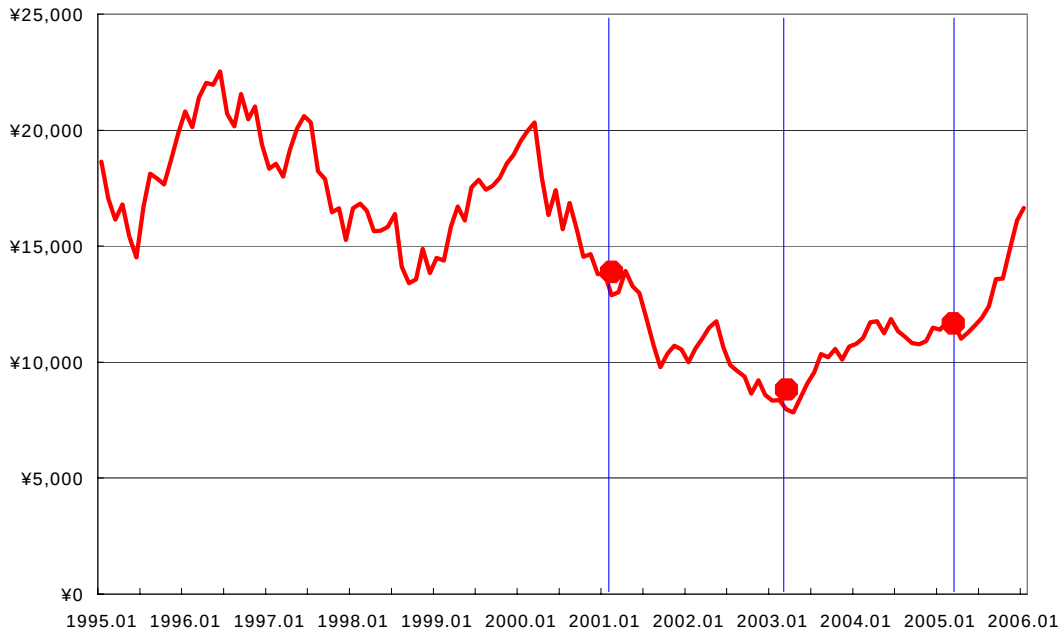


図 2-2　調査時期と日経平均株価との関係（●が調査時期）

第２章　生活復興感を規定する生活再建課題

本章においては、2001 年、2003 年調査に引き続き、生活再建課題７要素＊ と生活復興感との関連を調べた。

＊「生活再建課題７要素」とは、震災５年目に被災地で行われた神戸市震災復興検証の市民ワークショップにおける言語データを集約した結果、導き出された７つの要素（すまい・人と人とのつながり・まち・そなえ・こころとからだ・くらしむき・行政とのかかわり）である。

１．すまい

①地域への永住希望と生活復興感

・現在の地域でずっと暮らしていきたいと思っている人の生活復興感が高かった。

すまいの永住希望と生活復興感との関連をみると、2003 年調査では、地域への永住を希望している人と希望していない人の生活復興感には、統計的に意味のある差はなかったが、2005 年調査では、統計的に意味のある差があることがわかった。

現在の地域でずっと暮らしていきたいと思っている人の生活復興感は高く、今後引っ越したいと考えている人の生活復興感は低かった。

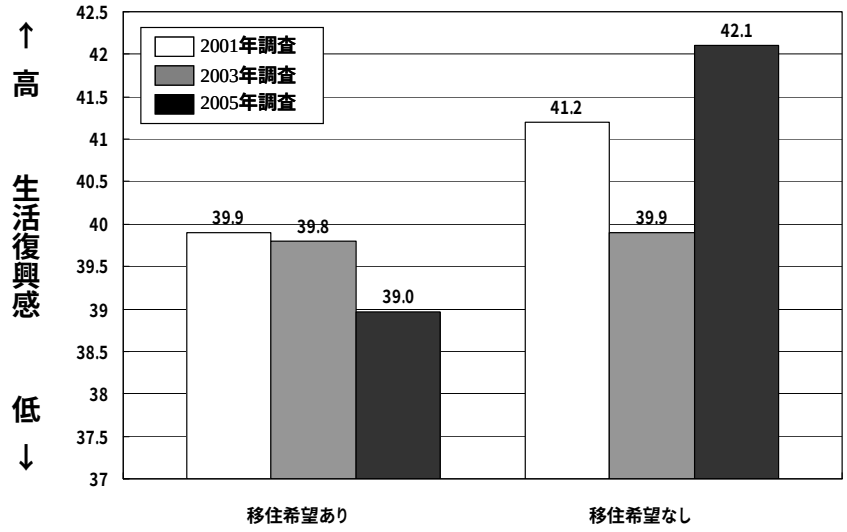


図 2-3　生活復興感（永住希望）

②すまい満足度と生活復興感

・すまい満足度の高い人ほど、生活復興感が高かった。

現在のすまいの満足度と生活復興感との関連をみると、現在自分が居住しているすまいの満足度が高い人ほど生活復興感が高く、すまいの満足度が低い人ほど生活復興感が低かった。なお、この傾向は、2003 年調査でも同様であった。

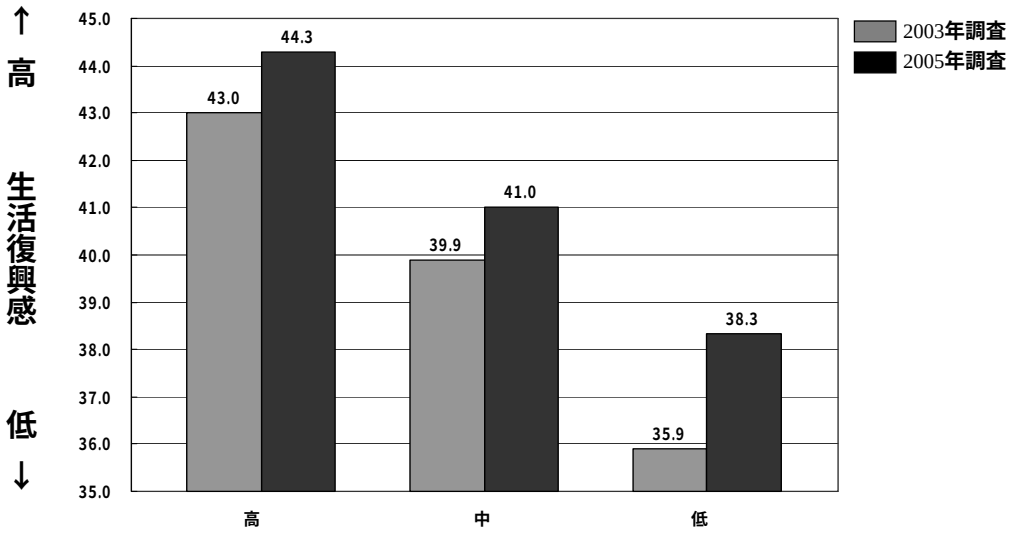


図 2-4　生活復興感（すまい満足度）

③住居形態と生活復興感

・社宅・寮、民間分譲集合住宅、持地持家に居住している人の生活復興感が高かった。

・公営住宅に居住している人の生活復興感が低かった。

住居形態と生活復興感の関連をみると、社宅・寮、民間分譲住宅、持地持家などに居住している人の生活復興感が高く、公営住宅に居住している人の生活復興感が低かった。なお、この傾向は、2001 年、2003 年調査でも同様であった。

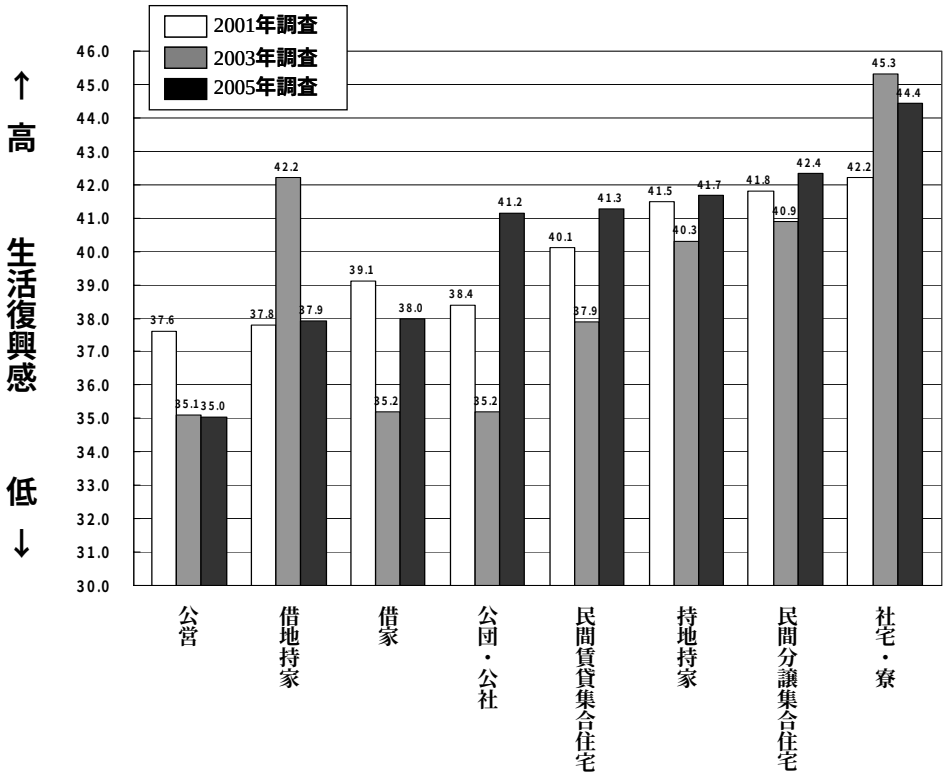


図 2-5　生活復興感生活復興感（すまいの形態）

2．人と人とのつながり

①市民性と生活復興感

・市民性が高い人ほど、生活復興感が高かった。

市民性と生活復興感との関連をみると、市民性が高い（自律・連帯する意識が高い）人の生活復興感は高く、市民性が低い人の生活復興感は低かった。

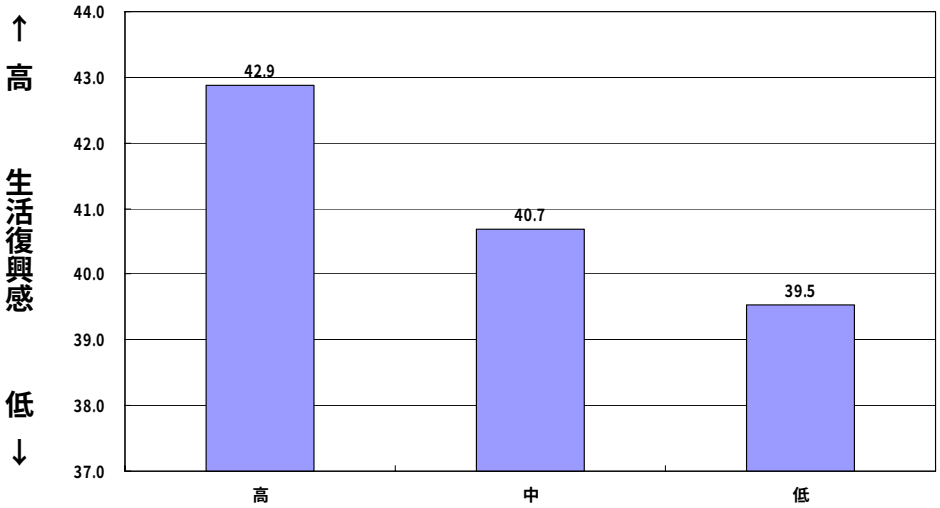


図 2-6　生活復興感（市民性）

②社会的信頼（社会に対する信頼意識）

・社会に対する信頼の意識が高い人ほど、生活復興感が高かった。

社会に対する信頼の意識と生活復興感との関連をみると、社会に対する信頼の意識が高い（他者に対して「基本的に正直である」「ほとんどの人は信頼できる」と思っている）人は生活復興感が高く、信頼の意識が低い人は生活復興感が低かった。

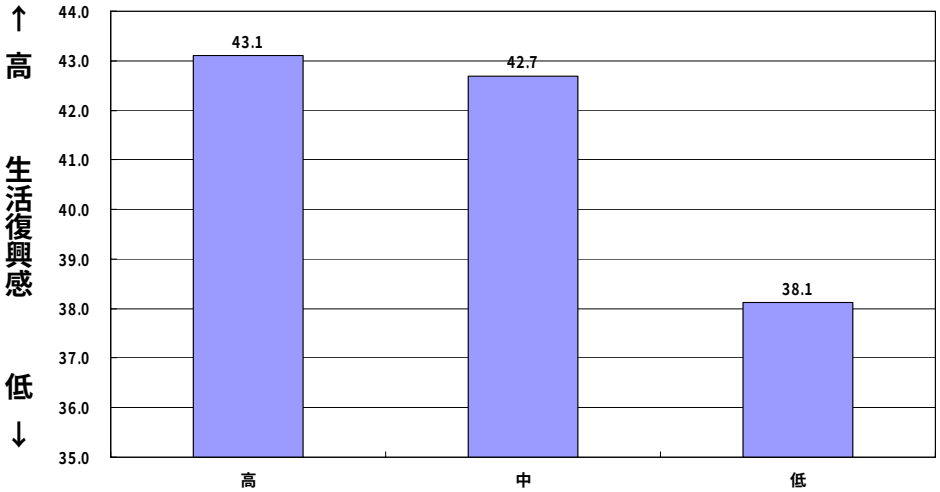


図 2-7　生活復興感（社会的信頼）

③近所づきあい・地域活動と生活復興感

・近所づきあいや地域活動に積極的な人ほど、生活復興感が高かった。

近所づきあい（「近所におすそわけをする家がある」「近所に世間話をする人がいる」など）や地域活動（「まちのイベントに参加している」「地域でのボランティア活動をしている」など）の度合いと生活復興感との関連をみると、近所づきあいや地域活動に積極的な人は生活復興感が高く、積極的でない人は生活復興感が低かった。

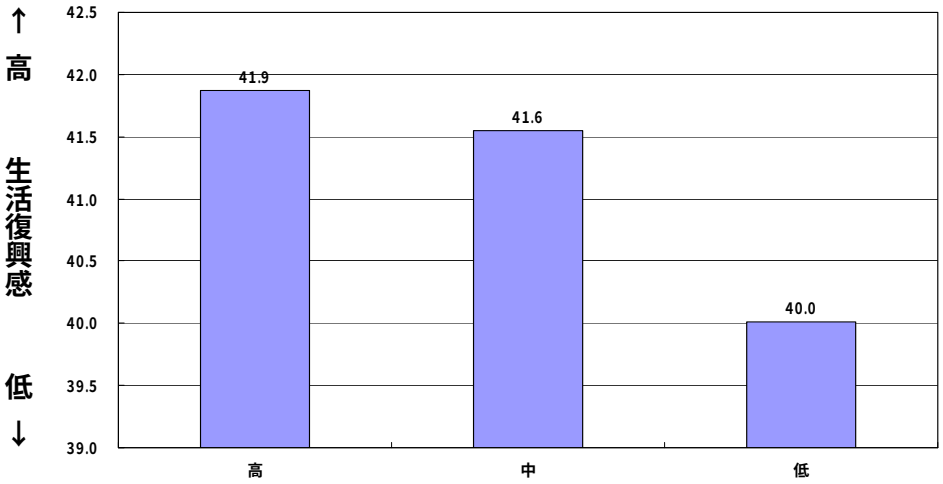


図 2-8　生活復興感生活復興感（近所づきあい・地域活動）

④家族関係と生活復興感

・家族間の心理的な結びつき（きずな）の距離が遠い（バラバラ）人の生活復興感が低かった。

・家族関係のかじとり（リーダーシップ）について、中庸なバランスの取れた（きっちり・柔軟）人は生活復興感が高かった。

家族関係の「きずな」（心理的な結びつき）と生活復興感との関連をみると、心理的な結びつきの距離が遠い（バラバラ）人の生活復興感が非常に低かった。

また、2001 年、2003 年調査では、中庸な結びつき（サラリ、ピッタリ）の人の生活復興感が高かったが、今回は、家族関係が非常に密着している（ベッタリ）人の生活復興感が最も高かった。

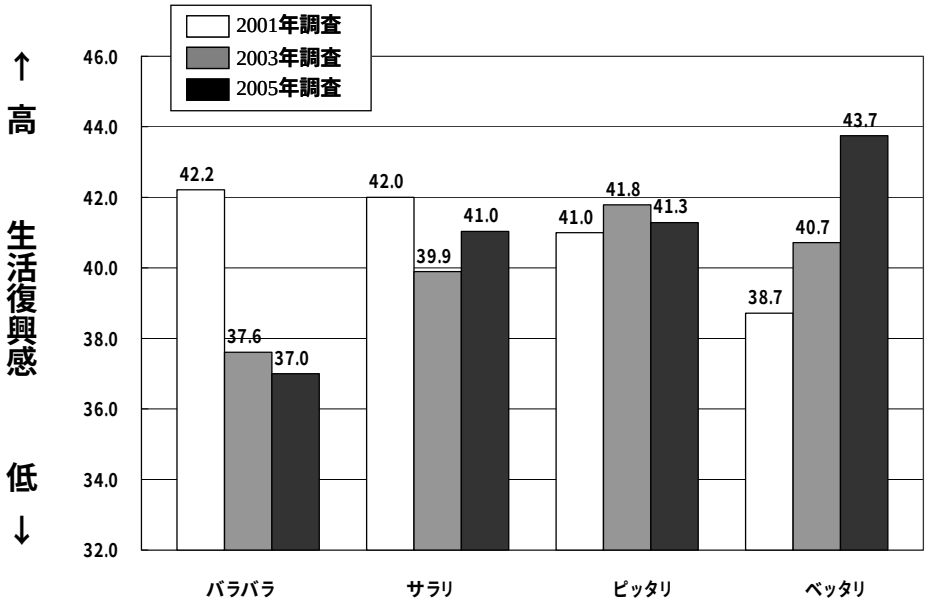


図 2-9　生活復興感（家族のきずな）

また、家族関係の「かじとり」（リーダーシップ）と生活復興感との関連をみると、家族関係のかじとりにバランスの取れた（キッチリ、柔軟）人の方が、バランスの取れていない（融通なし、てんやわんや）人より生活復興感が高かった。

なお、この傾向は、2001 年、2003 年調査と同様であった。

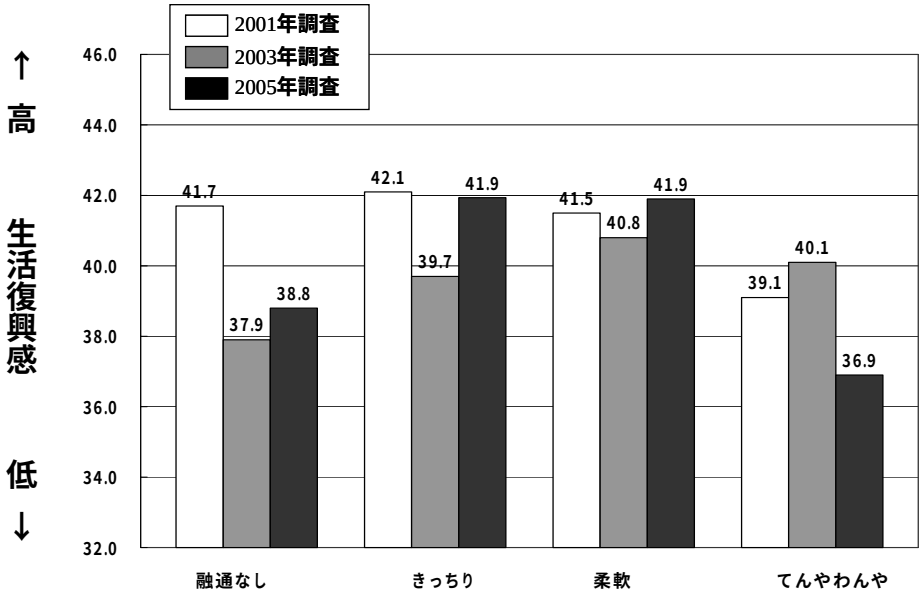


図 2-10　生活復興感（家族のかじとり）

⑤他者や周囲に対する態度と生活復興感

・他者や周囲に対して、持ちつ持たれつの関係を重視する「世間志向」タイプの人の生活復興感は高く、個人分離の関係を重視する「社会志向」タイプの人の生活復興感は低かった。

他者や周囲に対する態度と生活復興感との関連をみると、持ちつ持たれつの関係を重視する「世間志向」タイプの人の生活復興感は高く、個人分離の関係を重視する「社会志向」タイプの人の生活復興感は低かった。

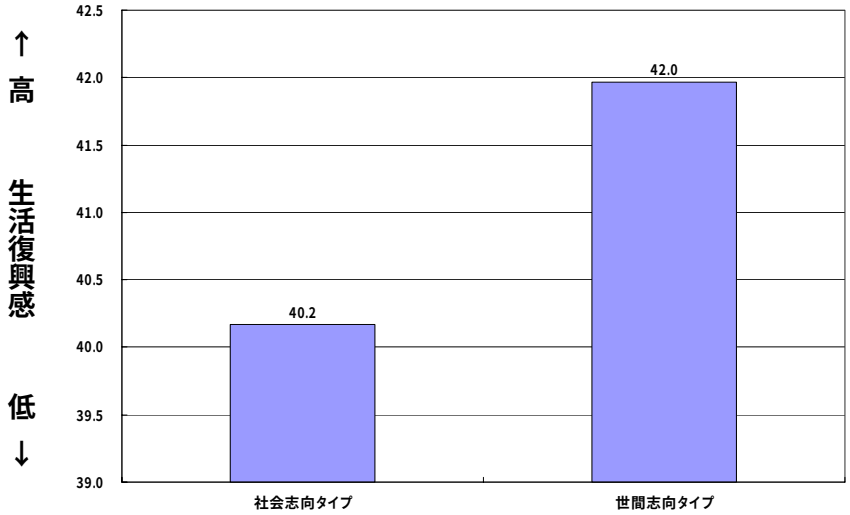


図 2-11　生活復興感（世間的、社会的なつながり）

3．まち

①まちの復興速度感と生活復興感

・自分が生活するまちの復興の速度が「速い」と感じている人の生活復興感は高く、「遅い」と感じている人の生活復興感は低かった。

自分の「まち」の復興の速度を「かなり速い」「やや速い」と答えた人に「速い」、「ふつう」と答えた人に「ふつう」、「やや遅い」「かなり遅い」と答えた人に「遅い」のカテゴリーを与え、生活復興感との関連をみた。

まちの復興の速度が「速い」と感じている人の生活復興感は高く、「遅い」と感じている人の生活復興感は低かった。

なお、この傾向は、2001 年調査、2003 年調査でも同様であった。

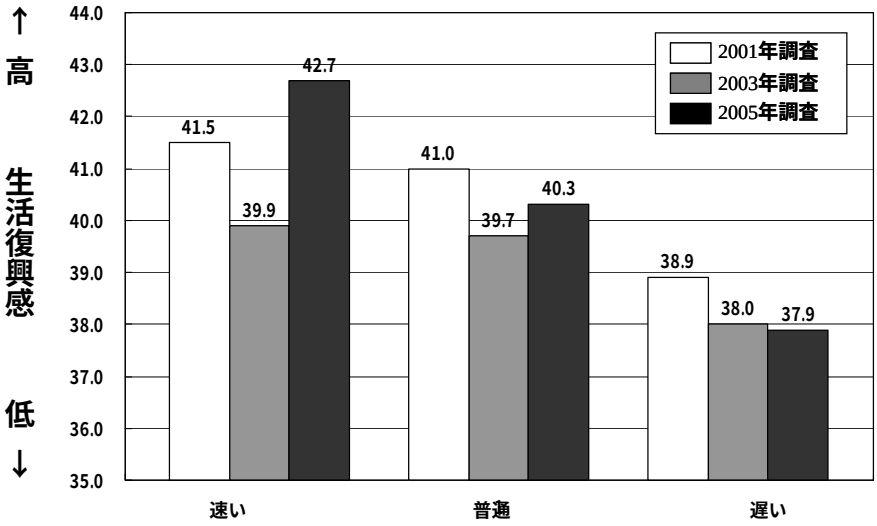


図 2-12　生活復興感（まちの復興速度感）

②地域の夜の明るさと生活復興感

・地域の夜の明るさが「震災前よりも明るくなった」と感じている人の生活復興感が高く、「震災前より暗くなった」と感じている人の生活復興感が低かった。

地域の夜の明るさと生活復興感との関連をみると、夜の明るさが「震災より明るくなった」と感じている人の生活復興感は高く、「震災前よりも暗くなった」と感じている人の生活復興感は低かった。

なお、この傾向は、2001 年調査、2003 年調査でも同様であった。

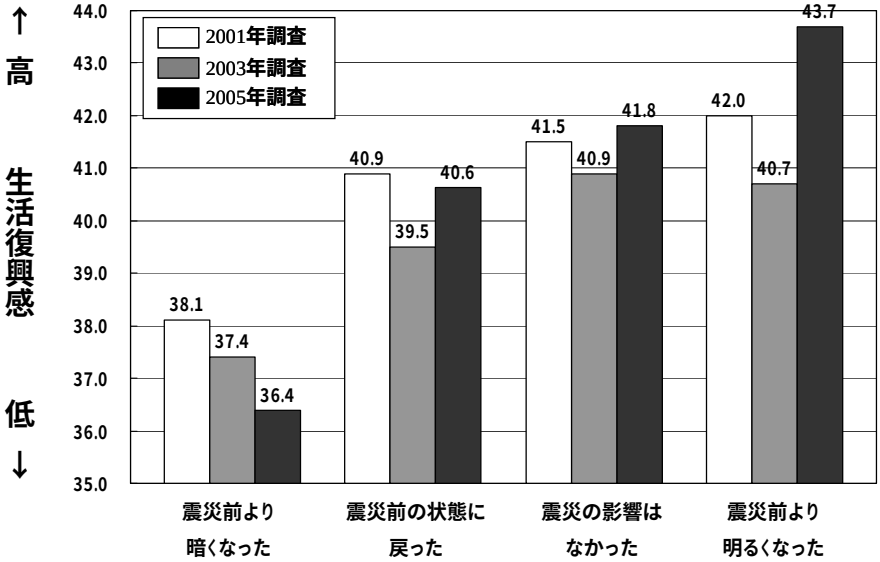


図 2-13　生活復興感（まちの明るさ）

③まちの共有物（コモンズ）と生活復興感

・まちの共有物（コモンズ）の認知や愛着の度合いが高い人の生活復興感が高く、愛着の度合いの低い人の生活復興感は低かった。

まちの共有物への認知や愛着の度合いと生活復興感との関連をみると、自分の生活するまちにある共有物（公園、街並み、みんなが気軽に集まれる場所など）」の認知や愛着の度合いが高い人は生活復興感が高く、自分の住むまちへの愛着の度合いが低い人の生活復興感は低かった。

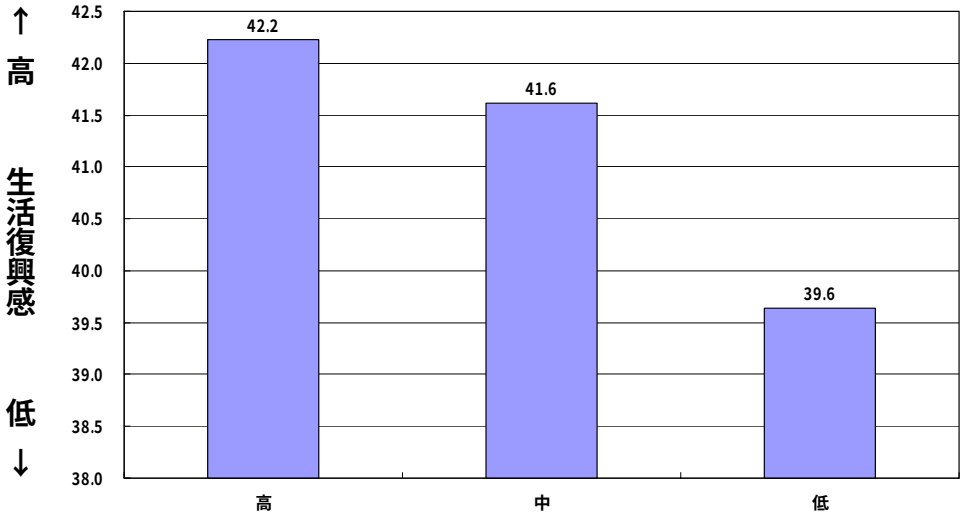


図 2-14　生活復興感（まちのコモンズ）

4．そなえ

①被害予測（将来の災害に対する不安）と生活復興感

・将来の災害による被害を低く予測している人の生活復興が高く、高く予測している人の生活復興感は低かった。

将来起こりうる災害への被害予測と生活復興感の関連をみると、将来の災害による被害を低く予測している人の生活復興感は高く、被害を高く予測している人の生活復興感は低かった。

なお、この傾向は、2003 年調査と同様であった。

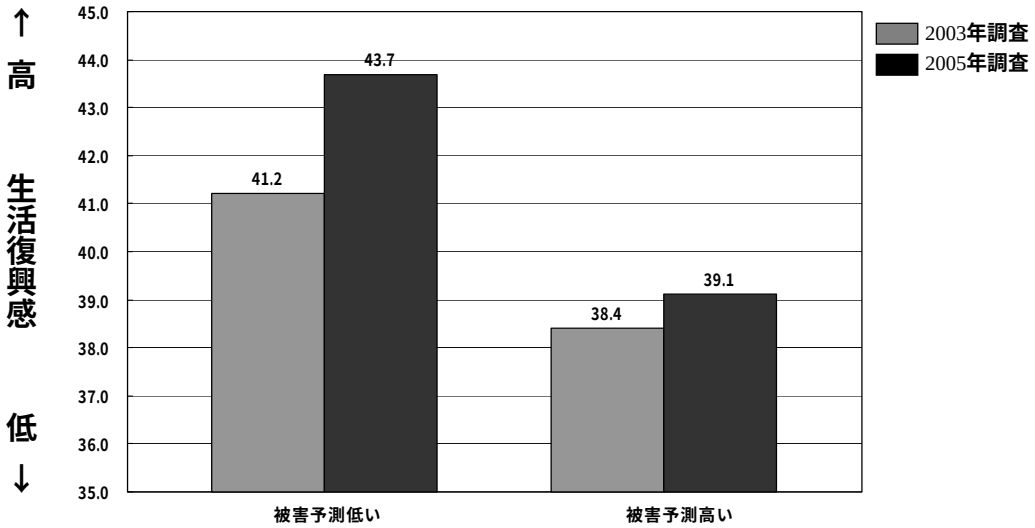


図 2-15　生活復興感（東南海・南海地震被害予測）

5．こころとからだ

①こころ・からだのストレスと生活復興感

・こころとからだのストレスが低い人ほど、生活復興感が高かった。

こころとからだのストレスと生活復興感の関連をみると、ストレスが低い人の生活復興感は高く、ストレスが高い人の生活復興感は低かった。

なお、この傾向は、2001 年、2003 年調査と同様であった。

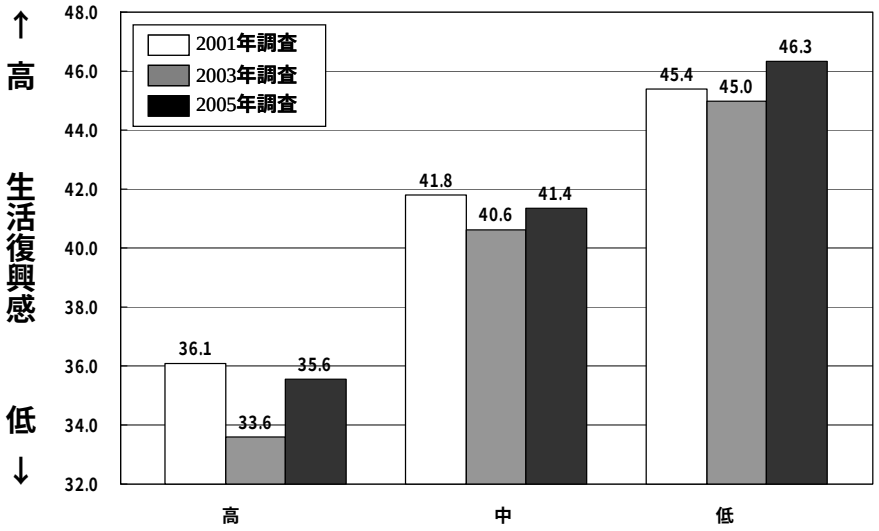


図 2-16　生活復興感生活復興感（こころのストレス）

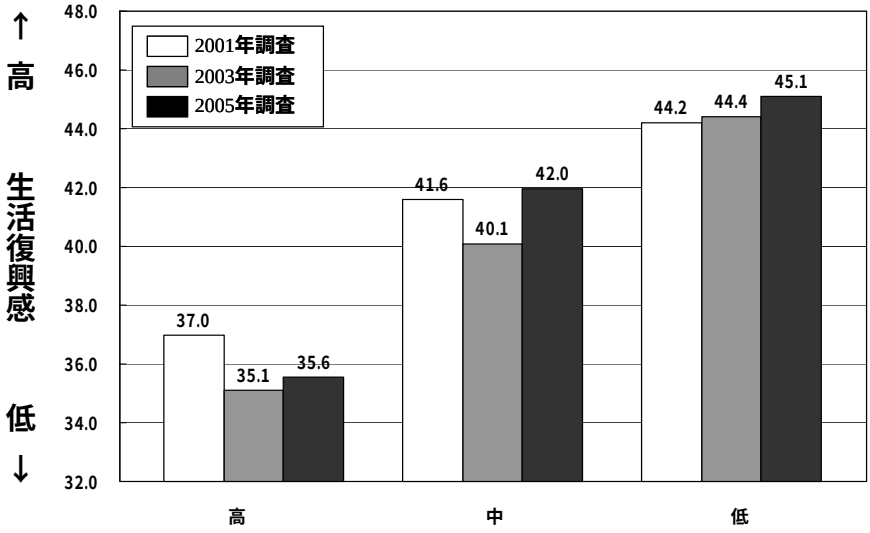


図 2-17　生活復興感生活復興感（からだのストレス）

6．くらしむき

①家計の収支と生活復興感

・家計の収支が震災前に比べて「好転」の人の生活復興感は高く、「悪化」の人の生活復興感は低かった。

家計の収支と生活復興感の関連をみるため、家計に関する回答結果を次のように整理した。

収入・預貯金については、震災前に比べて「増えた」とした回答には＋1 点を、「変わらない」には 0 点、「減った」とした回答には-1 点を与えた。支出については、震災前に比べて「増えた」とした回答には-1 点、「変わらない」には 0 点、「減った」と回答した人には 1 点を与えた。

回答者ごとに収入、預貯金、支出について得点を足しあわせ、＋の得点をなったものを「好転」、0 となったものを「トントン」、－の値をなったものを「悪化」とした。

その結果、家計収支が「好転」の人の生活復興感は高く、「悪化」の人の生活復興感は低かった。なお、この傾向は、2001 年、2003 年調査と同様であった。

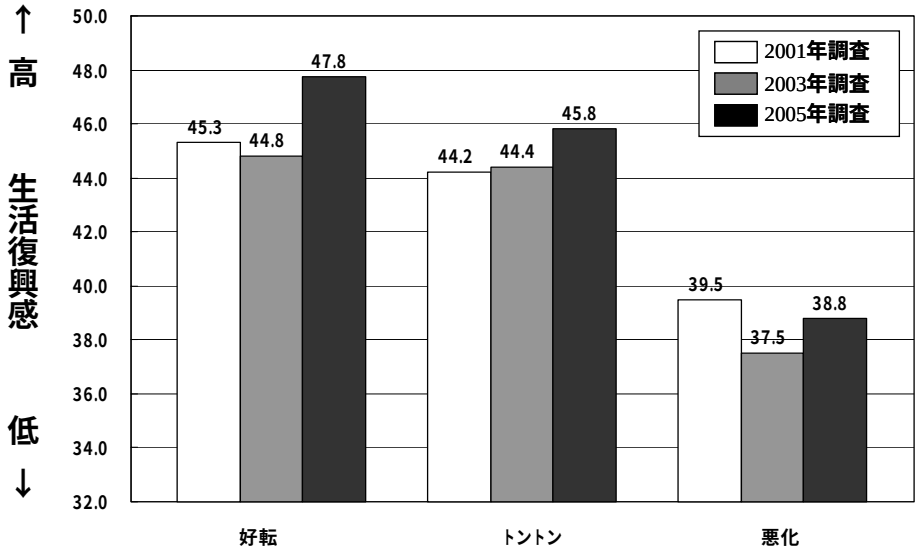


図 2-18　生活復興感（家計収支）

7．行政とのかかわり

①行政とのかかわりと生活復興感

・共和主義的な考え方（公共的なことがらは、市民の積極的な参画によって担われるべきだという考え方）の人の生活復興感が高かった。

行政とのかかわり方と生活復興感との関連をみると、共和主義的な考え方の人は生活復興感が高く、後見主義的な考え方（地域の問題や公共的な事柄はすべて行政にまかせておけばいいという考え方）の人の生活復興感は低かった。

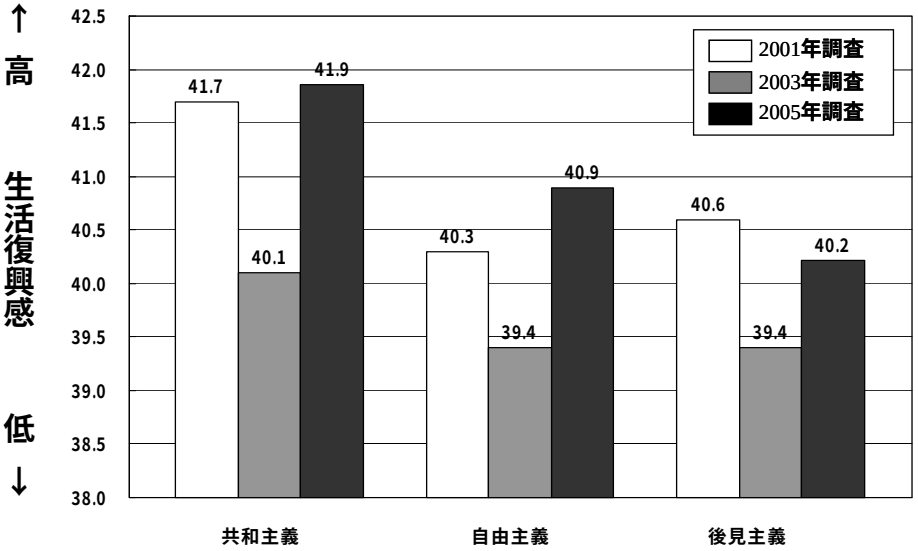


図 2-19　生活復興感（行政とのかかわり）

②**まちの公共物への自己負担意識**(Willingness to Pay)

・公園の維持管理や地域の行事・活動などに対する金銭的な自己負担の意識が高い人ほど、生活復興感が高かった。

まちの公共物への自己負担意識については、近所の公園の維持管理、地域の行事（祭り・運動会等)、地域活動・市民活動に、年間いくらまでなら費用を負担できるかを金額で尋ねた。

得られた回答をもとに、0円、1000円未満、1000円～2999円、3000円以上の４つに分類し、まちの公共物への自己負担意識指標として得点化した。

まちの公共物への自己負担意識と生活復興感との関連をみると、自分のまちの公共物に対する金銭的な自己負担意識の高い人は生活復興感が高く、自己負担をあまりしたくないという意識の人の生活復興感は低かった。

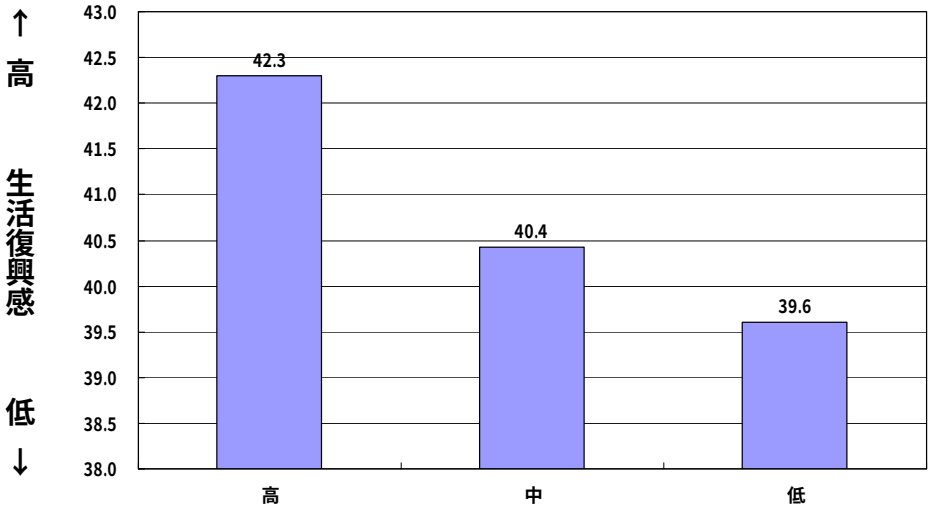


図 2-20　生活復興感（公共物への自己負担意識）

第３章　地域や職業による生活復興感の違い

１．地域による違い

・生活復興感が高かったのは、猪名川町、東灘区、淡路、西区、明石市、須磨区であり、生活復興感が低かったのは、長田区、兵庫区、中央区、宝塚・川西市である。

地域別の生活復興感をみると(図 2-21)、生活復興感が高かったのは、猪名川町、東灘区、淡路、西区、明石市、須磨区であり、生活復興感が低かったのは、長田区、兵庫区、中央区、宝塚・川西市であった。

また、2003 年調査と比較すると、16 地域のうち 13 地域で生活復興感が上がり、特に、東灘区、猪名川町、西区、須磨区、淡路、明石市で大きな上昇がみられた。一方で、生活復興感が下がったのは、宝塚・川西市、兵庫区、芦屋市の 3 地域だけだった。

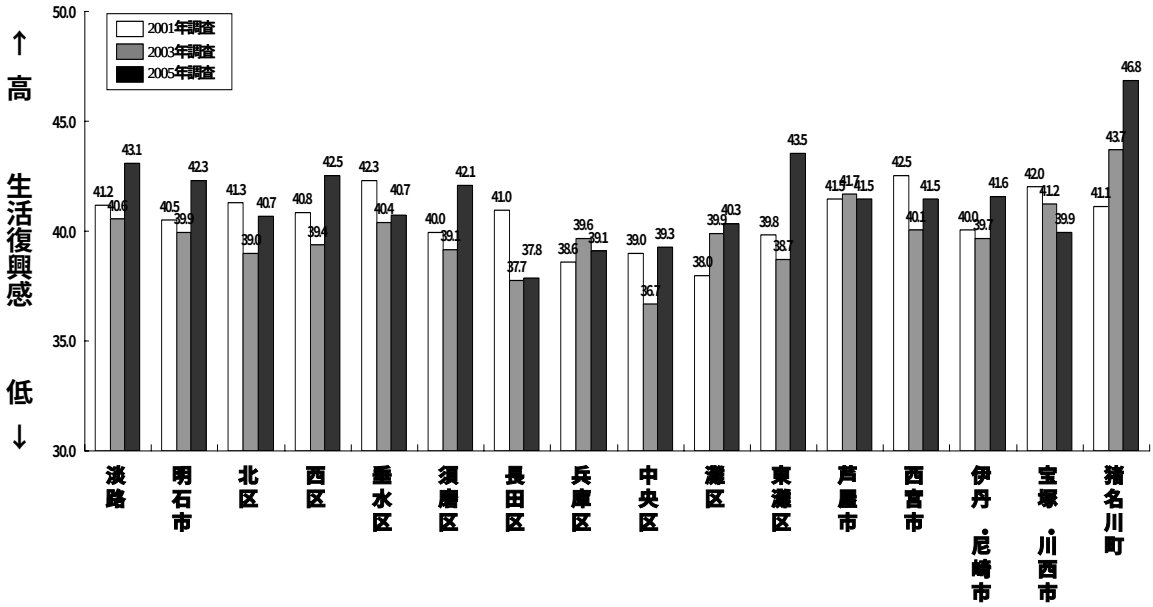


図 2-21　生活復興感（地域別）

2．職業による違い

・生活復興感が高かったのは、学生、管理職、専門・技術職であり、生活復興感が低かったのは、無職、商工自営業、産業労働者である。

職業別の生活復興感をみると(図 2-22)、生活復興感が高かったのは、学生、管理職、専門・技術職であり、生活復興感が低かったのは、無職、商工自営業、産業労働者であった。

また、2003 年調査と比較すると、農林漁業を除くすべての職業で生活復興感が上がり、特に 59 歳以下の無職、サービス関連従事者、専門技術職、商工自営業、産業労働者で大きな上昇がみられた。

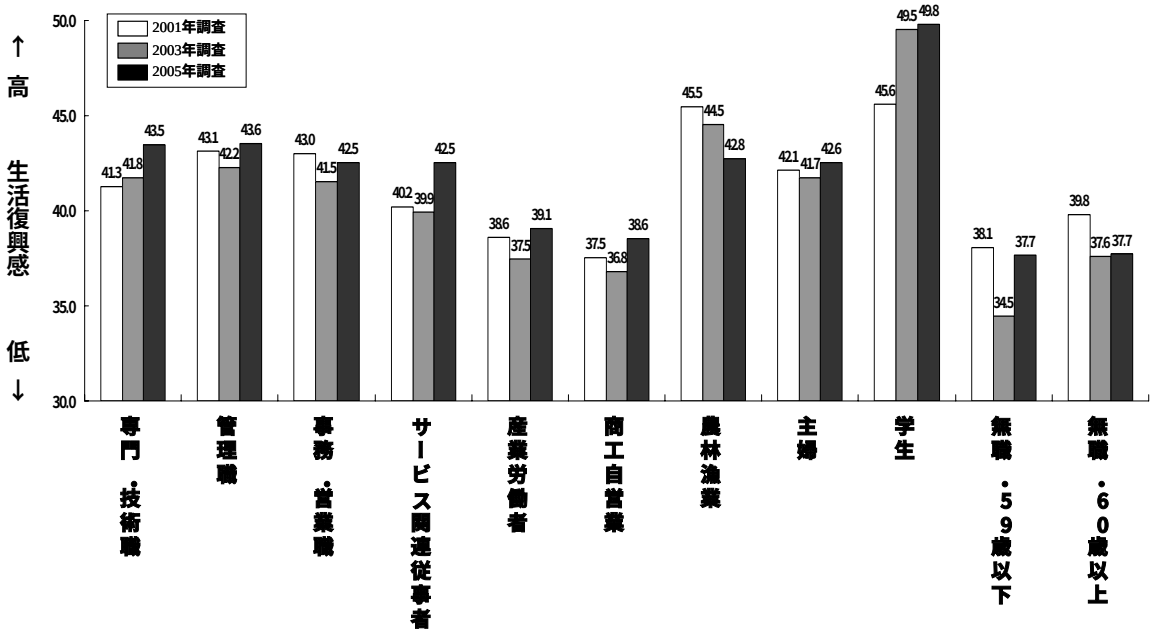


図 2-22　生活復興感（職業別）

第３部　統合的な生活復興モデル（2005 年モデル）の構築

2003 年調査においては、人々のライフイベント（きわめて重要な人生のできごと）に関する社会学や心理学の研究を参考にしながら、被災者の震災直後から現在に至るまでの「生活復興過程」の分析を行うとともに、生活再建課題７要素、生活復興過程要因、生活復興感という諸要因間の構造的な関係の解明を行った。

2005 年調査においても、2003 年調査における解析手法を基本的に踏襲しながら、2005 年生活復興調査結果に基づく統合的な生活復興モデル（2005 年モデル）の構築を試みた。

なお、第３部での分析においては、生活復興感を規定する多数の要因相互間に因果的なモデルを想定したうえで、実際に調査から得られたデータとの適合性を検証するなど、極めて多数の項目を同時に解析することが必要となる。したがって、未回答項目のある回答者のデータを分析対象から除外すると、多くの貴重なデータが活用できなくなることから、こうしたパネル回答者の未回答項目を補うために、類似した項目から未回答項目の回答を予測する欠損値処理を行い、結果として、984 名の回答データをもとに分析を行った。

１．生活復興過程要因の分析

１）2003 年調査における生活復興過程要因の分析と結果

2003 年調査では、被災者の生活復興過程を規定する要因を概念化するため、①被災者の生活復興過程がどのような状況であるのか（生活復興過程尺度）、②被災者が震災体験をどのように評価しているのか（人生評価尺度）に着目して分析した。

その結果、被災者の生活復興過程は、「復興途上」、「自立（奮闘中）」、「震災が人生の転機（となった）」、「自立（回復）」、「（震災は）肯定的な体験」という５つの要因で規定されることが明らかになった。

被災者の生活復興過程を測定する 22 項目についての因子分析結果は、下表の通りであった(表 3-1)。

表 3-1　生活復興過程尺度 17 項目と人生変化尺度 5 項目の因子分析 (斜交解)結果（2003 年調査）

	再興途上 Retreat	自立 (奮闘中) Struggle for Meaning	震災が人生の転機 Sense of Life Change	自立 (回復) Return to Normalcy	肯定的な体験 Life Change Direction	Communality
14.震災については触れてほしくない	0.842	-0.134	0.026	-0.138	-0.145	0.719
19.震災の話は聞きたくない	0.828	-0.177	0.004	-0.116	-0.165	0.691
11.震災のことを思い出したくない	0.806	-0.119	0.114	-0.072	-0.208	0.659
5.震災での体験は過去から消したい	0.716	-0.101	0.208	-0.049	-0.212	0.552
13.震災後感動することが少なくなった	0.669	-0.226	0.130	-0.138	-0.228	0.469
8.自分の運命に無関心になった	0.577	-0.254	-0.051	0.063	-0.259	0.380
6.今では震災を話題にすることもない	0.453	-0.186	-0.382	0.019	-0.083	0.385
12.生きる事は意味があると強く感じる	-0.249	0.738	0.043	0.137	0.259	0.567
18.人生には何らかの意味があると思う	-0.200	0.706	0.040	0.060	0.215	0.520
9.震災によって精神的に成長できた	-0.112	0.658	0.332	0.065	0.331	0.475
20.震災後人も捨てた物でないと感じる	-0.192	0.620	0.185	0.169	0.295	0.402
7.人生の使命を考えるようになった	0.013	0.612	0.282	-0.046	0.130	0.434
16.宿命に流されず生きる勇気がある	-0.072	0.600	-0.007	0.071	0.292	0.398
4.震災での体験は得がたい経験だった	-0.208	0.412	0.210	0.256	0.096	0.264
(人生変化2)震災前後で自分は変わったと感じる	0.080	0.234	0.818	-0.224	0.349	0.740
(人生変化3)自分の人生は変わったと感じる	0.120	0.194	0.806	-0.301	0.216	0.700
(人生変化1)震災を時間的区切りとした言い方	0.087	0.065	0.718	0.052	-0.082	0.592
3.現在がふつうのくらしに感じられる	-0.124	0.153	-0.140	0.850	0.146	0.730
2.毎日の生活は決まった事の繰り返し	0.049	-0.009	-0.094	0.749	-0.059	0.593
1.暮らし方のめどが立っている	-0.166	0.204	-0.138	0.713	0.269	0.562
(人生変化2-1)自分の変化の方向*	-0.251	0.353	0.257	0.106	0.872	0.783
(人生変化3-1)人生の変化の方向*	-0.267	0.330	0.049	0.160	0.866	0.766
因子回転後の負荷量平方和	3.952	3.387	2.443	2.163	2.465	
因子寄与率 (%) **	19.8%	16.9%	12.2%	10.8%	12.3%	

N=1203

さらに、この５つの要因（因子）間にどのような関連性があるのかについて分析した。

全 22 項目間の関連性の因子分析では、プロマックス法（斜交解）を用いて、各５因子それぞれの因子負荷量を求めた。そこで、この５因子に対する負荷量行列を用いて、1203 名の回答者それぞれの各５因子での因子得点を求め、これら５因子間の関連性について再度の因子分析（二次因子分析）を行った。なお、この場合は因子間に相関を認めないバリマックス回転によって因子の解釈を試みた。その結果が表 3-2 である。

表 3-2　生活復興過程尺度・人生変化尺度の二次因子分析
（斜交因子間相関行列の因子分析）の結果（2003 年調査）

	できごとの評価	できごとの影響度	
	Event Evaluation	Event Impact	Communality
自立 (奮闘中) (Struggle for Meaning)	0.789	0.055	0.629
肯定的体験 (Life Change Direction)	0.784	0.015	0.617
再興途上 (Retreat)	-0.534	0.474	0.493
震災が人生の転機 (Sense of Life Change)	0.267	0.740	0.633
自立 (回復) (Return to Normalcy)	0.150	-0.668	0.463
回転後の負荷量平方和	1.617	1.222	
因子寄与率 (%)	32.3%	24.4%	

N=1203

上記の二次因子分析の結果、「自立（奮闘中）」・「肯定的体験」・「再興途上」と「震災が人生の転機」・「自立（回復）」はさらに上位の２因子により統合的に関連づけられることが明らかとなった。そこで、「自立（奮闘中）」・「肯定的体験」対「再興途上」が対比される第１軸の因子を「できごとの評価（震災というできごとの現在の評価）」と命名し、一方「自立（回復）」対「震災が人生の転機」・「再興途上」が対比される第２軸の因子を「できごとの影響度（震災というできごとの現在の影響度）」と命名した。

２）生活復興過程要因分析の結果（2005 年調査）

2005 年調査では、2003 年調査で使用した生活復興過程尺度及び人生変化尺度の 22 項目についてさらなる精査を行い、最終的に 18 項目を使用して分析した。今回用いた項目は、表 3-3 のとおりである。

表 3-3　2005 年調査の生活復興尺度と人生変化尺度の項目（18 項目）

自立（回復）	今の住まいで、どのように暮らしていけば良いのか、そのめどがたっている。
	毎日の生活は、震災前と同じように、決まった事のくり返しに感じられる。
	現在が「ふつう」のくらしに感じられる。
自立（奮闘中）	震災での体験は、日常生活では得られない得がたい経験だった。
	「自分に与えらた人生の使命とは何か」を考えるようになった。
	震災によって精神的に成長できた。
	「生きることには意味がある」と強く感じる。
	人生には何らかの意味があると思う。
	震災後、「人間も捨てたものではない」と感じるようになった。
再興途上	震災のことを、思い出したくない。
	震災の話は、もう聞きたくない。
	震災については、あまり触れてほしくない。
	震災での体験は、私の過去から消し去ってしまいたい経験だった。
震災が人生の転機	「震災前は・・・、震災後は・・・」のように、震災を時間的な区切りとした言い方を時折耳にします。あなた自身は、こうした言い方をされますか。
	あなたは、震災前後で「自分は変わった」とお感じになりますか。
	あなたは、震災前後で「自分の人生は変わった」とお感じになりますか。
震災は肯定的な体験	「自分は変わったと」：その変化はよい方向の変化ですか、それとも悪い方向の変化ですか。
	「自分の人生は変わったと」：その変化はよい方向の変化ですか、それとも悪い方向の変化ですか。

上記の 18 項目について、2003 年調査と同様に、項目間相関について因子分析を行った（表 3-4）。その結果、2005 年調査の生活復興過程尺度及び人生変化尺度の 18 項目は、2003 年調査と同様、５つの要因にまとめられることが明らかになった。

表 3-4　生活復興過程尺度と人生変化尺度（18 項目版）の因子分析結果（2005 年調査）

	1.自立（奮闘中）	2.再興途上	3.震災が人生の転機	4.自立（回復）	5.肯定的体験
05復旧・復興感9　生きる事は意味があると強く感じる	0.80	-0.11	0.11	0.14	0.27
05復旧・復興感11　人生には何らかの意味があると思う	0.79	-0.15	0.07	0.10	0.23
05復旧・復興感7　震災によって精神的に成長できた	0.70	-0.12	0.29	0.12	0.39
05復旧・復興感13　震災後人も捨てた物でないと感じる	0.69	-0.09	0.08	0.20	0.28
05復旧・復興感6　人生の使命を考えるようになった	0.67	0.07	0.40	-0.07	0.13
05復旧・復興感4　震災での体験は得がたい経験だった	0.46	-0.19	0.18	0.37	0.10
05復旧・復興感10　震災については触れてほしくない	-0.11	0.89	0.12	-0.06	-0.18
05復旧・復興感8　震災のことを思い出したくない	-0.11	0.86	0.11	-0.14	-0.23
05復旧・復興感12　震災の話は聞きたくない	-0.13	0.86	0.11	-0.05	-0.15
05復旧・復興感5　震災での体験は過去から消したい	-0.04	0.73	0.16	-0.15	-0.30
05人生変化2　震災前後で自分は変わったと感じる	0.26	0.15	0.88	-0.22	0.15
05人生変化4　自分の人生は変わったと感じる	0.21	0.20	0.85	-0.24	0.10
05人生変化1　震災を時間的区切りとした言い方	0.10	0.06	0.76	-0.07	-0.08
05復旧・復興感3　現在がふつうのくらしに感じられる	0.17	-0.11	-0.27	0.83	0.29
05復旧・復興感2　毎日の生活は決まった事の繰り返し	0.05	0.04	-0.17	0.76	-0.06
05復旧・復興感1　暮らし方のめどが立っている	0.13	-0.18	-0.05	0.72	0.31
05人生変化5　人生の変化の方向	0.29	-0.20	0.02	0.21	0.89
05人生変化3　自分の変化の方向	0.35	-0.28	0.11	0.19	0.89
因子抽出法: 主成分分析 ･回転法: Kaiser の正規化を伴うﾌﾟﾛﾏｯｸｽ法					

N=984

次に、５つの要因（因子）間の関係性について、2003 年調査と同様の検討を行うために、二次因子分析を行った（表 3-5）。その結果、一つ目の二次因子には、「自立（奮闘中）」「肯定的体験」「震災が人生の転機」の３因子が一つにまとめられることがわかった。

この意味を解釈すると、被災者は、自分の人生に影響を与えるきっかけとなった震災体験に対して、意味づけを与えようと努力しており、今から振り返れば震災体験には肯定的な側面もあったと体験を評価している姿が浮かび上がる。

したがって、第１軸の因子を 2005 年調査における「できごとの評価」（震災というできごとへの現在の評価）の尺度とした。

なお、2003 年調査では、「できごとの評価」に震災体験をマイナスに捉える「再興途上」が因子として含まれていたが、2005 年調査では、震災体験を人生の転機と捉えるとともに、その転機をプラスと捉える「震災は人生の転機」が含まれる構造に変化した。

この構造上の変化をみると、被災者は、震災体験をマイナスに評価していたが、次第にその体験の中からプラスの価値を見出していくというような人生における一種の帳じり合わせ的な意識の変化が現れたと考えられる。

表 3-5　　生活復興過程尺度・人生変化尺度の二次因子分析結果（2005 年調査）

	できごと評価	できごと影響度
1.自立（奮闘中）	0.80	-0.10
5.肯定的体験	0.63	-0.42
3.震災が人生の転機	0.63	0.62
4.自立（回復）	0.09	-0.68
2.再興途上	-0.16	0.63
因子抽出法: 主成分分析 ･回転法: Kaiser の正規化を伴うﾌﾟﾛﾏｯｸｽ法		

N=984

２つ目の二次因子には、一方の極に「再興途上」と「震災が人生の転機」が、他方の極に「自立（回復）」と「肯定的体験」とが布置される構造となった。

この因子は、「震災が人生に何らかの影響を与え、現在も復興できていない」対「日常に戻り、震災体験を肯定的にふりかえることができる」という対比軸であると解釈できる。

したがって、第２軸の因子を 2005 年調査における「できごとの影響度」（震災というできごとの現在の影響度）の尺度とした。

この構造を 2003 年調査と比較すると、震災による影響を脱して日常の生活に戻った層と、震災の影響で未だ再興途上の層に分化している構造がより明瞭になったといえる。

2．生活復興過程要因と生活復興感との関係

1）2003 年調査のまとめ

2003 年調査では、生活復興過程要因と生活復興感との関係を分析し、「できごとの評価」と「できごとの影響度」という２つの生活復興過程要因が、最終的に生活復興の結果（アウトカム）としての生活復興感に強い影響を与えていることを明らかにした（図 3-1 参照）。その結果を要約すれば以下の３点にまとめられた。

① 「できごとの評価」・「できごとの影響度」は生活復興感を規定する要因になっていた（統計的に意味のある影響を与えていた）（GFI=0.918）。なお、図３－１のパス図に付されたパス係数はすべて統計的に有意であった。

② 震災というできごとを肯定的に評価している人ほど、生活復興感が高かった。（「できごとの評価」は生活復興感に正の影響（パス係数＝.28，p<.001）を与えていた。）

③ 「震災は現在の生活には影響を与えていない」と思っている人ほど（現在の生活が安定している人ほど）生活復興感が高かった。（できごとの影響度は生活復興感に負の影響（パス係数=-.21，p<.001）を与えていた。）

生活復興感に対して、①できごと評価は正の、②できごと影響度は負の因果係数を示した

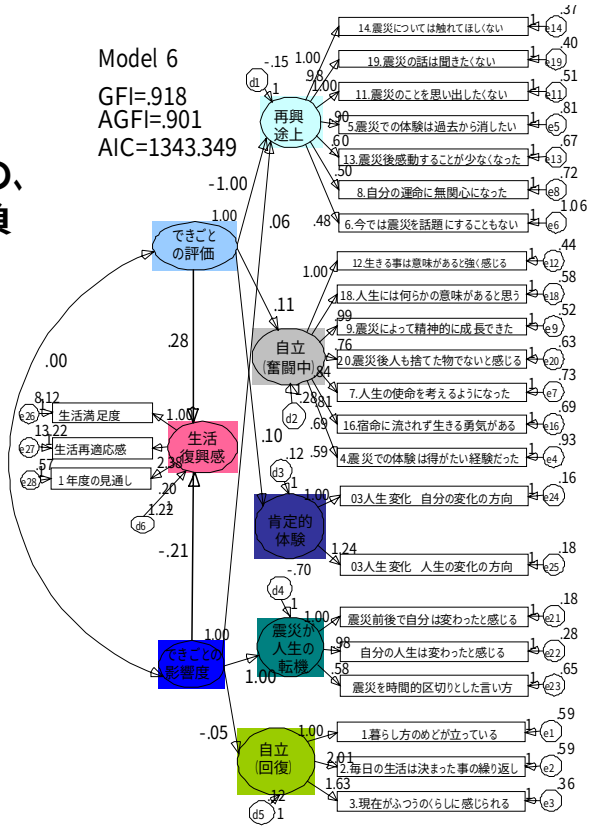


図 3-1　2003 年調査生活復興過程要因と生活復興感（アウトカム指標）の関係のパス図表現

２）生活復興過程要因と生活復興感との関係(2005 年調査)

本節では、2005 年調査においても、2003 年調査と同様のモデルが成り立つのかについて確認を行った。具体的には、生活復興過程要因として想定した「できごとの評価」と「できごとの影響度」が生活復興感（アウトカム指標）を規定する要因となっているかについて検証した。

ここで想定するのは以下のようなモデルである。

①生活復興過程尺度 13 項目は、想定する３因子（「自立（回復）」・「自立（奮闘中）」・「再興途上」）のいずれかの概念を実証的に反映している。

②同様に人生変化尺度５項目は「震災が人生の転機」・「肯定的体験」という２因子を反映している。

③上記の計 18 項目をもとにして５つの概念が測定されるが、これらの因子間の関連性はより上位に位置づけられる「できごとの評価」と「できごとの影響度」という２次因子によって説明されるものである。

④「できごとの評価」と「できごとの影響度」という生活復興過程に関する２次因子が、最終的に生活復興感（アウトカム指標）を規定している。

上記の想定をモデル化し、生活復興感に対する効果を検討するために、潜在変数を含む構造方程式モデリング（Structural Equation Modeling, SEM）分析を行った。図３－２が 2005 年調査結果をパス図（変数間の因果関係の方向性を矢印で、その因果関係の強さを示す指標として標準化編回帰係数－パス係数－を矢印に付した連関図で表現したものである。

なお、2005 年調査結果が図３－１に示した 2003 年の生活復興過程要因と生活復興感の因果関係モデルの分析結果（図３－１）に適合するかどうかを分析したところ、2005 年度調査においてもほぼ同様の結果が得られた。

さらに、生活復興過程要因と生活復興感の因果関係の分析を進め、2005 年調査の結果により適合する新たなモデルを構築した。

2005 年のモデルでは、「できごとの評価」には、「自立（奮闘中）」、「肯定的な体験」、「震災が人生の転機」の３つの生活復興過程要因が従属している。また、「できごとの影響度」には、「再興途上」「自立（回復）」「肯定的な体験」「震災が人生の転機」の４つの生活復興過程要因が従属している。

以上のような分析に基づく生活復興過程要因と生活復興感（アウトカム指標）の因果関係を 2005 年の最終的なモデルとして採用することとした。

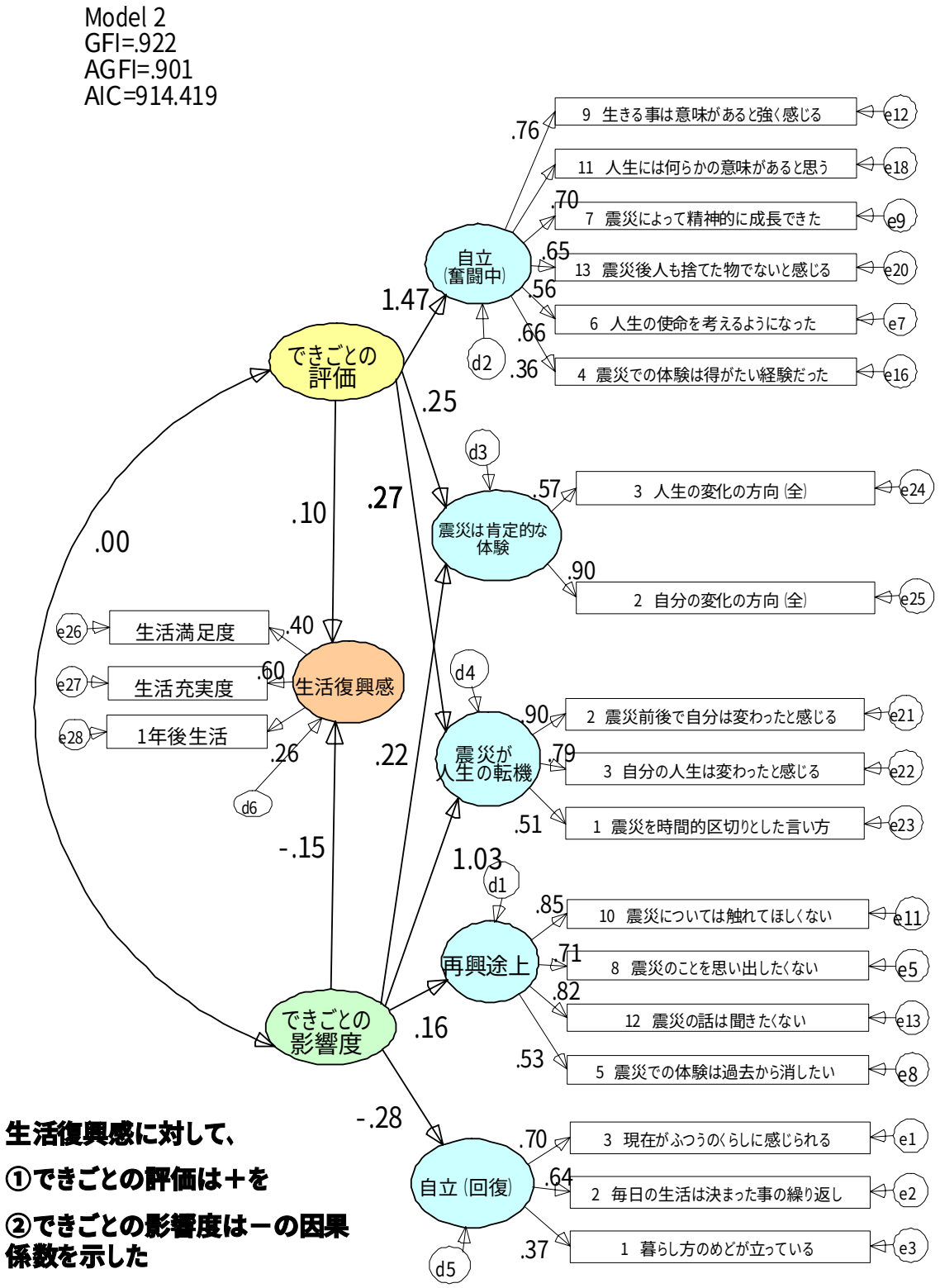


図 3-2　2005 年　生活復興過程要因と
生活復興感（アウトカム指標）の関係のパス図表現

図 3-2 によって示された 2005 年調査における生活復興過程要因と生活復興感（アウトカム指標）との関係は、以下の３点にまとめられる。

① 「できごとの評価」・「できごとの影響度」は、生活復興感を規定する要因になっていた。（統計的に意味のある影響を与えていた。）

・適合度指標（GFI）は０から１までの値を取るが、0.922 という値は、標本数が 984 名という今回の調査では大変高い適合度と見なすことができる。また図３－２のパス図に付されたパス係数はすべて統計的に有意であった。

② 震災というできごとを肯定的に評価している人ほど、生活復興感が高かった。（「できごとの評価」は生活復興感に正の影響（パス係数＝.10，p<.05）。を与えていた。）

震災というできごとの肯定的評価は、

・被災体験と正面から向き合っていること（自立(奮闘中)）
・被災体験は自分の人生にとって肯定的な意味のあるできごとであったと意味づけられていること(震災が人生の転機)
・現在の人生は震災時と比べて肯定的な方向に進んでいると感じられていること(肯定的体験)、

という３要素から成り立っていた。

③ 「震災は現在の生活には影響を与えていない」と思っている人ほど（現在の生活が安定している人ほど）、生活復興感が高かった。（「できごとの影響度」は、生活復興感に負の影響（パス係数= -..15，p<.05）を与えていた。）

震災というできごとの現在への影響度は、

・震災により自分の人生は変わったと感じられること(震災が人生の転機)
・震災は肯定的な体験であったと意味づけを行っていること(肯定的体験)
・まだまだ震災から立ち直っていない復興途上の状態であること(復興途上)
・日常生活に戻ったという感覚（自立(回復)）

という 4 要素から成り立っていた。

3．統合的な生活復興モデル(2005 年モデル)の構築

1）2003 年調査の統合的な生活復興モデル(2003 年モデル)

2003 年調査では、「生活再建課題７要素」「生活復興過程要因」「生活復興感」に関連する諸要因の因果関係について解析するため、潜在変数を含む構造方程式モデリング（SEM）による分析を行った（注参照)。

2003 年調査では、生活再建課題７要素、生活復興過程要因、生活復興感に関連する変数間の因果関係について 200 近いモデルを想定し、その適合度指標について検討を行った結果、最終的に図 3-3 に示す統合的な生活復興モデルを構築した。

なお、このパス図上のパス係数はすべて統計的に有意（P<.001）であった。

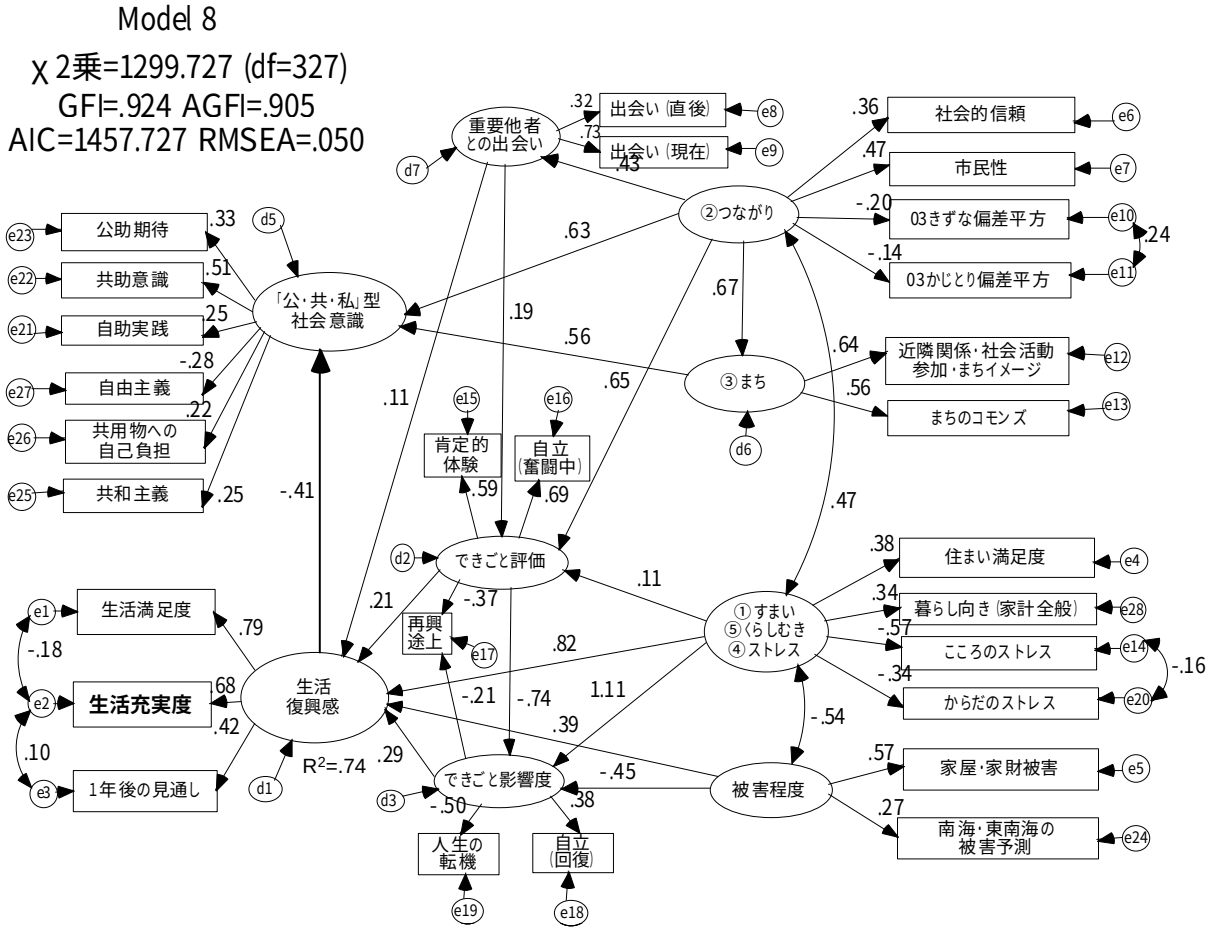


図 3-3　2003 年生活復興調査データをもとに、生活再建要素・復興過程要素・生活復興感を総合した復興過程の構造方程式モデリング（SEM）分析結果

注）パス図において、実際の調査により観測された変数は四角形で、観測変数が反映していると想定される潜在的な概念（因子）は楕円形で表記する。SEM が示す結果が、どの程度実際のデータ（この場合には 18 個の生活復興過程要因に関する項目と生活復興感（アウトカム指標）に関する３項目を合わせた 21 項目間の相関係数行列）と適合するかどうかは、適合度指標（Goodness of Fit Index,

GFI）や自由度調整済み適合度指標(Adjusted Goodness of Fit Index)、あるいは赤池の情報量基準(AIC)などから判断示される。通常、SEM 分析では多数の構造方程式モデルを想定し、それらのモデルの適合度指標を比較した後に、最上の適合度指標を示すモデルを選択することによって、観測変数や潜在変数（因子）間の関係を決定する。このような作業を経て得られたのが、図３－３に示す観測変数とその一次因子、その一次因子を束ねる二次因子が最終的に生活復興感に影響を及ぼすというモデルである。

２）統合的な生活復興モデル(2005 年モデル)の構築

2005 年調査においても、「生活再建課題７要素」「生活復興過程要因」「生活復興感」に関連する諸要因の因果関係について、潜在変数を含む構造方程式モデリング（SEM）による解析を行った。

生活再建課題７要素、生活復興過程要因、生活復興感に関連する変数間の因果関係について 100 近いモデルを想定し、モデルの適合度と因果係数の統計的有意性について検討を行った結果、最終的に、図 3-4 に示す統合的な生活復興モデルを構築した。

なお、同図に示されたパス係数はどれも P<.05 以下で有意であった。

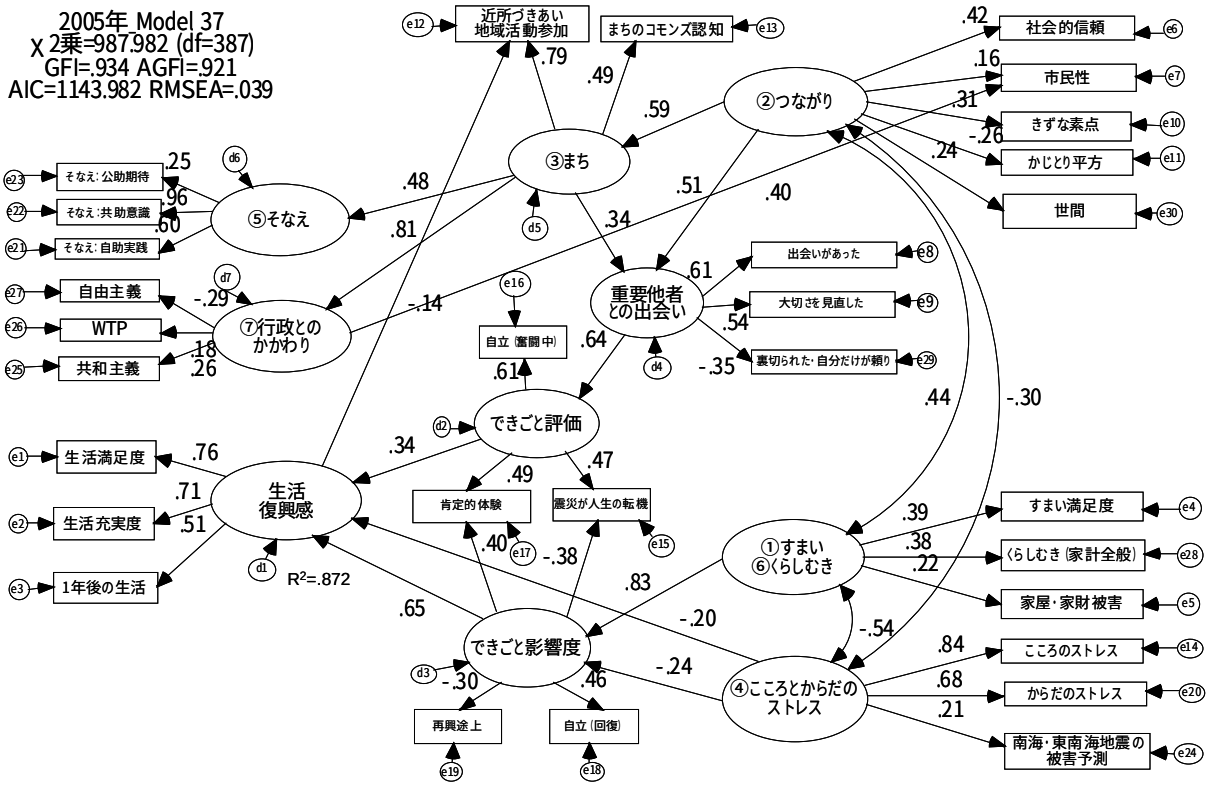


図 3-4　2005 年生活復興調査データをもとに、生活再建要素・復興過程要素・生活復興感を総合した復興過程の構造方程式モデリング（SEM）分析結果

今回の分析によって、2005 年生活復興モデルにおける生活復興感の決定係数（R^2値*）は、2003 年生活復興モデルの 74.0%から 87.2%へと上昇し、生活復興感の説明力を 13.2%高めることができた。

（*R^2値とは、多変量の線形モデルの数式が従属変数を予測するための説明力を示す指標。
1（100%）に近づくほど説明力が高い。）

さらに、各種の適合度指標（生活復興モデルが実際のデータとどの程度適合しているのかを示す指標）は、GFI(Goodness of Fit Index, 0～1 までの範囲を取り、.9 以上であれば適合度が良いと判断される)が.934 に、自由度調整済み GFI（AGFI　異なった数の変数からなるモデル間の適合度の比較を可能にする。GFI と同様.9 以上であれば適合度が高いと判断される）が.921 であった。また、変数の数や変数間の関係の如何を問わずモデル全体の適合度を示す赤池の情報量基準（AIC、数値が小さいモデルの方が適合度が高いことを示す）は 1143.982 であった。最後に、モデルによって説明されないデータ部分（残差）の割合を示す RMSEA(.05 以下となれば残差が低い、すなわち良く適合していると判断される)が.039 であった。

2005 年生活復興モデルの適合度に関する諸指標を、2003 年生活復興モデルと比較すると、GFI は.924 から.934 に、自由度調整済み GFI は.905 から.921 へと上昇するとともに、赤池の情報量基準(AIC　値が小さい方が全体の適合度が高い)は、1457.727 から 1143.982 に、またモデルとデータの残差の割合を示す RMSEA（残差の割合が低い方が適合度が高い）は.05 から.039 へと減少していた。

以上の指標の比較から、2005 年生活復興モデルは、2003 年生活復興モデルよりもデータとの適合度が高く、2005 年モデルの構築によって、被災者の生活復興感を高めたり低下させたりする要因の 87.2%を解明することができた。

3）2005 年モデルと 2003 年モデルに見られる共通点と相違点

2005 年モデルと 2003 年モデルの共通点と相違点を分析するため、生活復興モデルの抽象的概念（因果モデル図の楕円部分）間の関係だけを抽出して鳥瞰図を作成した（図 3-5、図 3-6）。

これをみると、2005 年モデルと 2003 年モデルの全体概要はほぼ共通していた。

すなわち、被災者の「生活復興感」の度合いを直接的に左右する要因は、「震災の影響を乗り越えた感」と「震災体験の評価」であり、しかも、これらの要因は、「すまい」「くらしむき」などの「生活再建課題７要素」と強く因果的に関連していた。

また、人と人との「つながり」と「まち」「そなえ」「行政との関わり」との関係に注目すると、自助・共助・公助の「そなえ」の意識や「行政との関わり」に対する意識は、地域活動などの「まち」の要素から影響を受け、その「まち」の要素は、人と人との「つながり」の要素から影響を受けるという構造になっていた。

すなわち、人と人とのつながりが深まり、近所づきあいや地域活動が促進し、まちへの愛着が高まることによって、被災者のそなえ意識が醸成されるとともに、自分たちの地域づくりに積極的に関わっていこうとする共和主義的な意識（参画と協働）も高まっていくのである。これらの点は、2003 年、2005 年の両モデルに共通していた。

次に鳥瞰図をもとに、両モデルの詳細な比較を行った結果、以下の３つの側面（①「震災の影響を乗り越えた」感、②「震災体験の評価」、③「公・共・私型社会意識」から「そなえ」・「行政とのかかわり」への分化）において、注目すべきポイントが浮かび上がった。

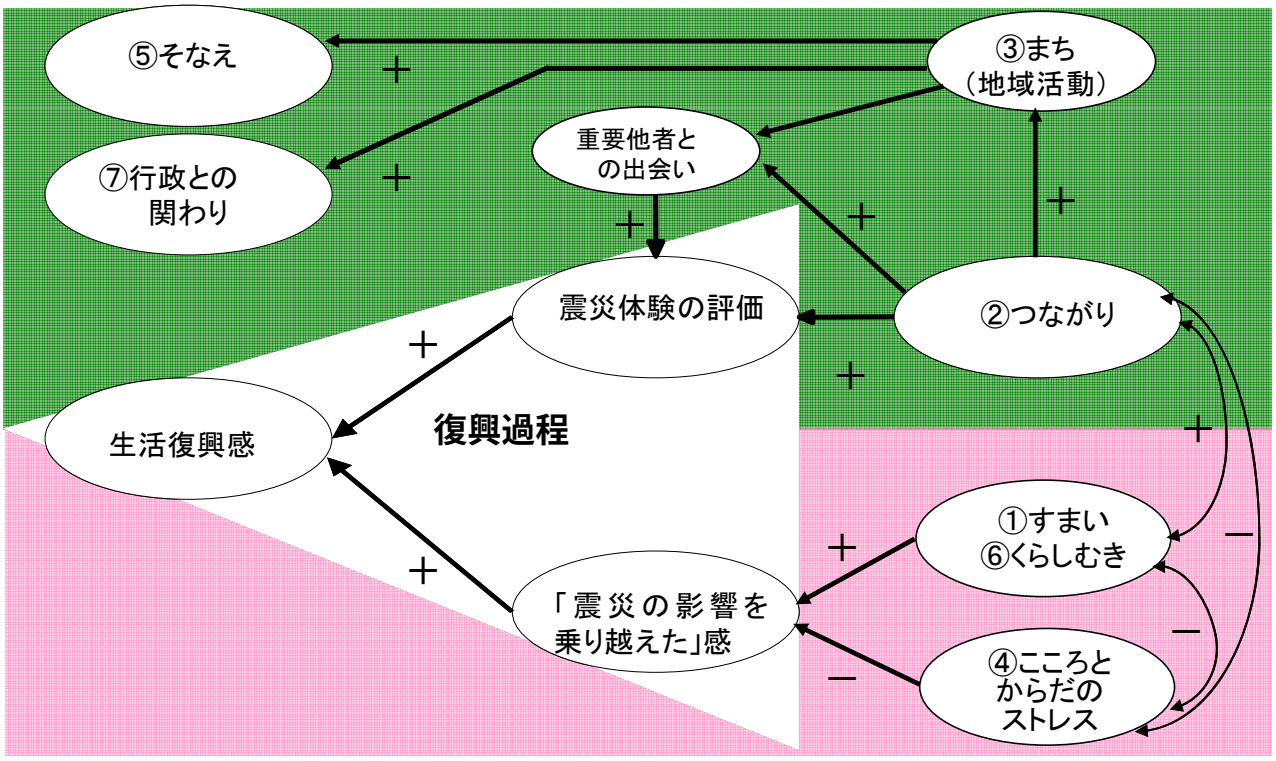


図 3-5　生活復興過程の鳥瞰図（2005 年生活復興調査結果の概要）

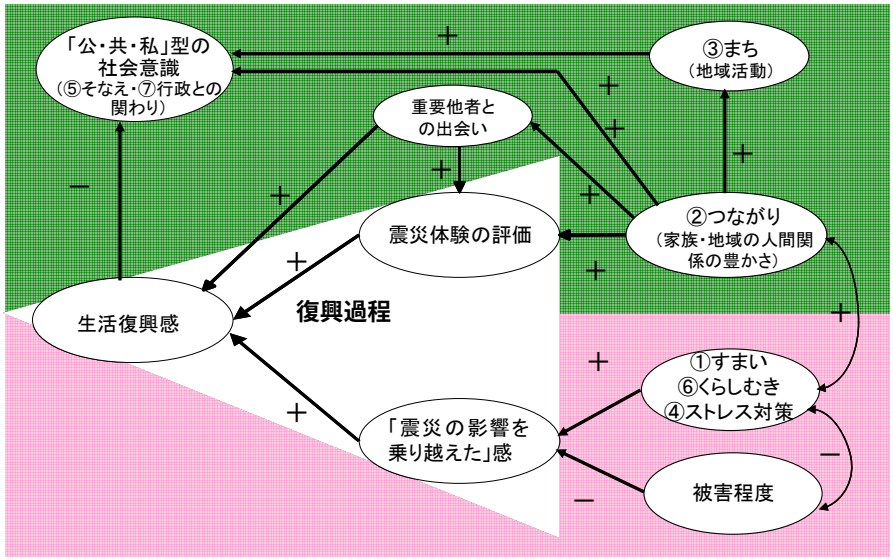


図 3-6　生活復興過程の鳥瞰図（2003 年生活復興調査結果の概要）

①被災者の「震災の影響を乗り越えた」という意識の進行

震災というできごとの影響度と生活復興感との関係についてみると、震災というできごとが現在の生活に影響を与えていない（震災の影響を乗り越えた）と感じている人ほど、生活復興感が高まることが、2003 年調査に引き続き実証された。

「震災の影響を乗り越えた」感とは、具体的には、日常性が回復したこと（自立（回復））、被災体験に対して否定的でないこと（再興途上）、震災がそもそも人生の転機と感じられていないこと（人生の転機）、現在は肯定的な方向に進んでいると感じられること（肯定的体験）である。

また、「震災の影響を乗り越えた」感は、生活再建課題７要素の「すまい（すまい満足度）」、「くらしむき（家計）」、「こころとからだ（ストレス）」から影響を受けていた。すなわち、すまいやくらしむきが安定し、こころやからだのストレスが低い人ほど、震災の影響を乗り越えたという意識が強まり、生活復興感が向上するのである。これについても 2003 年調査に引き続き実証された。

なお、図 3-4 の詳細な因果モデル図を参照すると、こころとからだのストレスが高い人は、南海・東南海地震が発生した場合の被害について、悲観的な予測をする傾向にあることもあわせてわかった。

次に、2003 年モデルからの変化についてみると、2003 年モデルでは、震災による家屋や家財の被害程度は、被災者の生活復興感の度合いを左右する大きな要因となっていたが、2005 年モデルでは、被害程度と生活復興感にはもはや直接的な因果関係はなくなっていた。

すなわち、震災から 10 年が経過し、被災者の住宅再建などが進んだこともあり、被災者の生活復興感の度合いを左右する要因は、もはや震災による家屋被害等の大小ではなく、現在のすまいの満足度や家計の状況、ストレスの有無などの要因が大きくなってきており、被災者の「震災の影響を乗り越えた」という意識が進行している実態がうかがえる（図 3-7 参照）。

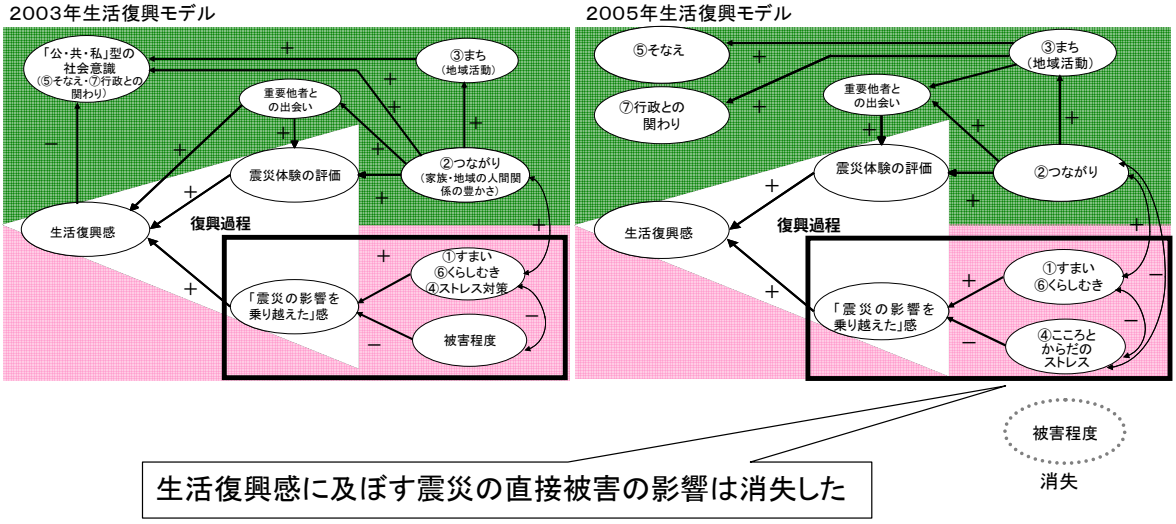


図 3-7　2003 年生活復興モデルから 2005 年生活復興モデルへの変化（１）

②「震災体験の肯定的評価」の重要性

震災というできごとの評価と生活復興感との関係についてみると、震災体験を現在では肯定的に評価している人ほど、生活復興感が高まることが、2003 年調査に引き続き実証された。

「震災体験を肯定的に評価」しているとは、具体的には、震災体験を肯定的に意味づけしていること（自立（奮闘中））、震災が人生の転機になったと感じていること（人生の転機）、現在は肯定的な方向に進んでいると感じていること（肯定的体験）である。

なお、「震災体験の評価」は、「重要他者（自分の人生を肯定的にとらえ直すきっかけとなった人）との出会い」があったかどうかによって大きな影響を受けていた。また、「重要他者との出会い」は、生活再建課題７要素の「つながり（他者への信頼・市民性・家族関係・世間重視）」、「まち（近所づきあい・地域活動・まちの共有物の認知）」と密接な関係があった。

すなわち、家族や世間の人とのつながりや地域との関わりを通じて、重要他者との出会いがあった人ほど、震災体験を肯定的に評価するようになり、その結果、生活復興感が向上するという因果関係が確認された。

次に、2003 年モデルからの変化についてみると、2003 年モデルでは、「重要他者との出会い」は、生活復興感の度合いを左右する直接的な要因であったが、2005 年モデルでは、「重要他者との出会い」は、「震災体験の評価」を通じて生活復興感に間接的に影響を与えるという構造に変化していた。

このことから、生活復興感の度合いを左右する安定的な要因としては、「重要他者との出会い」そのものだけではなく、むしろそうした出会いを通じて、被災者自身が個々の震災体験を肯定的に評価し、「生きること、人生には意味がある」と価値づけることが重要な要素であるということが、より明確に浮き彫りになったといえる。

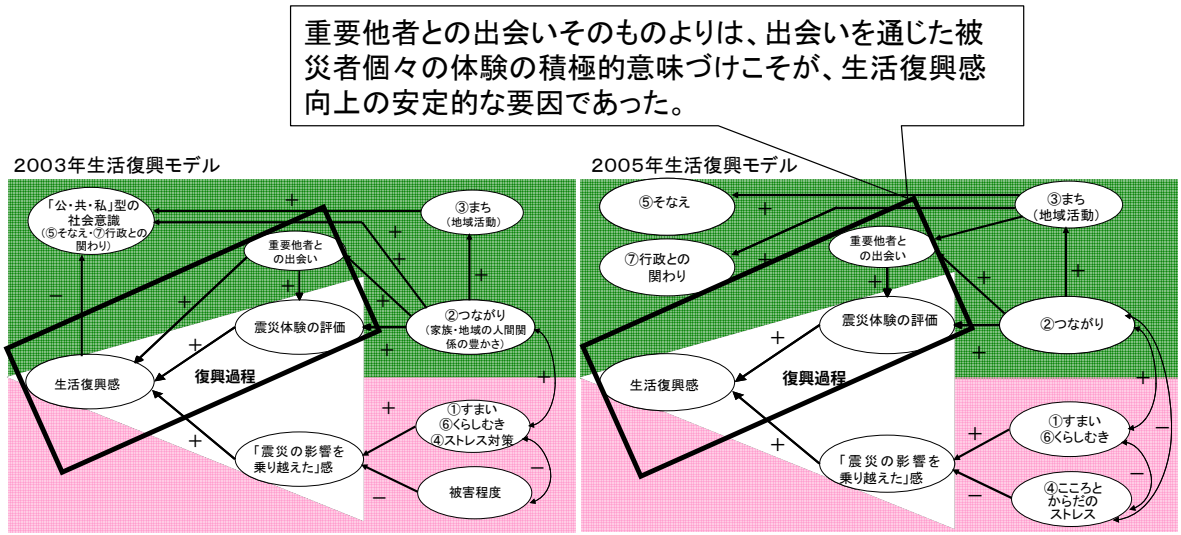


図 3-8　2003 年生活復興モデルから 2005 年生活復興モデルへの変化（２）

③「ポスト震災復興 10 年社会」（平時社会）への移行

2003 年生活復興モデルにおいては、生活復興感が高まるにつれて、地域活動への積極的な参加などの市民意識が薄れる傾向が明らかになったが、2005 年生活復興モデルにおいても、生活復興感の向上に伴って、近所づきあいや地域活動への参加が低下するという傾向は確認され、生活復興感の高まりに伴う「喉元過ぎれば熱さを忘れる」現象が再度確認された。

しかしながら、注目すべき点は、①2003 年モデルでは生活復興感と直接的な関係にあった被災者の「公・共・私型社会意識」（創造的市民社会意識）が、2005 年モデルでは「そなえ（意識）」と「行政との関わり」に分化するとともに、②その「行政との関わり」と「そなえ（意識）」については、生活復興感との直接的な関連性が見られなくなったことである。

すなわち、このことは、2003 年から 2005 年の 2 年間の間に、被災者の「公・共・私型社会意識」の根幹にあった共和主義（住民主導）的な意識がかなり低下したことによって、生活復興感と「行政との関わり」、「そなえ（意識）」との間に関連性がなくなったことを意味する。

言い替えれば、被災地は、いわば「ポスト震災復興 10 年社会」という、限りなく平時に近い新たなフェーズ（時間位相）に移行（復帰）したと見なすことができる（図 3-9 参照）。

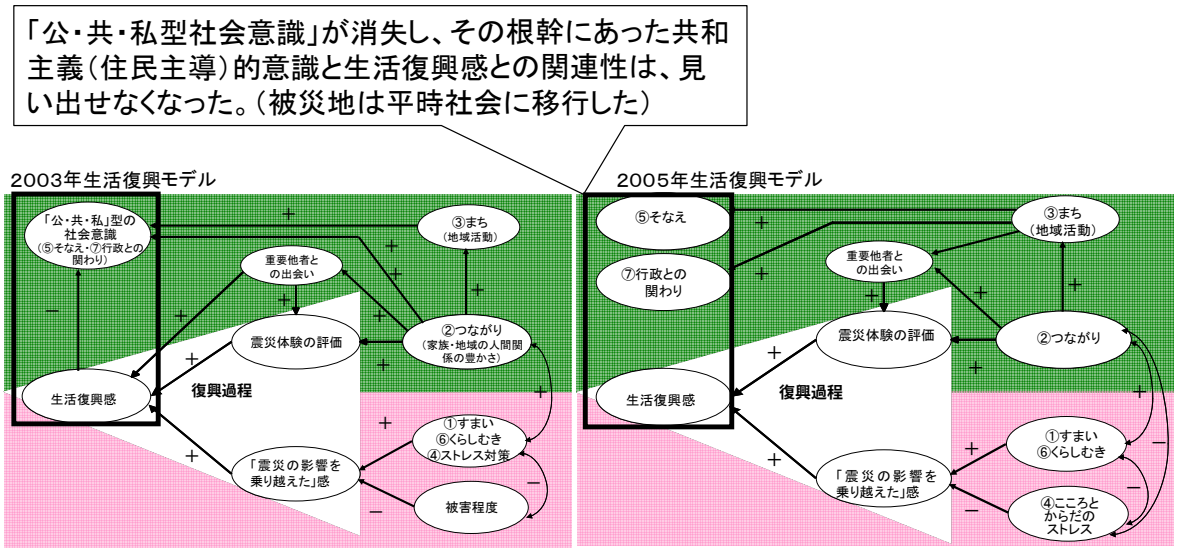


図 3-9　2003 年生活復興モデルから 2005 年生活復興モデルへの変化（３）

４．生活復興支援施策のあり方への提案

阪神・淡路大震災からの生活復興対策については、これまで行政によるさまざまな支援施策が展開されてきたが、今後の大規模災害における被災者の生活復興への長期にわたる支援施策のあり方を考えると、これらの施策の成果や課題を検証したうえで、被災者自らの生活復興についての意識（生活復興感）を直接的あるいは間接的に高める効果の見込める支援施策を検討することが重要である。

こうした観点から、2001 年・2003 年・2005 年と繰り返し実施してきた生活復興調査に基づく生活復興モデルの構築を通じて得られた知見は、今後の大規模災害からの生活復興支援施策のあり方について、多くの示唆を与えるものである。

①「ポスト震災復興 10 年社会」に対応した支援施策の検討が必要である。

2005 年の生活復興調査によって明らかになったこととして第一にあげられる点は、震災による直接被害の影響は、もはや生活復興感の規定因とはなっていなかった点である。すなわち、震災の直接的な影響から被災地は脱したといういわば「ポスト震災復興 10 年社会」の姿である。

しかしながら、このことによって、震災復興の過程が終了したことを意味するのではもちろんない。これまでは、「震災復興」という視点に重点を置いた生活復興支援施策が展開されてきたが、今後は、震災から 10 年以上が経過した「ポスト震災復興 10 年社会」という限りなく平時に近いフェーズ（時間位相）の中で、「すまい、家族や地域の人々とのつながり、まちへの愛着、災害へのそなえ、こころやからだのストレス、家計、行政とのかかわり」など、人々の生活復興感を引き続き左右している要因に注目しながら、支援施策を検討する必要がある。

②今後の大規模災害時には「住宅再建・生活再建支援」「こころのケア」が重要である。

第二に、2001 年・2003 年・2005 年と 3 回の生活復興調査を通じて継続的に確認されたことは、すまいやくらしむきが安定して、こころやからだのストレスが低い被災者ほど生活復興感が向上する、という事実である。

したがって、今後の大規模災害時の生活復興支援施策としては、住宅の確保や住宅再建支援等の住宅対策や、被災者の暮らしの再建につながる支援金の支給等も含めた生活再建支援がまず何よりも必要であるとともに、被災者のこころやからだのストレスを和らげるためのこころのケア対策や健康対策などの取り組みも求められる。

③ソーシャル・キャピタルの醸成や地域活動を促進する施策が効果的である。

第三に、2003 年及び 2005 年生活復興モデルにおいては、自分の人生を肯定的にとらえ直すきっかけとなるような人（重要他者）との出会いがあった人ほど生活復興感が向上することが実証された。

このことは、大規模災害時には、家族や地域における人間関係の豊かさといったいわゆるソーシャル・キャピタルの醸成や、地域活動の促進につながる支援施策が、被災者の生活復興を促進する効果的な施策であることを裏付けたものといえる。

④震災体験の語り継ぎなど震災の経験や教訓の継承・発信が重要である。

第四に、2005 年モデルでは、重要他者との出会いそのものより、被災者自身が「自らの体験には価値があった」と震災体験を積極的に意味づけることが、被災者の生活復興感を高めることが明らかになった。

すなわち、これまでは、重要他者や人と人とのつながりを通じて、震災体験の積極的な意味づけが誘発されてきたと考えられるが、今後は、例えば、震災メモリアル事業や震災の経験・教訓を継承・発信する事業などを通じて、行政が直接的に震災体験の積極的な意味づけを支援していくことが必要である。

とりわけ、このような継承・発信の対象として、被災地内外の震災を体験していない若い世代に対する体験の語り継ぎは、非常に重要である。また、このような若い世代への震災体験の継承の努力が、新たな人と人とのつながりを誘発し、地域活動を活性化させる可能性についても検討するべきである。

⑤平時における「参画と協働」の方向性の検討が大切である。

第五に、生活復興感の向上に伴って、近所づきあいや地域活動への参加が低下する「喉元過ぎれば熱さを忘れる」効果が実証された。しかも、被災者の共和主義的（住民主導的）な意識は、震災後の一定の間こそ高揚するものの、被災地社会が平時モードに移行するにつれて、次第にそうした意識は消失していくことも明らかになった。こうしたことから、今後の「ポスト震災復興 10 年社会」においては、震災復興という視点を重視した施策展開から、平時における人々の自律と連帯に基づく「市民性」を高めるような施策展開に移行していくことが必要である。

現在の被災地は、もはや少数派となった共和主義的（住民主導的）意識の高い市民層と、多数派である公共的な事柄への無関心層に二分化されている。このような状況の中で、今後の「参画と協働」の方向について、どのような施策や取り組みが必要であるかについて、社会全体としてじっくりと検討していくことが大切である。

⑥防災分野での県民と行政による「参画と協働」が重要である。

第六に、近い将来に発生が懸念されている「南海・東南海地震へのそなえ」の取り組みは、県民が平時の社会の中で、「公」の領域にわがこととして関心を持ち、県民と行政との参画と協働を進めていくためのきっかけづくりになりうることが明らかになった。

南海・東南海地震における自助や共助が果たすべき役割や公助の役割など防災分野での県民と行政の「参画と協働」による取り組みをさらに進めていくことが重要である。

⑦震災復興の過程で芽生えた「参画と協働」の取り組みを、様々な分野に広げていくことが必要である。

第七に、これまでの震災復興の過程の中で取り組んできた参画と協働の施策は、主として高齢者の見守りなどの福祉施策に力点がおかれてきた。

今後は、参画と協働の領域をより広範囲に広げていくための検討が必要である。多面的な施策が直接的・間接的に生活復興感を高める効果があることを自覚したうえで、例えば、既述の防災の視点といった災害対策のほか、若い世代への語り継ぎといった震災体験の継承・発信に加えて、災害に強いまちづくりといった都市計画とまちづくりの連携など、震災の経験と教訓を踏まえた「参画と協働」の取り組みを県政の様々な分野に一層広げていくことが求められている。

これらの生活復興支援施策のあり方については、2001 年、2003 年、2005 年の 3 回にわたって実施した生活復興調査における継続的かつ詳細な分析を経て導き出すことのできた貴重な結果であり、ここで示した基本的な方向性が、将来起こりうる大規模災害からの被災者の生活復興支援施策につながっていくことを期待する。

Ⅲ　パネル調査結果　編

Ⅲ　パネル調査結果（2001 年・2003 年・2005 年調査）

第１章　パネル調査の目的

社会調査には、横断的調査（cross-sectional survey）と縦断的調査(longitudinal survey)の２種類がある。横断的調査とは、１つの対象集団について１時点で行う調査であり、縦断的調査とは、同一の対象集団に対して複数時点で継続して調査を行う方法であり、これを「パネル調査」と呼ぶ。

生活復興調査は、2001 年、2003 年、2005 年と過去３回にわたって実施してきた。

第４部では、これまで３回のいずれの調査においても継続的に回答した 297 名の回答結果をもとに、被災者一人ひとりの生活復興過程の詳細な実態を明らかにするため、パネル調査分析を行い、１時点の横断的調査だけでは補足できない被災者の長期的な生活復興のメカニズムを明らかにすることを試みた。

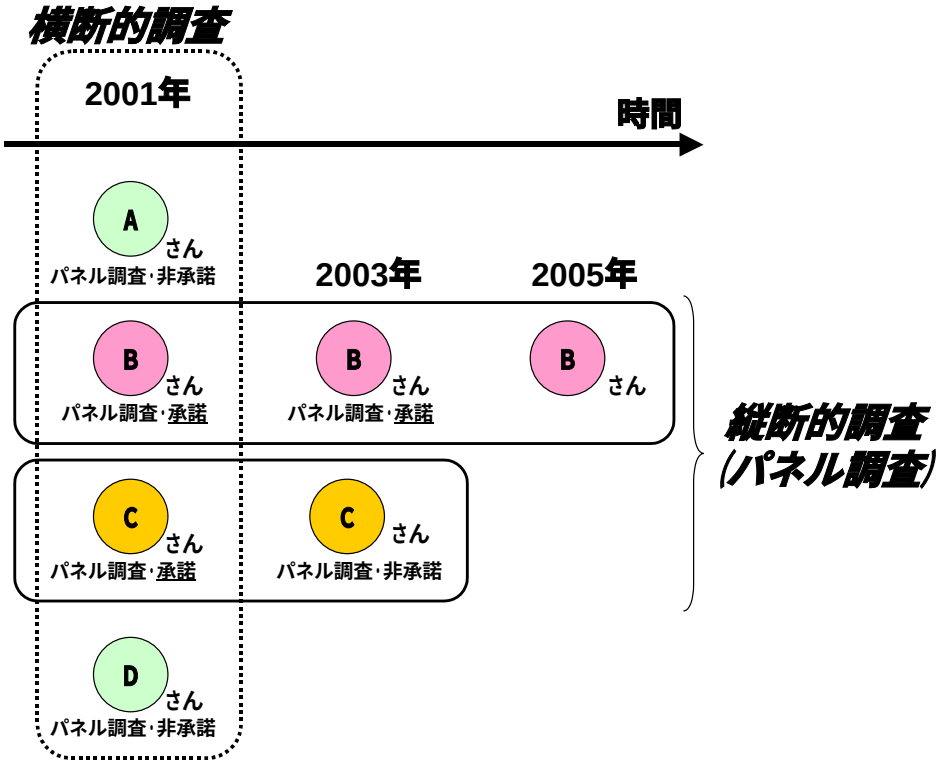


図 4-1　パネル調査の構造（イメージ）

第２章　分析の方法

１．分析対象

生活復興調査は、2001 年、2003 年、2005 年の３回の調査において、横断的調査と縦断的調査（パネル調査）を同時に実施し、多くの被災者からの回答を収集してきた。

今回のパネル調査分析の対象は、2001 年調査の際にパネル回答者として次回も継続して回答することを受諾した 486 名のうち、2003 年調査においても回答するとともに、さらに 2005 年調査においても回答した 297 名（パネル回答者）である。

なお、今回のパネル調査分析の対象データについては、パネル回答者が 297 名と少数であり、ここからさらに未回答項目のある回答者を分析対象から除外すれば、多くの貴重なデータが活用できなくなることから、こうしたパネル回答者の未回答項目を補うために、類似した項目から未回答項目の回答を予測する欠損値処理を行った。

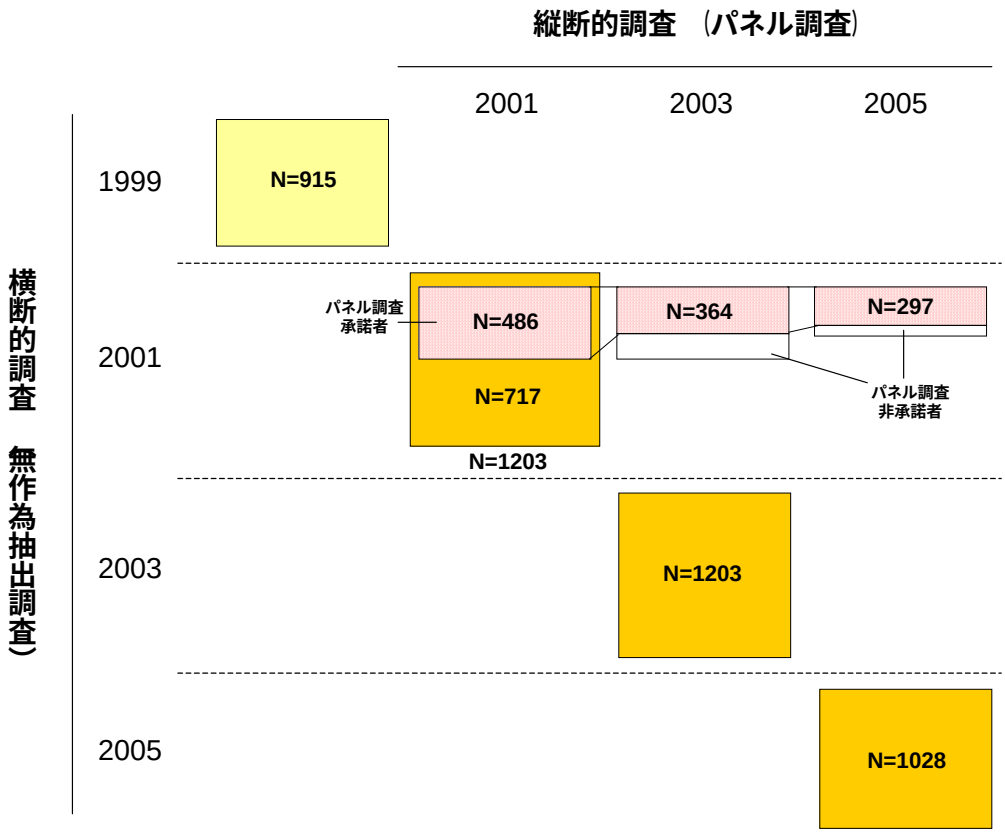


図 4-2　パネル調査の分析対象

2．分析フレーム

阪神・淡路大震災の発災から６年目（2001 年）、８年目（2003 年）、10 年目（2005 年）に得られたパネル回答のデータをもとに、被災者の意識や態度にどのような変化が起こったのか、また、どのような被災者の生活復興感が向上または下降したのかなどについて、縦断的な分析を行った。

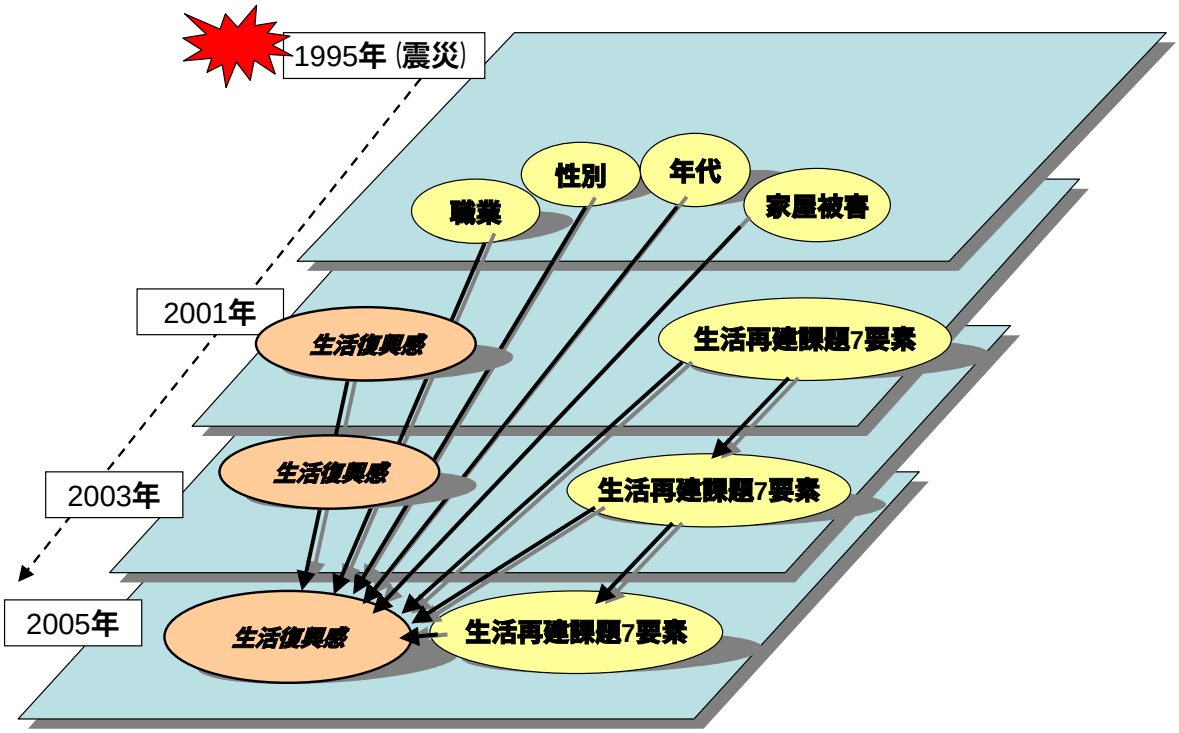


図 4-3　パネル調査の分析フレーム（イメージ図）

また、パネル分析に際しては、第１部及び第２部で行った 2005 年調査の一般回答者 1028 名（以下、「一般回答者）という。）の分析と同様に、生活再建課題７要素と生活復興感との関連を分析した。

（生活再建課題７要素と生活復興感については、「Ⅱ　第２部　生活復興感」を参照）

第３章　分析結果

１．パネル回答者の特徴

パネル回答者と一般回答者との間の属性の差異について比較検討した（独立した回答のｔ検定）。比較検討項目は、①性別、②年代（震災時）、③職業、④家屋被害の４つである。

その結果、パネル回答者と一般回答者では、性別、年代、家屋被害において統計的に意味のある差があった。職業においては統計的な差がなかった。

表 4-1　パネル回答者(N=297)と一般回答者（2005 年 N=1028）の比較結果

	χ二乗値	自由度	漸近有意確率 (両側)
性別	5.152	1	0.023
年代	19.709	5	0.001
職業	11.309	9	0.255
家屋被害	12.195	3	0.007

１）性別

・パネル回答者は、一般回答者に比べて、男性が多く、女性が少なかった。

性別でみると、一般回答者では、男性が 44%、女性が 56%であった。パネル回答者では、男性が 52%、女性が 48%であった。

パネル回答者は、一般回答者に比べて、男性が多く、女性が少なかった。

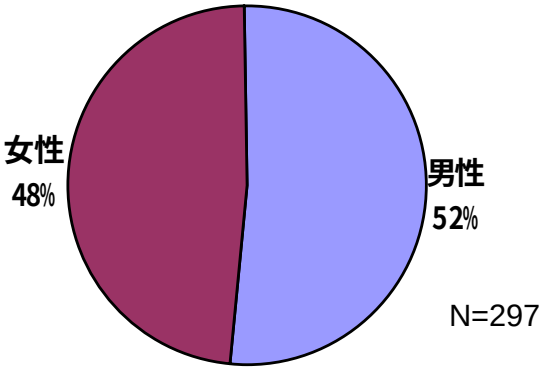


図 4-4　パネル回答者（性別）

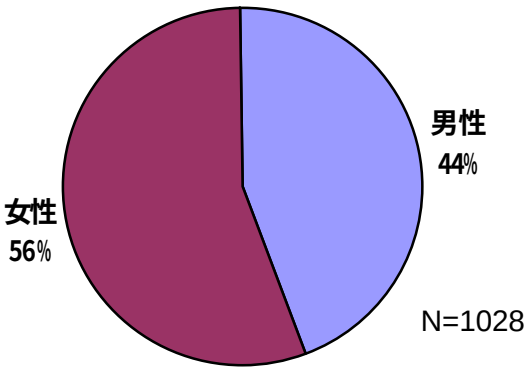


図 4-5　2005 年一般回答者（性別）

2）年代（震災時）

・パネル回答者は、一般回答者に比べて、20 代が少なく、50 代が多かった。

年代（震災時）別でみると、20 代は、パネル回答者では 2%、一般回答者では 7%であった。また、50 代は、パネル回答者では 28%、一般回答者では 21%であった。

パネル回答者は、一般回答者に比べて、20 代の若年層が少なく、50 代が多かった。

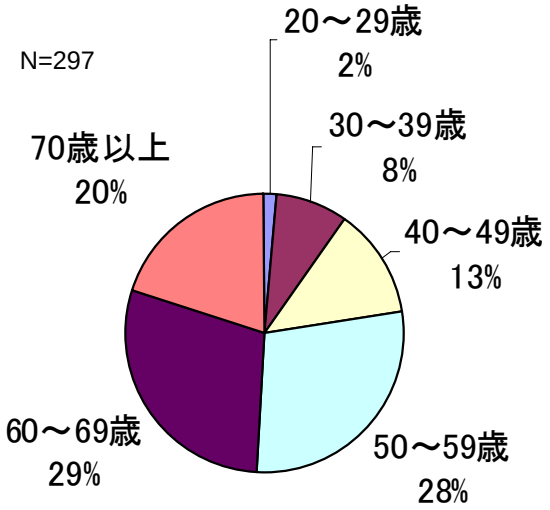


図 4-6　パネル回答者（年代別）

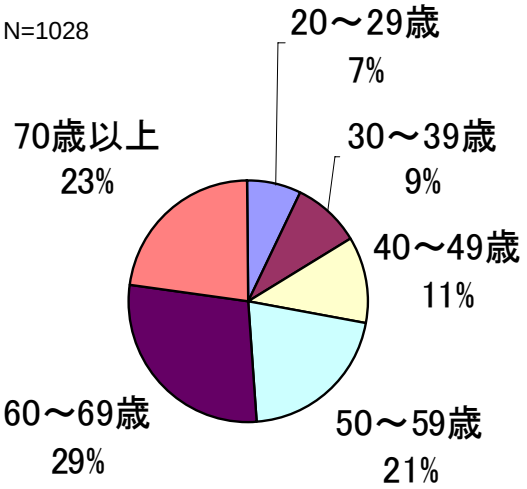


図 4-7　2005 年一般回答者（年代別）

3）家屋被害

・パネル回答者は、一般回答者に比べて、全壊・全焼の人が多かった。

家屋被害程度別にみると、全壊・全焼は、パネル回答者では 23%、一般回答者では 15%であった。被害なしは、パネル回答者では 14%、一般回答者では 19%であった。

パネル回答者は、一般回答者に比べて、全壊・全焼の人が多かった。

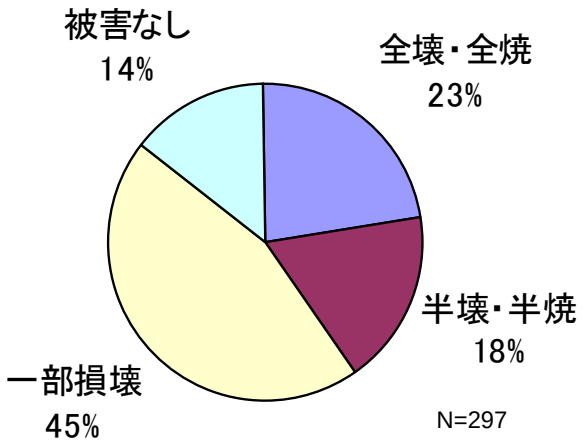


図 4-8　パネル回答者（家屋被害別）

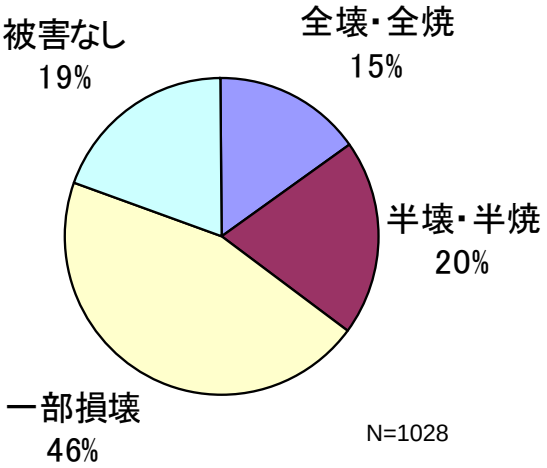


図 4-9　2005 年一般回答者（家屋被害別）

4）職業

職業別では、パネル回答者と一般回答者の間には、統計的に意味のある差はなかった。

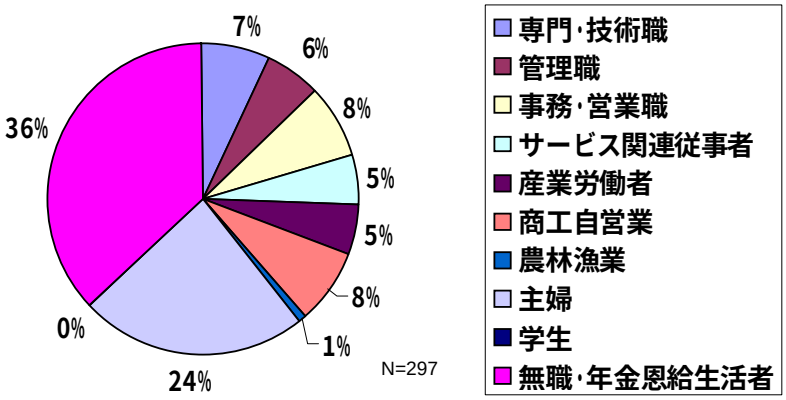


図 4-10　パネル回答者（職業別）

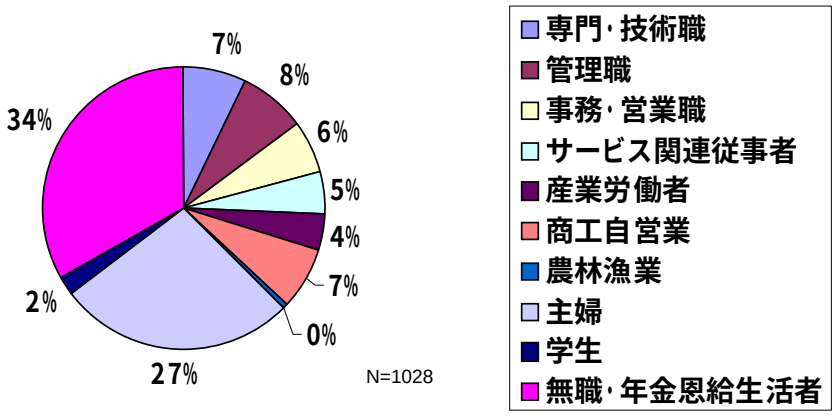


図 4-11　2005 年一般回答者（職業別）

２．パネル回答者の生活復興感の推移

パネル回答者の生活復興感の全体傾向について把握するため、2001 年、2003 年、2005 年調査での得点分布の比較を行った。

具体的な方法としては、それぞれの調査での生活復興感に関する 14 設問に対する回答を得点化して各年の生活復興感得点とし、パネル回答者の生活復興感が３時点でどのように推移したのかについて把握することを試みた。

その結果、３時点における生活復興感には、統計的に意味のある差異はみられなかった（反復測定による１元配置分散分析　(F (2,297) =0.505, NS)。

生活復興感の平均値は、2001 年が 41.4、2003 年が 41.1、2005 年が 41.5 であり、標準偏差は 2001 年が 8.71 、2003 年が 9.07、2005 年が 9.97 であった。

このことから、３時点において、生活復興感は全体としてはほとんど変化がなかったが、その分布については、2005 年において特にばらつきが大きくなったといえる。すなわち、被災者の生活復興感は、全体としては安定しているが、その一方で、生活復興感が上昇している人と下降している人との差が広がっていることがうかがわれる。

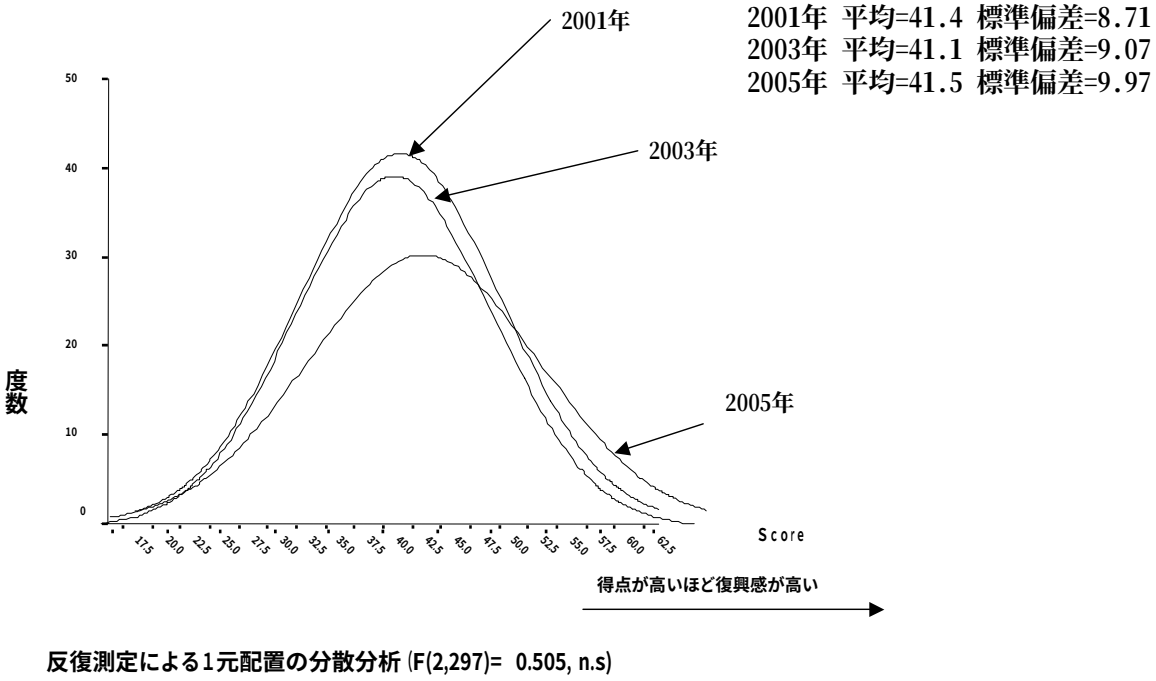


図 4-12　パネル回答(N=297)の 3 時点における生活復興感得点分布

3．被災者の生活復興パターン

パネル回答者の生活復興感の推移について詳細な分析を行い、どのような人の生活復興感が2001年から2005年の間に上昇もしくは下降しているのかについて分析を試みた。

図4-13は、パネル回答者297名一人ひとりの2001年、2003年、2005年における生活復興感の得点の推移をグラフ化したものである。

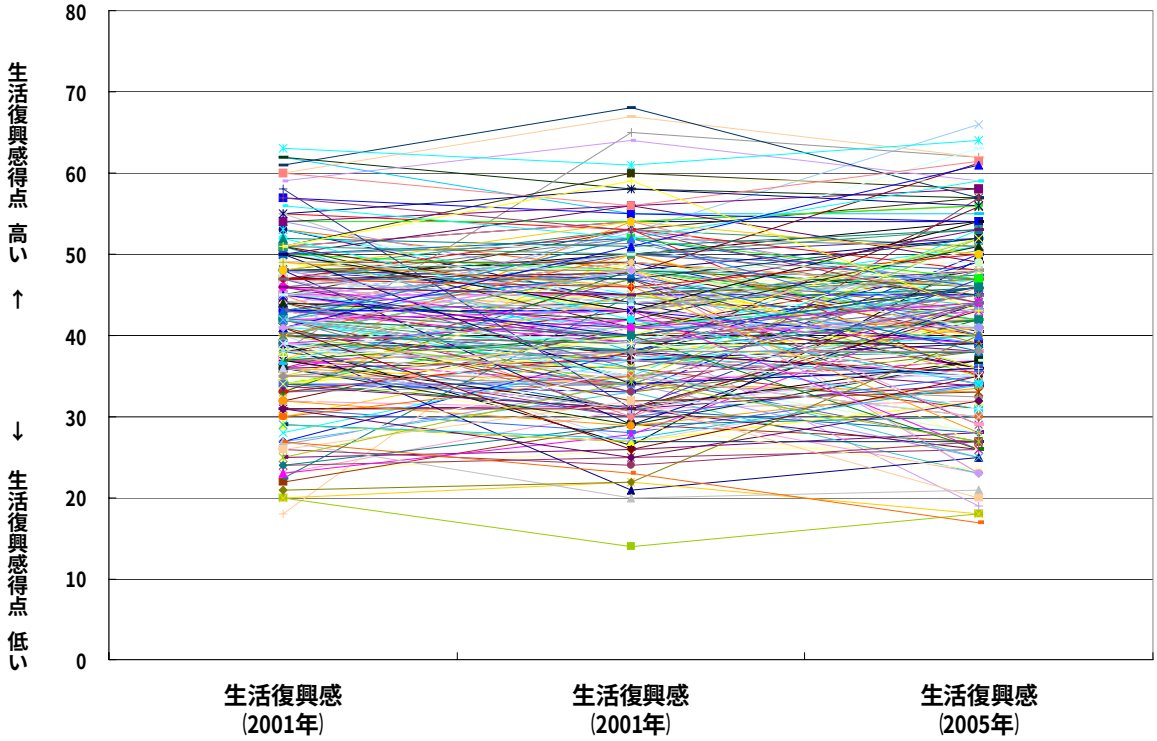


図4-13　生活復興感の得点推移（N=297）

この生活復興感の推移をパターン化するため、パネル回答者の生活復興感の得点推移について、クラスター分析（似通った回答傾向の回答者を束ねる分析手法、Ward法、平方ユーグリット距離）を行った。

その結果、パネル回答者の生活復興感の推移は、図4-14のように「４つのパターン」に明瞭に集約された。すなわち、被災後６年が経過した2001年１月時点から被災後10年が経過した2005年１月時点にかけての４年間における被災者の生活復興感の推移は、４パターンに分類できることが明らかになった（反復測定による１元配置分散分析($F(3, 293) = 458.287$, $p<.001$)。

そこで、４つの生活復興パターンについて、３時点における生活復興感の高い順に、「プラスプラス（＋＋）タイプ」、「プラス（＋）タイプ」、「マイナス（－）タイプ」、「マイナスマイナス（－－）タイプ」と名付けた。

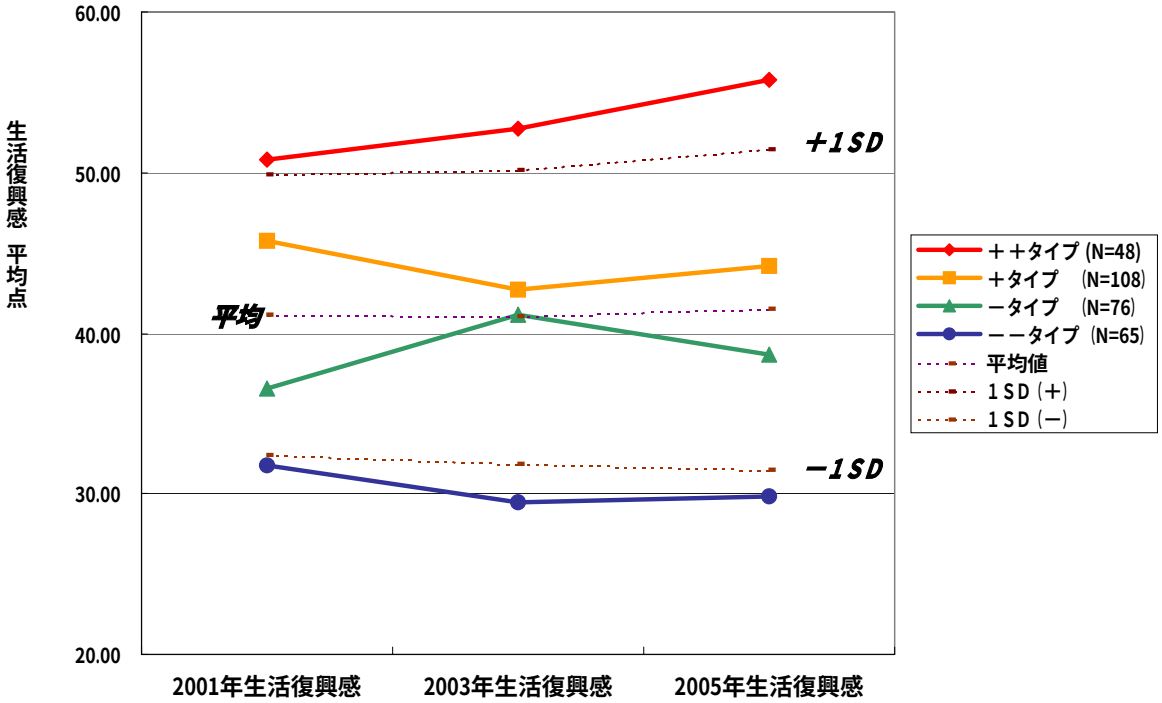


図 4-14　３時点における、４パターンごとの生活復興感得点の推移(N=297)

表 4-2　生活復興４パターン（生活復興感の平均値の推移）

	2001年 生活復興感	2003年 生活復興感	2005年 生活復興感
＋＋タイプ(N=48)	50.8	52.8	55.8
＋タイプ (N=108)	45.7	42.7	44.2
−タイプ (N=76)	36.6	41.2	38.6
−−タイプ(N=65)	31.7	29.5	29.8

４つの生活復興パターンのそれぞれの特徴は、以下のとおりである。

なお、４つのパターンは３時点の途中で交差することはなく、非常に安定した傾向を示している。

①プラスプラス（＋＋)タイプ：３時点ともに生活復興感が最も高いタイプ

プラスプラス(＋＋)タイプは、生活復興感得点が３時点ともに＋１標準偏差以上に付置しているパターンであり、４つのタイプの中で最も高い生活復興パターンである。

なお、このパターンの人は、297 名のうち 48 名（16.1%）である。

②プラス（＋）タイプ：　３時点ともに生活復興感が平均以上で安定しているタイプ

プラス（＋)タイプは、生活復興感得点が３時点ともに平均以上＋1 標準偏差以下の間でずっと安定しているパターンであり、平均以上で安定的な生活復興パターンである。

なお、このパターンの人は、297 名のうち 108 名（36.4%）である。

③マイナス（－）タイプ：３時点ともに生活復興感が平均以下で安定しているタイプ

マイナス(－)タイプは、生活復興感が 3 時点ともに－1 標準偏差以上平均点以下の間にあるタイプであり、平均以下で安定的な生活復興パターンである。

なお、このパターンの人は、297 名のうち 76 名（25.6%）である。

④マイナス、マイナス（－－）タイプ：３時点ともに生活復興感が非常に低いタイプ

マイナスマイナス(－－)タイプは、生活復興感が３時点ともに－１標準偏差以下に付置しているパターンであり、４つのタイプの中で最も低い生活復興パターンである。

なお、このパターンは、297 名のうち 65 名（21.9%）である。

４．生活復興パターンと属性、被害程度、生活再建課題７要素との関連

４つの生活復興パターンと被災者の属性、被害程度、生活再建課題７要素との関連について、クロス集計による分析を行った。

表 4-3 は、それぞれのクロス集計結果をまとめたものである。

表 4-3　４つの生活復興パターンと関連のある要因（クロス集計結果まとめ）

			χ^2	df	P	
属性		性別	13.87	3	0.00	***
		職業　（2001年）	38.03	21	0.01	**
		職業（2005年）	38.92	24	0.03	**
被害		人的被害	6.62	3	0.09	*
		家財被害	16.36	9	0.06	**
生活再建７要素	すまい	居住形態（2005年）	37.78	21	0.01	**
	つながり	近所づきあい・地域活動参加	23.17	9	0.01	**
		社会的信頼	32.84	9	0.00	***
	まち	まちのコモンズ認知	19.78	9	0.02	**
	こころとからだ	からだのストレス	79.83	9	0.00	***
		こころのストレス	58.50	9	0.00	***
	くらしむき	世帯年収（2005）	38.48	6	0.00	***
		震災による職場被害の有無	8.58	3	0.04	**

*** = p<.01　** = p<0.05　* = p<0.1

１）被災者の属性、被害程度との関連

生活復興パターンと性別、被害程度との関連について調べた。

①性別との関連

生活復興パターンと性別との関連をみると、＋＋タイプは、女性が 62.5%、男性が 37.5%と女性が多く、－－タイプの人は、男性が 70.8%、女性が 29.2%と男性が多かった。

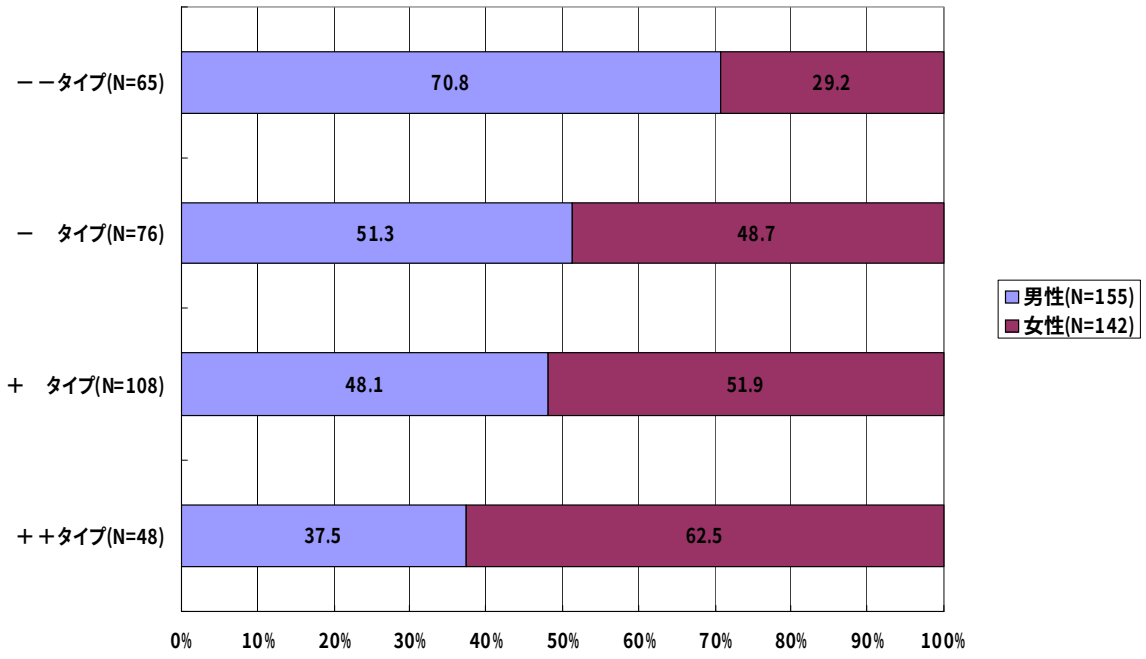


図 4-15　生活復興パターン（性別）

②人的被害との関連

生活復興パターンと人的被害との関連をみると、震災で人的な被害があった人は－－タイプが多く、＋＋タイプが少なかった。

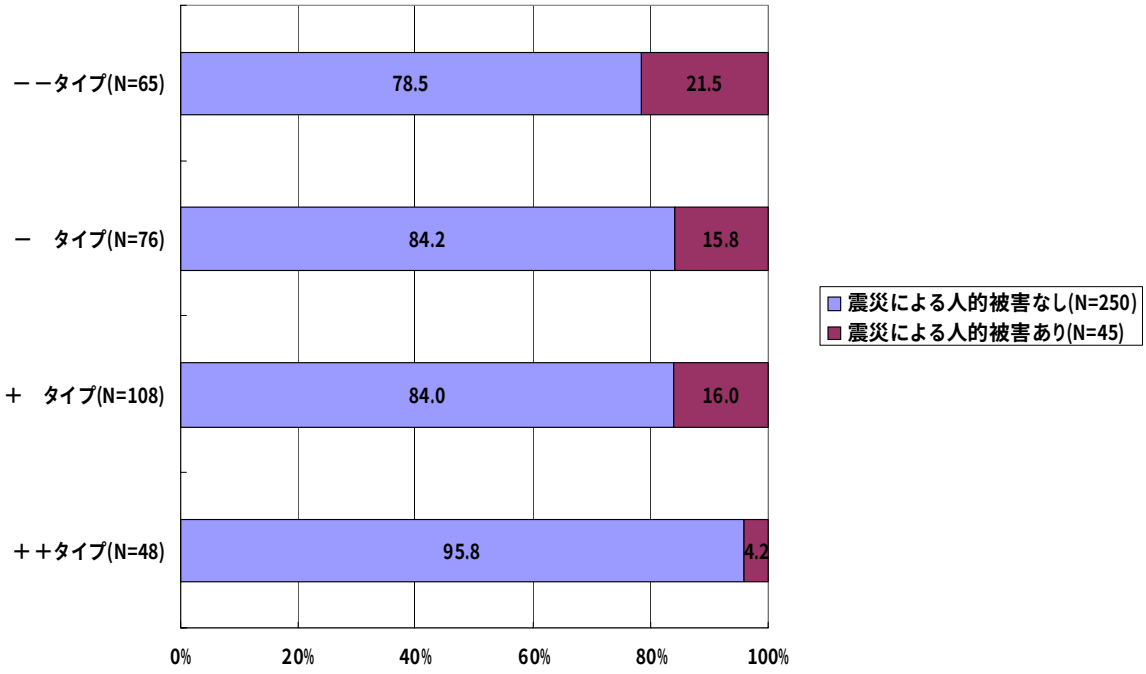


図 4-16　生活復興パターン（人的被害の有無）

③家財被害との関連

生活復興パターンと震災で受けた家財被害との関連をみると、全部被害のあった人は－－タイプが多く、被害なしの人は＋＋タイプが多かった。

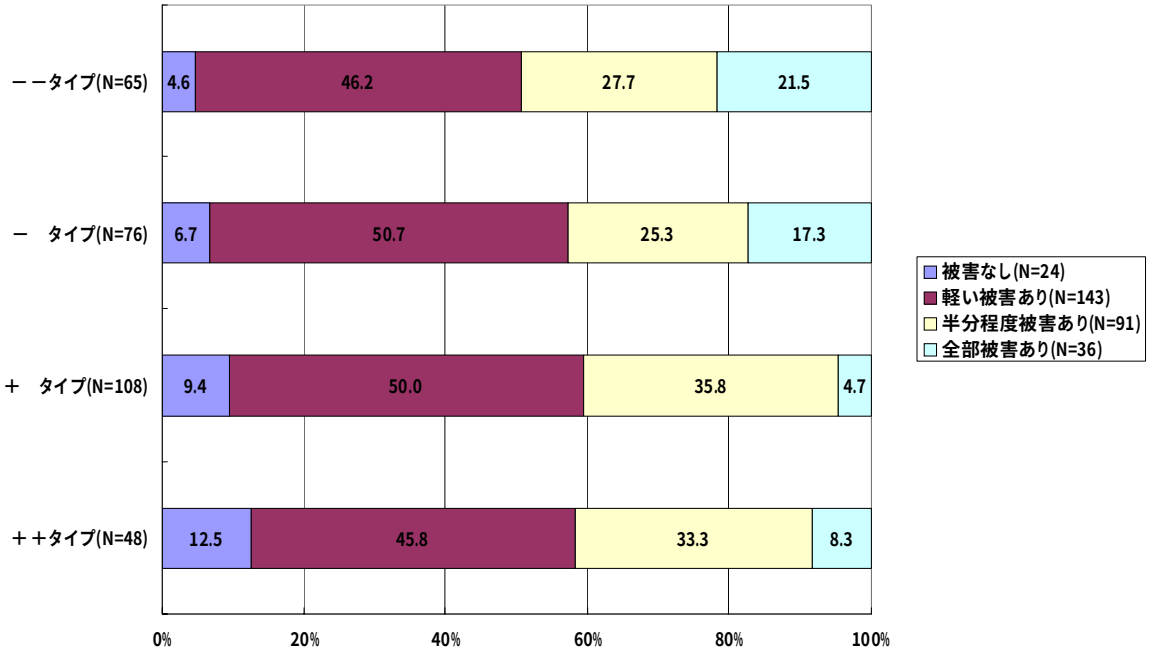


図 4-17　生活復興パターン（家財被害）

2）生活再建課題７要素との関連

①「すまい（居住形態）」との関連

生活復興パターンと現在の居住形態との関連をみると、公営住宅に居住している人は－－タイプが多く、持地持家に居住している人は＋＋タイプが多かった。

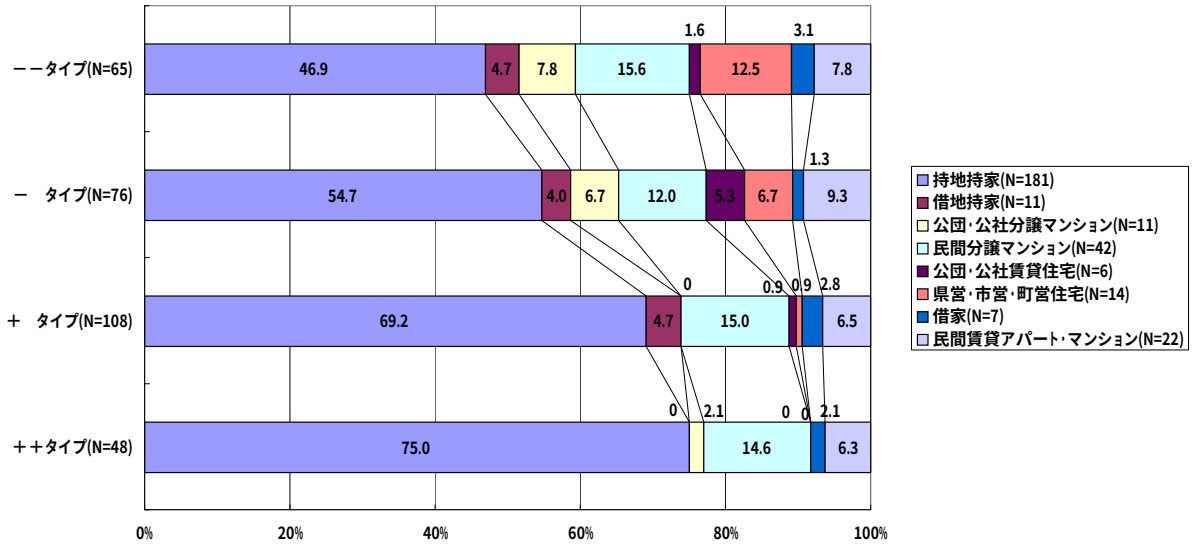


図 4-18　生活復興パターン（2005 年居住形態）

②「つながり」との関連

ア．市民性との関連

生活復興パターンと市民性との関連をみると、市民性が高い（自律・連帯の意識が強い）人は＋＋タイプが多く、市民性が低い人は－－タイプが多かった。

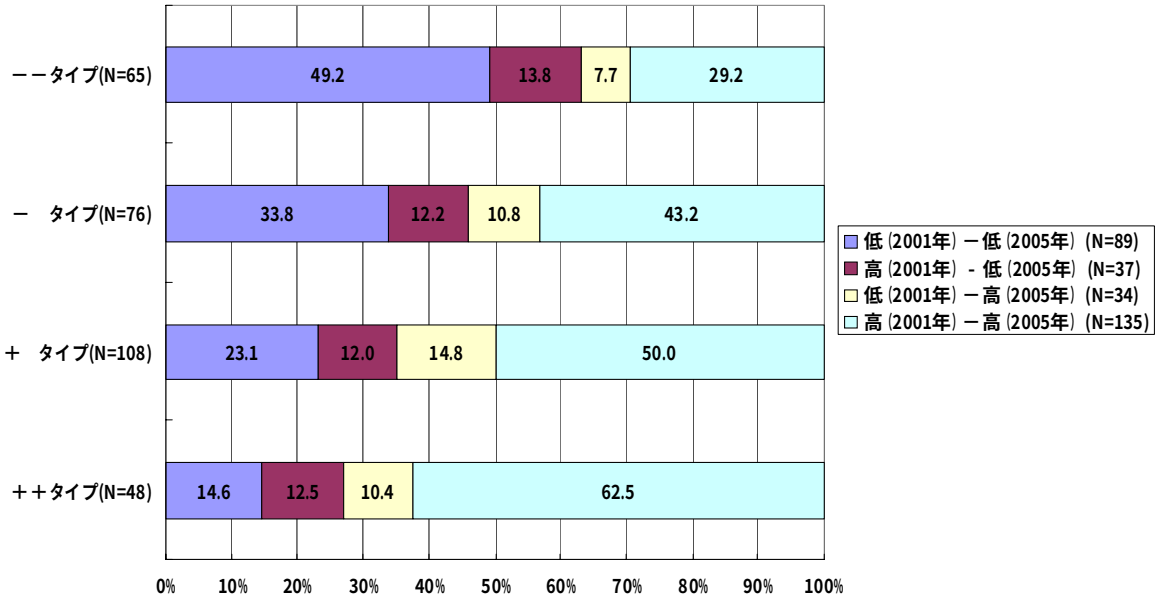


図 4-19　生活復興パターン（2001～2005 年市民性変化）

イ．社会的信頼（社会に対する信頼意識）との関連

生活復興パターンと社会に対する信頼意識との関連をみると、社会に対する信頼の意識が高い（「他者は基本的に正直である」「ほとんどの人は信頼できる」と思っている）人は＋＋タイプが多く、信頼意識の低い人は－－タイプが多かった。

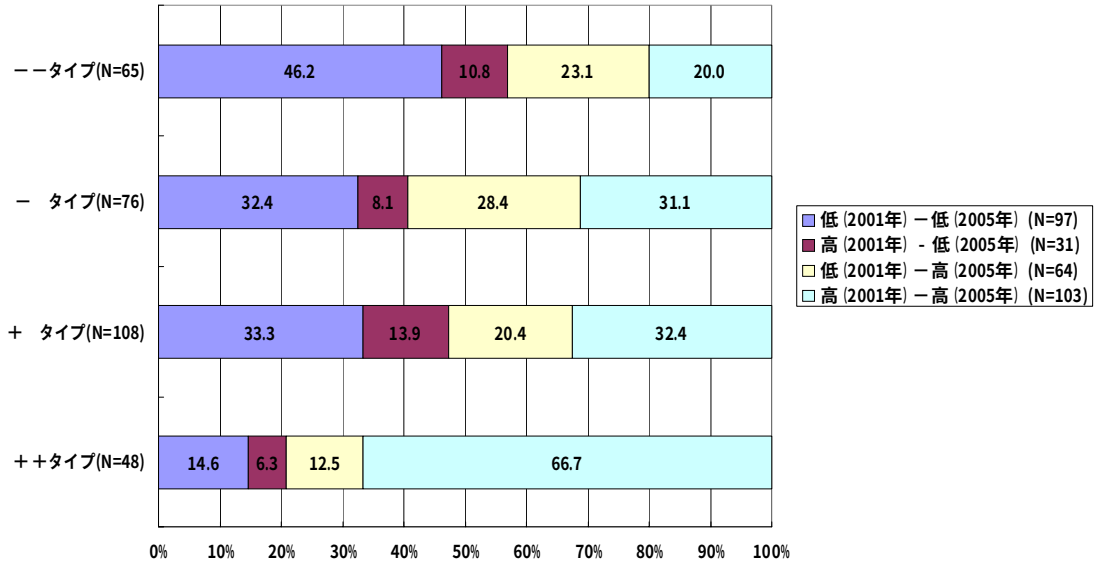


図 4-20　生活復興パターン（2001～2005 年社会的信頼変化）

③「まち（まちの共有物（コモンズ）の認知や愛着）」との関連

生活復興パターンとまちの共有物（公園、街並み、みんなが気軽に集まれる場所など）の認知・愛着の度合いとの関連をみると、まちの共有物の認知・愛着の意識が高い人は＋＋タイプが多かった。

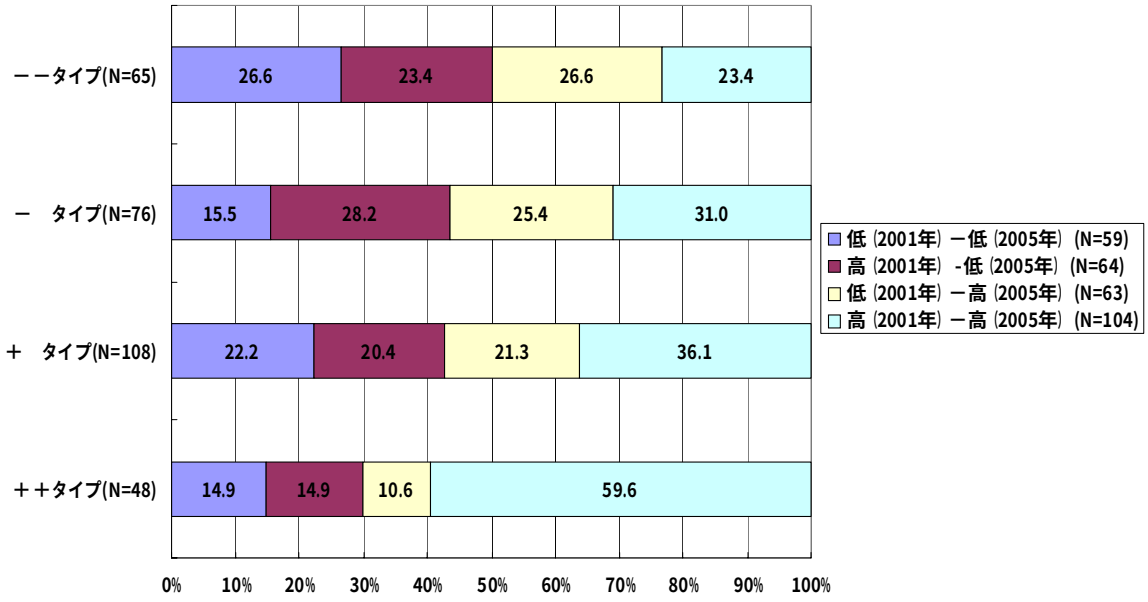


図 4-21　生活復興パターン（2001～2005 年まちのコモンズ認知変化）

④「こころとからだ（ストレス）」との関連

生活復興パターンとこころとからだのストレスとの関連をみると、こころとからだのストレス度合いが高い人は－－タイプが多く、ストレス度合いが低い人は＋＋タイプが多かった。

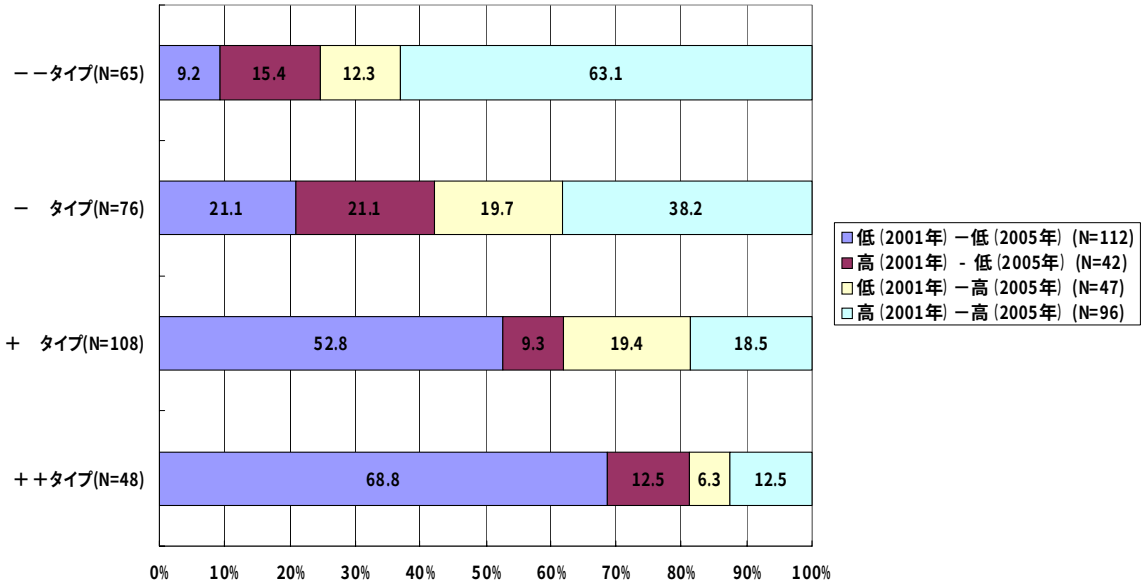


図 4-22　生活復興パターン（2001～2005 年こころのストレス変化）

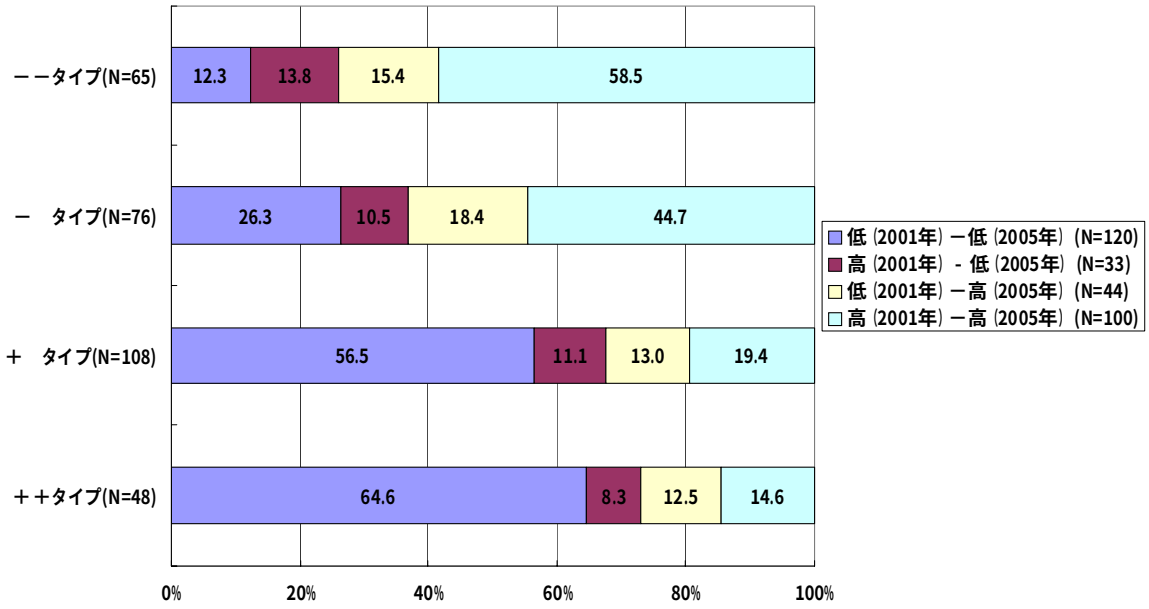


図 4-23　生活復興パターン（2001～2005 年からだのストレス変化）

⑤「くらしむき」との関連

ア．職業との関連

生活復興パターンと職業（2001 年調査時点）との関連をみると、主婦は＋＋タイプ、管理職は＋タイプが多かった。また、商工自営業者、サービス関連従事者、無職はーータイプが多かった。

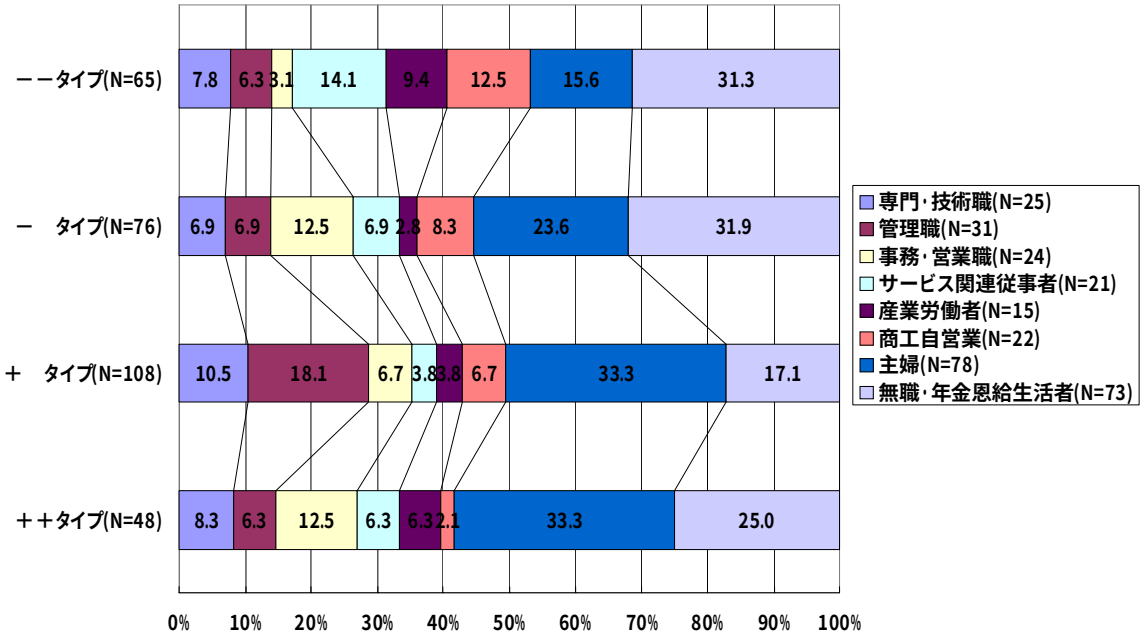


図 4-24　生活復興パターン（2001 年職業）

イ．震災による職場の被害との関連

生活復興パターンと震災による職場の被害との関連をみると、職場が震災による被害を受けた人はーータイプが多かった。

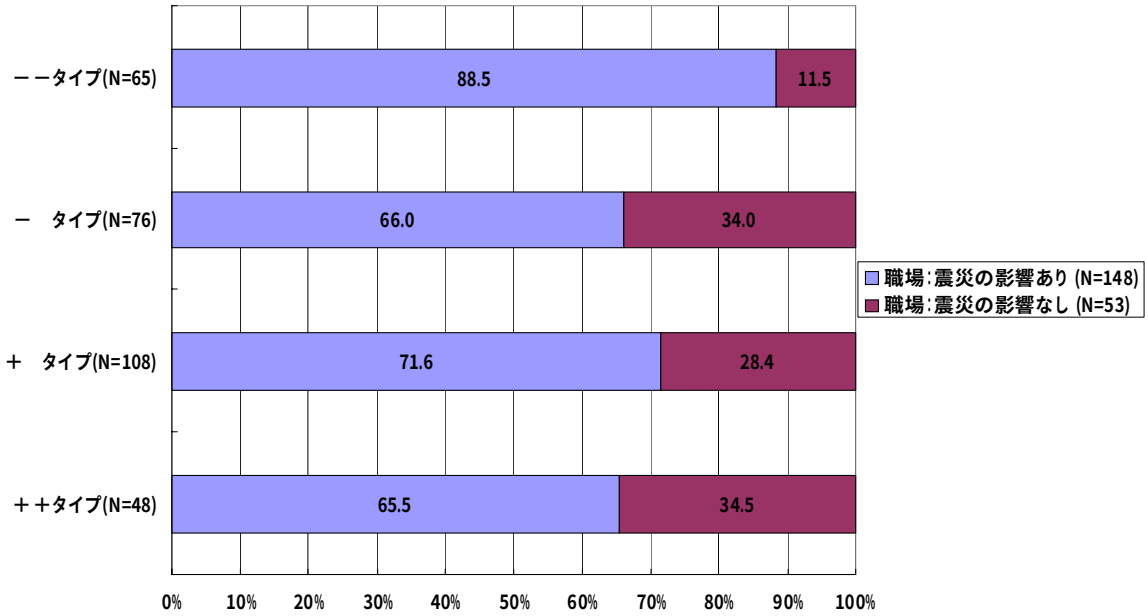


図 4-25　生活復興パターン（震災による職場被害有無）

ウ．世帯収入との関連

生活復興パターンと震災後の世帯収入の増減との関連をみると、震災後、収入が増加した人は＋＋タイプが多く、収入が減少した人はーータイプが多かった。

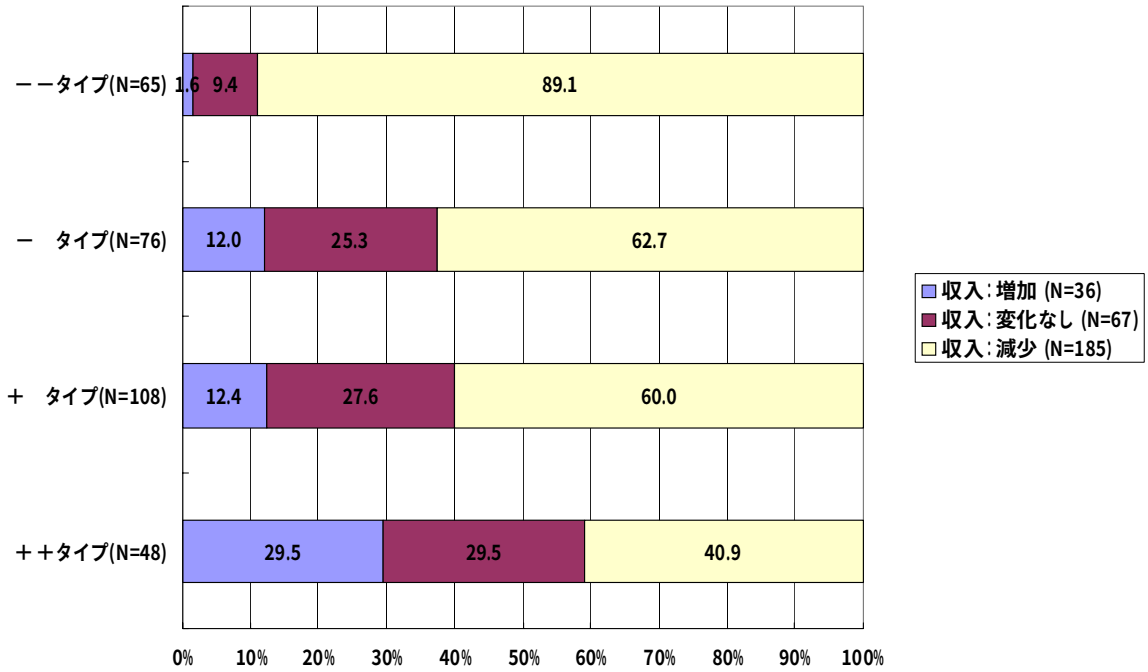


図 4-26　生活復興パターン（世帯収入変化）

Ⅳ　論文　編

地域安全学会論文集，No.8，pp415-424，2006.11

社会調査による生活再建過程モニタリング指標の開発
― 阪神・淡路大震災から１０年間の復興のようす―

Developing Victims' Life Reconstruction Indicators by Social Survey
ーTen Years Monitoring in the Great Hanshin-Awaji(Kobe) Earthquake Disasterー

木村 玲欧[1]，林 春男[2]，田村 圭子[3]，立木 茂雄[4]，
野田 隆[5]，矢守 克也[2]，黒宮 亜希子[6]，浦田 康幸[7]

Reo KIMURA[1], Haruo HAYASHI[2], Keiko TAMURA[3], Shigeo TATSUKI[4],
Takashi NODA[5], Katsuya YAMORI[2], Akiko KUROMIYA[6] and Yasuyuki URATA[7]

1 名古屋大学大学院 環境学研究科
Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University
2 京都大学 防災研究所
Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University
3 新潟大学 災害復興科学センター
Research Center for Natural Hazards and Disaster Recovery, Niigata University
4 同志社大学 社会学部
Faculty of Social Studies, Doshisha University
5 奈良女子大学大学院 人間文化研究科
Graduate School of Humanities and Sciences, Nara Women's University
6 吉備国際大学 社会福祉学部
School of Social Welfare, Kibi International University
7 ハイパーリサーチ株式会社
Hyper Research Co., Ltd

We clarified the life reconstruction process for ten years after the 1995 Great Hanshin-Awaji (Kobe) Earthquake Disaster and examined the stability and reliability of indicators capable of objectively measuring reconstruction process through the analysis of the data from the social random sampled surveys, which were conducted in 1999, 2001, 2003 and 2005. We found that; 1) although redeveloping destructed cities is progressing steadily in ten years, the impact of the disaster remains in local economy; 2) the victims with large house damage have not yet recovered well from the disaster in ten years; 3) the indicators can stably explain victims' and affected area's present conditions.

Key Words : *life reconstruction process, seven elements model of socio-economic recovery, social survey*

１．研究の背景・目的

(1) 現代都市巨大災害からの生活再建

1995 年 1 月 17 日に発生した阪神・淡路大震災は、死者・行方不明者 6,437 人、住家全壊 104,906 棟、半壊 144,274 棟 [1)]、被害総額は 9 兆 9268 億円 [2)]、復興事業の総事業費は 16 兆 3000 億円 [3)] という、未曾有の都市巨大災害となった。社会の持続的発展は大きく阻害され、もとの社会機能を回復し、また新たな社会形態を再構築するためには長期にわたる災害対応、再建・復興施策が必要となった。

震災から 5 年が経過した 2000 年、兵庫県および神戸市は、再建・復興に関する総括・検証を行った。その中で、阪神・淡路大震災のような都市巨大災害からの再建・復興には、大きくわけて都市再建・経済再建・生活再建という 3 種類の再建過程が存在することが明らかになった [4)-5)]。特に、都市再建・経済再建という社会のストックやフローに関する再建のみならず、長期にわたる被災者個々人の生活再建にも焦点をあて、肌理細やかな対策をとる必要があることが初めて実証された。

田村他(2001)は、神戸市震災復興総括・検証研究会の生活再建部会「市民との草の根ワークショップ」において、生活再建には「すまい、人と人とのつながり、まち、そなえ、こころとからだ、くらしむき、行政とのかかわり」の 7 要素で構成されていることを明らかにし(生活再建課題 7 要素)、これらの各要素について生活再建の度合いを計測する必要があることを論じている [6)]。

(2) 社会調査による生活再建過程の解明

兵庫県生活復興調査チームは、被災者の生活再建過程を明らかにするため、阪神・淡路大震災の被災地(震度 7 お

よび都市ガス供給停止地域)において、ランダム・サンプリングに基づく社会調査を行ってきた。この社会調査は1999 年より隔年で、1999 年・2001 年・2003 年・2005 年の 4 回にわたって実施された [7)-9)]。

1999 年「震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査」では、時間経過にともなう被災者の意識・行動の変化を明らかにし、その結果をもとに被災地全体の復興状況を把握するため 2001 年「生活復興調査」が設計された。調査については、被災者の避難行動とすまいの再建は木村他(1999, 2000, 2001) [10)-12)]、2001 年時点での生活再建状況と生活復興感指標の開発は田村他(2001) [13)]、被災者の経済状況は田村他(2003) [14)]、2003 年時点での生活再建状況の検討は矢守他(2003) [15)]、長期的な生活再建の要因分析は立木他(2004) [16)]、時系列的な生活再建過程の計測手法である復興カレンダーの開発は木村他(2004) [17)]が地域安全学会で報告している。

(3) 本研究の目的

本研究では、2005 年生活復興調査によって「震災後 10 年を迎えた 2005 年 1 月時点での被災者の生活再建のようす」および「10 年間の被災者の生活再建過程」を明らかにすると同時に、これまでに行った社会調査結果とあわせて分析することで、今後の大規模災害における生活再建課題 7 要素を中心とした「生活再建過程モニタリング指標」を提案した。

具体的には、1.被災地全体の復興状況、2.すまいの再建と満足度、3.くらしむき(家計)の変化、4.こころとからだ、5.行政とのかかわり、市民同士のつながり、6.そなえ意識、7.生活復興感、8.震災体験の意味づけという、生活再建課題 7 要素に関係する項目に焦点をあてて、その分析手法の安定性・妥当性も含めて分析・検討を行った。

現代都市巨大災害で、10 年間という長期間にわたり生活再建過程をモニタリングした社会調査は前例がない。2005 年生活復興調査とほぼ同時期に発表された、兵庫県復興10年委員会による復興10年総括検証・提言報告では、10 年間の施策の取り組みを総括的に検証し、経験と教訓を次世代へ提言している [3)]。本研究の手法が、今後の大規模災害における生活再建過程モニタリング指標となり、再建・復興に活かされることが最終的な目的である。

2．方法

(1) 調査の概要

本論文で用いるデータは、2005 年 1 月に兵庫県生活復興調査チームが実施した「2005 年生活復興度調査(以下、2005 年調査)」から得られたものである。

調査の目的は「阪神・淡路大震災復興フォローアップの一環として、被災地の住民を対象に継続的な定点観測を行い、被災地の生活再建の実態を明らかにするとともに、復興施策が個人や世帯の生活に与える影響等を分析する」である。以上の目的のもと、1.調査対象者、2.調査フレーム・調査項目が設定されている。以下に特徴を述べる。

(2) 調査対象者

本調査は、被災地全体における被災者・被災世帯の生活再建の全体像を把握することにある。そのため調査地域は、兵庫県南部地震震度 7 地域および都市ガス供給停止地域に、神戸市全域を加えた地域とした。調査対象者は、上記地域在住の成人男女とした。調査方法は、層化 2 段抽出法を用いた。まず調査地域から無作為に 330 地点を抽出し、次に各地点の住民基本台帳から1世帯から1人が抽出されるように、10 人ずつ確率比例抽出を行った。また男女比をほぼ同じにするように、各世帯から抽出される個人を特定した。以上の結果、3,300 人を調査対象者として抽出した(2005 年 1 月 1 日現在の調査地域内人口 2,530,672 人の 0.13%)。

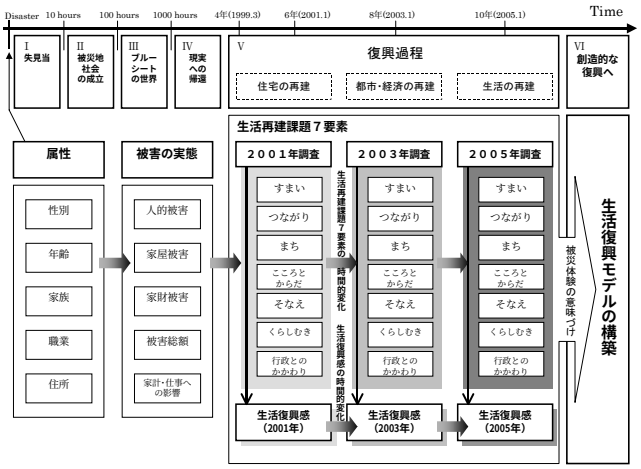


図 1 2005 年調査・調査フレーム

調査方法は郵送自記入・郵送回収方式、調査期間は、2005 年 1 月 14 日調査票発送開始、2 月 4 日に回収を締め切った。なお、1 月下旬時点で質問紙が回収されていない全調査対象者に対し、ハガキによる督促状を送付した。

(3) 調査フレーム・調査項目

2005 年調査の調査フレームは、図 1 に示すとおりである。2005 年調査では、2003 年調査までで尋ねた生活再建課題 7 要素に関する項目を踏襲しながら、前回調査から 2 年が経過するなかで、時間経過に伴って被災地に暮らす一人ひとりの生活再建がどこまで進み、被災者自身はそれをどのように認識しているのかに焦点をあてて調査を行った。具体的には、被災者の時系列的な生活再建過程(復興カレンダー)、震災体験の意味づけなどについて調査し、この 10 年間の被災者の生活再建過程の解明を試みた[(1)]。

3．調査状況と回答者の基本属性

(1) 調査状況

回答総数は1161票(回答率35.2%)であった。次に回答票から、白紙、未記入・誤記入多、性別・年齢・住所未記入票を除外した。また本調査では、被災者を「震災時兵庫県内在住者」と定義しているため、震災時に兵庫県外にいた人も分析対象から除外した。その結果、最終的な有効回答数は1028票(有効回答率31.2%)であった。

(2) 回答者特性

調査時点(2005年1月)での回答者の性別は、男性は44.1%(平均年齢58.3歳)、女性は55.9%(平均年齢55.9歳)であった。性別と世代の関係は、男性が「20・30代:15.0%、40・50代:28.3%、60代以上:56.7%」、女性が「20・30代:17.7%、40・50代:35.1%、60代以上:47.1%」であり、男女ともに60代以上が最も多かった。

家族人数は、全体では2人世帯(35.8%)および3人世帯(25.3%)が多かった。世代別でみると、20・30代は4人世帯(20・30代全体の31.2%)、40・50代は3人世帯(40・50代全体の30.7%)、60代以上は2人世帯(60代以上全体の54.1%)が

有意に多かった($\chi^2(10)=223.1$, $p<.01$)。

回答者の家族被害をみると、無回答等を除いた回答(n=956)のうち家族が死亡した人は0.7%、家族が重症を被った人は2.1%、家族が軽症を被った人は18.0%、被害なしが79.2%で、5人に1人は家族に何らかの人的被害があった。

家屋被害については、り災証明の結果および家屋構造被害をもとに家屋被害程度を明らかにした。また堀江ら[18-19]、岡田・高井[20]、高井・岡田[21]をもとに、全壊の中で「ある階がつぶれてしまう」ような重篤な被害を「層破壊」として区別した。無回答等を除いた回答(n=1012)のうち層破壊は5.0%、全壊は9.5%、半壊は19.2%、一部損壊は40.1%、被害なしは26.2%となった。4分の3以上が家屋に何らかの被害を受け、3人に1人が半壊以上の家屋被害であった。

4．被災地全体の復興状況

本章では、被災地全体の復興状況(まちの復興状況)および被災者の全体的な生活再建状況を概観する。本章も生活再建過程モニタリング指標の一部であるが、特に2005年時点における被災地全体の復興状況を概観したいために、モニタリング指標とは別に章建てをして記述する。

(1) まちの復興イメージ(図2)

まちの復興状況に対して、市民一人ひとりがどのようなイメージを持っているかを調べるために、「まちの復旧・復興状況」「地域の夜の明るさ」について1999年、2001年、2003年、2005年調査で尋ねた。なお、本調査と同様の項目を質問した神戸市「市政アドバイザー復興定期便」(第1回:1996年5月、第2回:1996年8月、第3回:1996年11月、第4回:1997年2月、第5回:1997年8月、第6回:1998年2月)の結果もあわせて分析の参考とした。これらの調査は、調査対象者が異なっていて、一概に論じることはできないが、全体の傾向を考察するための参考とした。

まちの復興速度をどのように感じているかについて見ると(図2上)、「やや遅い」から「かなり遅い」までの割合は、震災直後の1996年5月には全体の39.3%であったが、時間経過とともに減少し、2005年調査時点では13.7%であった。また、地域の夜の明るさをどのように感じているかについて見ると(図2下)、「震災前より暗くなった」と感じている人は、震災直後の1996年5月には全体の27.1%であったが、2005年調査時点では9.8%まで減少した。この10年でまちの復興が着実に進んできたことが被災者の主観的な評価からも明らかになった。

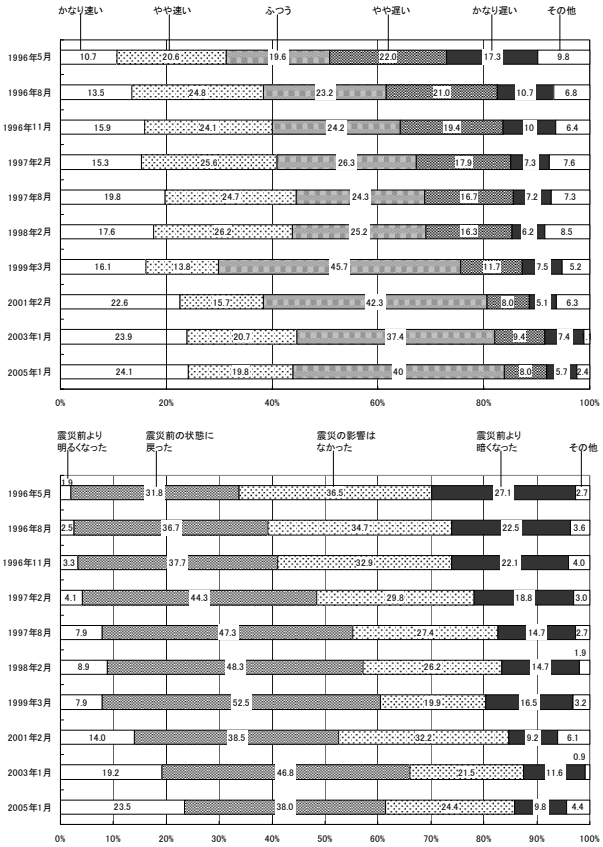


図2　まちの復興速度感(上)と夜の明るさ(下)

(2) 復興カレンダー(図3)

まち全体の復興状況が進んでいることはわかったが、具体的にどのような時期にどのような再建・復興がなされていったのかを知るために、木村他(2004)が開発した復興カレンダーという計測手法[17]で明らかにした。図3の横軸は震災発生後の時間経過を表し(対数軸で時間経過を表現)、縦軸はその時点までに「そう思った/行った」と回答した割合を表した。この割合が50%を超えた(全体の半数が「そう思った/行った」)時期を、「その気持ち(行動)が感じられた(行われた)」時期と定義して分析した(無回答を除く)。

「仕事/学校がもとに戻った」人が50%を超えたのは、震災から1ヶ月が経過した平成7年2月(1000時間)であった(54.1%)。調査時点の2005年では94.2%だった。

「毎日の生活が落ちついた」人と「すまいの問題が最終的に解決した」人が50%を超えたのは、それぞれ平成7年7月、9月(55.3%, 52.2%)であった。すまいの問題が最終的に解決することで、毎日の生活が落ちついたと感じる人が

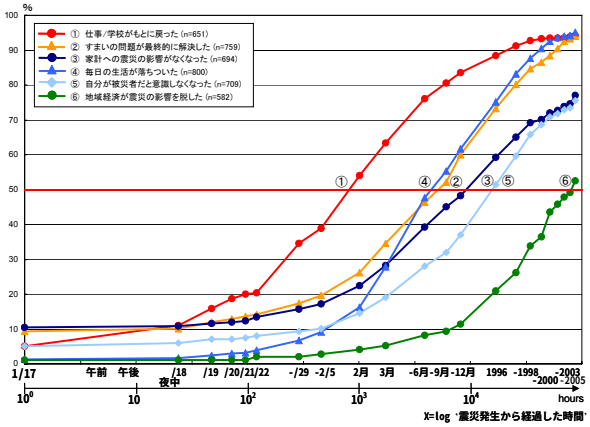


図3　復興カレンダー(2005年調査)

多かったことが考えられる。調査時点での2005年では、それぞれ95.1%、93.9%であった。

「家計への震災の影響がなくなった」人が50%を超えたのは、震災から1年が経過した平成8年(10000時間)であった(59.2%)。調査時点の2005年では76.9%であった。

「自分が被災者だと意識しなくなった」人が50%を超えたのも、平成8年であった(51.5%)。調査時点の2005年では75.5%であった。前回調査では、2003年１月時点で82.8%の人が「自分が被災者だと意識しなくなった」と回答していた[17]が、今回は調査時点が震災から10周年の節目にあたったことから、前回に比べて、自らを被災者として意識した人がやや増加したと考えられる。しかしながら、2003年、2005年調査の2回の調査結果から、被災者の8割前後の人は、自分が被災者だと意識しなくなっていることが改めて実証された。

一方で、「地域経済が震災の影響を脱した」と感じている人は、調査時点である2005年に過半数を超えた(52.6%)ことがわかった。震災から10年が経過した被災地においても、地域経済には震災の影響が今なお残っていることがわかった。

5．生活再建課題７要素に関連した生活再建過程モニタリング指標

(1) すまいの再建と満足度

本節では、生活再建課題7要素のうち、住まいの再建について明らかにする。

a) 住居形態の変化(表1)

震災時から2005年1月の調査時点に到るまでの住居形態の変化を見てみると(表1)、震災時に比べて、分譲集合住宅(震災時(2005年調査回答、以下同様)13.7%→2001年17.3%→2003年18.0%→2005年18.3%)や、持地持家(震災時53.4%→2001年58.3%→2003年55.4%→2005年56.4%)の比率が高まったのに対して、借家(震災時5.2%→2001年3.2%→2003年3.2%→2005年2.7%)、民間賃貸集合住宅(震災時9.0%→2001年7.2%→2003年7.5%→2005年5.8%)、社宅(震災時3.1%→2001年2.3%→2003年1.2%→2005年1.1%)の比率は低くなった。なお、2001年・2003年・2005年調査の震災時の住居形態比率には統計的に有意な差はなかった。

このことから、この10年間を通して「民間賃貸住宅（集合住宅・借家）から分譲集合住宅・持家へ」という傾向が一貫して続いていることがわかった。これは、神戸・阪神地域の分譲マンションの建設ラッシュおよび一戸あたりの価格下落等が一因として考えられる。

b) すまい満足度(表2・図4)

現在居住するすまいの満足度を知るために、表2の6項目を尋ねた。得られた回答について因子分析を行ったところ、これら6項目が2003年同様に1つの概念を測っていた。この概念を「すまい満足度」として、住居形態とすまい満足度との関係をみると(図4)、持地持家・分譲集合住宅・借地持家の居住者はすまい満足度が高く、この傾向は2003年調査と同様であった。

被災自治体は、ポスト復興10年に残された課題の1つとして「市街地の再生・まちのにぎわいの回復」をあげている[3)]。具体的には、1)未完了の復興市街地整備事業の早期完了、2)事業の遅れに伴う住宅再建等への支援の継続、3)再開発ビルや区画整理地の利用促進、4)商店街等によるにぎわいづくりやコミュニティ機能災害などがあげられる。今後、まちの復興が振興し、住居形態の持地持家化・分譲集合住宅化が進むにつれて、被災者のすまい満足度は向上していくことが期待される。

(2) くらしむき(家計)の変化

a) 家計の全体傾向(図5)

本章では、生活再建課題7要素のうち、震災が世帯単位のくらしむきに及ぼした影響について明らかにする。図5を見ると、収入は全体の58.0%の人が「減った」と回答し、その割合は2001年に比べて16.9%、2003年に比べて5.9%増えていた。支出・預貯金は、2003年・2005年ともに同じ傾向であった。全体傾向としては収入が減った分を補填するために、支出を切りつめ、あるいは預貯金を切り崩して、家計のバランスをとっており、依然として厳しい家計状況が続いているといえる。

b) 支出細目と家屋被害程度との関連性(図6)

支出細目と家屋被害程度の関係を知るためにクラスタ

表１　住居形態の変化

	震災時(1995年1月時点) 2001年調査	2003年調査	2005年調査	2001年1月調査時点	2003年1月調査時点	2005年1月調査時点
戸建持地持家	679 (56.4)	650 (54.0)	549 (53.4)	701 (58.3) +	666 (55.4)	580 (56.4)
分譲集合住宅	155 (12.9)	175 (14.5)	141 (13.7)	208 (17.3) +	216 (18.0) +	188 (18.3) +
公団・公社	36 (3.0)	36 (3.0)	35 (3.4)	37 (3.1)	40 (3.3)	35 (3.4)
公営住宅	60 (5.0)	64 (5.3)	69 (6.7)	68 (5.7) −	88 (7.3) +	66 (6.4)
社宅	45 (3.7)	32 (2.7)	32 (3.1)	28 (2.3) −	14 (1.2) −	11 (1.1)
借地持家	49 (4.1)	55 (4.6)	52 (5.1)	33 (2.7) −	40 (3.3) +	44 (4.3) +
借家	66 (5.5)	63 (5.2)	53 (5.2)	39 (3.2) −	38 (3.2)	28 (2.7)
民間賃貸集合住宅	110 (9.1)	123 (10.2)	93 (9.0)	87 (7.2) −	90 (7.5)	60 (5.8) −
仮設住宅	− −	− −	− −	− −	− −	− −
無回答等	3 (0.2)	5 (0.4)	4 (0.4)	2 (0.2)	11 (0.9)	16 (1.6)

2005年調査(n=1028), 2003年調査(n=1203), 2001年調査(n=1203)
震災時の住居形態について、2001・2003・2005年調査には統計的に意味のある差はなし
(01−03: $\chi 2(7)=5.31$, n.s., 01−05: $\chi 2(7)=6.31$, n.s., 03−05: $\chi 2(7)=3.88$, n.s.,)

表２　因子分析表（すまい満足度）

		すまい満足度	共通性
1	現在の住宅は住みごこちがよい	.858	.590
2	今まで住んできたなかで、現在の住まいがいちばんいい	.768	.516
3	今、住んでいる住環境を大切にしたい	.719	.736
4	今の住宅で安心して暮らしている	.685	.372
5	現在の住まいには不満がある	−.610	.329
6	この住宅にずっと住み続けるつもりだ	.573	.469
	固有値	3.01	
	寄与率	50.20	

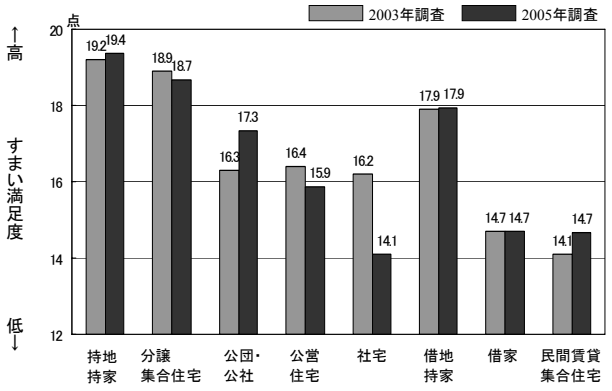


図４　すまい満足度（住居形態別）

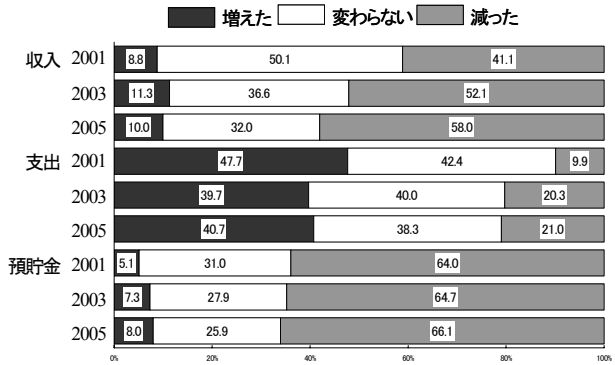


図５　家計の全体傾向

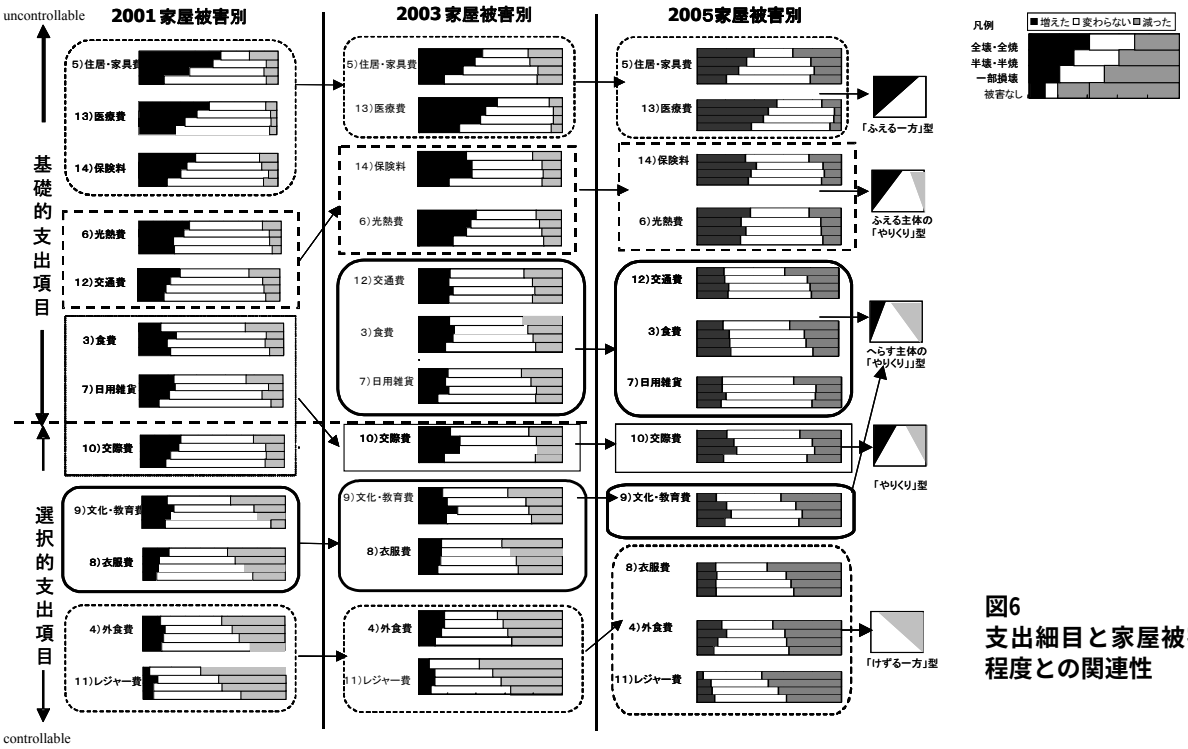


図6
支出細目と家屋被害程度との関連性

ー分析を行ったところ、田村他(2003)と同じく3種類の支出パターンが明らかになった。家屋被害程度が大きくなるにつれ支出が増大する「ふえる一方」型の支出項目、家屋被害程度は関係なくに世帯によって増やしたり減らしたりしている「やりくり」型の支出項目、家屋被害程度が大きくなるにつれ支出が減少する「けずる一方」型の支出項目である[14]。なお、家屋被害程度は、り災証明の判定基準による家計のやりくりの状態を知るために全壊全焼・半壊半焼・一部損壊・被害なしの4カテゴリーとした（図6)。

「ふえる一方」型に分類されたのは、震災後10年の調査時点でも、「住居・家具費」「医療費」であった。家屋被害程度の大きかった世帯の多くが支出増となっており、個々の世帯のやりくりでは減らすことのできないのが、これらの支出細目の特徴といえる。

「やりくり」型は、田村他(2003)が分析した2001年・2003年調査と同様、「やりくりをしたが支出が増えた」「やりくりをして支出を減らした」「支出の増減がほぼ拮抗した」の3つに分類できた[14]。

やりくりをしても増えた経費は「保険料」「光熱費」、反対に減らした経費は「交通費」「食費」「日用雑貨」「文化・教育費」、増減がほぼ拮抗した経費は「交際費」であった。2003年調査では拮抗していた「衣服費」は、2005年では「けずる一方」型に分類できる傾向がクラスター分析からみられた。

「けずる一方」型に分類されたのは、田村他(2003)が分析した2001年・2003年調査と同様、「外食費」「レジャー費」であった[14]。また「衣服費」が2005年調査では「けずる一方」型に分類できる傾向がクラスター分析からみられた。多くの世帯が、生活のうるおい部分であるこれらの支出を減らし、増やした世帯は少ないことがわかった。家屋被害の大きかった世帯ほど、生活からゆとりや余裕が奪われ、震災からの復興を実感するまでには至っていない状況がうかがわれた。

(3) こころとからだ

こころとからだのストレスについて、その健康度を測るために、調査時点の最近１ヶ月にどのようなストレス反応を経験していたのかをたずねた。具体的には、1995年12月に行われた日本赤十字社の調査[22]におけるストレス反応の影響度を測った全111項目についての主成分分析の結果、第一主成分における負荷量の高いものについて、こころとからだの領域ごとに抽出した12項目を用いて、5段階評定で回答を求めた。

表3　因子分析表(こころとからだのストレス)

		こころのストレス因子	からだのストレス因子	共通性
1	気分が沈む	.860	.275	.713
2	寂しい気持ちになる	.826	.252	.747
3	次々とよくないことを考える	.796	.303	.814
4	気持ちが落ち着かない	.787	.305	.726
5	集中できない	.754	.346	.688
6	何をするのもおっくうだ	.695	.354	.608
7	息切れがする	.252	.844	.755
8	動悸がする	.266	.827	.776
9	胸がしめつけられるような痛み	.233	.713	.556
10	めまいがする	.277	.679	.562
11	頭痛、頭が重い	.344	.662	.538
12	のどがかわく	.337	.566	.434
	固有値	4.22	3.69	
	寄与率	35.21	65.98	

回答に対して因子分析を行った結果、2つの因子が抽出された。第1因子は「こころのストレス」、第2因子は「からだのストレス」であり、2001・2003・2005年調査とも同様の結果で、尺度としての安定性が証明された。これらの質問項目を用いることで、その時々の社会に暮らす人々が持っているストレスの度合いを測ることが可能であることがわかった(表3)。

全体傾向を見ると、「こころのストレス」については、2001年から2003年にかけて増加傾向が見られたが、その後変化は見られなかった。また、「からだのストレス」については、2001年から2003年にかけて増加傾向が見られたが、2005年にかけては減少傾向が見られた。その理由の1つとして、後述する図14で述べるような景気の回復といった社会全体の状況が被災者の心的現象にも何らかの影響を与えていることが考えられる。

世代との関係を見ると、「こころのストレス」と世代との関連性は見られなかったが、「からだのストレス」と世代との関連性が見られた。60代以上のからだのストレスは、20･30代、40･50代に比べて高かった。その傾向は、2001年・2003年調査でも同様であった(図7)。

(4) 行政とのかかわり、市民同士のつながり

本章では、生活再建課題7要素のうち、行政とのかかわり、市民同士のつながりについて明らかにする。

a) 市民と行政との新しい関係(図8)

震災以前は、行政に全てまかせておけばよいとする「後見主義的」考え方、市民一人一人が自由な考えでふるまっていけばよいとする「自由主義的」考え方の二つの考え方が多かったといわれている。しかし震災後は、ボランティアや市民の共助の重要性を認識する機会を得て、元来行政だけの仕事と考えられていた公共的なことがらについても、市民の積極的関与によって担われるべきとする「共和主義的」考え方が定着しつつあると考えられてきた。

本調査では、市民による行政とのかかわり方について「ゴミ出しのルール」「地域活動」「大災害の時に、市民の命を守るのは」「まちづくり」の4つについて、「後見主義」「自由主義」「共和主義」のそれぞれの考え方に基づく選択肢を用意し回答を求めた。得られた回答について、等質性分析(回答データからの情報を損なわない形で、質問項目の似ているカテゴリーを探し出し、似通った反応を示す調査対象者を見つけ出す統計的分析手法)を行った。その結果、2001年、2003年、2005年調査ともに安定した傾向を得ることができ、本尺度の安定性が確認された(図8)。

b) 世代による市民と行政との関係(図9)

等質性分析をもとに、行政とのかかわり方について、回答者を「後見主義」「自由主義」「共和主義」の3つのグループに分けた。世代別に行政とのかかわり方を見ると、2005年時点では、60代以上で「自由主義」が多いことがわかった。また、2001年調査からの傾向を見ると、40代以上の人は、時間経過とともに「共和主義」が減少し、「自由主義」が増加していることがわかった。震災をきっかけにした「共和主義」が減り、「自由主義」の人が増えているという結果から、行政とのかかわり方における震災による影響がなくなりつつあることが考えられる。

c) 市民同士のつながり(市民性)(図10・図11)

被災地では、阪神・淡路大震災を契機として、自律と連帯に基づく新しい市民意識(市民性)が生まれ、復興を進める市民の力として機能してきたといわれている。市民性とは、世の中を「公・私」に二分してとらえるのではなく、あらたに「共」という概念を加え、「公・共・私」の3つの関連としてとらえ、行政だけが公共の領域を担うのでは

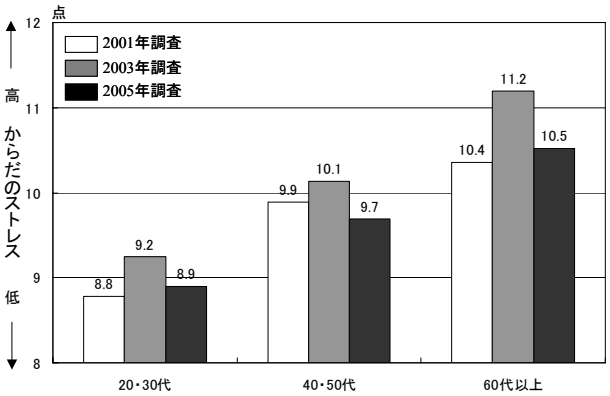


図7　からだのストレス(世代)

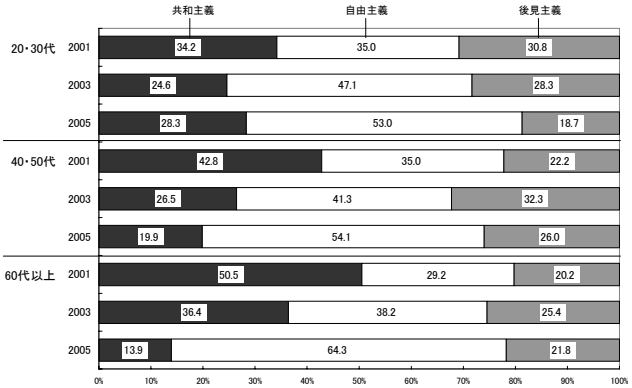


図9　行政とのかかわり(世代)

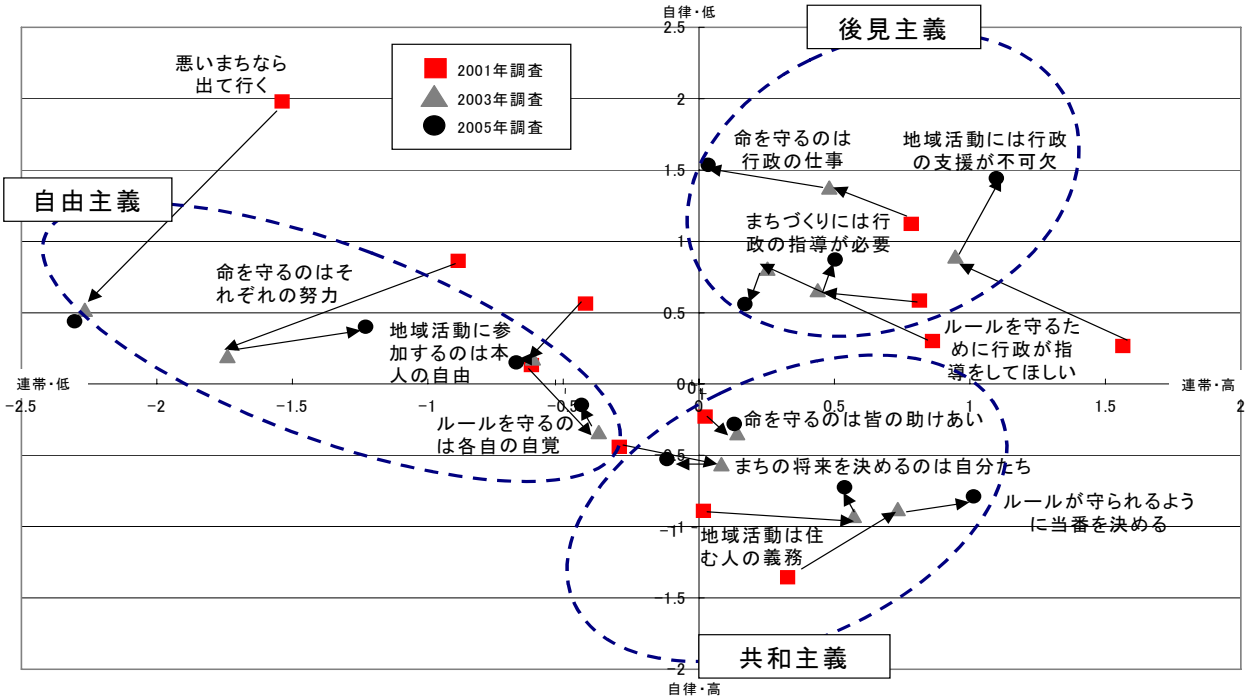


図8　行政とのかかわり

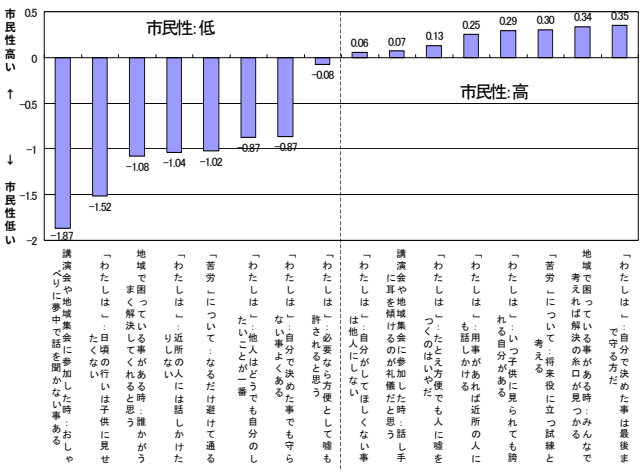


図10　市民性得点

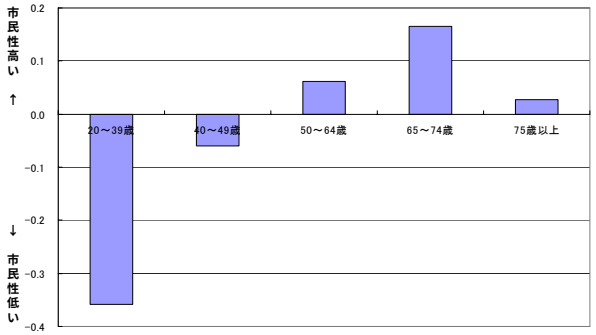


図11　市民性(世代)

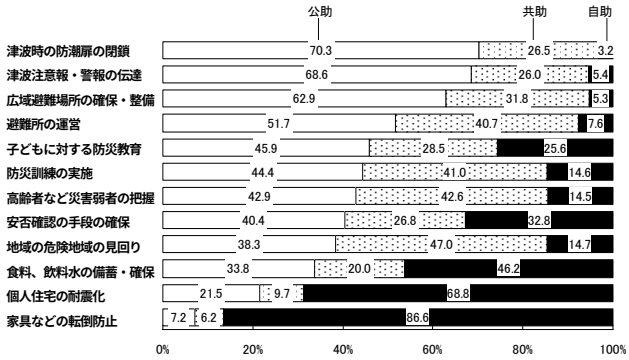


図12　そなえ意識

なく、市民も共の領域から公共に参画するという発想を持つ意識といえる。

2005年調査では、先例研究[7)-9)]から市民性を測るために最適だと判断された16項目について尋ね、得られた回答者の回答傾向をグルーピングするため、等質性分析という手法で解析した結果、1つの軸のみが出現し、これを「市民性得点」として用いた(図10)。なお市民性得点がプラスのものを基本的に「市民性の高い項目」と判断している。

世代と市民性との関連をみると(図11)、20代・30代の市民性は極端に低く、65～74歳の市民性が最も高いことがわかった。60代以上については、行政とのかかわりは「自由主義」だが、市民同士のつながりについては「自律と連帯に基づく市民意識」が根付いていることが伺える。

また、近所づきあいと市民性との関連をみると、近所に世間話をする人がいる(市民性得点0.15：以下同じ)、おすそわけをする家がある(0.1)といった近所づきあいが活発な人の市民性が高かった。また、地域ボランティア活動へ参加している(0.3)、趣味やスポーツサークルへの参加している(0.3)、まちのイベントの世話をしている(0.2)、自治会の仕事をしている(0.1)といった地域活動に参加している人の市民性も高かった。以上を考えると、50代以下の世代について、近所づきあいや地域活動への参加を今後も一層促進していくような施策が、市民性を向上させる施策として必要となっていることがわかった。

(5) そなえ意識

将来へのそなえを考えるためには、そなえの主体である自助・共助・公助がバランス良く協働することが重要である。そこで最終調査となる2005年調査では、各そなえについて自助・共助・公助がどのような役割分担で行うべきかについて、全体を10(割)として尋ねた。

公助の割合が高い項目順に並べると(図12)、「津波時の防潮扉の閉鎖」、「津波注意報・警報の伝達」、「広域避難場所の確保・整備」などについて、公助に期待する割合が高かった。自助でそなえるべきは「家具などの転倒防止」、「個人住宅の耐震化」、「食料・飲料水の備蓄・確保」の3項目であった。また、共助と公助でそなえるべきは「地域の危険地域の見回り」、「高齢者などの災害弱者の把握」、「避難所の運営」であった。

自助・共助・公助の役割分担と性別との関係をみると、男性は公助と自助を重視し、女性は共助を重視する傾向にあった。これは、一般的に女性の方が男性よりも近所づきあい等を通して地域社会との結びつきが強いことが原因であると推測される。ただし、自助のウェートが高い3項目「家具などの転倒防止、個人住宅の耐震化、食料、飲料水の備蓄・確保」では、男女差は見られず、男女共通して自助努力が重要視されていた。

自助・共助・公助の役割分担と年齢との関係をみると、公助については年齢による差が見られなかったが、共助と自助については、60代以上の高齢者層が共助に期待していることがわかった。高齢者層は、体力・金銭面等の問題から自助に対して不安を抱え、共助(地域社会からの支援、協力)に期待する部分が大きいというニーズが、調査からも明らかになった。

6．総合的な生活復興感

(1) 生活復興感尺度の検証(図13・14)

被災者の総合的な生活復興のようすを知るために、「生活の充実度」「生活の満足度」「1年後の生活の見通し」に関する計14項目から、2001年調査において「生活復興感」という尺度を作成した[13)]。2005年調査でも生活復興感について計測したところ、2001年、2003年調査に引き続き1因子が抽出され、尺度としての安定性が証明された。そこで、それぞれの調査での生活復興感に関する14設問に対する回答を得点化し、各年の生活復興感得点とした。

各調査の生活復興感得点の代表値を比較すると(図13)、統計的に意味のある差異が見られた($F(2, 2387)= 3.863$, $p<.05$)。生活復興感は、2001年(平均40.6)から2003年(平均39.9)にかけては、ほとんど変動がなかったが、2003年(平均39.9)から2005年(平均41.2)にかけては上昇($p<.05$)した。また、年を追うにつれて、生活復興感の高い人と低い人とのばらつきが広がっていることがわかった(標準偏差：8.70(2001年)→9.62(2003年)→9.87(2005年))。

今回の調査結果では2001年度の復興感の水準に戻っていた。この変動について、わが国の景気動向との関係で考察する。株式市場は、GDPや日銀短観・景気動向指数・鉱工業生産などの経済統計を注視しており、日経平均株価

は日本全体の景気動向を表す1つの目安である。このような社会全体の景気動向が被災者の心的状況とどのような関係性があるのかを見ると、図14のように、2003年度は経済低迷のどん底にいたが、2005年度には回復基調がみられている。景気動向と復興感との相関の高さを考えると、経済再建が復興の重要な側面であることが指摘できる。なお、2005年調査における世代別の生活復興感をみると、20・30代が最も高く(44.6)、次いで40・50代(41.9)、60代以上(39.1)となっていた。景気動向が、社会的資源の少ない若年労働者層の生活復興感を押し上げている一因となっていることも考えられる。

(2) 地域別・職業別にみた生活復興感(図15)

地域別の生活復興感をみると(図15上段)、生活復興感が高かったのは、猪名川町、東灘区、淡路、西区、明石市、須磨区であり、生活復興感が低かったのは、長田区、兵庫区、中央区、宝塚・川西市であった。また、2003年調査と比較すると、16地域のうち13地域で生活復興感が上がり、特に、東灘区、猪名川町、西区、須磨区、淡路、明石市で大きな上昇がみられた。一方、生活復興感が下がったのは、宝塚・川西市、兵庫区、芦屋市の3地域だけだった。

職業別の生活復興感をみると(図15下段)、生活復興感が高かったのは、学生、管理職、専門・技術職であり、生活復興感が低かったのは、無職、商工自営業、産業労働者であった。また、2003年調査と比較すると、農林漁業を除くすべての職業で生活復興感が上がり、特に59歳以下の無職、サービス関連従事者、専門技術職、商工自営業、産業労働者で大きな上昇がみられた。

地域別・職業別で生活復興感をみると、特に生活復興感が低かった地域・職業での上昇が見られた。図14にあ

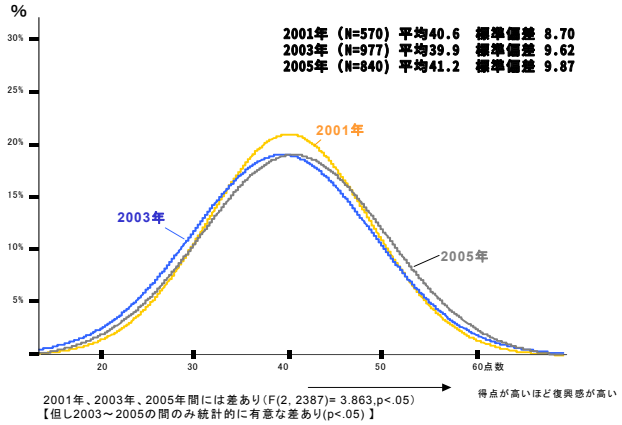


図13　生活復興感得点の分布

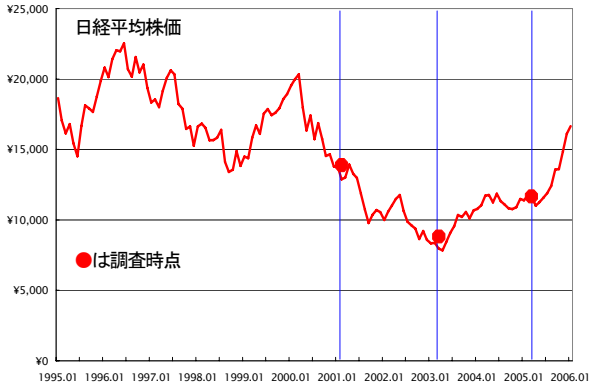


図14　生活復興感と経済指標

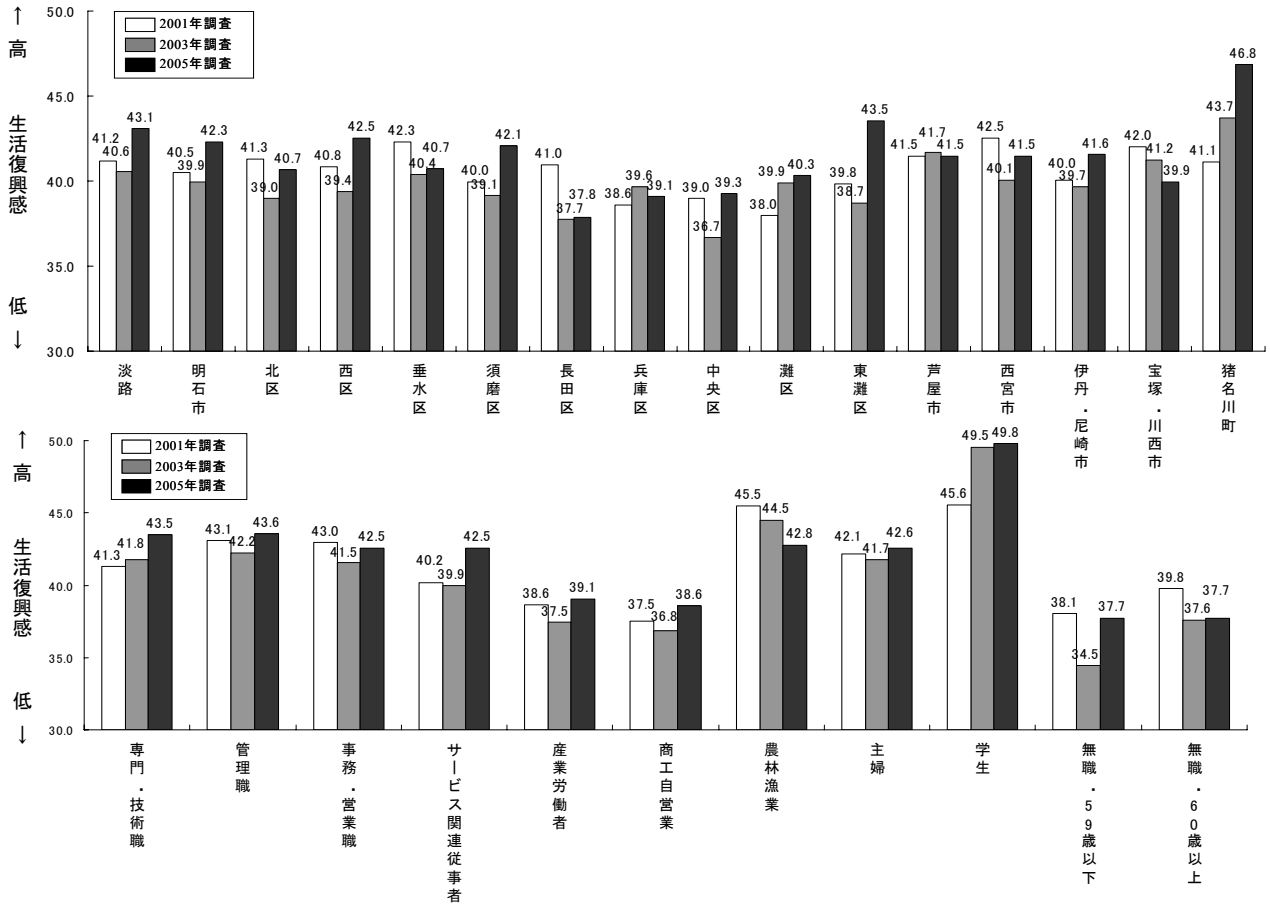


図15　生活復興感(上段：地域別、下段：職業別)

るような社会全体の景気上昇が、低迷していた地域における下請けも含めた地場産業等の景気動向にも影響を与えていることが考えられる。

(3) 生活復興感と生活再建課題7要素の関係(表4)

生活復興感と生活再建課題7要素の関係について、分析を行った。その結果をまとめたものが表4である。生活復興感の高い人についてまとめると、現在の地域でずっとくらしたい、すまい満足度が高い、市民性が高い、近所づきあいや地域活動への参加が高い、家族間のきずなとかじとりのバランスがとれた、まちの復旧・復興スピードが速い、地域の夜の明るさが震災前より明るい、まちの共有物の認知や愛着の度合いが高い、こころとからだのストレスが低い、家計が好転した、共和主義的な、公園の維持管理や地域の行事・活動などに対する金銭的な自己負担の意識が高い人があげられる。将来への災害のそなえとして、これらの主観的な意識を高揚させるような施策の立案が効果的であることが提言できる。

7．震災体験に対する意識

本調査では新しく、震災からこれまでの10年間を総括してもらうために、13の震災体験への意味づけについて共感度を尋ねた。これらの項目は、被災者へのインタビューなどから抜粋したものである(図16)。本章は、生活再建課題7要素や生活復興感などを背景とした、震災というライフイベントに対する被災者の意味づけである。

「まったくそう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人が多かったのは、「震災での体験は得がたい経験だった」(80.1%)、「人生には何らかの意味があると思う」(72.4%)、「生きることは意味があると強く感じる」(71.6%)などであり、震災体験の意味を肯定的にとらえている人が多かった。

また、「まったくそう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と回答した人が多かったのは、「震災の話は聞きたくない」(49.3%)、「震災での体験は過去から消したい」(44.5%)、「震災については触れてほしくない」(41.7%)などであり、震災体験の意味を否定的にとらえている人は比較的少ないことがわかった。

これを家屋被害程度別に見ると、肯定的な体験のほとんどの項目で統計的な有意差が見られなかったが、否定的な項目である「震災での体験は過去から消したい」「震災のことを思い出したくない」「震災については触れて欲しくない」「震災の話は聞きたくない」について、層破壊・全壊家屋被災者の方が1%水準で有意に多かった。家屋被害程度が高かった被災者については、震災を肯定的にとらえる一方で、まだ被災者としての意識が大きいことが考えられる。これは先述した復興カレンダーにおける「自分が被災者だと意識しなくなった」人を家屋被害程度別に見たときに明らかな傾向となる(図17)。震災から10年を迎えた調査時点(2005年１月)においても、層破壊被災者の過半数である56.4%、全壊被災者の50.0%、半壊被災者の34.0%が「自分は被災者である」と認識していることがわかった。

再建・復興施策としては「震災10年」を一区切りに打ち切りされるものも多い。しかし被災者の体験は連続しており、特に家屋被害程度の大きい被災者の生活再建過程は今なお途上である。「ポスト震災復興10年社会」を迎え、限りなく平時に近い状況の中においても、被災者を見守り、被災体験を継承していく必要があることがわかる。

表4　生活復興感と生活再建課題7要素の関係

生活再建課題7要素	生活復興感が高い人の特徴
①すまい	・現在の地域でずっと暮らしていきたいと思っている
	・すまい満足度が高い
②人と人とのつながり	・市民性が高い
	・近所づきあいや地域活動への参加が積極的
	・家族間の「きずな(心理的な結びつき)」が強い
	・家族間の「かじとり(リーダーシップ)」が強い
③まち	・まちの復旧・復興のスピードが「速い」と感じている
	・地域の夜の明るさが「震災前より明るくなった」と感じている
	・まちの共有物(コモンズ)への認知や愛着の度合いが高い
④そなえ	・将来の災害によってもたらされる被害の程度が「小さい」と予測している
⑤こころとからだ	・こころとからだのストレスが低い
⑥くらしむき	・家計が好転した
⑦行政とのかかわり	・「共和主義的」である
	・公園の維持管理や地域の行事・活動などに対する金銭的な自己負担の意識が高い

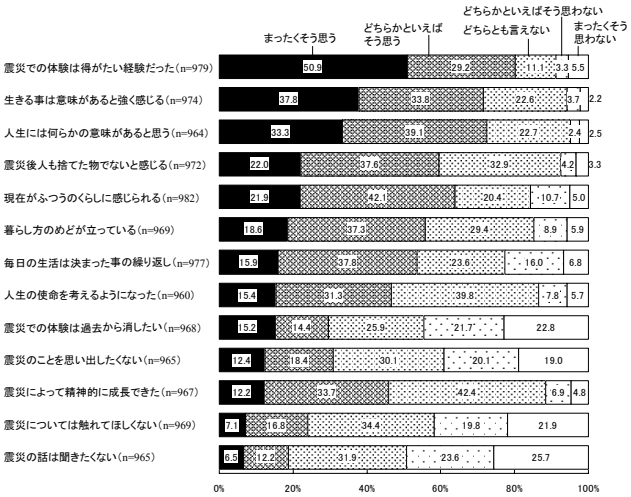


図16　震災体験に対する意識

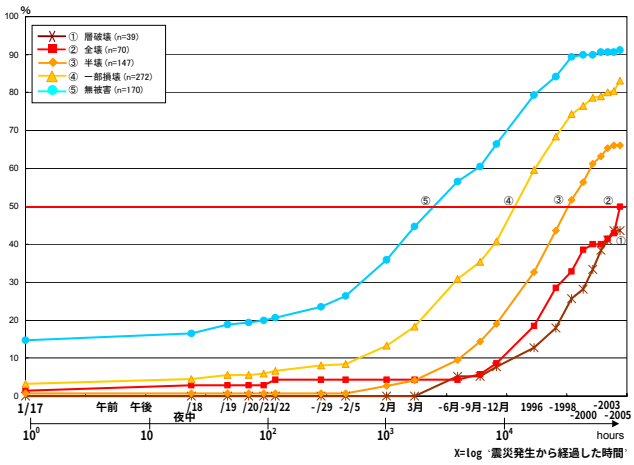


図17　「被災者だと意識しなくなった」時期

8．結論・今後の課題

本論文は、長期的な視野で複数回行われた社会調査結果をもとに、「震災後10年が経過した2005年1月時点での被災者の生活再建のようす」および「10年間の被災者の生活再

建過程」を明らかにすると同時に、今後の大規模災害においても使用できる「生活再建過程モニタリング指標」の提案を行った。

被災地全体の復興状況としては、この10年でまちの復興が着実に進んでいるが、地域経済に関しては震災の影響が残っていることがわかった。被災者個人の生活再建状況としては、すまいについては被災地の持地持家・分譲集合住宅化にともない満足度が上がっているが、個々人の経済的状況については、収入が減った分を補填するために、依然として支出を切りつめ、預貯金を取り崩し、厳しい家計状況が続いていることがわかった。

総合的な生活復興の指標である生活復興感をみると、全体的には日本全国の景気回復に伴って生活復興感が向上していることがわかったが、地域・職業によってはバラツキがあることがわかった。また、震災に対する被災者の評価・意味づけをみると、全体的には肯定的に震災体験をとらえている一方で、家屋被害程度が大きい被災者は震災を否定的にとらえている人が多く、10年経過の時点においても自分が被災者だと認識している人が半数以上いることがわかり、より長期的な視野にたって被災者を見守り、被災体験を継承していく必要があることがわかった。「ポスト震災復興10年社会」を迎え、限りなく平時に近い状況の中で、人々の生活復興感を上下させる要因に注目しながら、生活復興支援施策を検討する必要がある。

以上のように、生活再建過程をモニタリングする指標は、複数回における大規模社会調査においても、安定した傾向を示すことがわかり、1つ1つの指標には、一定の妥当性・信頼性を確認することができた。

今後の課題としては、本指標を別の災害の生活再建過程モニタリングに用い、本指標の安定性・信頼性をさらに検証していくことがあげられる。また本研究は震災から4年が経過した1999年から調査を開始したが、もう少し早い段階から本指標の妥当性を考察する必要もある。

2004年10月23日に発生した新潟県中越地震において、震災から4ヶ月が経過した2005年3月に木村他(2005)は本指標を用い、生活再建過程を明らかにするとともに、本指標の安定性・信頼性についても検証を行っている[23]。新潟県中越地震を含め、今後、さまざまな災害からの生活再建過程について継続的な調査を行っていくことで、本指標の精度を高めていきたい。

補注

(1) 災害後の時間経過

災害発生後の社会のようすは、時間経過とともにさまざまに移りかわっていくことが、阪神・淡路大震災を対象とした調査から明らかになっている。

本調査では、阪神・淡路大震災を対象とした調査で明らかになった3つの社会の転換点を分析に活用した。3つの社会の転換点とは「震災後10時間（震災当日）」「震災後100時間（震災後2-4日間）」「震災後1000時間（震災後2ヶ月頃）」である。これら3つの時間軸によって分けられる4つの社会のようすは、「Ⅰ失見当：震災の衝撃から強いストレスを受け、身体的精神的に変調をきたしている時期」「Ⅱ被災地社会の成立：震災によるダメージを理性的に受け止め、新しい現実が始まったことを理解する時期」「Ⅲブルーシートの世界：震災による一時的な社会が完成し、人々がその中で活動する時期」「Ⅳ現実への帰還：ライフラインなどの社会のフローシステムの復旧により、一時的な社会が終息に向かい、人々が生活の再建に向け動き出す時期」の4つである。

参考文献

1) 総務省消防庁: 阪神・淡路大震災について(第 108 報), 総務省消防庁災害情報, 2005.
2) 兵庫県: 阪神・淡路大震災復興誌 第 1 巻, 21 世紀ひょうご創造協会, 1997.
3) 兵庫県復興 10 年委員会: 阪神・淡路大震災 復興 10 年総括検証・提言報告, 兵庫県, 2005.
4) 神戸市: 神戸市震災復興総括・検証報告書, 神戸市報告書, 2000.
5) 兵庫県: 阪神・淡路震災復興計画 後期 5 か年推進プログラム, 兵庫県, 2000.
6) 田村圭子・立木茂雄・林春男：阪神・淡路大震災被災者の生活再建課題とその基本構造の外的妥当性に関する研究, 地域安全学会論文集,No,2, pp.25-32, 2000.
7) 兵庫県: 震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査, 兵庫県報告書, 1999.
8) 兵庫県: 阪神・淡路大震災からの生活復興調査 2001 －パネル調査結果報告書－, 兵庫県報告書, 2001.
9) 兵庫県: 阪神・淡路大震災からの生活復興調査 2003 －パネル調査結果報告書－, 兵庫県報告書, 2003.
10) 木村玲欧・林春男・立木茂雄・浦田康幸：阪神・淡路大震災後の被災者の移動とすまいの決定に関する研究, 地域安全学会論文集, No,1, pp.93-102, 1999.
11) 木村玲欧・林春男・立木茂雄：阪神・淡路大震災後の被災者のすまい再建における決定とその規定因に関する研究, 地域安全学会論文集, No,2, pp.15-24, 2000.
12) 木村玲欧・林春男・立木茂雄・田村圭子：阪神・淡路大震災後のすまい再建パターンの再現 －2001 年京大防災研復興調査報告－, 地域安全学会論文集, No,3, pp.23-32, 2001.
13) 田村圭子・林春男・立木茂雄・木村玲欧：阪神・淡路大震災からの生活再建７要素モデルの検証 －2001 年京大防災研復興調査報告－, 地域安全学会論文集, No,3, pp.33-40, 2001.
14) 田村圭子・林春男・立木茂雄・木村玲欧・野田隆・矢守克也：阪神・淡路大震災の被災地における家計の変化 －2003 年京大防災研復興調査－, 地域安全学会論文集, No,5, pp.227-236, 2003.
15) 矢守克也・林春男・立木茂雄・野田隆・木村玲欧・田村圭子：阪神・淡路大震災からの生活復興３類型モデルの検証 －2003 年生活復興調査報告－, 地域安全学会論文集, No,5, pp.45-52, 2003.
16) 立木茂雄・林春男・矢守克也・野田隆・田村圭子・木村玲欧：阪神・淡路大震災被災者の長期的な生活復興過程のモデル化とその検証：2003 年兵庫県復興調査データへの構造方程式モデリング(SEM)の適用, 地域安全学会論文集, No,6, pp.251-260, 2004.
17) 木村玲欧・林春男・立木茂雄・田村圭子：被災者の主観的時間評価からみた生活再建過程－復興カレンダーの構築－, 地域安全学会論文集, No,6, pp.241-250, 2004.
18) 堀江啓・牧紀男・重川希志依・田中聡・林春男: 外観目視による建物被災度評価手法の検討－建物被災度判定トレーニングシステムの構築－, 地域安全学会論文集, No.4, pp.167-174, 2002.
19) 堀江啓・重川希志依・牧紀男・田中聡・林春男: 非専門家に対する建物被災度判定訓練の効果検証, 地域安全学会論文集, No.6, pp.373-382, 2004.
20) 岡田成幸・高井伸雄: 地震被害調査のための建物分類と破壊パターン, 日本建築学会構造系論文集, No.524, pp.65-72, 1999.
21) 高井伸雄・岡田成幸: 地震被害調査のための鉄筋コンクリート造建物の破壊パターン分類, 日本建築学会構造系論文集, No.549, pp.67-74, 2001.
22) 日本赤十字社: 大規模災害発生後の高齢者生活支援に求められるメンタル・ヘルス・ケアの対応に関する調査研究報告書, 日本赤十字社, 1996.
23) 木村玲欧・林春男・立木茂雄・田村圭子・堀江啓・黒宮亜季子：新潟県中越地震における被災者の避難行動と再建課程－総務省消防庁及び京都大学防災研究所共同実施調査－, 地域安全学会論文集, No,7, pp.161-170, 2005.

(原稿受付　2006. 05. 26)
(登載決定　2006. 09. 16)

地域安全学会論文集，No.8，pp405-414，2006.11

阪神淡路大震災被災者の生活復興過程にみる 4 つのパターン
―2001年・2003年・2005年兵庫県生活復興パネル調査結果報告―

4 recovery patterns from the Hanshin-Awaji Earthquake: Using the 2001-2003-2005 panel data

黒宮 亜希子[1]，立木 茂雄[2]，林 春男[3]，野田 隆[4]，田村 圭子[5]，木村 怜欧[6]

Akiko KUROMIYA[1]，Shigeo TATSUKI[2]，Haruo HAYASHI[3]
Takashi NODA[4]，Keiko TAMURA[5]，and Reo KIMURA[6]

[1] 吉備国際大学 社会福祉学部
Department of Social Work ,Kibi International University
[2] 同志社大学 社会学部
Department of Sociology, Doshisha University
[3] 京都大学 防災研究所
Disaster Prevenstion Research Institute, Kyoto University
[4] 奈良女子大学 人間文化研究科
Graduate School of Humanities and Sciences, Nara Women's University
[5] 新潟大学 災害復興科学センター
Research Center for Natural Hazards and Disaster Recovery, Niigata University
[6] 名古屋大学 災害対策室
Disaster Management Office, Nagoya University

The purpose of this research clarifies Great Hanshin-Awaji Earthquake the victim's recovery by using the panel data(N=297).And,it was examined whether there was a constant pattern in the transition of the ife recovery feeling. As a result, the transition pattern of a long-term life recoveryl feeling afterwards of year sixth has been decided for the victim. And,it was clarified that the transition of victim's life recovery feeling divided into four patterns（+ + type，＋type，- type，- - type）.

Key Words : *lonigtudinal survey, panel suvrey, long-term recovery ,cluster analysis,4 recovery patterns*

1．はじめに

(1)問題

近年世界各地で多発する大規模な自然災害にみまわれた被災者の“生活復興”とはどの程度の時間を要し，どのようなプロセスを経て，どういった社会的要因に支えられ生活復興を成し遂げるのであろうか．また，いち早く生活復興を完了した被災者とはどのような人たちであり，反対に生活復興に大変長い時間を要するのは，どのような人たちであろうか．大規模な災害に見舞われた人びとがどのようなプロセスを経て復興へと向かっていくのか，そのメカニズムの解明は，今後“被災者支援の原則”を提示する際の一つの貴重な資料になると考える．

被災者の長期的な生活復興のメカニズムを明らかにするための課題は，被災者自身の被災後からの行動や意識の変容を長期的に追跡することである．しかし，縦断的に被災者を追うこと,しかも様々な属性の被災者をその対象とすることは非常に困難である．

被災者の生活復興のメカニズムについての先行研究は,大きく以下の4群に分類される．①阪神淡路大震災被災者を対象とした詳細なエスノグラフィーにもとづく研究（被災後10時間・100時間・1000時間目までの災害過程を解明）[1]，②阪神淡路大震災被災者を対象とし，被災後4年目までの変化を質的および量的に同一対象者に繰り返し求めた研究[2]，③米国においてのハリケーンにより被災した中小自営業経営者の長期的な復興経緯についての研究[3] [4]，④阪神淡路大震災被災者を対象とした大規模社会調査を実施し，その結果をもとに生活復興について比較や分析を試みた研究[5] [6] [7] [8] [9]らである．

しかし，これらの先行研究について，①群では，1000時間目以降の被災者の復興過程について，②群では，同一被災者の経年変化を被災後4年目まで追従しているが，5年目以降の長期的な被災者の姿が課題といえる．③群については中小企業従業者以外の属性をもつ被災者の復興過程について，④群については，1時点での生活復興についての被災者の意識や態度を分析するのみに留まっている．以上の視点より，①②③④の先行研究群はいずれも被災者の長期的な生活復興の変化のメカニズムの解明という視点からみれば，成し遂げられてはいないと考えられる．

本研究では，近年，社会科学分野で注目されているパネル調査[10] [11] [12] [13] [14]を被災者の復興メカニズムの分析資料として用いる．パネル調査では，対象者，調査項目（一定程度）が固定されているため，時間の経過とともにどのように結果が変化したかを知ることができる．例えば，生活復興感という固定した調査項目を繰り返し被

災者に問うことで，どの属性の生活復興感が，震災後何年目で，どのくらい高まるのか，といった時系列の動きを捉えることまでが可能となる．

阪神淡路大震災被災者の長期的な復興のメカニズムを明らかにすることは，今後世界各地で起こりうる自然災害に見舞われた被災者の支援を行う際の貴重な資料となる．また，被災者の復興のメカニズムを被災前に捉えることができれば，自然災害発生後，どの被災者に，どの時点で，どのような理由から支援を実施するのかの的確な予測が可能となる．

(2)先行研究

阪神淡路大震災被災者の復興に関する先行研究としては，震災から5年目にあたる1999年の神戸市復興草の根総括検証において，被災者にとって震災からの生活復興を成し遂げるには，①すまい，②つながり，③まち，④こころとからだ，⑤そなえ，⑥くらしむき，⑦行政とのかかわり，の7つの要素が必要であることを市民意見ワークショップにより導き出している「生活再建7要素モデル[15]（以下7要素モデル）」．

本稿で分析資料として用いた兵庫県生活復興パネル調査はこの 7 要素モデルを基本として，震災から 5 年目の 1999 年に始まり，2001，2003，2005 年（以下，3 時点）と，震災後 10 年目まで 2 年おきに実施されている．その結果をもとに以下，被災者の生活復興について検討を行った先行研究は数多く存在している [5) 6) 7)]．また，この兵庫県生活復興調査の調査フレームを基準とした調査研究も存在する [8) 9)]．

2005 年の地域安全学会論文において，黒宮ほか [16)] は，兵庫県生活復興パネル調査の 2001 年・2003 年，2 時点のパネルデータを資料とし分析を行っている．一般線形モデル(GLM)をもちいて，どの程度 2003 年の生活復興感が，先行する要因（被災程度，2001 年の生活復興感や生活再建 7 要素）によって説明されるかの検討を行った．この結果でも，生活再建 7 要素は 2003 年の生活復興感に強い影響を与えていることがわかった．

さらなる被災者の長期的な生活復興のメカニズムを求めるには，被災後 10 年目までの被災者の動向を追った，最終的な兵庫県生活復興調査パネル結果を分析資料として用いることが不可欠である．

2．研究の目的

本研究の目的は，3時点の復興パネル調査データを用い，被災者297名の生活復興を，同一の回答者の回答をもとに明らかにすることである．①生活復興感の変化の類型を導きだし，②それぞれの生活復興感の変化の類型が，どのような社会的要因と関連があるか，縦断的パネルデータの特徴を生かし，吟味することを目的とする．

具体的な作業としては，3時点において実施された兵庫県生活復興調査を分析資料として，被災者297名が3時点ともに持っている情報をもとに，生活復興の変化推移について検討する．生活復興感は3つの時点においてどのような得点の推移をみせるのか．また，個人の生活再建7要素に関する態度・認知，属性（性別・年代・職業），被災状況（家屋被害）は，どのように生活復興感の推移に影響を与えているのかを明らかにする．

3．方法

(1)調査概要

本研究で用いた資料は，被災者の生活復興の姿を明らかにし，今後の災害対策や復興対策・施策に役立てることを目的とし，3時点において行われた兵庫県生活復興調査の結果を用いた．

調査地域は，神戸市全域，神戸市以外の兵庫県南部地震震度７地域及び都市ガス供給停止地域である．調査対象者は，上記地域在住の成人男女で，層化2段抽出法（330地点→各地点10名を抽出）．標本抽出は住民基本台帳からの確率比率抽出で，3回にわたる横断調査標本は3,300であった．

図1のように，2001年調査は1,203票（42.1%）が回収され，このうち486名がパネル調査参加に同意している．

2003年調査においては，2001年調査でパネル調査に同意した486票中，364票がパネル分の回答として得られた．2005年調査においては，2001年調査でパネル調査の回答者となることに同意し，2003年，2005年においても継続して回答を行った297名がパネル分の回答として得られた．

最終的に調査の分析資料として用いたのは，2001年調査でパネル調査参加に合意し，3時点において継続して回答したこの297票を分析対象として用いた．

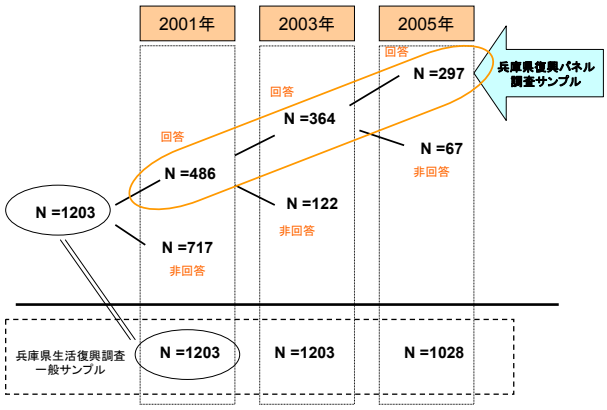


図1　パネル調査の概要

(2)パネル分析のフレーム

阪神・淡路大震災の被災者から震災後 6 年目（2001 年）と 8 年目（2003 年），10 年目（2005 年）に得られたパネル標本データより，被災者にどのような意識や態度の変化が起こっているか．3 時点においての被災者の生活復興感の推移はどのような変化をみせているのか，どのような回答者層の生活復興感が上昇しているか，または下降傾向があるか，属性ごとに生活復興感の推移に特定のパターンがあるのかを明らかにする．

また，本来回答者がもっている基本属性，震災で受けた被害の程度，生活再建 7 要素への認知や態度の高低が，生活復興の変化度合いにどのように影響を与えているかの検討を行う．

本研究におけるパネル分析イメージについて図 2 に示す．パネル回答者はそれぞれが 3 時点の情報を保持している．従属変数である「生活復興感」は，3 時点いずれの時点上にも，同一の設問で繰り返し回答を求めている．この生活復興感を，震災発生の 1995 年時点にある，回答者が被災当時から持っている属性や家屋被害の程度がどの程度，3 時点における生活復興感の変化に影響を与えているかについて明らかにする．また，被災から 6 年後の 2001 年～10 年後の 2005 年の 5 年の間の被災者の生活再建 7 要素（人とのつながりの度合い，まちへの愛着の度合いなど）に対しての態度の変化や，2001 年時の職業

などの回答者が持つ要因が，生活復興感の変化推移にどの程度影響を与えているのかも同時に明らかにする．

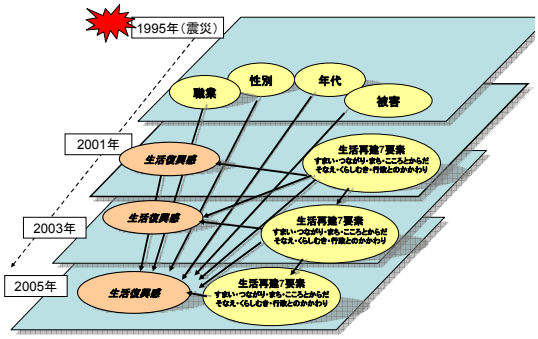


図 2　パネル調査の分析フレーム（イメージ図）

(3)生活復興感の測定

生活復興感は本研究の分析資料である兵庫県生活復興調査の 1999 年，2001 年，2003 年ともに継続して使用しているものである．生活復興感は，①生活充実度，②生活満足度，③1 年後の見通し，以上 3 つの下位指標から成り立っている．

次に，3 つの下位概念を構成する項目について述べる．①生活充実度については，忙しく活動的な生活を送ること，自分のしていることに生きがいを感じること，まわりの人びととうまくつきあっていくこと，日常生活を楽しくおくること，自分の将来は明るいと感じること，元気ではつらつとしていること，仕事の量，といった 7 項目について 5 件法（1.かなり減った～5.かなり増えた）で尋ねている．②生活満足度は，毎日のくらし，ご自分の健康，今の人間関係，今の家計の状態，今の家庭生活，ご自分の仕事の計 6 項目について 5 件法（1.大変不満である～5.大変満足している）で尋ねている．生活復興感，3 つめの下位指標は，③1 年後の見通しについては，今よりも生活がよくなっていると思うかどうか，について 5 件法（1.かなり良くなる～5.かなり悪くなる）で尋ねている．

生活復興感得点は，①生活充実度7項目，②生活満足度6項目，③1年後の見通し1項目，計14項目の回答の総和を求めたものである．従属変数，生活復興感尺度の項目については以下の表に示す（表1）．

表1　生活復興感項目一覧

問26	震災前と比べて増えましたか？減りましたか？
1	忙しく活動的な生活を送ること
2	生きがいを感じること
3	まわりの人々とのつきあい
4	日常生活を楽しく送ること
5	将来は明るいと感じること
6	元気ではつらつとしていること
8	仕事の量
問28	あなたの満足度は？
1	毎日のくらし
2	自分の健康
3	今の人間関係
4	今の家計の状態
5	今の家庭生活
6	自分の仕事
問30	1年後のあなたは？ 今より生活がよくなっていますか？

(4)回答者の基本属性および被害程度の測定

性別・年代・職業・被害状況（家屋被害）の項目を用いた．なお，最終的な分析にあたっては，家屋被害は4つのカテゴリ（１.全壊・全焼，2.半壊・半焼，3.一部損壊，4.被害なし）を用いた．

(5)生活復興要因の測定

生活復興感に影響を及ぼす要因として，説明変数として投入した変数（表 2）を生活再建 7 要素の順に述べる．

表2　生活復興要因の測定（生活再建７要素）

生活再建7要素	指標
①すまい	居住形態
②つながり	市民性、社会的信頼、家族関係
③まち	まちのコモンズへ認知 近所づきあい・地域活動
④こころとからだ	こころ・からだのストレス 震災による人的被害
⑤そなえ	そなえ（共和主義）
⑥くらしむき	家計収支、世帯収入、職業
⑦行政とのかかわり	公共物への自己負担　(WTP)

a)すまい

現在の居住形態（持家持屋，分譲マンション，民間賃貸，県営市営住宅など）についてたずねた．

b)つながり

つながりについては，社会的信頼8項目，市民性13項目，家族関係2項目を用いた．このうち社会的信頼8項目（例，ほとんどの人は基本的に正直である，ほとんどの人は信頼できる，私は，人を信頼するほうである，他人は自分を利用しようとしている〔逆項目〕等（各設問とも1.あてはまる，2.あてはまらないで回答）は，山岸[17] の提案する社会的信頼尺度を用いている．全８項目に対して最適尺度法を使用し，第１主成分得点をもって社会的信頼得点とした．

市民性については，8項目を用いている．これは市民の自治の精神を「自律」・「連帯」という2つの軸から測定するものである．全8項目に対して最適尺度法を行ったが想定していた「自律」・「連帯」の2成分が明瞭に分離されなかったために，第1主成分得点をもち「市民性（自律・連帯）」指標とした．

家族関係については，立木[18] が，家族システム円環モデルにもとづき，家族のきずな・家族のかじとりの程度を，サーストン尺度8項目(FACESKGIV-16 Version2)として構築した尺度である．円環モデルでは，きずな・かじとりともに中庸である場合に，もっとも家族関係が機能的であるとする．そこで回答の偏差平方和を求め（偏差平方和が大きいほど家族関係は機能的でなくなる）家族関係の（きずな・かじとり）指標とした．

c)まち

生活復興要因としての「まち」とは，自らが参画していく対象であり，そこに含まれる主要な要素として，実際の近隣関係づくり（近所づきあい）や地域活動実践（まちのイベントへの参加，イベントへの世話役としての参加）などの能動的な側面の意味をもつ．さらに，「まち」への愛着や共有意識の程度（豊かな緑，愛着のある公園，好きだと思うまちなみ等）を問う設問から成り立っている．

近隣関係づくり4項目と地域活動参加6項目の計10項目については最適尺度法により合成得点を求め「近所づきあい・地域活動得点」とした．

「まち」への愛着については，最適尺度法により標準化合成得点を求め，「まちのコモンズ（わがことと愛着

のもてる共有物）得点」とした．

d)こころとからだ

こころとからだの指標は，「人身被害の有無」として，自分自身や家族に震災の際ケガや病気，亡くなった人がいるかどうかを尋ねた．

震災後の心身の健康について，最近１ヶ月についてこころのストレスについての6項目（気持ちが落ち着かない，寂しい気持ちになる，気分が沈む，次々よくないことを考える，集中できない，何をするのもおっくうだ）を用いた．からだのストレスについては6項目（動悸がする，息切れがする，頭痛・頭が重い，胸がしめつけられるような痛みがある，めまいがする，のどがかわく）を用いた．回答は「1.まったくない～5.いつもあった」の5件ライカート法である．それぞれのストレスごとに素点の合計点を算出し，こころのストレス，からだのストレス指標とした．

e)そなえ

「そなえ」については，4つのテーマ（ゴミ出しのルール，地域活動，大災害時に市民の命を守るのは，まちづくりについて）について，普段からの備え意識を尋ねている．回答者の意思について「行政に依存」・「自由，権利優先」・「住民自治を優先」の3選択肢から選ぶ形式になっている．最適尺度法により第１主成分得点は率先して住民による自治を優先させる「共和主義」得点の軸が浮かびあがり，これを共和主義的な自治・そなえ意識の得点指標とした．

f)くらしむき

くらしむきについては，家計収入について，震災前と「増えた・変わらない・減った」の選択肢をもとに，「暮らし向き（家計収入）」指標とした．

g)行政とのかかわり

共用物への自己負担(Willingness to Pay)指標を用いた．これは近所の公園の維持管理，地域の行事（祭り・運動会など），地域活動や市民活動にに，年間いくらまでなら費用を負担できるかを実数で尋ねている．最終的には得られた回答をもとに度数分布をとり，0円，999円迄，1000円以上の3つにカテゴリー変数化後，行政とのかかわり指標とした．

4．パネル分析の結果と考察

(1)パネルサンプルと一般サンプル：属性別検定

北村 [10] はパネル調査の実査上の問題点として，パネル調査は回を重ねるに従ってサンプルが脱落していくことにより，当初抽出した母集団と比較するとサンプル間に“歪み”が生ずることを指摘している．

よって，本研究で分析資料とする，パネル回答者 297 名の属性ごとのサンプルの割合について，2001 年・2003 年・2005 年一般サンプル間での比較を行った．パネル 297 名にどのような属性を持つ人々がいるのか，基本的な情報を確認することが重要である．比較検討した項目は①性別，②年代，③職業，④家屋被害，の 4 項目である．

以下が，各属性ごとのパネル回答297名と，3時点におけるそれぞれの一般回答者との属性感のサンプル間の比較を行った結果である．

分析の対象とするパネル回答者の回答（N=297）人には，全体として以下のような特徴があった．①性別：女性よりも男性の回答者が多い．②年齢：震災時に20代だった回答者は極度に少なく，50代・60代の回答者が多い・③家屋被害：被害が，全壊・全焼であった回答者が多い．以後，それぞれの属性ごとのサンプル間の割合の比較結果図を示す．

a)性別

性別においては，パネル回答者(N=297)と，2001 年一般回答者(N=1203)（χ^2=2.598,df=1,N.S），2003 年一般回答者(N=1203)（χ^2=1.439,df=1,N.S）間には統計的に有意さはみられなかった．しかし，2005 年一般回答者(N=1028)との間では統計的に有意な結果が見られた（χ^2=5.152,df=1,p<.05）．

図 3 のように，男性は，パネル回答者で 51.5%，2005 年一般回答者で 44.1%であった．女性においては，パネル回答者で 48.5%，2005 年一般回答者では 55.9%であった．パネル回答者には，男性の回答者が多く，女性の回答者がやや少ないことがわかった．

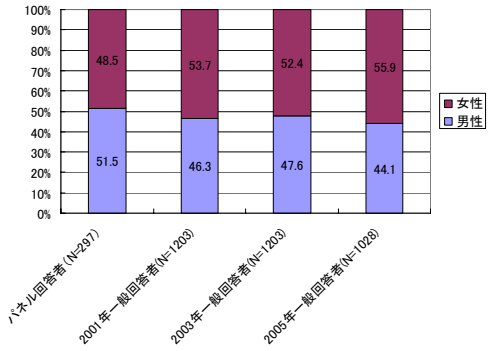


図3　パネル回答者と一般回答者（2001年・2003年・2005年）性別による割合の比較

b)年代

年代においては，パネル回答者(N=297)と，2001 年一般回答者(N=1203)（χ^2=25.930,df=5,p<.01），2003 年一般回答者(N=1203)（χ^2=16.925,df=5,p<.01），2005 年一般回答者(N=1028)（χ^2=19.709,df=5,p<.01），いずれもの間で統計的に有意な差があった．

図 4 のように，パネル回答者には一般回答者に比べると，29 歳までの若年の回答者がパネル回答では少なく，逆に 50 代，60 代の回答者が多いことがわかった．

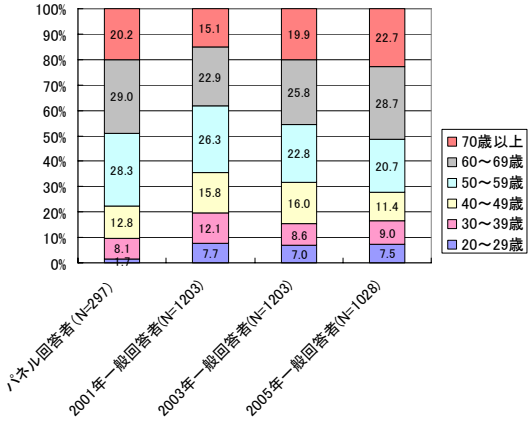


図 4　パネル回答者と一般回答者（2001 年・2003 年・2005 年）年代による割合の比較

c)職業

職業においては，パネル回答者(N=297)と，2001 年一般回答者(N=1203)（χ^2=18.620,df=9,p<.05）には統計的に有意な差が見られた．しかし，2003 年一般回答者(N=1203)（χ^2=7.914,df=9,N.S），2005 年一般回答者

(N=1028)（χ^2=11.309,df=9,N.S）の間では統計的に有意な差はみられなかた．

パネル回答者には無職・年金恩給生活者の割合（37.2%）が高いことがことが特徴である（図 5）．

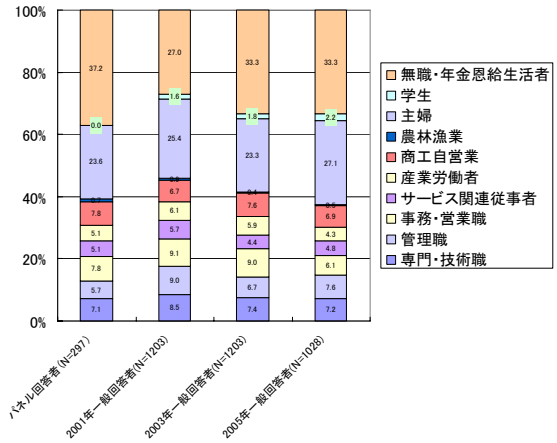


図 5　パネル回答者と一般回答者（2001 年・2003 年・2005 年）職業による割合の比較

d)家屋被害

家屋被害においては，パネル回答者(N=297)と，2001 年一般回答者(N=1203)（χ^2=9.059,df=3,p<.05），2003 年一般回答者(N=1203)（χ^2=8.324,df=3,p<.05），2005 年一般回答者(N=1028)（χ^2=12.195,df=3,p<.01），いずれもの間で統計的に有意な差があった．

全壊・全焼回答者がパネルでは 22.9%と一般回答者に比べ高い．パネル回答者には，震災時に家屋の被害程度が大きかった回答者が多かった（図 6）．

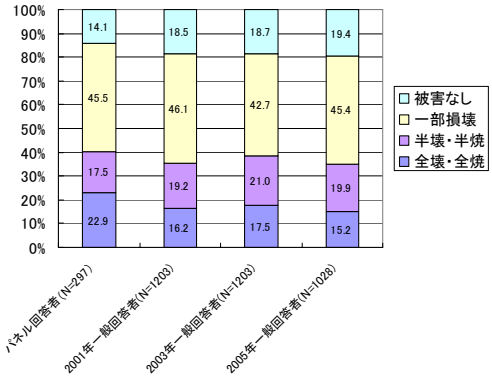


図 6　パネル回答者と一般回答者（2001 年・2003 年・2005 年）家屋被害による割合の比較

(2)2001年・2003年・2005年，生活復興感の得点分布

パネル回答者297名の「生活復興感」の全体傾向について把握するため，2001年調査と2003年調査，2005年時点の得点分布の比較を行った（図7）．

具体的な方法としては，それぞれの調査での生活復興感に関する14設問に対する回答を得点化し，各年の生活復興感得点とし，297名のパネル回答者の生活復興感得点が3つの時点でどのように推移したかの大まかな把握を試みた．

結果，3時点における生活復興感の得点には，平均値に関して統計的に意味のある差異はみられなかった（反復測定による１元配置分散分析　(F (2,297) =0.505，NS)．つまり，3つの時点においての生活復興感は全体平均としては変化がほとんどなく，3時点で変動はないことがわかった．

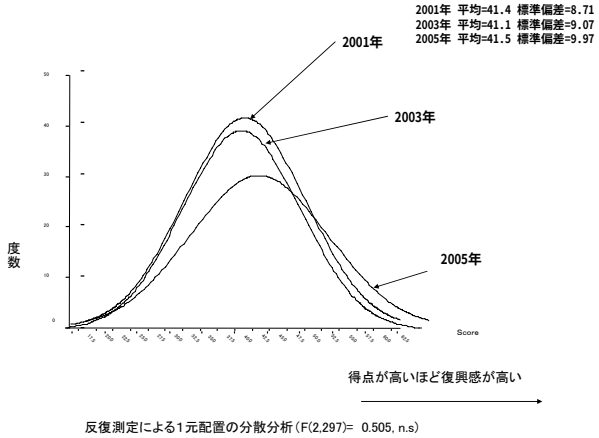


図7　生活復興感の3時点における得点分布

では，被災者297名のあいだに，①3時点における生活復興感の推移パターンは存在するのか，②3時点における生活再建要素が，3時点における生活復興感の推移パターンと直接どの程度関連性があるのか，2ステップの分析を行う．これにより，被災者の復興メカニズムの解明を試みる．

(3) 生活復興感推移の４類型：クラスター分析による生活復興感パターンの類型化

パネル回答者 297 名の生活復興感の得点推移について更に詳細に分析を行い，どのような人の生活復興感が 2001 年から 2005 年の間に上昇，もしくは下降しているのかの推移の類型を探索する分析を試みる．

推移の類型を探り出すため，得られた回答者の生活復興感の得点変化推移のクラスター分析（似通った回答傾向の回答者を束ねる分析）を試みた．クラスター分析とは，似通った回答の推移類型を見いだす分析手法の一つである．例えば，2001 年，2003 年，2005 年の 3 つの時点において，生活復興感が常に高い回答者は，高い復興パターンとして分類される．逆に，3 時点ともに生活復興感得点が非常に低い回答者は，低い復興パターンとして分類される．震災から 6 年目，8 年目，10 年目の生活復興感の得点推移をクラスター分析により分類し，長期的な被災者の復興のパターンについて明らかにする．

297 名の生活復興感の推移は，クラスター分析（Ward 法，平方ユーグリット距離）により図 9 のように「4 つの生活復興感推移類型」に明瞭に集約された．

4 つの推移類型の平均点を検定したところ，被災後 6 年目から 10 年目にかけて被災者の生活復興には 4 つの有意に異なる生活復興推移類型があることが明らかになった（反復測定による 1 元配置分散分析(F (3，293) = 458.287，p<.001)．

4 類型それぞれについてみていくと，生活復興感の推移類型は途中で交差するわけでなく，3 時点において非常に安定した値を示していることが大きな特徴である．つまり，被災者の生活復興感は，被災から 6 年目から

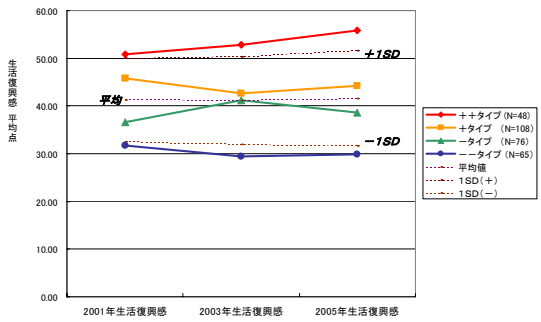


図 8　3 時点における，4 つの生活復興類型ごとの生活復興感得点の推移(N=297)

10 年目の間で途中交差することはなく，安定した状態を維持していることがわかる．被災から 6 年目の時点で生活復興が全体傾向からしても高い被災者（+1 標準偏差以上，または平均以上）は，10 年後においても生活復興は高いことが明らかになった．逆に，被災後から 6 年目の時点で生活復興感が低い被災者は，被災後 10 年目においても他の生活復興類型よりも生活復興感は低い．この結果より，被災後から 6 年目の 2001 年時点の生活復興感復興感の得点で，被災者の生活復興感の類型についての予測が可能となった．

そこで，3 時点においての生活復興感の得点が高い順に，生活復興「プラスプラス（+ +）タイプ」，「プラス（ + ）タイプ」，「マイナス（ - ）タイプ」，「マイナスマイナス（- -）タイプ」と名付けた．

(4)生活復興 4 類型別にみた，被災者属性，被害，生活再建 7 要素

次に，4 つの復興類型には具体的にどのような被災者が該当しているのかを以下クロス集計による分析を行った．表 3 は，それぞれのクロス集計結果をまとめたものである．

表 3　4 つの生活復興類型パターンと関連のある要因（クロス集計結果まとめ）

			χ^2	df	P	
属性		性別	13.87	3	0.00	***
		職業（2001年）	38.03	21	0.01	**
		職業（2005年）	38.92	24	0.03	**
被害		人的被害	6.62	3	0.09	*
		家財被害	16.36	9	0.06	*
生活再建７要素	すまい	居住形態（2005年）	37.78	21	0.01	**
	つながり	市民性	23.17	9	0.01	**
		社会的信頼	32.84	9	0.00	***
	まち	まちのコモンズ認知	19.78	9	0.02	**
	こころとからだ	からだのストレス	79.83	9	0.00	***
		こころのストレス	58.50	9	0.00	***
	くらしむき	家計収入(2005年)	33.61	6	0.00	***
		震災による職場被害の有無	8.58	3	0.04	**

*** = p<.01　** = p<0.05　* = p<0.1

生活復興 4 類型との間で関連性があった要因は，属性では「性別」，「職業（2001 年・2005 年時）」．震災による被害では，「人的被害の有無」と「家財被害」であった．生活再建 7 要素では，すまいの「居住形態（2005 年時）」，つながりの指標としての「市民性」，「社会的信頼」．まち指標では「まちのコモンズ」が生活復興 4 類型との間で関連性があった．こころとからだでは，「からだのストレス」，「こころのストレス」，くらしむきは「世帯年収（2005 年）」と「震災による職場被害の有無」が生活復興類型と関連があった．

なお，生活再建 7 要素「そなえ」と，「行政とのかかわり」については生活復興 4 類型との間に関連性が見られなかった．これは，被災者の長期的な復興において，「そなえ」について相対的な意識低下があることが一員と考えられる．次に「行政とのかかわり」であるが，自分の生活圏において他者との共有物に身銭を切るという積極性は震災直後よりも低下しているのではないだろうか．生活復興 4 類型との間で関連があるのは，被災者自身の日常にとってより長期的にも「身近な」要因であるのではないかと考えられる．

以下，生活復興 4 類型と関連の認められた代表的な要因とのクロス集計の結果を示す．

a)属性：性別・職業と生活復興 4 類型の関係

性別と生活復興 4 類型には強い関連性がみられた（χ^2=13.87，df=3,p<.001）．+ + タイプの復興パターンには男性よりも女性が多く（62.5%），- - タイプには男性の割合が高かった（70.8%）（図 9）．男性は職業に従事している割合が女性に比べ高いため，- - タイプや，- タイプの復興類型に従属する割合が高いと考えられる．

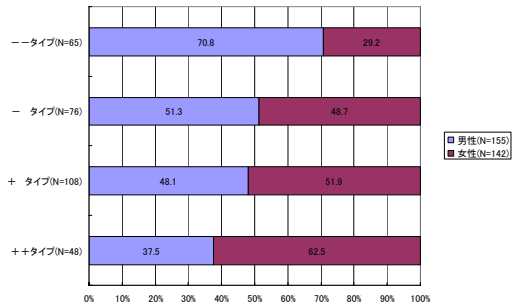


図 9　性別と生活復興 4 類型のクロス集計結果

また,職業と生活復興 4 類型には強い関連性がみられた（χ^2=38.03，df=21,p<.01）．2001 年時の職業と生活復興 4 類型の関連性をみたところ，+ + タイプの復興パターンには主婦（33.3%），事務/営業職（12.5%）の人が多く，+ タイプには，管理職（18.1%）に就く人が多かった．- - タイプの復興パターンには商工自営業者（12.5%），サービス関連従事者（14.1%）の割合が高かった（図 10）．被災地で職業を営んでいると考えらえれる人の割合が特に - - タイプで高いと考えられる．

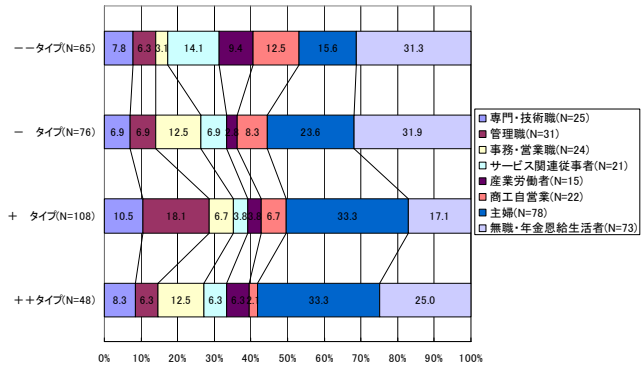


図 10　職業（2001 年時）と生活復興 4 類型のクロス集計結果

b)被害：家財被害と生活復興 4 類型の関係

被災時に受けた家財被害の程度と生活復興 4 類型の間には関連性が認められた（χ^2=16.36,df=9,p<.1）．

震災時に大きな家財被害（全部被害あり）を受けた人は，生活復興類型 - - タイプに従属する割合が特に高い（21.5%）．家財の被害は人的な被害に与える影響も大きく，家財には思い入れも強いことより，生活復興 4 類型に強い関連があると考えられる（図 11）．

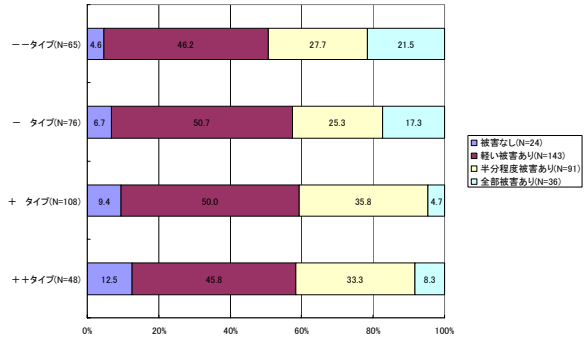


図 11　家財被害と生活復興 4 類型のクロス集計結果

c)生活再建 7 要素：各生活再建 7 要素と生活復興 4 類型の関係

①居住形態（すまいの形態と復興 4 類型の関係）

2005 年の居住形態と生活復興 4 類型の間には統計的に意味のある関連性がみられた（χ^2=37.78，df=21,p<.01）．

- - タイプの復興類型には他の類型と比較すると，2005 年現在，公営住宅で居住している人が多く（12.5%），＋＋ タイプの復興類型には，持地持家の人の割合が高かった（75.8%）．公営住宅居住者には被災後すまいの移動を繰り返した人も少なくないと考えられる．生活復興とすまいの関係は切っても切れないことがわかる（図 12）．

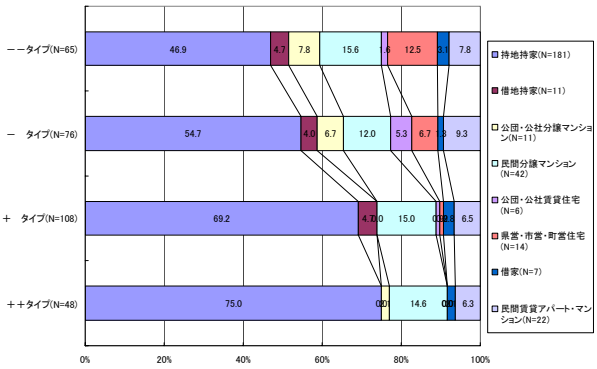


図 12　居住形態（2005 年時）と生活復興 4 類型のクロス集計結果

②市民性（つながりの一指標としての市民性と生活復興 4 類型の関係）

2001 年から 2005 年の市民性の変化と生活復興 4 類型には強い関連性がみられた（χ^2=23.17，df=9,p<.01）．他者と自律し連帯する気持ちの高い人（市民性が高い）ほど，＋＋ タイプの生活復興類型に属する人が多く，逆に，市民性が低い人は- - タイプの復興類型の人が多かった（図 13）．

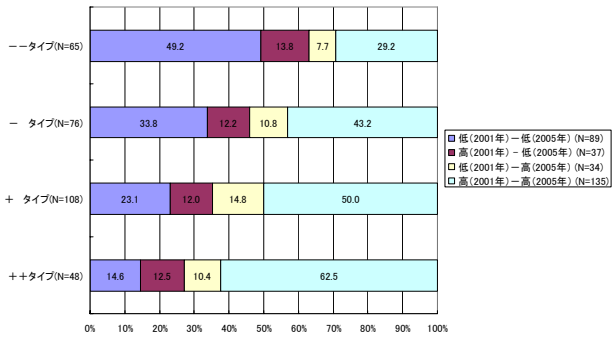


図 13　2001～2005 年の市民性の変化と生活復興 4 類型のクロス集計結果

③まちのコモンズ（共有物）（まちの一指標としてのまちのコモンズ認知度合いと生活復興 4 類型の関係）

2001 年から 2005 年のまちのコモンズ認知の変化と生活復興 4 類型には関連性がみられた（χ^2=19.78，df=9,p<.05）．

わがことと思えるまちの共有物（コモンズ）についての愛着度合いが高い人ほど ＋＋ タイプの生活復興感パターンの人が多い．まちのコモンズへの愛着がずっと低い回答者ほど- - タイプの生活復興感パターンの人が多かった．自分の生活するまちにある「共有物（愛着のある公園，好きだと思う町街並み，みんなが気軽に集まれる場所など）」に関心が高い人ほど生活復興が肯定的な類型パターンに属していた（図 14）．

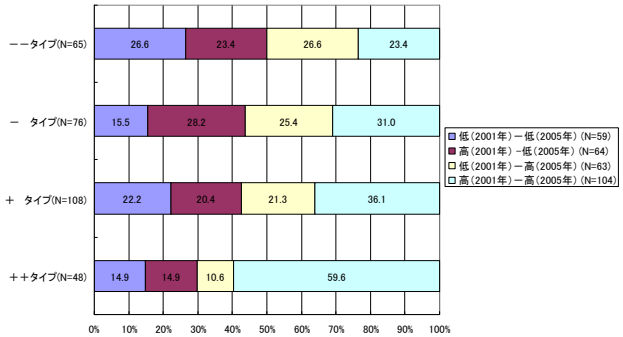


図 14　2001～2005 年のコモンズ認知の変化と生活復興 4 類型のクロス集計結果

④こころのストレス（こころとからだの一指標としてのこころのストレスと生活復興 4 類型の関係）

2001 年から 2005 年のこころのストレスの変化と生活復興 4 類型には強い関連性がみられた（χ^2=58.50，df=9,p<.001）．

こころとからだのストレス度合いが 2001 年～2005 年の間ずっと高いままである人ほど，- - タイプの生活復興類型に属する割合が多い（図 15）．ストレスをうまく緩和している人は，＋＋ タイプ，＋ タイプに多い．被災者の持つストレスと，長期的な生活復興感の推移とは強い関連性があった．

⑤家計変化（くらしむきの一指標としての 2005 年家計収入変化と生活復興 4 類型の関係）

家計収入の変化と生活復興 4 類型には強い関連性がみられた（χ^2=58.50，df=9,p<.001）．

2005 年時点の家計収入が震災後「増加している」と回

答した人は ＋＋ タイプで多く，収入が「減少している」と答えた人ほど －－ タイプで割合が高かった（図 16）．震災後の家計状況の変化は，生活の土台をなす重要な要因のため，生活復興 4 類型との間で強い関連性があると考えられる．

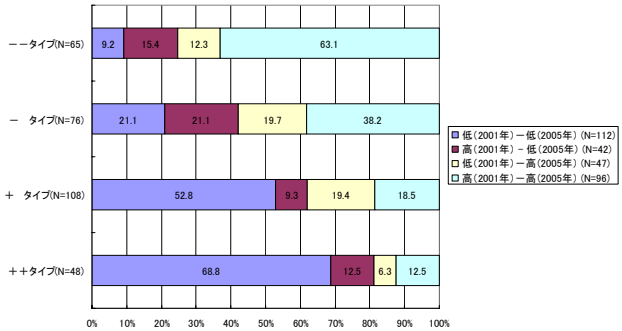


図 15　2001～2005 年のこころのストレス変化と生活復興 4 類型のクロス集計結果

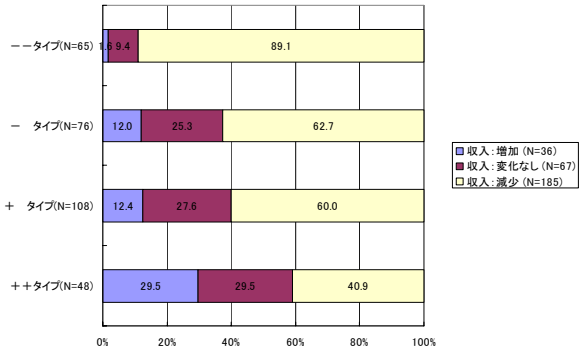


図 16　家計収入の変化と生活復興 4 類型のクロス集計結果

以上の分析より，今回のパネル調査から浮かびあがった，被災者の生活復興過程の姿は，以下のようにまとめられる．次の図 17 は，分析結果を要約し，それぞれ 4 つの生活復興類型にあてはまると考えられる被災者像をまとめたものである．

5．－－ タイプの生活復興類型に該当する被災者への施策的な対応について

本研究の目的は，被災者の長期的な生活復興のメカニズムを明らかにし，どのような被災者が，生活復興に難しさを感じているのかを明らかにすることである．それにより，長期的な被災者支援の施策を被災後から的確かつ効果的に打ち出すことが可能となる．

以上の分析結果により，施策的には 3 時点における生活復興感の得点が最も低い，－－ タイプの被災者について特に長期的な施策対応を行う必要があることが明らかになった．

4 つの生活復興推移の類型について級間変動を確認したところ，－－ タイプ 65 名の生活復興感の得点は 2001 年から 2003 年では減少していた（p<.01）が，2003 年から 2005 年にかけては，その得点は下げ止まっていた（N.S）（図 18，表 4）．

生活復興感の下げ止めが 2003 年からおこっているということは，2003 年から 2005 年の間で，－－ タイプの生活復興類型にあてはまる被災者のうち，復興感が下降

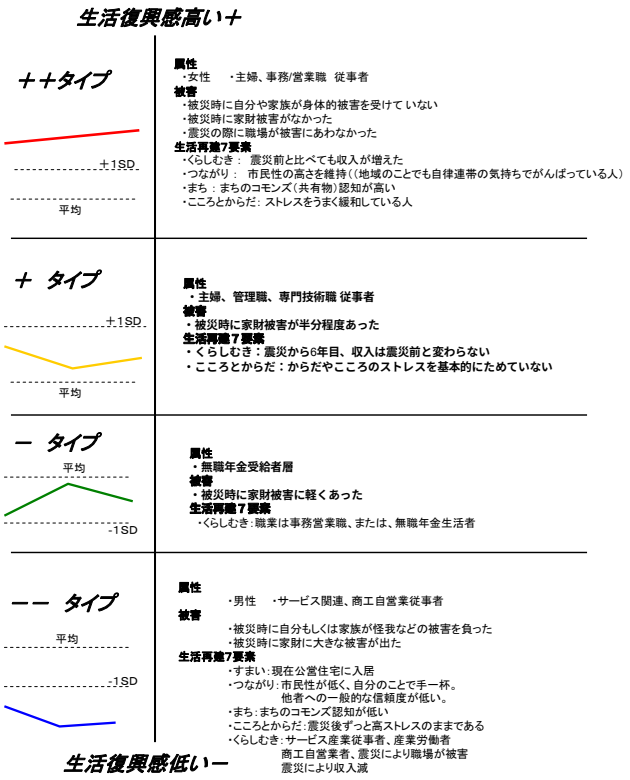


図 17　4 つの生活復興推移類型にあてはまると考えられる被災者像（まとめ）

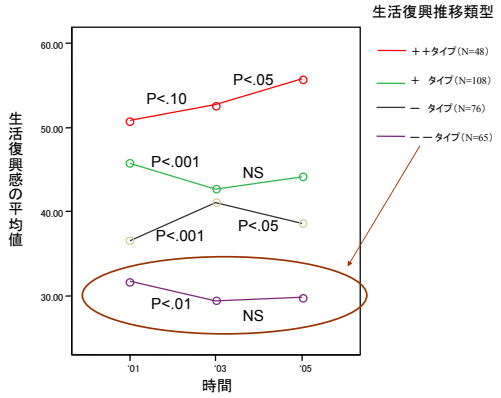


図 18　生活復興 4 類型の平均値得点推移（級内変動）

表 4　－－ タイプの被災者における，3 時点における生活復興感の級内変動（反復のある一元配置分散分析）

	時間	タイプ III 平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
時間	2001年　対 2003年	329.341	1	329.341	7.714	0.007
	2003年　対 2005年	6.796	1	6.796	0.175	0.677
誤差 (time)	2001年　対 2003年	2732.397	64	42.694		
	2003年　対 2005年	2484.324	64	38.818		

した人もいれば，上昇した人もいるといえる．では，2003 年～2005 年で生活復興感を下げ止めた要因とは何なのか．反復のある一元配置分散分析により，時間の変動により群間に異なった効果（交互作用効果）をもたらす要因の探索を以後行った．

分析の結果，以下 3 つの要因が －－ タイプの被災者の生活復興感下げ止め要因として明らかになった．

①「震災後の転居回数」：2001 年時点で震災後転居した回数が，0 回，2 回，3 回と答えた - - タイプの被災者の復興感は 2003 から 2005 年の間で持ち直し，またはやや上昇傾向があった．逆に 2003 年から 2005 年の間で，最も急激に生活復興感が下がっていたのが，震災後の転居回数が 2001 年時点で 4 回の人であった（図 19，表 5）．なお，- - タイプの被災者の中で，2003～2005 年の間で，最も低い得点を示していたのは，転居回数が最も多い 5 回と答えた被災者であった．震災後から 5 年目時点での転居回数が被災後 8 年～10 年の間の長期的な生活復興感に与える影響は少なくないということが結果より読み取れる．

②「まちのイベントへの参加度合い」：- -タイプの被災者のうち，2001 年時点で，「たびたび，もしくはときどきまちのイベントに参加している」と答えた人の，生活復興感は 2003 年～2005 年で復興感は上昇していた．逆に，2001 年時点で「イベントにはほとんど参加したことがない」と答えた人の生活復興感は 2003～2005 年の間で下がっていた．（図 20，表 6）

③「住んでいるまちの様子」：まち全体が，「まちのつきあいがなく，それぞれで生活している」と 2001 年時点で答えた人は，生活復興感が 2003 年～2005 年でさらに減少傾向がある．逆に，「私の住んでいるまちは，つきあいが多く，人が行事に参加する」場合には，生活復興感が 2003 年～2005 年において逆に生活復興感が上昇していた．（図 21，表 7）

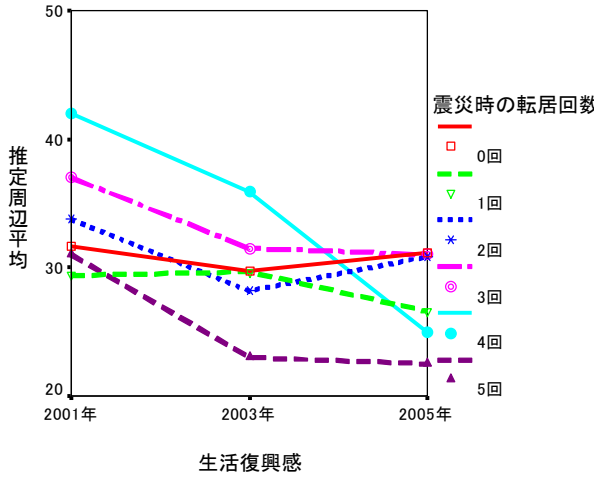


図 19　- - タイプの被災者の震災後の転居回数と 3 時点における生活復興感得点推移（平均値）

表 5　- - タイプの被災者にみる，震災後の転居回数の生活復興感推移への効果（級内変動：反復のある一元配置分散分析）

	復興感	タイプ III 平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
復興感	2001年　対 2003年	321.331	1	321.331	7.690	0.007
	2003年　対 2005年	53.075	1	53.075	1.475	0.229
復興感 x 震災後転居回数	2001年　対 2003年	266.999	5	53.400	1.278	0.286
	2003年　対 2005年	361.839	5	72.368	2.012	0.090
誤差（復興感）	2001年　対 2003年	2465.398	59	41.786		
	2003年　対 2005年	2122.485	59	35.974		

以上の結果より，生活復興感 - - タイプの被災者にとっては，震災後転居を繰り返すことなく，地域に根ざした生活ができること．まちのイベントなどにも参加できるような雰囲気があること．自分がまちの活動などに参加するという実働だけでなく，「自分のまちの人々はつきあいがある」「みな挨拶をかわす」といった，“地域での人々のつながり”の活発さが，被災者の生活復興を下支えする要因であることがわかった．

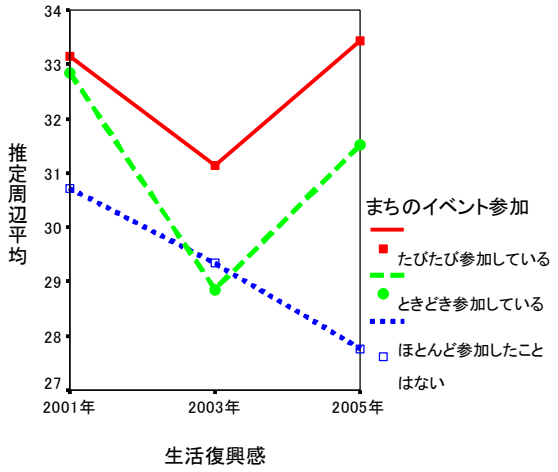


図 20　- -タイプの被災者の震災後のまちのイベント参加程度と 3 時点における生活復興感得点推移（平均値）

表 6　- - タイプの被災者にみる，まちのイベント参加の生活復興感推移への効果（級内変動：反復のある一元配置分散分析）

	復興感	タイプ III 平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
復興感	2001年　対 2003年	316.730	1	316.730	7.417	0.008
	2003年　対 2005年	66.626	1	66.626	1.867	0.177
復興感 x まちのイベント参加	2001年　対 2003年	84.726	2	42.363	0.992	0.377
	2003年　対 2005年	271.414	2	135.707	3.802	0.028
誤差（復興感）	2001年　対 2003年	2647.671	62	42.704		
	2003年　対 2005年	2212.910	62	35.692		

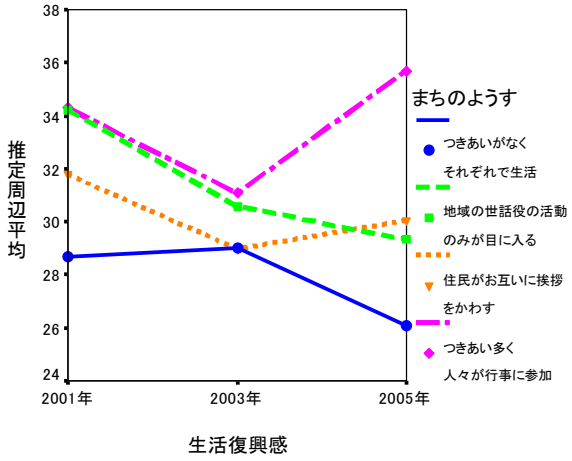


図 21　- - タイプの被災者の震災後のまちの様子に対する態度と 3 時点における生活復興感得点推移（平均値）

表 7　- - タイプの被災者にみる，「まちの様子への態度」の生活復興感推移への効果（級内変動：反復のある一元配置分散分析）

	復興感	タイプ III 平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
復興感	2001年　対 2003年	271.172	1	271.172	6.371	0.014
	2003年　対 2005年	7.361	1	7.361	0.212	0.647
復興感 x まちの様子	2001年　対 2003年	136.166	3	45.389	1.066	0.370
	2003年　対 2005年	363.829	3	121.276	3.489	0.021
誤差（復興感）	2001年　対 2003年	2596.231	61	42.561		
	2003年　対 2005年	2120.496	61	34.762		

被災者にとって 6 年目の時点で，その後の長期的な生活復興感の推移パターンについて，ある程度予測を立てることが可能であることがわかった．本研究より導き出

した被災者の生活復興感 4 類型をもとに，- - タイプの被災者を早期に発見すること．- - タイプの被災者には特に安定的な居住形態が必要である．また，個人単位への施策の対応のみならず，“地域のもつ力（地域単位の）”を生かす施策を生活復興の枠組みの中に組み込むことが被災者支援を長期的スタンスに基づいて実施する際に効果的であることが明らかになった．

6．今後の研究の課題

本研究においては，パネルデータを用いた被災者の生活復興感メカニズムの解明を試みた．今後，他の被災地域においても，被災者の被災後からの生活復興過程について量的・質的ともに補完しながら追従していくことが必要であると考える．

また，本稿で用いた被災者パネル調査の結果は，世界的にも大変希少な資料である．本稿で行った分析にとどまらず，個別のパネル回答を追従した記述的な表現の方法，時点間をまたぐ因果モデルによる生活復興感モデルの構築など，さらなる分析を試みることより，他の地域で災害に苦しむ被災者支援の基礎資料となるようつとめたい．

参考文献

1)重川希志依：被災者と災害対応従事者から見た災害過程－阪神・淡路大震災が問いかける都市防災システムの課題， 1997 年 11 月 20 日,日本建築学会.

2)辻勝次：災害過程と再生過程－阪神・淡路大震災の小叙述誌－，晃洋書房，2001.

3) Webb,G.,Tierney,K.,&Dahlhamar,J:Businesses and Disasters:Empirical Patterns and Unanswered Question.Natural Hazards Review, pp.83-90, 2000.

4)Daniel J Alesh: Increasing The Probability of small Business Recovery From Urban Earthquakes, Proceesings of the 6th Japan/United States Workshop on Urban Earthquake Hazard Reduction, pp.525-528, 1999.

5)田村圭子・林春男・立木茂雄・木村玲欧：阪神・淡路大震災からの生活再建 7 要素モデルの検証－2001 年京大防災研復興調査報告－,地域安全学会論文集 ,No3, pp.33-40, 2001.

6)Tatsuki,S.&Hayashi,H. ： Seven critical element model of life recovery ;General Linear Model analysis of the 2001 Kobe panel survey data.Proceedings of 2nd Workshop for Comparative Study Urban Earthquake Disaster Management, pp.23-28, 2002.

7)立木茂雄・林春男・矢守克也・野田隆・田村圭子・木村玲欧：阪神・淡路大震災被災者の長期的な生活再建過程モデル化とその検証:2003 年兵庫県復興調査データへの構造方程式モデリング（SEM）の適用，地域安全学会論文集 ,No6, pp.251-260，2004.

8)越山健治ほか：災害復興公営住宅居住者の復興感分析，地域安全学会論文集，No.5，pp.237-244，2003.

9)黒宮亜希子・立木茂雄：震災復興 10 年をみすえた「神戸の今」に関する質的・量的研究－ワークショップと社会調査をもちいて－:地域安全学会論文集 ,No6，pp.261-267，2004.

10)北村行伸：パネルデータ分析,一橋大学経済研究叢書，2004.

11)樋口美雄・岩田正美編著：パネルデータからみた現代女性－結婚･出産･就業･消費･貯蓄－，東洋経済新報社，1999.

12)樋口美雄：日本の家計行動のダイナミズム，慶応義塾大学出版会，2005.

13)山口一男：米国より見た社会調査の困難(<特集>社会調査:その困難をこえて)，社会学評論，No. 53(4)，pp.552-565，2003.

14)山口一男：パネルデータの長所とその分析方法 常識の誤りについて，家計経済研究，No.62，pp.50-58，2004.

15)立木茂雄・林春男：TQM 法による市民の生活再建の総括検証－草の根検証と生活再建の鳥瞰図づくり,都市政策,104 号,pp.123-141,2001.

16)黒宮亜希子・立木茂雄・林春男・野田隆・田村圭子・木村玲欧：パネルデータからみる阪神・淡路大震災被災者の復興-2001 年・2003 年兵庫県生活復興パネル調査結果をもとに，地域安全学会論文集 ,No7，pp.375-383 ，2005.

17)山岸俊男：信頼の構造　こころと社会の進化ゲーム，東京大学出版会，1998.

18)立木茂雄：家族システムの理論的・実証的研究－オルソン円環モデル妥当性の検討，川島書店，1999.

(登載決定　2006. 9.16)

V　新聞記事　編

被災地「平時に戻った」

兵庫県と京大防災研 大震災10年の調査

9/13 朝日 2面

兵庫県と京都大防災研究所は12日、阪神大震災から10年の05年に被災地の住民を対象に共同で実施した「生活復興調査」の結果を発表した。「毎日の生活が落ち着いた」「住まいの問題が解決した」と答えた人が9割を超えており、同県などは「被災地は非日常から限りなく平時の状態になった」との評価を示した。

調査は01、03年に続き3回目で、今回が最後。震度7の地域と都市ガスの供給が停止した県内の9市1町から3300人を無作為に選んで調査用紙を郵送。1028人（31・2%）から有効回答を得た。

「毎日の生活が落ちついた時期」を年表にチェックする質問では、96・2%が調査時までに落ちついたとし、「現在も戻っていない」は3・8%にとどまった。「住まいの問題が最終的に解決した時期」「仕事・学校がもとに戻った時期」の質問でも、9割以上の人が「解決」「戻った」と答えた。

「震災は得がたい体験だったか」との問いでは、「まったくそう思う」「どちらかといえばそう思う」が80・1%を占めた。前回より2・4ポイント増加し、震災体験を肯定的にとらえる人の割合が増えた。

回答内容からはじいた「生活復興感」を地域別に比べると、兵庫県猪名川町や神戸市東灘区で高く、同市長田区や兵庫区で低い傾向があり、地域による格差が浮かんだ。

京大防災研の林春男教授は「震災時の家屋の被災状況などが被災者の生活復興感に与える影響がなくなってきており、被災地が平時社会に戻ったことがうかがえる」と話した。

阪神大震災の生活復興調査

7割強「被災者と意識しない」

県と京大

06.9.13 読売 35面

県と京都大防災研究所は12日、阪神大震災の被災者を対象にした生活復興調査の結果を発表した。有効回答者の7割強が「被災者だと意識しなくなった」と答え、調査にあたった林春男・同大教授は「震災の影響を乗り越えたという意識が進み、日常を取り戻しつつある」と分析。一方、4人に1人が「震災のことに触れてほしくない」と言い、被災者によって心の傷の深さに差がある現状もうかがわせている。

9市1町の被災者を対象に昨年1月、アンケート用紙を送り、1028人（31%）から有効回答を得た。被災者だと意識しなくなった人は76%。住まいの問題が解決した人は94%、日々の生活が落ち着いたと答えた人は95%に上った。震災体験については「得難い経験だった」とする人が80%と多い反面、震災に触れてほしくない人も24%いた。

まちづくりへの取り組みなどに関する質問には、個人の自由にすればいいとする人が59%で、2003年1月の前回調査時より約19ポイント増加。公共的な分野に市民が積極的に関与すべきとする人は18%と前回より約13ポイント減り、復興感の高まりに伴う社会参加への意識の変化も明らかになった。

震災10年後
兵庫県調査

76%被災者意識なし

経済的影響「脱した」半数

9/13 神戸 1面

兵庫県は十二日、阪神・淡路大震災から十年の二〇〇五年一月時点で実施した「生活復興調査」の結果を公表した。それによると、75・5%の人が被災者意識は「なくなった」と考えていることが判明。一方、震災の地域経済への影響を「脱した」と答えたのは半数にとどまり、今なお震災が経済面に影を落としていることも明らかになった。調査は〇一、〇三年と継続してきたが、県は今回で終えるという。

（24面に関連記事）

今回の調査は京都大学防災研究所に委託。県内の震度7地域と都市ガス供給が止まった地域の計三千三百人に調査票を郵送し、千二十八人から回答を得た。

被災者の意識がいつの時点で変化したかを振り返る「生活復興カレンダー」調査では、六項目で生活再建の過程を聞いた。「仕事・学校が元に戻った」「住まいの問題が最終的に解決した」「毎日の生活が落ち着いた」の三項目は、震災から一年半で過半数、〇五年時点で九割の人が達成を意識したと答えた。

これに対し、〇五年までに「家計への震災の影響がなくなった」「自分が被災者だと意識しなくなった」と答えたのは、それぞれ76・9%、75・5%。

逆に、現在も15・6%が「家計に影響が残る」、16・9%が「被災者だと意識」としており、二割近くの人が家計への影響を受け、被災者意識から抜けられないでいる現状も浮き彫りになった。

林春男京大巨大災害研究センター長は「住宅の被害程度よりも、家計などの現在の状況が個人の復興感を左右しており、被災地は十年で平時に移行したといえるのでは」と話している。

（畑野士朗）

活生調査の興復
県

震災体験「得難い」8割

「過去から消したい」も

9/13 神戸 (24)

県が二〇〇一年から二年ごとに行ってきた生活復興調査は、十二日に発表された〇五年の結果で最終となった。震災体験をどうとらえるかの質問に対して「得難い経験だった」と答える人が八割に達し、調査を担当した林春男京大教授は「何か肯定的なものを見いだそうとしているのでは」とする。しかし、震災体験を「過去から消したい」とする人も三割に上り、阪神・淡路大震災が残した傷跡の大きさもあらわになっている。（1面参照）

まちの復興が「進んでいる」と答えたのは83・9%となり、復興への認識が着実に高まっているのを裏付ける一方、58・0%が家計の収入が減ったとし、預貯金が減ったと答えたのは66・1%に上る。

また、個人の生活復興感は過去二回の調査から高まっておらず、復興感の高い人と低い人がともに増えており、ばらつきが広がっている。林教授は「震災だけでなく、不況などの影響も大きい」とするが、家計を中心に、震災はいまだ暮らしに影を落としているようだ。

一九九九年の予備調査も含め調査を続けてきた林教授は「震災から五年以降は復興感は大きく変わっていない。これだけの災害でそう簡単にバラ色にはならない」と話した。

（畑野士朗）

震災被災者生活復興調査

景気回復の余波及ばず

9/13 産経 29面

県は12日、京都大防災研究所に委託し、平成13年から隔年で定点観測してきた阪神・淡路大震災被災者の「生活復興調査」の最終調査（17年1月）結果を発表した。「地域経済が震災の影響を脱した」と感じている人が52・6％と震災10年目で初めて過半数に達したが、震災前に比べ家計収支が悪化したと感じる人が前回調査（15年1月）に比べて増えており、足下の生活に景気回復の余波が及んでいない現状が浮き彫りになった。

「家計収支の悪化」増加

調査は神戸市全域と同市以外の震度7地域および都市ガス供給停止地域330地点3300人を対象に郵送回収方式で実施。有効回答数は1028人（31・2％）だった。

まちの復興が進んでいると答えた人は前回調査から1・9ポイント増の83・9％となり、復興への認識は着実に高まっている。「自分が被災者だと意識しなくなった」人は震災1年後にすでに過半数に達していたが今回は75・5％。肉親を失うなど被災の重さによって意識に大きな差があるようだ。

震災前に比べ収入が減った人は5・9ポイント増の58・0％、預貯金が減った人は1・4ポイント増の66・1％といずれも増加した。

このほか、生活の充実度や満足度などの「生活復興感」は、住まいの満足度が高い人▽地域活動に積極的に参加している人▽将来の災害によってもたらされる被害の程度が「小さい」と予測している人―などが生活復興感が高いという結果が出た。地域別では、猪名川町▽東灘区▽淡路▽西区などで生活復興感が高く、長田区▽兵庫区▽中央区―などで低かった。

京大防災研は「全般には〝震災の影響を乗り越えた〟という意識が進行しているが、震災後に被災地で高まった住民主導的な市民社会意識が低下しており、被災地は『ポスト震災復興10年社会』という限りなく平時に近い状態になっている」と分析。新たな支援施策の検討や、〝語り継ぎ〟など震災経験や教訓の継承・発信が重要としている。

阪神大震災

23.9％「話題やめて」

兵庫県調査 03年より6.7ポイント増

9/13 毎日 3面

兵庫県が阪神大震災（95年1月）の被災地を対象に05年に実施した生活復興調査で、23・9％が「震災については触れてほしくない」と答え、03年の前回調査から6・7ポイント増えたことが分かった。一方で9割以上が震災で抱えた住宅や仕事、学校の問題が解決したと答えており、震災から10年を経て、「心の復興」と「モノの復興」に格差が生じていることが浮き彫りとなった。

調査委託された京都大防災研究所が12日に発表した。01年以降、生活復興の実態などを分析するため隔年で実施。最終の今回は05年1～2月、県内10市町の3300人に郵送し、1028人から回答を得た。

震災からの10年間を振り返った印象では、▽「震災での体験は過去から消したい」29・6％（前回28・1％）▽「震災については触れてほしくない」23・9％（同17・2％）▽「震災の話は聞きたくない」18・7％（同14・2％）で、いずれも前回を上回った。

一方、生活復興については、▽「仕事・学校が元に戻った」94・2％▽「住まいの問題が最終的に解決した」93・9％で、「家計への震災の影響がなくなった」とした人も76・9％に上った。

震災後に注目された市民の行政への関与についても「まちづくり」など4テーマで調査。01年は高齢者の50・5％が公共的な事柄に積極的に参画する「共和主義」に分類されたが、今回は13・9％に激減。逆に市民は自由な考えで振る舞うべきだとする「自由主義」の高齢者が2・2倍の64・3％に達した。【竹内良和】

社説

生活復興調査

効果的な支援に生かそう

昨年一月、阪神・淡路大震災の被災者に、暮らしや地域の復興に関する実感を尋ねた「生活復興調査」の結果が、このほど公表された。

兵庫県と京都大学防災研究所が、二〇〇一年から隔年で行っており、震災十年の今回が最終になる。いまの暮らしに対する満足度を「生活復興感」と名付け、その高低にどんな要因が影響しているかを分析した。「すまい」や「くらしむき（家計）」のほか「つながり」「まち（地域活動）」といった七要素について因果関係を調べ、生活復興のモデル化を試みている。

当然のことではいえ、健康な人や住宅の満足度が高い人は生活復興感も高い。加えて、家族や近隣とのきずなが深い人や、地域活動に積極的に参加する人も高くなるという。「つながり」の大切さを実感させる結果である。

一般に被災地の復興は、人口の増減や域内総生産などの経済指標で測られることが多い。ただ、これだけでは被災者一人一人の状態は分からない。この調査は、被災した人が災害による生活の激変にどのように適応し、再び生きる張り合いを見いだしていくかに光をあてた点に意義がある。

生活復興の過程を科学的に追った定点調査は、世界であまり例がない。〇一年からのデータの蓄積で、どの時期に、どんな要素が満たされれば生活復興感が高くなるかを、ある程度、推測することもできる。各地で相次ぐ災害に対し、効果的な支援策を考える上で、貴重な手掛かりになる。

もちろん、調査結果はまず、県内での継続的な支援や防災に生かしていかねばならない。数字の大きさだけでなく、その背後の意味も正しく読み解く必要がある。

たとえば、今回の調査で、まちの復興が進んだと感じる人の割合は83・9％に上った。一見、多いようだが、〇一年時点でも、そう感じた人が80・6％いたことを考えると、ここ数年は〝八割復興〟の足踏み状態が続いていると見るべきだろう。

また、震災を「得がたい体験だった」と前向きにとらえる人が八割に達したが、「思いだしたくない」人も三割いる。「十年で復興できた」などとひとくくりにせず、それぞれの思いをくみ取ることが大切だ。

震災以降に高まった「自助」や「共助」の意識が薄れ、「公助」に頼る風潮が強まっていることも分かった。今後は、こうした前提に立って、防災・減災の啓発方法を工夫していく必要があるだろう。

平時から助け合いのまちづくりができてこそ、震災の教訓が生きるはずだ。

Ⅵ　基礎資料　編

１．質問文及び単純集計

問１． あなたの年齢と性別を教えてください。n=1028

年齢（ AV. 56.95 ）歳　性別（ 男 44.1 / 453　女 55.9 / 575 ）

＊ 性×年齢

	TOTAL	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	平均年齢（歳）	男性	女性
TOTAL	100 1028	4.1 42	3.4 35	4.1 42	5 51	5.4 56	5.9 61	9 93	11.7 120	15.1 155	13.6 140	22.7 233	56.95	44.1 453	55.9 575
○男性小計	100 453	3.8 17	3.5 16	3.1 14	4.6 21	5.1 23	6.4 29	6.8 31	9.9 45	14.8 67	16.3 74	25.6 116	58.32	100 453	- -
20代	100 33	51.5 17	48.5 16	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	24.52	100 33	- -
30代	100 35	- -	- -	40 14	60 21	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	34.8	100 35	- -
40代	100 52	- -	- -	- -	- -	44.2 23	55.8 29	- -	- -	- -	- -	- -	44.65	100 52	- -
50代	100 76	- -	- -	- -	- -	- -	- -	40.8 31	59.2 45	- -	- -	- -	54.88	100 76	- -
60代	100 141	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	47.5 67	52.5 74	- -	64.75	100 141	- -
70歳以上	100 116	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	100 116	75.59	100 116	- -
○女性小計	100 575	4.3 25	3.3 19	4.9 28	5.2 30	5.7 33	5.6 32	10.8 62	13 75	15.3 88	11.5 66	20.3 117	55.87	- -	100 575
20代	100 44	56.8 25	43.2 19	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	24.14	- -	100 44
30代	100 58	- -	- -	48.3 28	51.7 30	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	34.4	- -	100 58
40代	100 65	- -	- -	- -	- -	50.8 33	49.2 32	- -	- -	- -	- -	- -	44.25	- -	100 65
50代	100 137	- -	- -	- -	- -	- -	- -	45.3 62	54.7 75	- -	- -	- -	54.71	- -	100 137
60代	100 154	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	57.1 88	42.9 66	- -	63.71	- -	100 154
70歳以上	100 117	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	100 117	75.96	- -	100 117

＊ 現在同居家族人数

1人	100 83	1.2 1	1.2 1	4.8 4	2.4 2	1.2 1	4.8 4	9.6 8	4.8 4	12 10	15.7 13	42.2 35	64.07	28.9 24	71.1 59
2人	100 368	0.8 3	1.1 4	1.4 5	2.2 8	3 11	1.1 4	5.4 20	8.2 30	19.3 71	22 81	35.6 131	64.18	48.9 180	51.1 188
3人	100 260	2.3 6	5.4 14	5.8 15	6.2 16	5 13	5.4 14	8.5 22	19.6 51	17.7 46	10.8 28	13.5 35	54.64	43.1 112	56.9 148
4人	100 166	12.7 21	4.2 7	7.2 12	7.8 13	9 15	8.4 14	16.3 27	14.5 24	8.4 14	3.6 6	7.8 13	47.22	43.4 72	56.6 94
5人	100 89	4.5 4	9 8	4.5 4	10.1 9	10.1 9	20.2 18	12.4 11	7.9 7	7.9 7	5.6 5	7.9 7	48.1	46.1 41	53.9 48
6人以上	100 54	13 7	1.9 1	3.7 2	5.6 3	13 7	11.1 6	7.4 4	3.7 2	11.1 6	9.3 5	20.4 11	52	42.6 23	57.4 31

＊ 身体的被害

死亡家族あり	100 7	- -	- -	- -	14.3 1	28.6 2	- -	14.3 1	14.3 1	14.3 1	- -	14.3 1	53.57	28.6 2	71.4 5
入院病傷者あり	100 20	5 1	5 1	10 2	- -	10 2	5 1	10 2	10 2	20 4	15 3	10 2	52.7	45 9	55 11
軽病傷者あり	100 172	3.5 6	4.1 7	4.7 8	4.1 7	3.5 6	4.7 8	9.3 16	15.1 26	16.3 28	11 19	23.8 41	57.28	44.8 77	55.2 95
全員無事	100 757	4.2 32	3.3 25	4.1 31	5.4 41	5.8 44	6.6 50	9.5 72	11.5 87	15.2 115	14 106	20.3 154	56.34	45.7 346	54.3 411

＊ 住宅被害

全壊・全焼	100 156	2.6 4	1.3 2	3.2 5	3.2 5	4.5 7	2.6 4	7.1 11	7.7 12	18.6 29	16 25	33.3 52	62.13	42.9 67	57.1 89
半壊・半焼	100 204	2.5 5	5.4 11	6.9 14	3.4 7	3.4 7	4.4 9	9.3 19	12.3 25	12.7 26	10.8 22	28.9 59	57.53	47.5 97	52.5 107
一部損壊	100 465	4.9 23	3.7 17	3.4 16	4.9 23	7.3 34	7.5 35	9 42	12.7 59	15.3 71	14 65	17.2 80	55.27	41.9 195	58.1 270
被害なし	100 199	5 10	2.5 5	3.5 7	8 16	4 8	6 12	10.6 21	12.1 24	14.6 29	14.1 28	19.6 39	55.93	45.7 91	54.3 108

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問２．現在、（ご自分をふくめて）同居しているご家族は何人ですか。n=1028

（　AV．2．99　）　人

付問：現在、あなたから見て、どのような方が同居していらっしゃいますか。該当する方に、○をつけ、人数もお書きください。

1．配偶者	72．5	745
2．子ども（1.54）人	46．7	480
3．子どもの配偶者（1.04）人	4．5	46
4．孫（1.79）人	4．2	43
5．祖父母	1．5	15
6．自分の両親	13．4	138
7．配偶者の両親	4．3	44
8．自分のきょうだい（1.27）人	7．0	72
9．その他（　　）（1.31）人	1．3	13
（10．単身者	8．1	83 ）
※カッコの中は平均値　　ＤＫ／ＮＡ	0．6	6

＊　性×年齢

	TOTAL	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	不明	平均人数（人）
TOTAL	100 1028	8.1 83	35.8 368	25.3 260	16.1 166	8.7 89	5.3 54	0.8 8	2.99
○男性小計	100 453	5.3 24	39.7 180	24.7 112	15.9 72	9.1 41	5.1 23	0.2 1	3
２０代	100 33	- -	12.1 4	21.2 7	39.4 13	18.2 6	9.1 3	- -	3.94
３０代	100 35	5.7 2	8.6 3	37.1 13	28.6 10	17.1 6	2.9 1	- -	3.51
４０代	100 52	5.8 3	15.4 8	11.5 6	23.1 12	28.8 15	13.5 7	1.9 1	4.06
５０代	100 76	3.9 3	19.7 15	36.8 28	30.3 23	7.9 6	1.3 1	- -	3.22
６０代	100 141	5 7	53.9 76	26.2 37	6.4 9	4.3 6	4.3 6	- -	2.65
７０歳以上	100 116	7.8 9	63.8 74	18.1 21	4.3 5	1.7 2	4.3 5	- -	2.41
○女性小計	100 575	10.3 59	32.7 188	25.7 148	16.3 94	8.3 48	5.4 31	1.2 7	2.98
２０代	100 44	4.5 2	6.8 3	29.5 13	34.1 15	13.6 6	11.4 5	- -	3.86
３０代	100 58	6.9 4	17.2 10	31 18	25.9 15	12.1 7	6.9 4	- -	3.4
４０代	100 65	3.1 2	10.8 7	32.3 21	26.2 17	18.5 12	9.2 6	- -	3.8
５０代	100 137	6.6 9	25.5 35	32.8 45	20.4 28	8.8 12	3.6 5	2.2 3	3.11
６０代	100 154	10.4 16	49.4 76	24 37	7.1 11	3.9 6	3.2 5	1.9 3	2.54
７０歳以上	100 117	22.2 26	48.7 57	12 14	6.8 8	4.3 5	5.1 6	0.9 1	2.39

＊　身体的被害

死亡家族あり	100 7	- -	42.9 3	28.6 2	28.6 2	- -	- -	- -	2.86
入院病傷者あり	100 20	- -	30 6	20 4	20 4	15 3	5 1	10 2	3.39
軽病傷者あり	100 172	6.4 11	39 67	27.9 48	14 24	7.6 13	4.1 7	1.2 2	2.92
全員無事	100 757	6.2 47	35.4 268	26.3 199	17.3 131	9.1 69	5.4 41	0.3 2	3.05

＊　住宅被害

全壊・全焼	100 156	14.1 22	38.5 60	21.8 34	10.3 16	7.1 11	7.1 11	1.3 2	2.79
半壊・半焼	100 204	6.9 14	36.3 74	24.5 50	18.1 37	9.8 20	3.4 7	1 2	2.99
一部損壊	100 465	6.9 32	34.2 159	27.1 126	16.3 76	8.8 41	6 28	0.6 3	3.06
被害なし	100 199	7 14	37.2 74	25.1 50	18.1 36	8.5 17	4 8	- -	2.98

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

震災当時のあなたのことを教えてください。

問３．震災が起こった時、あなたは、どちらにいましたか。n=1028

1． 自宅	94．2	968
2．勤務先	1．1	11
3．通勤途上	0．9	9
4．宿泊施設	0．4	4
5．その他	2．9	30
ＤＫ／ＮＡ	0．6	6

その場所は、

1．被災地内	81．3	836
2．被災地外	6．9	71
3．わからない	1．2	12
ＤＫ／ＮＡ	10．6	109

問３　震災発生時の居場所　　問３付問震災地の内外

＊　性×年齢

	ＴＯＴＡＬ	自宅	勤務先	通勤途上	宿泊施設	その他	不明	被災地内	被災地外	わからない	不明
ＴＯＴＡＬ	100 1028	94.2 968	1.1 11	0.9 9	0.4 4	2.9 30	0.6 6	81.3 836	6.9 71	1.2 12	10.6 109
○男性小計	100 453	91.8 416	1.5 7	1.8 8	0.7 3	3.8 17	0.4 2	79 358	9.5 43	1.3 6	10.2 46
２０代	100 33	93.9 31	- -	- -	3 1	3 1	- -	87.9 29	3 1	- -	9.1 3
３０代	100 35	77.1 27	2.9 1	5.7 2	- -	14.3 5	- -	88.6 31	11.4 4	- -	- -
４０代	100 52	94.2 49	3.8 2	- -	- -	- -	1.9 1	80.8 42	5.8 3	3.8 2	9.6 5
５０代	100 76	93.4 71	2.6 2	2.6 2	- -	1.3 1	- -	86.8 66	6.6 5	1.3 1	5.3 4
６０代	100 141	92.2 130	0.7 1	2.8 4	0.7 1	3.5 5	- -	77.3 109	11.3 16	0.7 1	10.6 15
７０歳以上	100 116	93.1 108	0.9 1	- -	0.9 1	4.3 5	0.9 1	69.8 81	12.1 14	1.7 2	16.4 19
○女性小計	100 575	96 552	0.7 4	0.2 1	0.2 1	2.3 13	0.7 4	83.1 478	4.9 28	1 6	11 63
２０代	100 44	93.2 41	- -	- -	2.3 1	4.5 2	- -	90.9 40	4.5 2	2.3 1	2.3 1
３０代	100 58	100 58	- -	- -	- -	- -	- -	91.4 53	3.4 2	1.7 1	3.4 2
４０代	100 65	96.9 63	- -	- -	- -	3.1 2	- -	86.2 56	7.7 5	- -	6.2 4
５０代	100 137	97.1 133	- -	- -	- -	2.2 3	0.7 1	86.9 119	5.8 8	2.2 3	5.1 7
６０代	100 154	94.8 146	2.6 4	- -	- -	1.9 3	0.6 1	79.9 123	4.5 7	0.6 1	14.9 23
７０歳以上	100 117	94.9 111	- -	0.9 1	- -	2.6 3	1.7 2	74.4 87	3.4 4	- -	22.2 26

＊　現在同居家族人数

１人	100 83	91.6 76	2.4 2	1.2 1	- -	3.6 3	1.2 1	84.3 70	4.8 4	- -	10.8 9
２人	100 368	93.2 343	1.1 4	1.4 5	0.8 3	3.3 12	0.3 1	78.3 288	6.5 24	0.5 2	14.7 54
３人	100 260	95.8 249	0.4 1	0.8 2	- -	3.1 8	- -	80 208	9.2 24	1.9 5	8.8 23
４人	100 166	95.8 159	0.6 1	- -	0.6 1	3 5	- -	84.3 140	6 10	2.4 4	7.2 12
５人	100 89	94.4 84	3.4 3	1.1 1	- -	1.1 1	- -	91 81	3.4 3	1.1 1	4.5 4
６人以上	100 54	98.1 53	- -	- -	- -	1.9 1	- -	83.3 45	11.1 6	- -	5.6 3

＊　身体的被害

	1028	968	11	9	4	30	6	836	71	12	109
死亡家族あり	100 7	57.1 4	- -	- -	- -	28.6 2	14.3 1	85.7 6	14.3 1	- -	- -
入院病傷者あり	100 20	85 17	5 1	- -	- -	5 1	5 1	90 18	- -	- -	10 2
軽病傷者あり	100 172	95.9 165	1.7 3	0.6 1	0.6 1	1.2 2	- -	84.3 145	2.9 5	0.6 1	12.2 21
全員無事	100 757	94.6 716	0.9 7	0.8 6	0.4 3	3 23	0.3 2	81.2 615	7.9 60	1.3 10	9.5 72

＊　住宅被害

全壊・全焼	100 156	92.9 145	1.3 2	1.3 2	0.6 1	2.6 4	1.3 2	89.1 139	1.9 3	- -	9 14
半壊・半焼	100 204	94.6 193	0.5 1	1.5 3	0.5 1	2.5 5	0.5 1	84.8 173	1.5 3	0.5 1	13.2 27
一部損壊	100 465	94.2 438	1.5 7	0.9 4	0.2 1	3 14	0.2 1	84.5 393	5.4 25	1.1 5	9 42
被害なし	100 199	95 189	0.5 1	- -	0.5 1	3.5 7	0.5 1	65.3 130	19.6 39	3 6	12.1 24

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問４．あなたは、震災当日（1月17日）、避難しましたか。n=1028

１．避難した	28．6	294	
２．避難しなかった	71．0	730→	（**A**．避難の必要がなかった **B**．避難したくてもできなかった）
ＤＫ／ＮＡ	0．4	4	Ａ．78．1　570　Ｂ．11．8　85　ＤＫ／ＮＡ 10．1　74

問４　当日避難の有無　　問４－２付問避難しなかった状況

＊　性×年齢

	TOTAL	避難した	避難しなかった	不明	TOTAL	避難の必要がなかった	避難したくてもできなかった	不明
TOTAL	100 1028	28.6 294	71 730	0.4 4	100 730	78.1 570	11.8 86	10.1 74
○男性小計	100 453	26.3 119	73.1 331	0.7 3	100 331	75.5 250	15.1 50	9.4 31
２０代	100 33	24.2 8	75.8 25	- -	100 25	88 22	8 2	4 1
３０代	100 35	31.4 11	68.6 24	- -	100 24	83.3 20	12.5 3	4.2 1
４０代	100 52	15.4 8	82.7 43	1.9 1	100 43	74.4 32	18.6 8	7 3
５０代	100 76	23.7 18	76.3 58	- -	100 58	77.6 45	13.8 8	8.6 5
６０代	100 141	26.2 37	73.8 104	- -	100 104	74 77	16.3 17	9.6 10
７０歳以上	100 116	31.9 37	66.4 77	1.7 2	100 77	70.1 54	15.6 12	14.3 11
○女性小計	100 575	30.4 175	69.4 399	0.2 1	100 399	80.2 320	9 36	10.8 43
２０代	100 44	20.5 9	79.5 35	- -	100 35	91.4 32	2.9 1	5.7 2
３０代	100 58	32.8 19	67.2 39	- -	100 39	92.3 36	2.6 1	5.1 2
４０代	100 65	35.4 23	64.6 42	- -	100 42	88.1 37	7.1 3	4.8 2
５０代	100 137	24.8 34	75.2 103	- -	100 103	83.5 86	7.8 8	8.7 9
６０代	100 154	29.2 45	70.8 109	- -	100 109	78.9 86	11.9 13	9.2 10
７０歳以上	100 117	38.5 45	60.7 71	0.9 1	100 71	60.6 43	14.1 10	25.4 18
＊　現在同居家族人数								
1人	100 83	36.1 30	63.9 53	- -	100 53	60.4 32	20.8 11	18.9 10
2人	100 368	28.8 106	70.9 261	0.3 1	100 261	77.8 203	13 34	9.2 24
3人	100 260	25.8 67	73.8 192	0.4 1	100 192	80.2 154	9.9 19	9.9 19
4人	100 166	33.1 55	66.3 110	0.6 1	100 110	80.9 89	8.2 9	10.9 12
5人	100 89	18 16	82 73	- -	100 73	82.2 60	11 8	6.8 5
6人以上	100 54	29.6 16	70.4 38	- -	100 38	76.3 29	13.2 5	10.5 4
＊　身体的被害								
死亡家族あり	100 7	71.4 5	28.6 2	- -	100 2	100 2	- -	- -
入院病傷者あり	100 20	45 9	55 11	- -	100 11	45.5 5	45.5 5	9.1 1
軽病傷者あり	100 172	49.4 85	50.6 87	- -	100 87	60.9 53	23 20	16.1 14
全員無事	100 757	22.3 169	77.5 587	0.1 1	100 587	82.6 485	9.4 55	8 47
＊　住宅被害								
全壊・全焼	100 156	74.4 116	25.6 40	- -	100 40	32.5 13	42.5 17	25 10
半壊・半焼	100 204	42.6 87	57.4 117	- -	100 117	61.5 72	21.4 25	17.1 20
一部損壊	100 465	16.1 75	83.7 389	0.2 1	100 389	82 319	10 39	8 31
被害なし	100 199	8 16	92 183	- -	100 183	90.7 166	2.7 5	6.6 12

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

付問：（「１．避難した」と回答した人のみお答えください）あなたはどうして避難をしましたか。その理由についてあてはまる番号すべてに○をしてください。n=294

1．	余震がこわかったから	66．0	194
2．	建物の安全性に不安があったから	66．0	194
3．	断水していたから	63．6	187
4．	ガスが使えなかったから	62．6	184
5．	トイレが使えなかったから	55．8	164
6．	家族に高齢者がいたから	12．6	37
7．	家族に乳幼児がいたから	4．1	12
8．	家族の中に特別なケアを必要とする人がいたから	5．1	15
9．	とにかく人のいるところに行きたかったから	18．4	54
10．	情報や物資が得られると思ったから	23．8	70
11．	行政の支援が得られると思ったから	10．9	32
12．	周囲の人に誘われたから	10．5	31
13．	避難命令が出たから	12．6	37
14．	その他（具体的に：　　）	12．6	37
	ＤＫ/ＮＡ	16．3	48

付問：（「２．避難しなかった」と回答した人のみお答えください）あなたはどうして避難をしなかったのですが。その理由についてあてはまる番号すべてに○をしてください。n=730

1．	余震がこわかったから	8.1 12
2.	家の中の方が安全だったから	47.4 346
3.	すまいを守りたかったから	13.0 9.5
4.	家にある財産を守りたかったから	6.2 45
5.	避難するのが面倒くさかったから	3.0 22
6.	水道が使えたから	22.2 162
7.	ガスが使えたから	19.5 142
8.	トイレが使えたから	26.8 196
9.	家族に高齢者がいたから	6.3 46
10.	家族に乳幼児がいたから	2.9 21
11.	家族の中に特別なケアを必要とする人がいたから	3.0 22
12.	人が集まっているところに行きたくなかったから	3.7 27
13.	避難場所が遠かったから	2.2 16
14.	避難場所を知らなかったから	7.4 54
15.	避難場所までの移動手段がなかったから	1.1 8
16.	周囲の人に誘われなかったから	4.1 30
17.	避難命令が出なかったから	35.3 258
18.	その他（具体的に）	27.4 200
	ＤＫ／ＮＡ	1.6 12

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問５．震災当時、（ご自分をふくめて）同居していたご家族は何人でしたか。n=1028

（　AV．3．50）　人

付問：震災当時、あなたから見て、どのような方が同居していらっしゃいましたか。該当する方に○をつけ、人数もお書きください。

1．配偶者	70.7 727	6．自分の両親	20.1 207
2．子ども（1．74）人	54.2 557	7．配偶者の両親	5.1 52
3．子どもの配偶者（1．11）人	4.4 45	8．自分のきょうだい（1．45）人	11.0 113
4．孫（1．96）人	4.6 47	9．その他（　　）（2．19）人	2.0 21
5．祖父母	4.0 41	※カッコの中は平均値　　ＤＫ／ＮＡ	0.9 9

＊　性×年齢

	ＴＯＴＡＬ	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	不明	平均人数（人）
ＴＯＴＡＬ	100 1028	5.6 58	24.8 255	19.6 201	28 288	11.1 114	9.2 95	1.7 17	3.5
○男　性　小　計	100 453	5.1 23	25.6 116	22.1 100	26.9 122	10.2 46	9.1 41	1.1 5	3.44
２０　代	100 33	- -	6.1 2	15.2 5	30.3 10	24.2 8	24.2 8	- -	4.52
３０　代	100 35	11.4 4	2.9 1	40 14	37.1 13	5.7 2	2.9 1	- -	3.31
４０　代	100 52	11.5 6	9.6 5	17.3 9	21.2 11	17.3 9	21.2 11	1.9 1	4
５０　代	100 76	1.3 1	13.2 10	15.8 12	43.4 33	14.5 11	11.8 9	- -	4.04
６０　代	100 141	3.5 5	26.2 37	28.4 40	31.2 44	7.8 11	2.8 4	- -	3.22
７０　歳　以　上	100 116	6 7	52.6 61	17.2 20	9.5 11	4.3 5	6.9 8	3.4 4	2.77
○女　性　小　計	100 575	6.1 35	24.2 139	17.6 101	28.9 166	11.8 68	9.4 54	2.1 12	3.55
２０　代	100 44	- -	- -	13.6 6	36.4 16	22.7 10	27.3 12	- -	4.77
３０　代	100 58	10.3 6	27.6 16	24.1 14	20.7 12	10.3 6	5.2 3	1.7 1	3.12
４０　代	100 65	3.1 2	13.8 9	20 13	36.9 24	15.4 10	10.8 7	- -	4.05
５０　代	100 137	2.2 3	10.9 15	16.1 22	43.8 60	16.8 23	9.5 13	0.7 1	3.95
６０　代	100 154	5.8 9	22.1 34	25.3 39	29.9 46	8.4 13	4.5 7	3.9 6	3.3
７０　歳　以　上	100 117	12.8 15	55.6 65	6 7	6.8 8	5.1 6	10.3 12	3.4 4	2.82

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問６．あなたや同居されていた方の中で、震災が原因で、ケガや病気をされた方はいらっしゃいますか。
あてはまるものすべての番号に○をつけ、人数もお書きください。n=1028

１． 全員、ケガも病気もしなかった。	73.6	757
２． 亡くなった（ 1. 14 人）	0.7	7
３． ケガで入院した（ 1. 15 人）	1.3	13
４． 病気で入院した（1. 11 人）	0.9	9
５． ケガで受診した（1. 09 人）	4.6	47
６． 病気で受診した（1. 03 人）	3.1	32
７． ケガをしたが、受診･入院はしなかった（1. 10 人）	10.1	104
８． 病気をしたが、受診･入院はしなかった（1. 13 人）	1.8	18
※カッコの中は平均値　ＤＫ／ＮＡ	7.0	72

問６　身体的被害　　問６身体的被害<SA>

＊　性×年齢

	ＴＯＴＡＬ	全員ケガも病気もしなかった	亡くなった	ケガで入院した	病気で入院した	ケガで受診した	病気で受診した	ケガをしたが受診・入院はしなかった	病気をしたが受診・入院はしなかった	不明	ＴＯＴＡＬ	死亡家族あり	入院病傷者あり	軽病傷者あり	全員無事	不明
ＴＯＴＡＬ	100 1028	73.6 757	0.7 7	1.3 13	0.9 9	4.6 47	3.1 32	10.1 104	1.8 18	7 72	100 1028	0.7 7	1.9 20	16.7 172	73.6 757	7 72
○男　性　小　計	100 453	76.4 346	0.4 2	1.5 7	0.4 2	4.2 19	3.3 15	10.2 46	1.8 8	4.2 19	100 453	0.4 2	2 9	17 77	76.4 346	4.2 19
２０　代	100 33	66.7 22	- -	3 1	3 1	9.1 3	- -	15.2 5	3 1	3 1	100 33	- -	6.1 2	24.2 8	66.7 22	3 1
３０　代	100 35	74.3 26	2.9 1	2.9 1	- -	2.9 1	8.6 3	11.4 4	- -	- -	100 35	2.9 1	2.9 1	20 7	74.3 26	- -
４０　代	100 52	78.8 41	1.9 1	1.9 1	- -	3.8 2	3.8 2	5.8 3	- -	5.8 3	100 52	1.9 1	1.9 1	11.5 6	78.8 41	5.8 3
５０　代	100 76	78.9 60	- -	1.3 1	1.3 1	1.3 1	- -	15.8 12	2.6 2	1.3 1	100 76	- -	2.6 2	17.1 13	78.9 60	1.3 1
６０　代	100 141	78 110	- -	1.4 2	- -	5.7 8	0.7 1	9.2 13	2.1 3	5 7	100 141	- -	1.4 2	15.6 22	78 110	5 7
７０　歳　以　上	100 116	75 87	- -	0.9 1	- -	3.4 4	7.8 9	7.8 9	1.7 2	6 7	100 116	- -	0.9 1	18.1 21	75 87	6 7
○女　性　小　計	100 575	71.5 411	0.9 5	1 6	1.2 7	4.9 28	3 17	10.1 58	1.7 10	9.2 53	100 575	0.9 5	1.9 11	16.5 95	71.5 411	9.2 53
２０　代	100 44	79.5 35	- -	- -	- -	2.3 1	- -	9.1 4	2.3 1	9.1 4	100 44	- -	- -	11.4 5	79.5 35	9.1 4
３０　代	100 58	79.3 46	- -	- -	1.7 1	1.7 1	3.4 2	8.6 5	- -	5.2 3	100 58	- -	1.7 1	13.8 8	79.3 46	5.2 3
４０　代	100 65	81.5 53	1.5 1	- -	3.1 2	1.5 1	4.6 3	10.8 7	1.5 1	1.5 1	100 65	1.5 1	3.1 2	12.3 8	81.5 53	1.5 1
５０　代	100 137	72.3 99	1.5 2	2.2 3	- -	6.6 9	2.2 3	14.6 20	0.7 1	3.6 5	100 137	1.5 2	1.5 2	21.2 29	72.3 99	3.6 5
６０　代	100 154	72.1 111	0.6 1	1.9 3	1.9 3	4.5 7	3.9 6	10.4 16	1.9 3	7.8 12	100 154	0.6 1	3.2 5	16.2 25	72.1 111	7.8 12
７０　歳　以　上	100 117	57.3 67	0.9 1	- -	0.9 1	7.7 9	2.6 3	5.1 6	3.4 4	23.9 28	100 117	0.9 1	0.9 1	17.1 20	57.3 67	23.9 28

＊　現在同居家族人数

1　人	100 83	56.6 47	- -	- -	- -	7.2 6	- -	7.2 6	1.2 1	30.1 25	100 83	- -	- -	13.3 11	56.6 47	30.1 25
2　人	100 368	72.8 268	0.8 3	1.1 4	1.1 4	4.1 15	4.9 18	10.1 37	2.4 9	6.5 24	100 368	0.8 3	1.6 6	18.2 67	72.8 268	6.5 24
3　人	100 260	76.5 199	0.8 2	1.2 3	0.4 1	3.8 10	3.1 8	10.8 28	2.3 6	2.7 7	100 260	0.8 2	1.5 4	18.5 48	76.5 199	2.7 7
4　人	100 166	78.9 131	1.2 2	1.8 3	0.6 1	3.6 6	1.8 3	11.4 19	0.6 1	3 5	100 166	1.2 2	2.4 4	14.5 24	78.9 131	3 5
5　人	100 89	77.5 69	- -	- -	3.4 3	6.7 6	2.2 2	7.9 7	1.1 1	4.5 4	100 89	- -	3.4 3	14.6 13	77.5 69	4.5 4
6　人　以　上	100 54	75.9 41	- -	1.9 1	- -	1.9 1	1.9 1	11.1 6	- -	9.3 5	100 54	- -	1.9 1	13 7	75.9 41	9.3 5

＊　住宅被害

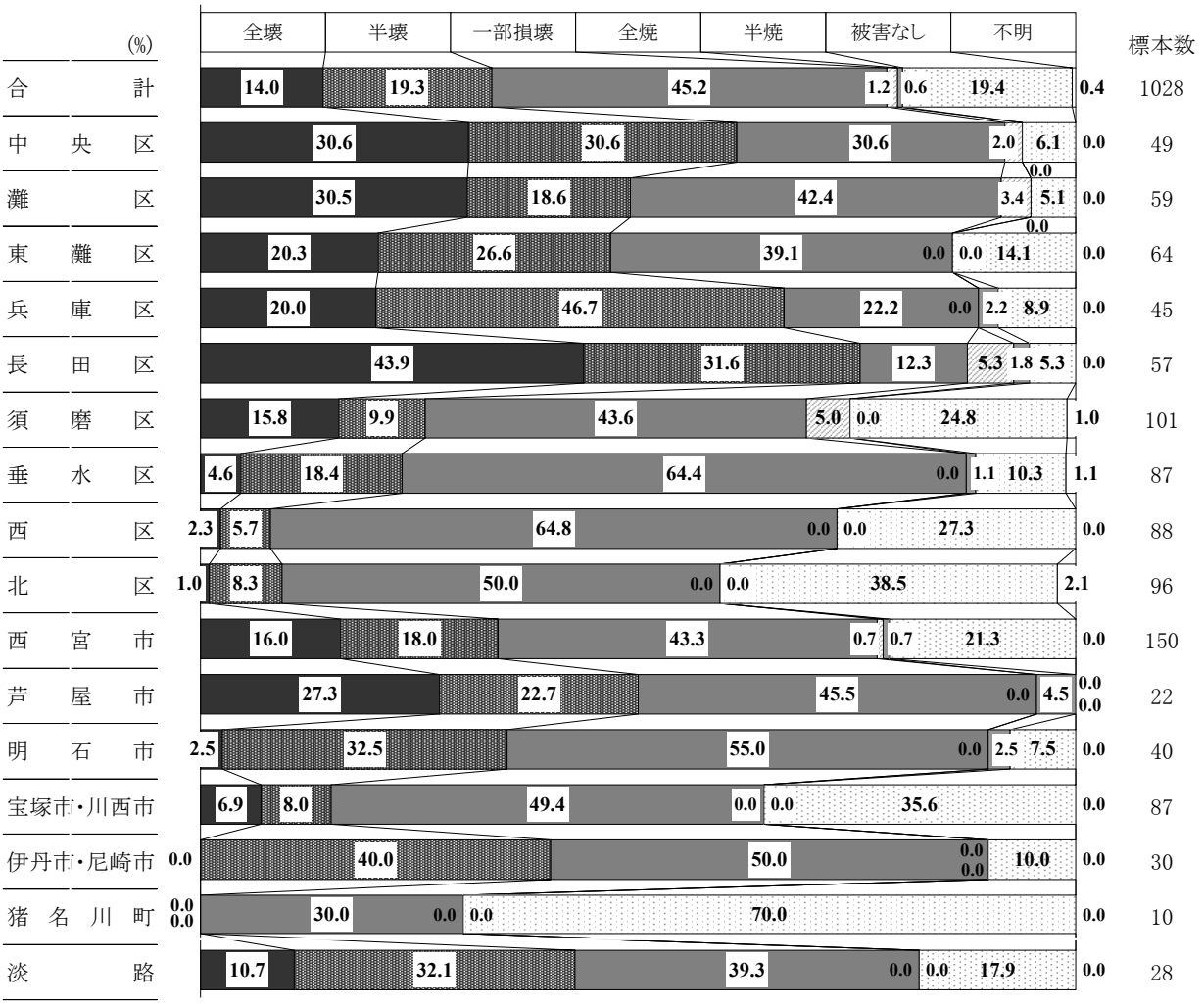
全　壊　・　全　焼	100 156	50.6 79	1.9 3	5.8 9	1.3 2	13.5 21	7.7 12	12.2 19	3.8 6	10.9 17	100 156	1.9 3	6.4 10	30.1 47	50.6 79	10.9 17
半　壊　・　半　焼	100 204	65.7 134	1 2	1.5 3	1 2	5.4 11	2.9 6	14.7 30	1.5 3	7.8 16	100 204	1 2	2.5 5	23 47	65.7 134	7.8 16
一　部　損　壊	100 465	78.5 365	0.4 2	0.2 1	0.9 4	2.6 12	2.6 12	10.8 50	1.9 9	5.4 25	100 465	0.4 2	0.9 4	14.8 69	78.5 365	5.4 25
被　害　な　し	100 199	89.9 179	- -	- -	0.5 1	1.5 3	1 2	2.5 5	- -	5 10	100 199	- -	0.5 1	4.5 9	89.9 179	5 10

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問７．震災の時、お住まいになっていた住宅はどのような被害を受けましたか。（○はひとつ）

n=1028

1.	全壊	14. 0	144	4.	全焼	1. 2	12
2.	半壊	19. 3	198	5.	半焼	0. 6	6
3.	一部損壊	45. 2	465	6.	被害なし	19. 4	199
					ＤＫ／ＮＡ	0. 4	4



＊ 性×年齢

	TOTAL	全壊	半壊	一部損壊	全焼	半焼	被害なし	不明	全壊・全焼	半壊・半焼	一部損壊	被害なし	不明
TOTAL	100 1028	14 144	19.3 198	45.2 465	1.2 12	0.6 6	19.4 199	0.4 4	15.2 156	19.8 204	45.2 465	19.4 199	0.4 4
○男性小計	100 453	13.2 60	21.4 97	43 195	1.5 7	- -	20.1 91	0.7 3	14.8 67	21.4 97	43 195	20.1 91	0.7 3
２０代	100 33	12.1 4	21.2 7	42.4 14	- -	- -	24.2 8	- -	12.1 4	21.2 7	42.4 14	24.2 8	- -
３０代	100 35	8.6 3	17.1 6	51.4 18	5.7 2	- -	17.1 6	- -	14.3 5	17.1 6	51.4 18	17.1 6	- -
４０代	100 52	7.7 4	15.4 8	53.8 28	1.9 1	- -	19.2 10	1.9 1	9.6 5	15.4 8	53.8 28	19.2 10	1.9 1
５０代	100 76	9.2 7	22.4 17	44.7 34	- -	- -	23.7 18	- -	9.2 7	22.4 17	44.7 34	23.7 18	- -
６０代	100 141	19.1 27	20.6 29	42.6 60	0.7 1	- -	17 24	- -	19.9 28	20.6 29	42.6 60	17 24	- -
７０歳以上	100 116	12.9 15	25.9 30	35.3 41	2.6 3	- -	21.6 25	1.7 2	15.5 18	25.9 30	35.3 41	21.6 25	1.7 2
○女性小計	100 575	14.6 84	17.6 101	47 270	0.9 5	1 6	18.8 108	0.2 1	15.5 89	18.6 107	47 270	18.8 108	0.2 1
２０代	100 44	4.5 2	20.5 9	59.1 26	- -	- -	15.9 7	- -	4.5 2	20.5 9	59.1 26	15.9 7	- -
３０代	100 58	8.6 5	24.1 14	36.2 21	- -	1.7 1	29.3 17	- -	8.6 5	25.9 15	36.2 21	29.3 17	- -
４０代	100 65	9.2 6	12.3 8	63.1 41	- -	- -	15.4 10	- -	9.2 6	12.3 8	63.1 41	15.4 10	- -
５０代	100 137	10.2 14	18.2 25	48.9 67	1.5 2	1.5 2	19.7 27	- -	11.7 16	19.7 27	48.9 67	19.7 27	- -
６０代	100 154	15.6 24	12.3 19	49.4 76	1.3 2	- -	21.4 33	- -	16.9 26	12.3 19	49.4 76	21.4 33	- -
７０歳以上	100 117	28.2 33	22.2 26	33.3 39	0.9 1	2.6 3	12 14	0.9 1	29.1 34	24.8 29	33.3 39	12 14	0.9 1

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問８．あなたの家財（家具、電気器具、食器など）の被害はどれくらいだと思われますか。ひとつだけ選んでください。n=1028

1． 被害はなかった	8．9	**3．** 半分被害を受けた	25．8	**5．** わからない	1．2
	92		265		12
2． 軽い被害を受けた	51．6	**4．** 全部被害を受けた	11．8	ＤＫ／ＮＡ	0．8
	530		121		8

＊　性×年齢

	ＴＯＴＡＬ	被害はなかった	軽い被害を受けた	半分被害を受けた	全部被害を受けた	わからない	不明
ＴＯＴＡＬ	100 1028	8.9 92	51.6 530	25.8 265	11.8 121	1.2 12	0.8 8
○男性小計	100 453	9.7 44	49.9 226	26.5 120	11.9 54	0.9 4	1.1 5
２０代	100 33	9.1 3	51.5 17	30.3 10	6.1 2	3 1	- -
３０代	100 35	5.7 2	57.1 20	14.3 5	22.9 8	- -	- -
４０代	100 52	7.7 4	57.7 30	26.9 14	5.8 3	- -	1.9 1
５０代	100 76	10.5 8	56.6 43	26.3 20	5.3 4	1.3 1	- -
６０代	100 141	9.2 13	48.2 68	28.4 40	12.8 18	1.4 2	- -
７０歳以上	100 116	12.1 14	41.4 48	26.7 31	16.4 19	- -	3.4 4
○女性小計	100 575	8.3 48	52.9 304	25.2 145	11.7 67	1.4 8	0.5 3
２０代	100 44	9.1 4	61.4 27	22.7 10	4.5 2	2.3 1	- -
３０代	100 58	12.1 7	51.7 30	29.3 17	5.2 3	1.7 1	- -
４０代	100 65	10.8 7	63.1 41	15.4 10	10.8 7	- -	- -
５０代	100 137	8.8 12	58.4 80	21.2 29	10.9 15	0.7 1	- -
６０代	100 154	7.1 11	52.6 81	23.4 36	13.6 21	2.6 4	0.6 1
７０歳以上	100 117	6 7	38.5 45	36.8 43	16.2 19	0.9 1	1.7 2

＊　身体的被害

	1028	92	530	265	121	12	8
死亡家族あり	100 7	- -	28.6 2	42.9 3	28.6 2	- -	- -
入院病傷者あり	100 20	5 1	5 1	60 12	30 6	- -	- -
軽病傷者あり	100 172	0.6 1	35.5 61	39 67	23.8 41	1.2 2	- -
全員無事	100 757	11 83	57.9 438	21.4 162	8.1 61	1.3 10	0.4 3

＊　住宅被害

全壊・全焼	100 156	- -	4.5 7	36.5 57	54.5 85	3.8 6	0.6 1
半壊・半焼	100 204	0.5 1	33.8 69	55.9 114	8.3 17	1.5 3	- -
一部損壊	100 465	4.3 20	72.3 336	18.5 86	3.7 17	0.4 2	0.9 4
被害なし	100 199	35.7 71	58.8 117	4 8	1 2	0.5 1	- -

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問９．あなたの住宅・家財等をすべて含んだ被害総額は、震災当時のあなたの世帯の年収の、どの程度にあたると思われますか。あてはまる番号１つを選んで○をつけてください。n=1028

被害総額は震災当時の年収の…

1.	被害はなかった	9．8 101	4.	30%～50%	11．7 120	7.	同じ程度～２倍 5．3 54
2.	10%未満	26．4 271	5.	50%～70%	6．7 69	8.	２倍～３倍 3．7 38
3.	10%～30%	20．5 211	6.	70%～100%	5．0 51	9.	３倍以上 7．9 81
							ＤＫ/ＮＡ 3.1 32

＊　性×年齢

	ＴＯＴＡＬ	被害はなかった	１０%未満	１０%～３０%	３０%～５０%	５０%～７０%	１７０%～００%	同じ程度～２倍	２倍～３倍	３倍以上	不明
ＴＯＴＡＬ	100 1028	9.8 101	26.4 271	20.5 211	11.7 120	6.7 69	5 51	5.3 54	3.7 38	7.9 81	3.1 32
○男性小計	100 453	9.3 42	26 118	18.3 83	14.6 66	5.7 26	4.9 22	5.5 25	4.9 22	8.6 39	2.2 10
２０代	100 33	9.1 3	33.3 11	15.2 5	6.1 2	3 1	3 1	3 1	6.1 2	12.1 4	9.1 3
３０代	100 35	5.7 2	42.9 15	20 7	5.7 2	2.9 1	- -	5.7 2	2.9 1	14.3 5	- -
４０代	100 52	7.7 4	26.9 14	23.1 12	11.5 6	11.5 6	3.8 2	3.8 2	3.8 2	5.8 3	1.9 1
５０代	100 76	7.9 6	32.9 25	25 19	9.2 7	2.6 2	3.9 3	7.9 6	7.9 6	2.6 2	- -
６０代	100 141	8.5 12	24.1 34	17 24	21.3 30	5 7	3.5 5	5.7 8	3.5 5	9.2 13	2.1 3
７０歳以上	100 116	12.9 15	16.4 19	13.8 16	16.4 19	7.8 9	9.5 11	5.2 6	5.2 6	10.3 12	2.6 3
○女性小計	100 575	10.3 59	26.6 153	22.3 128	9.4 54	7.5 43	5 29	5 29	2.8 16	7.3 42	3.8 22
２０代	100 44	18.2 8	29.5 13	18.2 8	9.1 4	4.5 2	- -	6.8 3	2.3 1	- -	11.4 5
３０代	100 58	10.3 6	36.2 21	24.1 14	8.6 5	5.2 3	- -	6.9 4	- -	5.2 3	3.4 2
４０代	100 65	12.3 8	40 26	24.6 16	7.7 5	1.5 1	6.2 4	4.6 3	1.5 1	1.5 1	- -
５０代	100 137	10.2 14	31.4 43	23.4 32	12.4 17	8 11	1.5 2	3.6 5	3.6 5	5.8 8	- -
６０代	100 154	8.4 13	23.4 36	24 37	10.4 16	6.5 10	7.1 11	3.2 5	3.2 5	8.4 13	5.2 8
７０歳以上	100 117	8.5 10	12 14	17.9 21	6 7	13.7 16	10.3 12	7.7 9	3.4 4	14.5 17	6 7

＊　現在同居家族人数

１人	100 83	12 10	15.7 13	16.9 14	15.7 13	7.2 6	12 10	2.4 2	6 5	6 5	6 5
２人	100 368	9.2 34	24.7 91	20.4 75	13.6 50	7.1 26	5.4 20	4.9 18	4.6 17	8.2 30	1.9 7
３人	100 260	9.6 25	30.4 79	21.9 57	9.6 25	6.2 16	5 13	3.5 9	3.5 9	6.9 18	3.5 9
４人	100 166	10.2 17	31.9 53	22.3 37	12 20	5.4 9	1.2 2	7.2 12	0.6 1	6 10	3 5
５人	100 89	10.1 9	24.7 22	18 16	9 8	6.7 6	1.1 1	10.1 9	5.6 5	11.2 10	3.4 3
６人以上	100 54	11.1 6	24.1 13	20.4 11	7.4 4	7.4 4	7.4 4	7.4 4	- -	11.1 6	3.7 2

＊　身体的被害

	1028	101	271	211	120	69	51	54	38	81	32
死亡家族あり	100 7	- -	- -	28.6 2	28.6 2	- -	28.6 2	- -	- -	14.3 1	- -
入院病傷者あり	100 20	5 1	5 1	10 2	10 2	- -	5 1	10 2	15 3	40 8	- -
軽病傷者あり	100 172	0.6 1	12.2 21	16.9 29	16.3 28	12.8 22	7.6 13	7 12	7.6 13	14.5 25	4.7 8
全員無事	100 757	12 91	31.8 241	22.1 167	10.2 77	5.4 41	3 23	4.8 36	2.6 20	5.9 45	2.1 16

＊　住宅被害

全壊・全焼	100 156	0.6 1	- -	2.6 4	9 14	7.7 12	12.8 20	9.6 15	13.5 21	39.1 61	5.1 8
半壊・半焼	100 204	0.5 1	6.4 13	15.7 32	22.5 46	15.2 31	9.8 20	13.2 27	6.9 14	7.8 16	2 4
一部損壊	100 465	2.8 13	35.9 167	34.2 159	12.5 58	5.2 24	2.4 11	2.6 12	0.6 3	0.6 3	3.2 15
被害なし	100 199	42.7 85	45.7 91	8 16	1 2	1 2	- -	- -	- -	0.5 1	1 2

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 10．現在、あなたはどちらにお住まいですか（神戸市の方は区からお書きください）。n=1028

〒□□□－□□□□

兵庫県 神戸市 □ 区 / □ 市町 町 丁目

＊ 性×年齢

	TOTAL	神戸市中央区	灘区	東灘区	兵庫区	長田区	須磨区	垂水区	西区	北区	西宮市	芦屋市	明石市	宝塚市・川西市	伊丹市・尼崎市	猪名川町	淡路	その他不明
TOTAL	100 1028	4.7 48	5.1 52	5.8 60	4.3 44	5.7 59	9.8 101	8.4 86	10.1 104	9.9 102	15.3 157	3.4 35	3.8 39	8.2 84	2.1 22	0.9 9	2.5 26	- -
○男性小計	100 453	5.3 24	5.1 23	6.4 29	4.9 22	4.9 22	9.3 42	8.2 37	9.9 45	9.5 43	15.5 70	4 18	3.3 15	8.2 37	2.9 13	0.9 4	2 9	- -
20代	100 33	3 1	3 1	3 1	- -	6.1 2	6.1 2	15.2 5	24.2 8	9.1 3	12.1 4	3 1	- -	9.1 3	6.1 2	- -	- -	- -
30代	100 35	2.9 1	- -	8.6 3	11.4 4	2.9 1	11.4 4	8.6 3	8.6 3	14.3 5	17.1 6	- -	2.9 1	- -	5.7 2	- -	5.7 2	- -
40代	100 52	5.8 3	3.8 2	7.7 4	1.9 1	1.9 1	9.6 5	7.7 4	13.5 7	9.6 5	15.4 8	1.9 1	5.8 3	7.7 4	3.8 2	- -	3.8 2	- -
50代	100 76	10.5 8	- -	5.3 4	2.6 2	9.2 7	7.9 6	5.3 4	13.2 10	10.5 8	13.2 10	3.9 3	5.3 4	9.2 7	2.6 2	- -	1.3 1	- -
60代	100 141	5 7	8.5 12	7.1 10	2.8 4	2.1 3	9.9 14	9.2 13	7.1 10	7.8 11	17 24	4.3 6	2.8 4	9.9 14	2.8 4	1.4 2	2.1 3	- -
70歳以上	100 116	3.4 4	6.9 8	6 7	9.5 11	6.9 8	9.5 11	6.9 8	6 7	9.5 11	15.5 18	6 7	2.6 3	7.8 9	0.9 1	1.7 2	0.9 1	- -
○女性小計	100 575	4.2 24	5 29	5.4 31	3.8 22	6.4 37	10.3 59	8.5 49	10.3 59	10.3 59	15.1 87	3 17	4.2 24	8.2 47	1.6 9	0.9 5	3 17	- -
20代	100 44	6.8 3	4.5 2	4.5 2	4.5 2	2.3 1	11.4 5	6.8 3	13.6 6	6.8 3	15.9 7	6.8 3	2.3 1	2.3 1	4.5 2	- -	6.8 3	- -
30代	100 58	8.6 5	5.2 3	- -	8.6 5	3.4 2	6.9 4	8.6 5	12.1 7	3.4 2	15.5 9	5.2 3	3.4 2	13.8 8	- -	1.7 1	3.4 2	- -
40代	100 65	4.6 3	3.1 2	4.6 3	3.1 2	4.6 3	13.8 9	7.7 5	13.8 9	16.9 11	15.4 10	1.5 1	1.5 1	7.7 5	1.5 1	- -	- -	- -
50代	100 137	- -	3.6 5	8 11	5.1 7	5.1 7	11.7 16	13.1 18	13.1 18	11.7 16	10.9 15	3.6 5	3.6 5	5.1 7	2.2 3	2.2 3	0.7 1	- -
60代	100 154	4.5 7	5.8 9	7.1 11	1.9 3	6.5 10	7.1 11	5.2 8	9.1 14	11.7 18	17.5 27	1.9 3	3.2 5	10.4 16	1.3 2	0.6 1	5.8 9	- -
70歳以上	100 117	5.1 6	6.8 8	3.4 4	2.6 3	12 14	12 14	8.5 10	4.3 5	7.7 9	16.2 19	1.7 2	8.5 10	8.5 10	0.9 1	- -	1.7 2	- -

問 11．震災の時には、あなたはどちらにお住まいでしたか。

1．問 10 と同じところ　69．0　　**2．**問 10 と違うところ　30．0　　ＤＫ／ＮＡ　1．1

＊ 現在同居家族人数

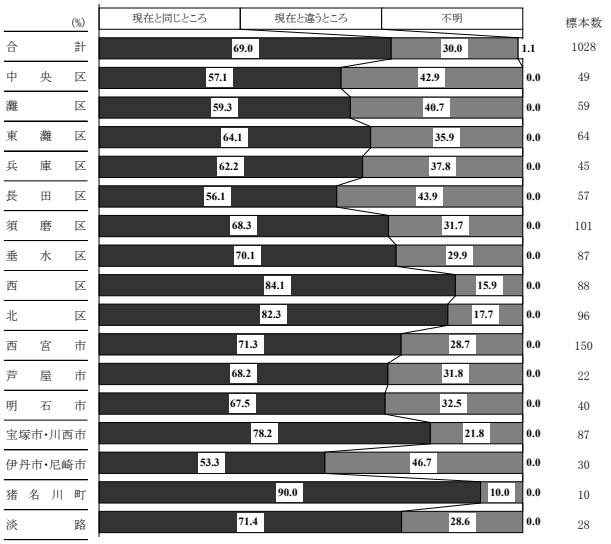
1人	100 83	65.1 54	34.9 29	- -
2人	100 368	69.8 257	28.3 104	1.9 7
3人	100 260	71.5 186	27.7 72	0.8 2
4人	100 166	57.8 96	42.2 70	- -
5人	100 89	74.2 66	24.7 22	1.1 1
6人以上	100 54	81.5 44	16.7 9	1.9 1

＊ 身体的被害

	1028	709	308	11
死亡家族あり	100 7	28.6 2	57.1 4	14.3 1
入院病傷者あり	100 20	75 15	20 4	5 1
軽病傷者あり	100 172	64 110	34.9 60	1.2 2
全員無事	100 757	70.5 534	28.8 218	0.7 5

＊ 住宅被害

全壊・全焼	100 156	57.7 90	41.7 65	0.6 1
半壊・半焼	100 204	71.1 145	27.5 56	1.5 3
一部損壊	100 465	70.3 327	28.2 131	1.5 7
被害なし	100 199	72.4 144	27.6 55	- -



※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

付問：（「２．問 10 と違うところ」と回答した方へ）震災の時には、どこにお住まいでしたか。

都道府県 ［　　］

神戸市 ［　　］ 区

［　　］ 市区町村

［　　］ 町 ［　　］ 丁目

＊ 性×年齢

	TOTAL	神戸市中央区	灘区	東灘区	兵庫区	長田区	須磨区	垂水区	西区	北区	西宮市	芦屋市	明石市	宝塚市・川西市	伊丹市・尼崎市	猪名川町	淡路	その他不明	表記以外の兵庫県	兵庫以外の関西	関西以外	不明
TOTAL	100 308	6.8 21	7.8 24	7.5 23	5.5 17	8.1 25	10.4 32	8.4 26	4.5 14	5.5 17	14 43	2.3 7	4.2 13	6.2 19	4.5 14	0.3 1	2.6 8	- -	- -	- -	- -	1.3 4
○男性小計	100 134	6 8	9.7 13	7.5 10	6 8	9.7 13	11.2 15	5.2 7	3 4	6 8	12.7 17	3.7 5	3.7 5	7.5 10	5.2 7	- -	2.2 3	- -	- -	- -	- -	0.7 1
20代	100 9	11.1 1	- -	11.1 1	11.1 1	11.1 1	11.1 1	- -	11.1 1	- -	- -	- -	- -	22.2 2	- -	- -	11.1 1	- -	- -	- -	- -	- -
30代	100 26	3.8 1	7.7 2	7.7 2	11.5 3	7.7 2	19.2 5	7.7 2	3.8 1	7.7 2	7.7 2	- -	3.8 1	3.8 1	7.7 2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
40代	100 22	- -	9.1 2	18.2 4	- -	- -	4.5 1	13.6 3	- -	4.5 1	13.6 3	- -	4.5 1	13.6 3	9.1 2	- -	9.1 2	- -	- -	- -	- -	- -
50代	100 17	11.8 2	- -	- -	5.9 1	5.9 1	11.8 2	- -	- -	17.6 3	23.5 4	- -	5.9 1	11.8 2	5.9 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
60代	100 35	5.7 2	20 7	5.7 2	2.9 1	11.4 4	11.4 4	2.9 1	5.7 2	- -	17.1 6	2.9 1	5.7 2	2.9 1	5.7 2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
70歳以上	100 25	8 2	8 2	4 1	8 2	20 5	8 2	4 1	- -	8 2	8 2	16 4	- -	4 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	4 1
○女性小計	100 174	7.5 13	6.3 11	7.5 13	5.2 9	6.9 12	9.8 17	10.9 19	5.7 10	5.2 9	14.9 26	1.1 2	4.6 8	5.2 9	4 7	0.6 1	2.9 5	- -	- -	- -	- -	1.7 3
20代	100 19	5.3 1	15.8 3	5.3 1	5.3 1	- -	10.5 2	- -	15.8 3	10.5 2	10.5 2	5.3 1	- -	- -	10.5 2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	5.3 1
30代	100 40	12.5 5	2.5 1	10 4	- -	10 4	2.5 1	12.5 5	2.5 1	2.5 1	15 6	2.5 1	5 2	7.5 3	5 2	- -	10 4	- -	- -	- -	- -	- -
40代	100 25	- -	8 2	8 2	4 1	8 2	16 4	12 3	12 3	16 4	12 3	- -	- -	4 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
50代	100 38	- -	5.3 2	10.5 4	10.5 4	2.6 1	10.5 4	21.1 8	2.6 1	2.6 1	10.5 4	- -	7.9 3	2.6 1	7.9 3	2.6 1	- -	- -	- -	- -	- -	2.6 1
60代	100 30	13.3 4	- -	6.7 2	10 3	6.7 2	10 3	3.3 1	6.7 2	- -	30 9	- -	- -	6.7 2	- -	- -	3.3 1	- -	- -	- -	- -	3.3 1
70歳以上	100 22	13.6 3	13.6 3	- -	- -	13.6 3	13.6 3	9.1 2	- -	4.5 1	9.1 2	- -	13.6 3	9.1 2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
＊ 身体的被害																						
死亡家族あり	100 4	25 1	- -	25 1	25 1	- -	- -	25 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
入院病傷者あり	100 4	- -	- -	- -	- -	50 2	- -	- -	- -	- -	25 1	- -	- -	25 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
軽病傷者あり	100 60	15 9	10 6	13.3 8	6.7 4	11.7 7	13.3 8	3.3 2	5 3	1.7 1	13.3 8	1.7 1	- -	- -	3.3 2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1.7 1
全員無事	100 218	4.1 9	6.9 15	6.4 14	5.5 12	6.4 14	10.1 22	10.6 23	5 11	6.9 15	12.8 28	1.8 4	6 13	7.3 16	5 11	0.5 1	3.7 8	- -	- -	- -	- -	0.9 2
＊ 住宅被害																						
全壊・全焼	100 65	10.8 7	13.8 9	12.3 8	3.1 2	21.5 14	16.9 11	3.1 2	1.5 1	- -	10.8 7	3.1 2	1.5 1	1.5 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
半壊・半焼	100 56	14.3 8	3.6 2	7.1 4	17.9 10	12.5 7	1.8 1	7.1 4	1.8 1	1.8 1	8.9 5	3.6 2	3.6 2	1.8 1	8.9 5	- -	3.6 2	- -	- -	- -	- -	1.8 1
一部損壊	100 131	3.8 5	9.2 12	6.1 8	3.8 5	1.5 2	9.2 12	10.7 14	7.6 10	5.3 7	14.5 19	2.3 3	6.1 8	10.7 14	6.1 8	- -	1.5 2	- -	- -	- -	- -	1.5 2
被害なし	100 55	1.8 1	1.8 1	5.5 3	- -	3.6 2	14.5 8	10.9 6	3.6 2	14.5 8	21.8 12	- -	3.6 2	5.5 3	1.8 1	1.8 1	7.3 4	- -	- -	- -	- -	1.8 1
問10 現在の住所																						
神戸市中央区	100 19	63.2 12	5.3 1	15.8 3	- -	- -	- -	- -	- -	15.8 3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
灘区	100 16	25 4	62.5 10	6.3 1	- -	- -	- -	- -	- -	6.3 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
東灘区	100 17	5.9 1	17.6 3	41.2 7	- -	- -	- -	- -	11.8 2	- -	11.8 2	- -	- -	- -	11.8 2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
兵庫区	100 16	6.3 1	- -	- -	62.5 10	18.8 3	- -	6.3 1	- -	- -	- -	- -	- -	6.3 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
長田区	100 26	- -	- -	- -	7.7 2	69.2 18	15.4 4	- -	- -	3.8 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3.8 1
須磨区	100 29	3.4 1	- -	13.8 4	3.4 1	10.3 3	51.7 15	- -	3.4 1	- -	3.4 1	3.4 1	3.4 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3.4 1
垂水区	100 25	- -	- -	- -	- -	- -	8 2	68 17	4 1	- -	- -	- -	4 1	- -	8 2	- -	8 2	- -	- -	- -	- -	- -
西区	100 29	- -	3.4 1	3.4 1	3.4 1	- -	24.1 7	20.7 6	27.6 8	- -	- -	- -	13.8 4	3.4 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
北区	100 23	- -	8.7 2	4.3 1	8.7 2	4.3 1	4.3 1	- -	4.3 1	52.2 12	- -	- -	- -	4.3 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	8.7 2
西宮市	100 49	2 1	6.1 3	4.1 2	- -	- -	- -	2 1	- -	- -	69.4 34	- -	- -	4.1 2	8.2 4	2 1	2 1	- -	- -	- -	- -	- -
芦屋市	100 20	5 1	5 1	20 4	5 1	- -	- -	- -	5 1	- -	30 6	25 5	- -	5 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
明石市	100 11	- -	9.1 1	- -	- -	- -	18.2 2	9.1 1	- -	- -	- -	9.1 1	45.5 5	- -	- -	- -	9.1 1	- -	- -	- -	- -	- -
宝塚市・川西市	100 16	- -	6.3 1	- -	- -	- -	6.3 1	- -	- -	- -	- -	- -	6.3 1	75 12	6.3 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
伊丹市・尼崎市	100 6	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	16.7 1	83.3 5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
猪名川町	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
淡路	100 6	- -	16.7 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	16.7 1	- -	- -	- -	66.7 4	- -	- -	- -	- -	- -
その他不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 12．震災の時、お住まいになっていたのは、　n=1028

1. 持地持家　53．4　549
2. 借地持家　5．1　52
3. 公団･公社分譲マンション　5．0　51
4. 民間分譲マンション　8．8　90
5. 公団･公社賃貸住宅　3．4　35
6. 県営･市営･町営住宅　6．7　69
7. 社宅・寮　3．1　32
8. 借家　5．2　53
9. 民間賃貸アパート･マンション　9．0　93
10. その他（　　）　0．2　2

ＤＫ／ＮＡ　0．2　2

付問１：そのお住まいの構造は、

1. 一戸建て　55．9　575
2. 棟割式住宅（二戸一や三戸一・長屋など）　8．4　86
3. 木造集合住宅→あなたの住居は（1．6）階　2．6　27
4. 鉄筋コンクリート・鉄骨集合住宅→あなたの住居は（3．75）階　32．2　331

※カッコの中は平均値　ＤＫ／ＮＡ　0．9　9

付問２：
震災当時、お住まいだった住宅の築年数（当時）をお答え下さい。

築（21．03）年

※カッコの中は平均値

＊　性×年齢

	TOTAL	持ち家戸建て	持ち家連棟式	持ち家集合住宅	賃貸・戸建て	賃貸・連棟式	賃貸・木造集合（文化等）	賃貸・集合住宅	その他	不明
TOTAL	100 1028	52.6 541	5.8 60	13.7 141	2.7 28	2.3 24	1.8 19	18.5 190	2.2 23	0.2 2
○男性小計	100 453	52.1 236	6.6 30	14.1 64	2.9 13	2.9 13	2.2 10	16.8 76	2.2 10	0.2 1
２０代	100 33	51.5 17	9.1 3	15.2 5	6.1 2	3 1	3 1	6.1 2	6.1 2	- -
３０代	100 35	37.1 13	- -	8.6 3	- -	2.9 1	2.9 1	45.7 16	2.9 1	- -
４０代	100 52	44.2 23	1.9 1	15.4 8	5.8 3	- -	5.8 3	21.2 11	5.8 3	- -
５０代	100 76	51.3 39	9.2 7	17.1 13	- -	1.3 1	- -	19.7 15	- -	1.3 1
６０代	100 141	53.9 76	7.1 10	15.6 22	4.3 6	3.5 5	1.4 2	12.8 18	1.4 2	- -
７０歳以上	100 116	58.6 68	7.8 9	11.2 13	1.7 2	4.3 5	2.6 3	12.1 14	1.7 2	- -
○女性小計	100 575	53 305	5.2 30	13.4 77	2.6 15	1.9 11	1.6 9	19.8 114	2.3 13	0.2 1
２０代	100 44	54.5 24	2.3 1	18.2 8	4.5 2	2.3 1	- -	13.6 6	2.3 1	2.3 1
３０代	100 58	32.8 19	- -	8.6 5	1.7 1	3.4 2	1.7 1	46.6 27	5.2 3	- -
４０代	100 65	43.1 28	3.1 2	18.5 12	- -	1.5 1	4.6 3	29.2 19	- -	- -
５０代	100 137	54 74	4.4 6	16.8 23	2.2 3	1.5 2	1.5 2	17.5 24	2.2 3	- -
６０代	100 154	60.4 93	5.2 8	11 17	3.2 5	2.6 4	1.3 2	15.6 24	0.6 1	- -
７０歳以上	100 117	57.3 67	11.1 13	10.3 12	3.4 4	0.9 1	0.9 1	12 14	4.3 5	- -

＊　現在同居家族人数

1人	100 83	41 34	8.4 7	9.6 8	3.6 3	3.6 3	6 5	21.7 18	6 5	- -
2人	100 368	51.4 189	6.3 23	14.7 54	3 11	2.4 9	1.1 4	19.3 71	1.9 7	- -
3人	100 260	53.5 139	5 13	16.9 44	2.3 6	1.5 4	1.5 4	16.9 44	1.9 5	0.4 1
4人	100 166	42.8 71	5.4 9	16.3 27	3 5	3 5	2.4 4	23.5 39	3 5	0.6 1
5人	100 89	65.2 58	5.6 5	5.6 5	3.4 3	1.1 1	2.2 2	15.7 14	1.1 1	- -
6人以上	100 54	83.3 45	3.7 2	5.6 3	- -	1.9 1	- -	5.6 3	- -	- -

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 13．（震災当時、住宅を所有されていた方＜問 12 で 1～4 を回答された方＞にお伺いします）
あなたは、その住宅を建て直しましたか。n=742

1．はい　15．2	**2．**いいえ　82．6	ＤＫ／ＮＡ　2．2
113	613	16

※　性×年齢

	TOTAL	再建した	再建していない	不明
TOTAL	100 742	15.2 113	82.6 613	2.2 16
○男性小計	100 330	14.2 47	84.5 279	1.2 4
２０代	100 25	12 3	84 21	4 1
３０代	100 16	25 4	75 12	- -
４０代	100 32	12.5 4	87.5 28	- -
５０代	100 59	10.2 6	89.8 53	- -
６０代	100 108	15.7 17	82.4 89	1.9 2
７０歳以上	100 90	14.4 13	84.4 76	1.1 1
○女性小計	100 412	16 66	81.1 334	2.9 12
２０代	100 33	6.1 2	90.9 30	3 1
３０代	100 24	16.7 4	83.3 20	- -
４０代	100 42	9.5 4	88.1 37	2.4 1
５０代	100 103	13.6 14	84.5 87	1.9 2
６０代	100 118	12.7 15	83.9 99	3.4 4
７０歳以上	100 92	29.3 27	66.3 61	4.3 4

付問 1：住宅を修理・補修しましたか
n=613

1．いいえ　**30．0**　184
2．はい　→修理･補修は(　　)年(　)月ごろ　67．4　413
ＤＫ／ＮＡ　2．6　16

付問 2：そのまま引越しましたか
n=613

1．いいえ　25．0　153
2．はい→引越しは(　　)年(　)月ごろ　6．7　41
ＤＫ／ＮＡ　68．4　419

付問 3：住宅を解体しましたか
n=113

1．いいえ　7．1　8
2．はい→解体は(　　)年(　)月ごろ　88．5　100
ＤＫ／ＮＡ　4．4　5

付問 4：建て直したのはもとの場所ですか
n=113

1．いいえ　4．4　5
2．はい→建て直しは(　　)年(　)月ごろ　92．0　104
ＤＫ／ＮＡ　3．5　4

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

※　性×年齢

	TOTAL	再建・同地	再建・別地	補修	非補修・引っ越し	何もしない	不明
TOTAL	100 742	14 104	0.7 5	55.7 413	2.6 19	9.4 70	17.7 131
○男　性　小　計	100 330	12.4 41	0.6 2	55.5 183	2.7 9	10 33	18.8 62
２０　代	100 25	8 2	4 1	44 11	8 2	20 5	16 4
３０　代	100 16	25 4	- -	50 8	- -	12.5 2	12.5 2
４０　代	100 32	12.5 4	- -	75 24	- -	9.4 3	3.1 1
５０　代	100 59	10.2 6	- -	54.2 32	3.4 2	10.2 6	22 13
６０　代	100 108	14.8 16	0.9 1	51.9 56	4.6 5	9.3 10	18.5 20
７０　歳　以　上	100 90	10 9	- -	57.8 52	- -	7.8 7	24.4 22
○女　性　小　計	100 412	15.3 63	0.7 3	55.8 230	2.4 10	9 37	16.7 69
２０　代	100 33	6.1 2	- -	63.6 21	6.1 2	6.1 2	18.2 6
３０　代	100 24	16.7 4	- -	58.3 14	- -	16.7 4	8.3 2
４０　代	100 42	9.5 4	- -	59.5 25	4.8 2	11.9 5	14.3 6
５０　代	100 103	13.6 14	- -	52.4 54	3.9 4	11.7 12	18.4 19
６０　代	100 118	12.7 15	- -	55.9 66	0.8 1	8.5 10	22 26
７０　歳　以　上	100 92	26.1 24	3.3 3	54.3 50	1.1 1	4.3 4	10.9 10

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 14．震災当時お住まいになっていた住宅(自己所有に限りません)に被害はありましたか。 n=1028

1． 被害があった　75．0　771　　**2．** 被害はなかった（→問 15 にお進みください）　22．3　229

DK／NA　2．7　28

（被害があった方へ）住宅の被害のようすを、下の図を参考にしてくわしく教えてください。最もあてはまるところの□(四角)の中に○をつけてください。 n=771

被害の程度があてはまるところの□に○をつけて下さい

□ はい ← **層破壊した**　8.2　63

いいえ ↓ (A)

□ はい ← **基礎が破壊した かつ、建物がゆがんだ**　14.1　109

いいえ ↓ (B)

高さ1mにつき1.5cm以上 建物が傾斜した (C) (D)

- □ **5ｃm以上傾いた (高さ１mあたり)**　2.1　16
- □ **1．5～5ｃm傾いた (高さ１mあたり)**　14.9　115

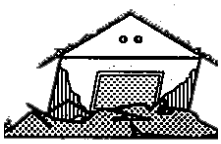
いいえ ↓

屋根、壁／基礎に 被害(損傷)があった (E)

はい ↓　58．1　448

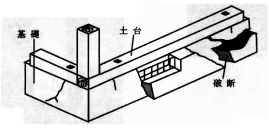
参考

層破壊



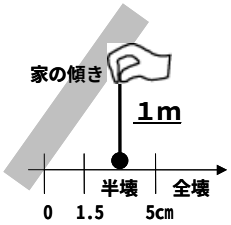
ある階がつぶれたことを層破壊と言います

基礎の破壊



基礎(土台など)が破壊した

建物の傾斜



1mについて傾きは何cmとみてください

屋根、壁／基礎の損傷割合について、あてはまると思われるところ屋根、壁／基礎それぞれの□の中に○をつけてください

屋根　損傷のようす(損傷割合※)

- □ a 被害はなかった(0%)　22.1　99
- □ b 棟や軒先にずれやはがれが見られた(0-10%)　28.1　126
- □ c 棟や軒先のずれやはがれが著しく、瓦などの一部が落下した(10-20%)　7.8　35
- □ d 棟や軒先のずれやはがれが著しく、瓦などの一部が落下した(20-30%)　5.8　26
- □ e 棟や軒先のずれやはがれが著しく、瓦などの落下が各所で発生した(30-60%)　5.6　25
- □ f 屋根全体が変形し、瓦などの落下が著しかった(60%以上)　5.4　24

＋

壁／基礎　損傷のようす(損傷割合※)

- □ a 被害はなかった(0%)　2.9　13
- □ b ひびわれや剥離※が発生した(0-10%)　49.6　222
- □ c ひびわれや剥離※が発生した(10-20%)　18.1　81
- □ d ひびわれや剥離※がかなり発生した(20-30%)　11.4　51
- □ e ひびわれや剥離※が著しく発生した(30-60%)　9.2　41
- □ f ひびわれや剥離※が全面的に発生した(60%以上)　6.3　28

※損傷割合：被害を受けた部分(面積)が全体(面積)に対して何%くらいであったのかを言います

※剥離：はがれること

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

＊　性×年齢

	TOTAL	被害があった	被害はなかった	不明	TOTAL	層破壊した	基礎が破壊したかつ建物がゆがんだ	高さ1mにつき5cm以上建物が傾斜した	高さ1mにつき1.5cm以上建物が傾斜した	屋根・壁／基礎に被害（損傷）があった	全焼・半焼	不明
TOTAL	100 1028	75 771	22.3 229	2.7 28	100 771	8.2 63	14.1 109	2.1 16	14.9 115	58.1 448	0.5 4	2.1 16
○男性小計	100 453	76.2 345	21.9 99	2 9	100 345	7.5 26	15.4 53	2 7	15.9 55	56.2 194	0.6 2	2.3 8
２０代	100 33	72.7 24	24.2 8	3 1	100 24	- -	20.8 5	4.2 1	4.2 1	66.7 16	- -	4.2 1
３０代	100 35	74.3 26	25.7 9	- -	100 26	15.4 4	7.7 2	- -	23.1 6	53.8 14	- -	- -
４０代	100 52	86.5 45	13.5 7	- -	100 45	4.4 2	11.1 5	2.2 1	4.4 2	73.3 33	- -	4.4 2
５０代	100 76	72.4 55	26.3 20	1.3 1	100 55	3.6 2	14.5 8	- -	18.2 10	61.8 34	- -	1.8 1
６０代	100 141	73.8 104	23.4 33	2.8 4	100 104	9.6 10	20.2 21	3.8 4	17.3 18	47.1 49	1 1	1 1
７０歳以上	100 116	78.4 91	19 22	2.6 3	100 91	8.8 8	13.2 12	1.1 1	19.8 18	52.7 48	1.1 1	3.3 3
○女性小計	100 575	74.1 426	22.6 130	3.3 19	100 426	8.7 37	13.1 56	2.1 9	14.1 60	59.6 254	0.5 2	1.9 8
２０代	100 44	70.5 31	29.5 13	- -	100 31	3.2 1	9.7 3	- -	9.7 3	77.4 24	- -	- -
３０代	100 58	72.4 42	24.1 14	3.4 2	100 42	4.8 2	14.3 6	2.4 1	16.7 7	57.1 24	- -	4.8 2
４０代	100 65	70.8 46	24.6 16	4.6 3	100 46	8.7 4	13 6	2.2 1	8.7 4	65.2 30	- -	2.2 1
５０代	100 137	70.8 97	25.5 35	3.6 5	100 97	5.2 5	12.4 12	1 1	18.6 18	57.7 56	1 1	4.1 4
６０代	100 154	75.3 116	23.4 36	1.3 2	100 116	9.5 11	13.8 16	2.6 3	12.1 14	61.2 71	- -	0.9 1
７０歳以上	100 117	80.3 94	13.7 16	6 7	100 94	14.9 14	13.8 13	3.2 3	14.9 14	52.1 49	1.1 1	- -

問12　震災時の住居形態

	1028	771	229	28	771	63	109	16	115	448	4	16
持ち家戸建て	100 541	81 438	17.4 94	1.7 9	100 438	7.3 32	14.8 65	2.1 9	16.7 73	57.5 252	0.2 1	1.4 6
持ち家連棟式	100 60	86.7 52	13.3 8	- -	100 52	9.6 5	21.2 11	1.9 1	19.2 10	44.2 23	1.9 1	1.9 1
持ち家集合住宅	100 141	66 93	31.9 45	2.1 3	100 93	1.1 1	12.9 12	1.1 1	8.6 8	73.1 68	- -	3.2 3
賃貸・戸建て	100 28	89.3 25	10.7 3	- -	100 25	16 4	20 5	8 2	16 4	40 10	- -	- -
賃貸・連棟式	100 24	75 18	16.7 4	8.3 2	100 18	38.9 7	11.1 2	5.6 1	5.6 1	38.9 7	- -	- -
賃貸・木造集合（文化等）	100 19	94.7 18	5.3 1	- -	100 18	44.4 8	11.1 2	- -	11.1 2	27.8 5	- -	5.6 1
賃貸・集合住宅	100 190	57.4 109	35.8 68	6.8 13	100 109	2.8 3	9.2 10	1.8 2	13.8 15	67 73	1.8 2	3.7 4
その他	100 23	73.9 17	21.7 5	4.3 1	100 17	17.6 3	11.8 2	- -	5.9 1	58.8 10	- -	5.9 1

＊　身体的被害

	1028	771	229	28	771	63	109	16	115	448	4	16
死亡家族あり	100 7	100 7	- -	- -	100 7	28.6 2	14.3 1	- -	14.3 1	42.9 3	- -	- -
入院病傷者あり	100 20	95 19	- -	5 1	100 19	21.1 4	15.8 3	5.3 1	15.8 3	31.6 6	5.3 1	5.3 1
軽病傷者あり	100 172	90.7 156	7 12	2.3 4	100 156	14.1 22	16.7 26	3.8 6	16.7 26	45.5 71	- -	3.2 5
全員無事	100 757	70.1 531	27.2 206	2.6 20	100 531	5.8 31	12.6 67	0.9 5	14.9 79	63.3 336	0.6 3	1.9 10

＊　住宅被害

全壊・全焼	100 156	97.4 152	1.3 2	1.3 2	100 152	33.6 51	24.3 37	7.2 11	10.5 16	20.4 31	2 3	2 3
半壊・半焼	100 204	95.6 195	2.5 5	2 4	100 195	5.6 11	22.6 44	2.1 4	24.1 47	44.1 86	0.5 1	1 2
一部損壊	100 465	84.3 392	12.7 59	3 14	100 392	0.3 1	6.1 24	0.3 1	12.8 50	78.1 306	- -	2.6 10
被害なし	100 199	14.1 28	81.9 163	4 8	100 28	- -	10.7 3	- -	7.1 2	78.6 22	- -	3.6 1

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 15．現在、お住まいになっているのは　n=1028

1． 持地持家
56．4　580

2． 借地持家
4．3　44

3． 公団･公社分譲マンション
5．5　57

4． 民間分譲マンション
12．7　131

5． 公団･公社賃貸住宅
3．4　35

6． 県営･市営･町営住宅
6．2　64

7． 災害復興公営住宅
0．2　2

8． 社宅・寮
1．1　11

9． 借家
2．7　28

10． 民間賃貸アパート・マンション
5．8　60

11． その他（　　）
0．4　4

ＤＫ／ＮＡ
1．2　12

付問１：そのお住まいの構造は、

1．一戸建て　57．8　594
2．棟割式住宅（二戸一や三戸一・長屋など）　5．9　61
3．木造集合住宅→あなたの住居は（1．73）階　1．6　16
4．鉄筋コンクリート・鉄骨集合住宅→あなたの住居は（4．27）階　32．9　338

※カッコの中は平均値　ＤＫ／ＮＡ　1．8　19

付問２：
現在、お住まいの住宅の築年数（現時点）をお答え下さい。

築（21．36）年

※カッコの中は平均値

※　性×年齢

	TOTAL	持地持家	借地持家	公団・公社分譲マンション	民間分譲マンション	公団・公社賃貸住宅	県営・市営・町営住宅	災害復興公営住宅	社宅・寮	借家	民間賃貸アパート・マンション	その他	不明	一戸建て	棟割式住宅	木造集合住宅	鉄筋コンクリート・鉄骨集合住宅	不明
TOTAL	100 1028	56.4 580	4.3 44	5.5 57	12.7 131	3.4 35	6.2 64	0.2 2	1.1 11	2.7 28	5.8 60	0.4 4	1.2 12	57.8 594	5.9 61	1.6 16	32.9 338	1.8 19
○男性小計	100 453	56.1 254	4.9 22	5.1 23	13.9 63	3.5 16	6.4 29	0.4 2	0.4 2	2.6 12	5.1 23	0.2 1	1.3 6	56.3 255	7.3 33	2.2 10	31.8 144	2.4 11
20代	100 33	57.6 19	3 1	3 1	12.1 4	3 1	3 1	- -	3 1	3 1	12.1 4	- -	- -	54.5 18	9.1 3	6.1 2	30.3 10	- -
30代	100 35	51.4 18	- -	2.9 1	22.9 8	2.9 1	8.6 3	- -	- -	- -	11.4 4	- -	- -	51.4 18	2.9 1	5.7 2	40 14	- -
40代	100 52	59.6 31	- -	5.8 3	13.5 7	- -	5.8 3	- -	1.9 1	1.9 1	7.7 4	- -	3.8 2	57.7 30	3.8 2	1.9 1	30.8 16	5.8 3
50代	100 76	56.6 43	5.3 4	3.9 3	19.7 15	3.9 3	5.3 4	- -	- -	1.3 1	2.6 2	- -	1.3 1	51.3 39	10.5 8	- -	36.8 28	1.3 1
60代	100 141	57.4 81	3.5 5	5 7	12.8 18	5.7 8	5.7 8	0.7 1	- -	2.8 4	3.5 5	0.7 1	2.1 3	58.2 82	5 7	2.1 3	30.5 43	4.3 6
70歳以上	100 116	53.4 62	10.3 12	6.9 8	9.5 11	2.6 3	8.6 10	0.9 1	- -	4.3 5	3.4 4	- -	- -	58.6 68	10.3 12	1.7 2	28.4 33	0.9 1
○女性小計	100 575	56.7 326	3.8 22	5.9 34	11.8 68	3.3 19	6.1 35	- -	1.6 9	2.8 16	6.4 37	0.5 3	1 6	59 339	4.9 28	1 6	33.7 194	1.4 8
20代	100 44	54.5 24	- -	4.5 2	13.6 6	2.3 1	- -	- -	6.8 3	2.3 1	13.6 6	- -	2.3 1	54.5 24	9.1 4	- -	36.4 16	- -
30代	100 58	41.4 24	1.7 1	5.2 3	20.7 12	1.7 1	6.9 4	- -	- -	1.7 1	17.2 10	1.7 1	1.7 1	46.6 27	- -	- -	51.7 30	1.7 1
40代	100 65	46.2 30	4.6 3	12.3 8	10.8 7	1.5 1	10.8 7	- -	6.2 4	- -	7.7 5	- -	- -	49.2 32	1.5 1	1.5 1	47.7 31	- -
50代	100 137	56.9 78	5.1 7	6.6 9	14.6 20	2.2 3	3.6 5	- -	1.5 2	4.4 6	3.6 5	- -	1.5 2	59.9 82	5.8 8	2.9 4	29.9 41	1.5 2
60代	100 154	64.3 99	1.3 2	3.9 6	10.4 16	5.2 8	7.1 11	- -	- -	3.2 5	3.9 6	- -	0.6 1	64.3 99	3.9 6	0.6 1	29.2 45	1.9 3
70歳以上	100 117	60.7 71	7.7 9	5.1 6	6 7	4.3 5	6.8 8	- -	- -	2.6 3	4.3 5	1.7 2	0.9 1	64.1 75	7.7 9	- -	26.5 31	1.7 2

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

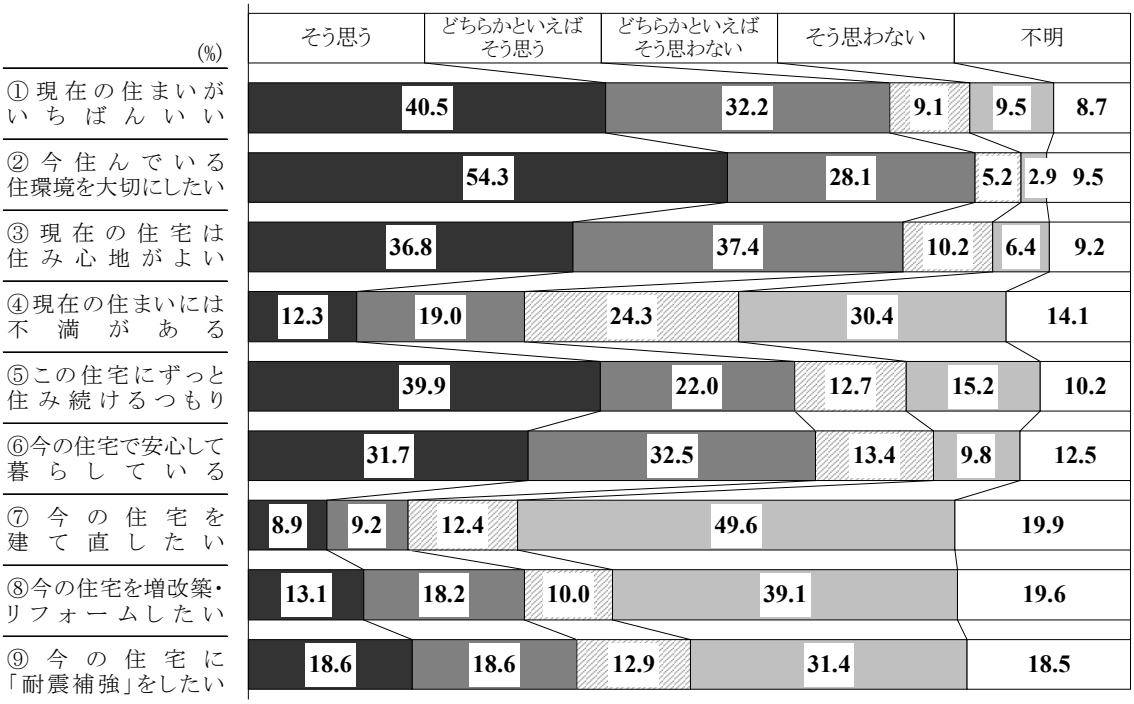
現在のあなたのお住まいについて、お伺いします。

問 16．現在のあなたのお住まいについて、あなたの考えを教えてください。それぞれ、あてはまる番号に○を１つだけつけてください。 n=1028

以下のことについて、どう思いますか

	1 そう思う		2 どちらかといえばそう思う		3 どちらかといえばそう思わない		4 そう思わない		DK／NA	
① 今まで住んできたなかで、現在の住まいがいちばんいい	40.5	416	32.2	331	9.1	94	9.5	98	8.7	89
② 今、住んでいる住環境を大切にしたい	54.3	558	28.1	289	5.2	53	2.9	30	9.5	98
③ 現在の住宅は住みごこちがよい	36.8	378	37.4	384	10.2	105	6.4	66	9.2	95
④ 現在の住まいには不満がある	12.3	126	19.0	195	24.3	250	30.4	312	14.1	145
⑤ この住宅にずっと住み続けるつもりだ	39.9	410	22.0	226	12.7	131	15.2	156	10.2	105
⑥ 今の住宅で安心して暮らしている	31.7	326	32.5	334	13.4	138	9.8	101	12.5	129
⑦ 今の住宅を建て直したい	8.9	91	9.2	95	12.4	127	49.6	510	19.9	205
⑧ 今の住宅を増改築・リフォームしたい	13.1	135	18.2	187	10.0	103	39.1	402	19.6	201
⑨ 今の住宅に「耐震補強」をしたい	18.6	191	18.6	191	12.9	133	31.4	323	18.5	190

＊耐震補強：柱の接合部を強くする、壁を増やす、筋交(すじかい)を入れるなどの方法で建物を地震に強くすること。



※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 17．震災直後から現在までのお住まいについて教えてください。以下の①～⑪の時期、あなたは仮住まいをしていましたか。仮住まいしていた方は、<u>どちらに一番長く仮住まいしていらっしゃいましたか</u>。それぞれの時期について、最もあてはまるもの１つに○をつけてください。n=1028

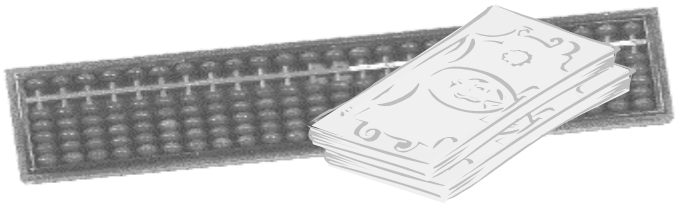
	（A）仮住まいした							（B）仮住まいしなかった	DK／NA
	1 親せきの家 親・子ども・	2 近所の家 友人・	3 用意した施設 会社が	4 アパート等 自分で借りた	5 テント・車の中 避難所・	6 仮設住宅	7 その他 公共の場所・		
① 震災当日 (1/17)	6．8	0．9	0．1	0．4	6．0	0．1	6．6	67．6	11．5
	70	9	1	4	62	1	68	695	118
② 震災後・2～4 日 (1/18～1/20)	8．8	1．4	0．6	0．9	4．3	-	4．8	66．3	13．0
	90	14	6	9	44		49	682	134
③ 震災後・2 週間 (1/21～ 1/31)	11．8	1．5	1．4	1．6	2．4	-	2．4	66．7	12．3
	121	15	14	16	25		25	686	126
④ 震災後・1 ヶ月 (2/ 1～ 2/28)	8．3	1．0	2．4	2．5	1．4	0．4	2．1	68．5	13．4
	85	10	25	26	14	4	22	704	138
⑤ 震災後・2 ヶ月 (3/ 1～ 3/31)	6．9	0．4	1．8	3．1	0．6	0．9	1．4	71．5	13．4
	71	4	19	32	6	9	14	735	138
⑥ 震災後・3～ 6 ヶ月 (4/ 1～ 7/31)	3．3	0．4	1．5	3．6	0．1	2．0	0．8	73．9	14．4
	34	4	15	37	1	21	8	760	148
⑦ 震災後・7～12 ヶ月 (8/ 1～12/31)	2．0	0．3	1．0	4．4	-	2．4	0．4	74．9	14．6
	21	3	10	45		25	4	770	150
⑧ 震災後・2 年目 (平成 8(1996)年)	0．7	0．1	0．6	3．4	-	1．8	0．4	76．8	16．2
	7	1	6	35		18	4	790	167
⑨ 震災後・3～6 年目 (平成 9(1997)年～平成 12(2000)年)	0．6	0．1	0．3	1．9	-	0．4	0．8	78．6	17．3
	6	1	3	20		4	8	808	173
⑩ 震災後・7～8 年目 (平成 13(2001)年～平成 14(2002)年)	0．9	-	-	0．9	0．1	-	1．0	79．2	18．0
	9			9	1			814	185
⑪ 震災後・9～10 年目 (平成 15(2003)年～平成 16(2004)年)	0．6	-	-	0．7	0．1	-	0．8	79．7	18．2
	6			7	1		8	819	187

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

震災後のくらしの変化やお仕事について、お伺いします。

問 18．家計のやりくりには、震災後、どのような変化がありましたか。現在の家計簿を思いうかべて、各項目について、それぞれあてはまるところに○をつけてください。 n=1028

	震災前と比べて、現在のお宅の家計簿では…								
1) 収入	9.4	97	・	30.3	311	・	54.9	564
2) 支出	34.0	350	・	32.0	329	・	17.5	180
3) 食費	20.1	20	・	48.2	495	・	21.4	227
4) 外食費	13.6	140	・	40.2	413	・	35.1	361
5) 住居・家具費	26.8	275	・	43.2	444	・	19.6	201
6) 光熱費	30.2	310	・	47.4	487	・	13.4	138
7) 日用雑貨	16.4	169	・	54.3	558	・	18.5	189
8) 衣服費	11.8	121	・	44.3	455	・	33.9	349
9) 文化・教育費	18.4	189	・	43.7	449	・	27.3	281
10) 交際費（冠婚葬祭費を含む）	22.2	228	・	49.2	506	・	19.4	199
11) レジャー費	8.7	89	・	39.9	410	・	41.1	423
12) 交通費	19.2	197	・	50.2	516	・	20.7	213
13) 医療費	42.8	440	・	42.7	43	・	6.3	65
14) 保険料	33.9	349	・	44.0	452	・	12.5	63
15) 自動車費（ある方のみ）	20.5	211	・	39.3	404	・	6.1	63
16) 預貯金	6.9	71	・	22.4	230	・	57.0	586



※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

付問．現在のあなたの世帯の１年間の収入（年収）はどのくらいですか。n=1028

1． 300 万円未満	28．3	291
2． 300－500 万円未満	24．8	255
3． 500－700 万円未満	13．8	142
4． 700－1000 万円未満	12．5	129
5． 1000－1500 万円未満	6．2	64
6． 1500 万円以上	2．0	21
7． 答えたくない･わからない	8．4	86
ＤＫ／ＮＡ	3．9	40

＊ 性×年齢

	ＴＯＴＡＬ	300万円未満	500万円未満	700万円未満	1000万円未満	1500万円未満	1500万円以上	01計＊00万円以上	答えたくない・わからない	不明
TOTAL	100 1028	28.3 291	24.8 255	13.8 142	12.5 129	6.2 64	2 21	8.3 85	8.4 86	3.9 40
○男性小計	100 453	27.2 123	27.6 125	15.7 71	11.5 52	7.5 34	2.2 10	9.7 44	5.3 24	3.1 14
20代	100 33	24.2 8	21.2 7	9.1 3	9.1 3	24.2 8	- -	24.2 8	9.1 3	3 1
30代	100 35	17.1 6	28.6 10	31.4 11	17.1 6	- -	- -	- -	5.7 2	- -
40代	100 52	5.8 3	25 13	25 13	26.9 14	5.8 3	1.9 1	7.7 4	5.8 3	3.8 2
50代	100 76	10.5 8	18.4 14	17.1 13	19.7 15	15.8 12	6.6 5	22.4 17	7.9 6	3.9 3
60代	100 141	34.8 49	29.1 41	12.8 18	7.8 11	6.4 9	2.8 4	9.2 13	5 7	1.4 2
70歳以上	100 116	42.2 49	34.5 40	11.2 13	2.6 3	1.7 2	- -	1.7 2	2.6 3	5.2 6
○女性小計	100 575	29.2 168	22.6 130	12.3 71	13.4 77	5.2 30	1.9 11	7.1 41	10.8 62	4.5 26
20代	100 44	15.9 7	20.5 9	4.5 2	9.1 4	15.9 7	- -	15.9 7	27.3 12	6.8 3
30代	100 58	12.1 7	32.8 19	25.9 15	13.8 8	3.4 2	- -	3.4 2	12.1 7	- -
40代	100 65	13.8 9	16.9 11	15.4 10	35.4 23	9.2 6	1.5 1	10.8 7	6.2 4	1.5 1
50代	100 137	16.1 22	20.4 28	13.9 19	22.6 31	8 11	5.8 8	13.9 19	10.2 14	2.9 4
60代	100 154	44.8 69	25.3 39	7.8 12	5.2 8	1.9 3	1.3 2	3.2 5	9.7 15	3.9 6
70歳以上	100 117	46.2 54	20.5 24	11.1 13	2.6 3	0.9 1	- -	0.9 1	8.5 10	10.3 12

問 19．現在の、あなたのご職業を教えてください（○は１つ）。n=1028

1. 研究・技術職	1．9	20	12. 運輸・通信の現場従業者	1．3	13
2. 教員	1．2	12	13. 製造・建設業の現場従業者	3．0	31
3. 保健医療従事者	1．7	17	14. 自営・商工経営者	6．9	71
4. 弁護士・税理士などの専門職	0．5	5	15. 農林漁業	0．5	5
5. 自由業	1．9	20	16. 年金・恩給生活者	12．1	124
6. 管理職の公務員（課長以上）	0．3	3	17. 専業主婦	17．0	175
7. 一般の公務員	2．3	24	18. パート主婦	9．9	102
8. 会社・団体等の役員	3．1	32	19. 学生	2．1	22
9. 会社・団体等の管理職（課長以上）	4．2	43	20. 無職・その他	21．0	216
10. 一般事務従業者	3．7	38			
11. 店員・外交員・その他のサービス業の従業員	4．8	49			

※ 性×年齢

	ＴＯＴＡＬ	研究・技術職	教員	保健医療従事者	弁護士税理士などの専門職	自由業	管理職の公務員	一般の公務員	会社・団体等の役員	会社・団体等の管理職	一般事務従業者	サービス業従業者	運輸・通信の現場従業者	製造・建設業の現場従業者	自営・商工経営者	農林漁業	年金・恩給生活者	専業主婦	パート主婦	学生	無職・その他	不明
TOTAL	100 1028	1.9 20	1.2 12	1.7 17	0.5 5	1.9 20	0.3 3	2.3 24	3.1 32	4.2 43	3.7 38	4.8 49	1.3 13	3 31	6.9 71	0.5 5	12.1 124	17 175	9.9 102	2.1 22	21 216	0.6 6
○男性小計	100 453	3.8 17	0.7 3	0.9 4	1.1 5	2 9	0.7 3	4.4 20	5.5 25	9.1 41	2.2 10	5.7 26	2.6 12	6 27	10.6 48	0.9 4	16.8 76	- -	- -	2.2 10	24.3 110	0.7 3
20代	100 33	3 1	- -	3 1	- -	- -	- -	- -	6.1 2	- -	3 1	24.2 8	- -	18.2 6	3 1	3 1	- -	- -	- -	30.3 10	6.1 2	- -
30代	100 35	11.4 4	- -	- -	- -	5.7 2	- -	11.4 4	2.9 1	5.7 2	2.9 1	11.4 4	2.9 1	11.4 4	8.6 3	- -	- -	- -	- -	- -	25.7 9	- -
40代	100 52	3.8 2	1.9 1	- -	1.9 1	1.9 1	- -	13.5 7	7.7 4	25 13	1.9 1	7.7 4	9.6 5	11.5 6	9.6 5	- -	- -	- -	- -	- -	3.8 2	- -
50代	100 76	9.2 7	1.3 1	- -	1.3 1	1.3 1	2.6 2	3.9 3	6.6 5	23.7 18	5.3 4	5.3 4	5.3 4	7.9 6	14.5 11	1.3 1	- -	- -	- -	- -	9.2 7	1.3 1
60代	100 141	1.4 2	- -	2.1 3	- -	2.1 3	0.7 1	4.3 6	7.8 11	3.5 5	1.4 2	4.3 6	1.4 2	2.8 4	11.3 16	1.4 2	26.2 37	- -	- -	- -	29.1 41	- -
70歳以上	100 116	0.9 1	0.9 1	- -	2.6 3	1.7 2	- -	- -	1.7 2	2.6 3	0.9 1	- -	- -	0.9 1	10.3 12	- -	33.6 39	- -	- -	- -	42.2 49	1.7 2
○女性小計	100 575	0.5 3	1.6 9	2.3 13	- -	1.9 11	- -	0.7 4	1.2 7	0.3 2	4.9 28	4 23	0.2 1	0.7 4	4 23	0.2 1	8.3 48	30.4 175	17.7 102	2.1 12	18.4 106	0.5 3
20代	100 44	- -	2.3 1	9.1 4	- -	2.3 1	- -	- -	- -	- -	13.6 6	15.9 7	- -	2.3 1	- -	- -	- -	9.1 4	- -	27.3 12	15.9 7	2.3 1
30代	100 58	- -	- -	6.9 4	- -	5.2 3	- -	3.4 2	1.7 1	- -	15.5 9	6.9 4	- -	- -	1.7 1	- -	- -	24.1 14	19 11	- -	13.8 8	1.7 1
40代	100 65	1.5 1	6.2 4	1.5 1	- -	- -	- -	1.5 1	- -	1.5 1	6.2 4	1.5 1	- -	- -	1.5 1	- -	- -	36.9 24	36.9 24	- -	4.6 3	- -
50代	100 137	1.5 2	2.2 3	0.7 1	- -	0.7 1	- -	0.7 1	2.9 4	0.7 1	4.4 6	5.8 8	0.7 1	0.7 1	8 11	0.7 1	0.7 1	31.4 43	30.7 42	- -	7.3 10	- -
60代	100 154	- -	0.6 1	1.9 3	- -	1.9 3	- -	- -	0.6 1	- -	0.6 1	1.9 3	- -	1.3 2	3.2 5	- -	12.3 19	42.9 66	14.3 22	- -	18.2 28	- -
70歳以上	100 117	- -	- -	- -	- -	2.6 3	- -	- -	0.9 1	- -	1.7 2	- -	- -	- -	4.3 5	- -	23.9 28	20.5 24	2.6 3	- -	42.7 50	0.9 1

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

付問：現在のお勤め先の場所は→

n=485

1. 東播磨地域　4.3　21
2. 神戸地域　50.5　245
3. 阪神地域　20.2　98
4. 淡路地域　1.6　8
5. 上記以外の兵庫県　3.1　15
6. 兵庫県以外の都道府県　12.2　59
ＤＫ／ＮＡ　8.0　39

※　性×年齢

	ＴＯＴＡＬ	東播磨地域	神戸地域	阪神地域	淡路地域	左記以外の兵庫県	兵庫県以外の都道府県	不明
ＴＯＴＡＬ	100 485	4.3 21	50.5 245	20.2 98	1.6 8	3.1 15	12.2 59	8 39
○男　性　小　計	100 254	5.9 15	40.9 104	23.6 60	1.2 3	2.8 7	16.9 43	8.7 22
２０　代	100 21	9.5 2	42.9 9	14.3 3	- -	9.5 2	19 4	4.8 1
３０　代	100 26	3.8 1	42.3 11	15.4 4	3.8 1	- -	26.9 7	7.7 2
４０　代	100 50	10 5	42 21	26 13	2 1	- -	14 7	6 3
５０　代	100 68	5.9 4	42.6 29	13.2 9	1.5 1	4.4 3	22.1 15	10.3 7
６０　代	100 63	4.8 3	42.9 27	33.3 21	- -	1.6 1	11.1 7	6.3 4
７０　歳　以　上	100 26	- -	26.9 7	38.5 10	- -	3.8 1	11.5 3	19.2 5
○女　性　小　計	100 231	2.6 6	61 141	16.5 38	2.2 5	3.5 8	6.9 16	7.4 17
２０　代	100 20	5 1	45 9	10 2	5 1	5 1	25 5	5 1
３０　代	100 35	2.9 1	62.9 22	14.3 5	5.7 2	- -	11.4 4	2.9 1
４０　代	100 38	- -	73.7 28	15.8 6	- -	2.6 1	7.9 3	- -
５０　代	100 83	3.6 3	66.3 55	16.9 14	- -	4.8 4	2.4 2	6 5
６０　代	100 41	2.4 1	51.2 21	24.4 10	4.9 2	- -	4.9 2	12.2 5
７０　歳　以　上	100 14	- -	42.9 6	7.1 1	- -	14.3 2	- -	35.7 5

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 20．震災時の、あなたのご職業を教えてください（○は１つ）。n=1028

1. 研究・技術職	2. 4	25	12. 運輸・通信の現場従業者	2. 1	22
2. 教員	1. 5	15	13. 製造・建設業の現場従業者	5. 2	53
3. 保健医療従事者	1. 9	20	14. 自営・商工経営者	7. 5	77
4. 弁護士・税理士などの専門職	0. 5	5	15. 農林漁業	0. 3	3
5. 自由業	1. 3	13	16. 年金・恩給生活者	4. 0	41
6. 管理職の公務員（課長以上）	0. 3	3	17. 専業主婦	16. 0	164
7. 一般の公務員	3. 7	38	18. パート主婦	9. 6	99
8. 会社・団体等の役員	3. 6	37	19. 学生	7. 9	81
9. 会社・団体等の管理職（課長以上）	7. 1	73	20. 無職・その他	12. 0	123
10. 一般事務従業者	6. 2	64	ＤＫ／ＮＡ	1. 3	13
11. 店員・外交員・その他のサービス業の従業員	5. 7	59			

※　性×年齢

	ＴＯＴＡＬ	研究・技術職	教員	保健医療従事者	弁護士・税理士などの専門職	自由業	管理職の公務員	一般の公務員	会社・団体等の役員	会社・団体等の管理職	一般事務従業者	サービス業従業者	運輸・通信の現場従業者	製造・建設業の現場従業者	自営・商工経営者	農林漁業	年金・恩給生活者	専業主婦	パート主婦	学生	無職・その他	不明
ＴＯＴＡＬ	100 1028	2.4 25	1.5 15	1.9 20	0.5 5	1.3 13	0.3 3	3.7 38	3.6 37	7.1 73	6.2 64	5.7 59	2.1 22	5.2 53	7.5 77	0.3 3	4 41	16 164	9.6 99	7.9 81	12 123	1.3 13
○男性小計	100 453	4.9 22	1.5 7	0.9 4	0.9 4	1.8 8	0.7 3	6.8 31	5.7 26	15.7 71	6.2 28	7.3 33	4.6 21	10.4 47	9.9 45	0.4 2	5.7 26	- -	- -	6.6 30	9.1 41	0.9 4
２０代	100 33	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 1	9.1 3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	81.8 27	6.1 2	- -
３０代	100 35	8.6 3	- -	- -	- -	2.9 1	- -	11.4 4	2.9 1	8.6 3	2.9 1	8.6 3	8.6 3	28.6 10	2.9 1	- -	- -	- -	- -	8.6 3	5.7 2	- -
４０代	100 52	9.6 5	1.9 1	1.9 1	1.9 1	1.9 1	- -	13.5 7	5.8 3	5.8 3	15.4 8	7.7 4	7.7 4	13.5 7	9.6 5	- -	- -	- -	- -	- -	3.8 2	- -
５０代	100 76	7.9 6	3.9 3	- -	1.3 1	- -	- -	6.6 5	5.3 4	32.9 25	5.3 4	5.3 4	2.6 2	13.2 10	14.5 11	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1.3 1
６０代	100 141	3.5 5	0.7 1	2.1 3	- -	2.8 4	2.1 3	8.5 12	7.1 10	19.1 27	6.4 9	11.3 16	8.5 12	7.8 11	11.3 16	1.4 2	0.7 1	- -	- -	- -	5.7 8	0.7 1
７０歳以上	100 116	2.6 3	1.7 2	- -	1.7 2	1.7 2	- -	2.6 3	6.9 8	11.2 13	4.3 5	2.6 3	- -	7.8 9	10.3 12	- -	21.6 25	- -	- -	- -	23.3 27	1.7 2
○女性小計	100 575	0.5 3	1.4 8	2.8 16	0.2 1	0.9 5	- -	1.2 7	1.9 11	0.3 2	6.3 36	4.5 26	0.2 1	1 6	5.6 32	0.2 1	2.6 15	28.5 164	17.2 99	8.9 51	14.3 82	1.6 9
２０代	100 44	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	97.7 43	2.3 1	- -
３０代	100 58	1.7 1	- -	6.9 4	- -	1.7 1	- -	3.4 2	5.2 3	- -	20.7 12	8.6 5	- -	- -	- -	- -	- -	12.1 7	13.8 8	13.8 8	12.1 7	- -
４０代	100 65	1.5 1	3.1 2	3.1 2	- -	- -	- -	- -	- -	1.5 1	7.7 5	3.1 2	- -	1.5 1	1.5 1	- -	- -	50.8 33	15.4 10	- -	10.8 7	- -
５０代	100 137	0.7 1	2.2 3	2.2 3	0.7 1	- -	- -	1.5 2	2.2 3	- -	6.6 9	5.1 7	0.7 1	0.7 1	10.9 15	0.7 1	- -	33.6 46	23.4 32	- -	7.3 10	1.5 2
６０代	100 154	- -	1.3 2	3.2 5	- -	1.3 2	- -	1.3 2	1.9 3	0.6 1	3.2 5	6.5 10	- -	2.6 4	5.8 9	- -	1.9 3	32.5 50	26 40	- -	10.4 16	1.3 2
７０歳以上	100 117	- -	0.9 1	1.7 2	- -	1.7 2	- -	0.9 1	1.7 2	- -	4.3 5	1.7 2	- -	- -	6 7	- -	10.3 12	23.9 28	7.7 9	- -	35 41	4.3 5
１人	100 83	4.8 4	2.4 2	2.4 2	1.2 1	2.4 2	- -	4.8 4	1.2 1	2.4 2	4.8 4	12 10	1.2 1	1.2 1	4.8 4	- -	6 5	8.4 7	8.4 7	4.8 4	24.1 20	2.4 2
２人	100 368	1.9 7	1.4 5	3 11	0.3 1	1.4 5	- -	5.2 19	3.8 14	8.4 31	5.2 19	5.7 21	2.4 9	6.8 25	9 33	0.5 2	6.5 24	14.9 55	9.2 34	1.6 6	12 44	0.8 3
３人	100 260	2.3 6	1.2 3	1.9 5	0.8 2	1.5 4	0.8 2	1.5 4	4.2 11	7.3 19	6.2 16	8.1 21	1.9 5	2.7 7	7.3 19	- -	2.7 7	18.1 47	9.2 24	8.1 21	12.3 32	1.9 5
４人	100 166	2.4 4	1.8 3	- -	- -	0.6 1	0.6 1	2.4 4	4.2 7	7.2 12	9.6 16	1.2 2	2.4 4	7.8 13	4.2 7	- -	0.6 1	16.3 27	10.8 18	17.5 29	8.4 14	1.8 3
５人	100 89	4.5 4	1.1 1	2.2 2	1.1 1	- -	- -	6.7 6	1.1 1	5.6 5	6.7 6	3.4 3	1.1 1	5.6 5	7.9 7	1.1 1	3.4 3	16.9 15	12.4 11	13.5 12	5.6 5	- -
６人以上	100 54	- -	1.9 1	- -	- -	1.9 1	- -	1.9 1	5.6 3	7.4 4	5.6 3	1.9 1	1.9 1	3.7 2	13 7	- -	1.9 1	20.4 11	3.7 2	16.7 9	13 7	- -
死亡家族あり	100 7	- -	- -	14.3 1	- -	- -	- -	14.3 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	14.3 1	- -	- -	42.9 3	- -	14.3 1	- -	- -
入院病傷者あり	100 20	5 1	- -	5 1	- -	- -	5 1	- -	5 1	5 1	- -	- -	- -	10 2	5 1	- -	- -	15 3	20 4	10 2	15 3	- -
軽病傷者あり	100 172	0.6 1	4.1 7	1.2 2	0.6 1	1.2 2	- -	2.9 5	2.9 5	8.1 14	5.2 9	9.3 16	2.9 5	4.1 7	10.5 18	- -	4.1 7	14 24	11 19	5.8 10	11 19	0.6 1
全員無事	100 757	2.9 22	1.1 8	2 15	0.5 4	1.2 9	0.3 2	3.8 29	3.8 29	7.4 56	7 53	5.3 40	1.7 13	5.7 43	6.6 50	0.4 3	4 30	16.6 126	9.2 70	8.2 62	11.1 84	1.2 9
全壊・全焼	100 156	1.3 2	0.6 1	1.9 3	- -	1.3 2	0.6 1	3.2 5	2.6 4	5.1 8	7.7 12	6.4 10	2.6 4	4.5 7	14.1 22	- -	4.5 7	12.8 20	8.3 13	4.5 7	16 25	1.9 3
半壊・半焼	100 204	2 4	2.9 6	1.5 3	- -	1.5 3	- -	4.4 9	3.9 8	7.4 15	3.9 8	6.4 13	1 2	8.8 18	8.8 18	0.5 1	2.9 6	12.3 25	9.8 20	9.3 19	11.8 24	1 2
一部損壊	100 465	3.4 16	1.3 6	2.8 13	0.6 3	1.5 7	0.2 1	3.7 17	3.4 16	7.5 35	6.9 32	4.7 22	2.4 11	4.3 20	5.8 27	0.4 2	3.4 16	17.6 82	8.2 38	9 42	11.6 54	1.1 5
被害なし	100 199	1.5 3	1 2	0.5 1	1 2	0.5 1	0.5 1	3.5 7	4.5 9	7.5 15	6 12	7 14	2 4	4 8	5 10	- -	5.5 11	18.6 37	14.1 28	6.5 13	9.5 19	1 2

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

付問：震災時のお勤め先の場所は→

n=606

1. 東播磨地域　4.0　24
2. 神戸地域　46.7　283
3. 阪神地域　24.1　146
4. 淡路地域　2.1　13
5. 上記以外の兵庫県　3.8　23
6. 兵庫県以外の都道府県　14.5　88
ＤＫ／ＮＡ　4.8　29

※　性×年齢

	ＴＯＴＡＬ	東播磨地域	神戸地域	阪神地域	淡路地域	左記以外の兵庫県	兵庫県以外の都道府県	不明
ＴＯＴＡＬ	100 606	4 24	46.7 283	24.1 146	2.1 13	3.8 23	14.5 88	4.8 29
○男　性　小　計	100 352	2.8 10	44 155	25 88	1.7 6	3.4 12	19.3 68	3.7 13
２０　代	100 4	- -	50 2	25 1	- -	- -	25 1	- -
３０　代	100 30	3.3 1	43.3 13	13.3 4	3.3 1	3.3 1	30 9	3.3 1
４０　代	100 50	4 2	48 24	22 11	4 2	2 1	18 9	2 1
５０　代	100 75	4 3	42.7 32	17.3 13	1.3 1	5.3 4	26.7 20	2.7 2
６０　代	100 131	1.5 2	43.5 57	31.3 41	0.8 1	3.8 5	16 21	3.1 4
７０　歳　以　上	100 62	3.2 2	43.5 27	29 18	1.6 1	1.6 1	12.9 8	8.1 5
○女　性　小　計	100 254	5.5 14	50.4 128	22.8 58	2.8 7	4.3 11	7.9 20	6.3 16
２０　代	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
３０　代	100 36	2.8 1	33.3 12	30.6 11	5.6 2	- -	19.4 7	8.3 3
４０　代	100 25	8 2	36 9	28 7	- -	8 2	20 5	- -
５０　代	100 79	6.3 5	63.3 50	22.8 18	- -	2.5 2	1.3 1	3.8 3
６０　代	100 83	4.8 4	50.6 42	20.5 17	6 5	7.2 6	4.8 4	6 5
７０　歳　以　上	100 31	6.5 2	48.4 15	16.1 5	- -	3.2 1	9.7 3	16.1 5

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 21.あなたの震災時の職業と現在の職業について、 n=1028

1. 同じ仕事を続けている 27.1 279

2. 転職・転業した 8.9 92

3. 退職・廃業した 19.1 196

4. その他（仕事についていなかったなど） 41.0 421

DK/NA 3.9 40

（2・3 の方は付問へ） n=288

付問１：震災は、お仕事を変えたり、やめたりした原因になっていますか。

1. 震災が原因である 26.0 75

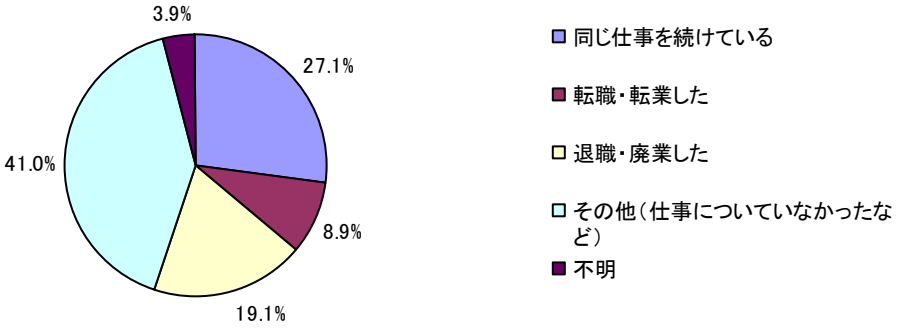
2. 震災は関係ない 71.5 206

DK／NA 2.7 7

付問２：いつごろ、お仕事を変え（やめ）ましたか（注：震災は平成７年１月）

（平成　　）年（　　）月ごろ

※カッコの中は平均値



※　性×年齢

	TOTAL	同じ仕事を続けている	転職・転業した	退職・廃業した	その他（仕事についていなかったなど）	不明
TOTAL	100 1028	27.1 279	8.9 92	19.1 196	41 421	3.9 40
○男性小計	100 453	40.2 182	10.2 46	22.5 102	22.7 103	4.4 20
２０代	100 33	- -	9.1 3	3 1	87.9 29	- -
３０代	100 35	42.9 15	22.9 8	11.4 4	14.3 5	8.6 3
４０代	100 52	69.2 36	19.2 10	3.8 2	3.8 2	3.8 2
５０代	100 76	75 57	17.1 13	6.6 5	1.3 1	- -
６０代	100 141	36.2 51	7.1 10	40.4 57	9.9 14	6.4 9
７０歳以上	100 116	19.8 23	1.7 2	28.4 33	44.8 52	5.2 6
○女性小計	100 575	16.9 97	8 46	16.3 94	55.3 318	3.5 20
２０代	100 44	- -	- -	- -	100 44	- -
３０代	100 58	13.8 8	17.2 10	31 18	37.9 22	- -
４０代	100 65	13.8 9	16.9 11	7.7 5	61.5 40	- -
５０代	100 137	33.6 46	10.9 15	8.8 12	43.1 59	3.6 5
６０代	100 154	15.6 24	5.8 9	29.2 45	45.5 70	3.9 6
７０歳以上	100 117	8.5 10	0.9 1	12 14	70.9 83	7.7 9

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 22．あなたが震災時にお勤めだった仕事場は、震災によって、なんらかの影響を受けましたか。n=1208

1．影響を受けた
39．7
408

2．影響を受けなかった
17．2　177

3．当時、仕事についていなかった
40．8　419

問 23 へ

ＤＫ／ＮＡ 2．3　24

※　性×年齢

	ＴＯＴＡＬ	影響を受けた	影響を受けなかった	当時仕事についていなかった	不明
ＴＯＴＡＬ	100 1028	39.7 408	17.2 177	40.8 419	2.3 24
○男　性　小　計	100 453	51.9 235	23.8 108	22.1 100	2.2 10
２０　代	100 33	9.1 3	3 1	87.9 29	- -
３０　代	100 35	45.7 16	37.1 13	17.1 6	- -
４０　代	100 52	76.9 40	19.2 10	3.8 2	- -
５０　代	100 76	68.4 52	28.9 22	- -	2.6 2
６０　代	100 141	61.7 87	28.4 40	6.4 9	3.5 5
７０　歳　以　上	100 116	31.9 37	19 22	46.6 54	2.6 3
○女　性　小　計	100 575	30.1 173	12 69	55.5 319	2.4 14
２０　代	100 44	- -	- -	100 44	- -
３０　代	100 58	43.1 25	19 11	37.9 22	- -
４０　代	100 65	27.7 18	10.8 7	61.5 40	- -
５０　代	100 137	37.2 51	19 26	41.6 57	2.2 3
６０　代	100 154	37.7 58	13 20	46.1 71	3.2 5
７０　歳　以　上	100 117	17.9 21	4.3 5	72.6 85	5.1 6

付問：（「１．影響を受けた」とお答えの方に）建物（店舗）・備品・商品等をすべて含んだ被害総額は、いくらぐらいだと思われますか。また、年商（１年間の売り上げ）の何%にあたりますか。

n=408

被害総額の推定は…

1．３億円以上
12．7　52

2．１億～３億円
5．4　22

3．5000 万～１億円
3．4　14

4．3000 万～5000 万円
5．4　22

5．1000 万～3000 万円
9．3　38

6．500 万～1000 万円
7．4　30

7．100 万～500 万円
10．0　41

8．100 万円未満
9．1　37

9．被害はなかった
3．7　15

10．年商とは関係のない仕事場
18．4　75

ＤＫ／ＮＡ
15．2　62

被害総額は年商の…

1．３倍以上　7．1　29
2．２倍～３倍　3．2　13
3．同じ程度～２倍　3．2　13
4．70%～99%　0．7　3
5．50%～70%　5．4　22
6．30%～50%　6．6　27
7．10%～30%　14．0　57
8．10%未満　16．9　69
9．被害はなかった　3．2　13
10．年商とは関係のない仕事場　21．1　86
ＤＫ／ＮＡ　18．6　76

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

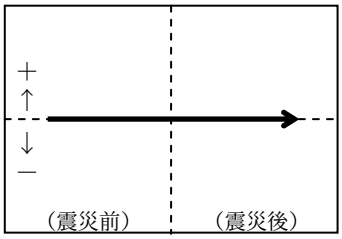
※　性×年齢

	TOTAL	3億円以上	1億～3億円	0 5 0 0万～1億円	万 3 円 0 0 5 0 0 0 万～0 0	万 1 円 3 0 0 0 0 0 万～0 0	万 5 円 1 0 0 0 0 0 万～0 0	万 1 円 5 0 0 0 0 0 万～0 0	1 0 0 万円未満	被害はなかった	年商とは関係のない仕事場	不明
TOTAL	100 408	12.7 52	5.4 22	3.4 14	5.4 22	9.3 38	7.4 30	10 41	9.1 37	3.7 15	18.4 75	15.2 62
○男　性　小　計	100 235	16.2 38	7.7 18	5.1 12	5.1 12	10.2 24	7.2 17	8.9 21	9.8 23	4.3 10	16.2 38	9.4 22
２０　代	100 3	- -	- -	- -	- -	33.3 1	33.3 1	- -	- -	- -	- -	33.3 1
３０　代	100 16	31.3 5	- -	6.3 1	6.3 1	12.5 2	- -	12.5 2	25 4	- -	- -	6.3 1
４０　代	100 40	15 6	12.5 5	2.5 1	2.5 1	10 4	12.5 5	2.5 1	20 8	2.5 1	15 6	5 2
５０　代	100 52	17.3 9	9.6 5	7.7 4	9.6 5	9.6 5	3.8 2	9.6 5	3.8 2	5.8 3	17.3 9	5.8 3
６０　代	100 87	19.5 17	6.9 6	3.4 3	2.3 2	10.3 9	3.4 3	9.2 8	6.9 6	6.9 6	18.4 16	12.6 11
７０　歳　以　上	100 37	2.7 1	5.4 2	8.1 3	8.1 3	8.1 3	16.2 6	13.5 5	8.1 3	- -	18.9 7	10.8 4
○女　性　小　計	100 173	8.1 14	2.3 4	1.2 2	5.8 10	8.1 14	7.5 13	11.6 20	8.1 14	2.9 5	21.4 37	23.1 40
２０　代	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
３０　代	100 25	16 4	- -	- -	4 1	8 2	8 2	- -	8 2	4 1	28 7	24 6
４０　代	100 18	- -	5.6 1	5.6 1	11.1 2	- -	5.6 1	5.6 1	11.1 2	5.6 1	38.9 7	11.1 2
５０　代	100 51	11.8 6	3.9 2	2 1	3.9 2	11.8 6	7.8 4	15.7 8	7.8 4	2 1	15.7 8	17.6 9
６０　代	100 58	6.9 4	1.7 1	- -	6.9 4	8.6 5	6.9 4	12.1 7	8.6 5	1.7 1	20.7 12	25.9 15
７０　歳　以　上	100 21	- -	- -	- -	4.8 1	4.8 1	9.5 2	19 4	4.8 1	4.8 1	14.3 3	38.1 8

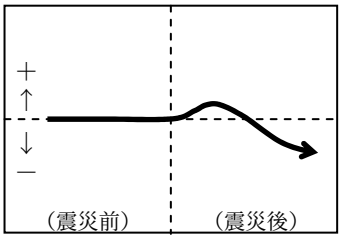
※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 23．売上・業績における震災の仕事場への影響を、震災の前後で比較すると次のような６つのパターンがあるように思われます。あなたの仕事場・勤め先（企業全体ではなく、あなたが勤めている事業所についてお考えください）は、しいて言えばどのパターンに当てはまると思われますか。n=485

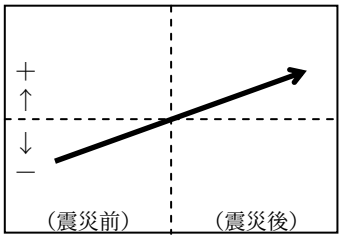
１）震災の影響はほとんど見られない。
13．6　66



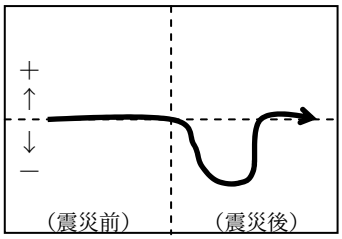
３）ほとんど直接の影響はなかったが、その後、経営は悪化している。
16．1　78



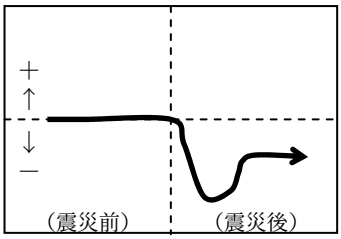
５）震災にかかわらず、順調にのびている。
2．5　12



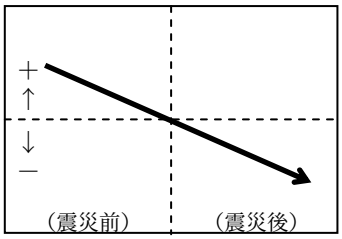
２）直接、大きな影響はあったが、震災前の水準に回復している。
8．0　39



４）直接、大きな影響があり、震災前の水準に戻っていない。
16．5　80



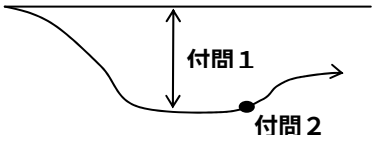
６）震災前から業績は悪化し続けている。
8．7　42



ＤＫ/ＮＡ　22.5　109

１）～４）に○をつけた方

（例）



付問１．もっとも売上げが落ちこんだ年で震災前の水準から何％くらいダウンしましたか。n=263

1． ３倍以上　1.1　3
2． ２～３倍　2.3　6
3． 同じ程度～２倍　2．3　6
4． 70%～99%　3．0　8
5． 50%～70%　7．6　20
6． 30%～50%　24．0　63
7． 10%～30%　19．4　51
8． 10%未満　7．2　19
9． 被害はなかった　7．2　19
10． 年商とは関係のない仕事場　8．7　23
ＤＫ／ＮＡ　17．1　45

付問２．売上が減った最も大きな理由をお聞かせ下さい。n=263

1． 建物や設備が破壊されて生産（商売）できなかった　16．0　42
2． 昔からの顧客が減った（商圏が変わった）　28．1　74
3． 人手が足りなかった　1.5　4
4． 資金が得られなかった　1.9　5
5． 仕入れができなかった・原料が手に入らなかった　1.1　3
6． 日本全体の不況の影響を受けた　31.9　84
7． その他　2.7　7

（ご記入ください　　）

ＤＫ／ＮＡ　15.2　40

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

１）～４）に○をつけた方は続けて付問３と４にお答え下さい

付問３.売上げが回復基調になってきたのはいつでしたか。n=263

1. 平成７年３月迄	1.5	4	**8.** 平成12年	3. 8	10
2. 平成７年７月迄	3.4	9	**9.** 平成13年	0. 4	1
3. 平成７年12月迄	3.4	9	**10.** 平成14年	2. 3	6
4. 平成８年	5.7	15	**11.** 平成15年	3. 0	8
5. 平成９年	5.3	14	**12.** 平成16年	3. 4	9
6. 平成10年	3.0	8	**13.** 回復して		
7. 平成11年	1.1	3	いない	36. 9	97
			ＤＫ／ＮＡ	26. 6	70

付問４.売上げが回復してきた理由についてお聞かせ下さい。（○はいくつでも）n=263

1. 震災復興関連で仕事が増えた	4. 9	13
2. 景気回復に支えられて	7. 6	20
3. 地震で損傷した設備・機械の機能が回復した	9. 9	26
4. 得意先や本社等から支援を受けた	4. 2	11
5. 顧客が戻った	10. 3	27
6. 行政からの支援があった	0. 8	2
7. その他	3. 0	8
ご記入ください		
ＤＫ／ＮＡ	27.4	72

５）に○をつけた方

付問．影響を受けなかった・かえって売上増につながった理由をお聞かせ下さい。

６）に○をつけた方

付問.震災以外で業績を悪化させていると思われる理由をお聞かせ下さい。

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 24．現在の売上は震災前を（１００％とする）とくらべると何％くらいにあたりますか。n=485

1．	３倍以上の増	-		**5**	１割未満の減	3.5	17	**9．**	７割以上の減	3.3	16
2．	２倍～３倍の増	0.8	4	**6．**	１～３割の減	14.4	70	**10．**	売上の念頭は関係のない仕事場	9.7	47
3．	同じ程度～２倍の増	3.5	17	**7．**	３～５割の減	9.7	47				
4．	同じ程度	8.7	42	**8．**	５～７割の減	4.9	24	**11．**	仕事についていなかった	22.1	107

※　性×年齢

	TOTAL	3倍以上の増	2～3倍の増	同じ程度～2倍の増	同じ程度	1割未満の減	1～3割の減	3～5割の減	5～7割の減	7割以上の減	売上とは関係のない仕事場	仕事についていなかった
TOTAL	100 485	- -	0.8 4	3.5 17	8.7 42	3.5 17	14.4 70	9.7 47	4.9 24	3.3 16	9.7 47	22.1 107
○男性小計	100 254	- -	1.6 4	5.9 15	13.4 34	5.1 13	18.9 48	10.6 27	3.9 10	3.9 10	10.2 26	10.6 27
２０代	100 21	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	85.7 18
３０代	100 26	- -	- -	7.7 2	15.4 4	- -	26.9 7	3.8 1	3.8 1	- -	15.4 4	11.5 3
４０代	100 50	- -	2 1	8 4	18 9	6 3	18 9	10 5	6 3	4 2	10 5	4 2
５０代	100 68	- -	1.5 1	7.4 5	17.6 12	7.4 5	17.6 12	11.8 8	2.9 2	5.9 4	16.2 11	1.5 1
６０代	100 63	- -	3.2 2	4.8 3	9.5 6	7.9 5	22.2 14	12.7 8	6.3 4	- -	6.3 4	1.6 1
７０歳以上	100 26	- -	- -	3.8 1	11.5 3	- -	23.1 6	19.2 5	- -	15.4 4	7.7 2	7.7 2
○女性小計	100 231	- -	- -	0.9 2	3.5 8	1.7 4	9.5 22	8.7 20	6.1 14	2.6 6	9.1 21	34.6 80
２０代	100 20	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	100 20
３０代	100 35	- -	- -	2.9 1	2.9 1	- -	8.6 3	2.9 1	5.7 2	2.9 1	5.7 2	40 14
４０代	100 38	- -	- -	2.6 1	- -	2.6 1	10.5 4	5.3 2	- -	5.3 2	13.2 5	52.6 20
５０代	100 83	- -	- -	- -	7.2 6	2.4 2	9.6 8	13.3 11	4.8 4	2.4 2	10.8 9	20.5 17
６０代	100 41	- -	- -	- -	- -	2.4 1	14.6 6	12.2 5	9.8 4	- -	7.3 3	19.5 8
７０歳以上	100 14	- -	- -	- -	7.1 1	- -	7.1 1	7.1 1	28.6 4	7.1 1	14.3 2	7.1 1

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 25．あなたのお仕事先の業種を教えて下さい。n=485

1． 製造業	13．2	64	**7．** サービス業・飲食業	19．0	92
2． 建設業	8．7	42	**8．** 保健・福祉・医療関連	6．0	29
3． 卸売・小売業	12．2	59	**9．** 教育関連	4．5	22
4． 金融・保険業	3．3	16	**10．** 官公庁	4．7	23
5． 運輸・通信業	5．4	26	**11．** 農業・漁業	0．8	4
6． ＩＴ関連	2．3	11	**12．** その他（具体的に：　）	2．9	14
			ＤＫ／ＮＡ	17．1	83

※　性×年齢

	ＴＯＴＡＬ	製造業	建設業	卸売・小売業	金融・保険業	運輸・通信業	ＩＴ関連	サービス業・飲食業	保険・福祉・医療関連	教育関連	官公庁	農業・漁業	その他	不明
ＴＯＴＡＬ	100 485	13.2 64	8.7 42	12.2 59	3.3 16	5.4 26	2.3 11	19 92	6 29	4.5 22	4.7 23	0.8 4	2.9 14	17.1 83
○男　性　小　計	100 254	18.9 48	13 33	11 28	3.1 8	8.7 22	2.8 7	17.3 44	3.5 9	3.5 9	6.3 16	0.8 2	2.4 6	8.7 22
２０　代	100 21	23.8 5	- -	14.3 3	- -	- -	9.5 2	4.8 1	4.8 1	- -	- -	- -	4.8 1	38.1 8
３０　代	100 26	11.5 3	23.1 6	7.7 2	- -	7.7 2	7.7 2	15.4 4	- -	- -	15.4 4	- -	7.7 2	3.8 1
４０　代	100 50	28 14	10 5	2 1	2 1	14 7	- -	20 10	2 1	2 1	12 6	- -	2 1	6 3
５０　代	100 68	19.1 13	17.6 12	13.2 9	8.8 6	8.8 6	4.4 3	13.2 9	1.5 1	5.9 4	4.4 3	- -	- -	2.9 2
６０　代	100 63	17.5 11	9.5 6	7.9 5	1.6 1	11.1 7	- -	23.8 15	7.9 5	3.2 2	4.8 3	3.2 2	1.6 1	7.9 5
７０　歳　以　上	100 26	7.7 2	15.4 4	30.8 8	- -	- -	- -	19.2 5	3.8 1	7.7 2	- -	- -	3.8 1	11.5 3
○女　性　小　計	100 231	6.9 16	3.9 9	13.4 31	3.5 8	1.7 4	1.7 4	20.8 48	8.7 20	5.6 13	3 7	0.9 2	3.5 8	26.4 61
２０　代	100 20	5 1	5 1	15 3	- -	- -	- -	15 3	15 3	10 2	- -	5 1	- -	30 6
３０　代	100 35	8.6 3	- -	11.4 4	8.6 3	- -	5.7 2	17.1 6	11.4 4	- -	5.7 2	- -	8.6 3	22.9 8
４０　代	100 38	5.3 2	7.9 3	10.5 4	2.6 1	- -	2.6 1	13.2 5	13.2 5	10.5 4	5.3 2	- -	- -	28.9 11
５０　代	100 83	6 5	6 5	15.7 13	4.8 4	4.8 4	1.2 1	20.5 17	6 5	6 5	3.6 3	1.2 1	- -	24.1 20
６０　代	100 41	9.8 4	- -	7.3 3	- -	- -	- -	39 16	7.3 3	- -	- -	- -	4.9 2	31.7 13
７０　歳　以　上	100 14	7.1 1	- -	28.6 4	- -	- -	- -	7.1 1	- -	14.3 2	- -	- -	21.4 3	21.4 3

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

震災前と比べた、現在のくらしや、心の変化についてお伺いします。

問 26．あなたは、現在（平成 17 年 1 月）の生活を、震災前の生活と比べてどのように感じておられますか。以下のそれぞれの質問を読み、あてはまる番号に○をつけてください。n=1028

あなたは、震災前と比べて、	1 かなり減った	2 少し減った	3 変わらない	4 少し増えた	5 かなり増えた	DK／NA
① 忙しく活動的な生活を送ることは、	23.6	13.1	37.6	9.7	9.4	6.4
	243	135	387	100	97	66
② 自分のしていることに生きがいを感じることは、	10.8	13.9	45.6	15.3	8.5	5.9
	111	143	469	157	87	61
③ まわりの人びととうまくつきあっていくことは、	6.4	10.1	53.8	16.5	7.5	5.6
	66	104	553	170	77	58
④ 日常生活を楽しく送ることは、	9.6	14.1	47.1	15.0	9.0	5.2
	99	145	484	154	93	53
⑤ 自分の将来は明るいと感じることは、	19.6	22.4	40.3	7.6	4.4	5.7
	202	230	414	78	45	59
⑥ 元気ではつらつとしていることは、	12.8	20.8	44.8	10.1	5.5	5.8
	132	214	461	104	57	60
⑦ 家で過ごす時間は、	6.4	10.0	36.6	17.7	23.7	5.5
	66	103	376	182	244	57
⑧ 仕事の量は、	23.8	12.6	32.0	11.6	9.9	10.0
	245	130	329	119	102	103

※ 性×年齢

	TOTAL	かなり減った	少し減った	変わらない	少し増えた	かなり増えた	不明	かなり減った	少し減った	変わらない	少し増えた	かなり増えた	不明	かなり減った	少し減った	変わらない	少し増えた	かなり増えた	不明
TOTAL	100 1028	23.6 243	13.1 135	37.6 387	9.7 100	9.4 97	6.4 66	10.8 111	13.9 143	45.6 469	15.3 157	8.5 87	5.9 61	6.4 66	10.1 104	53.8 553	16.5 170	7.5 77	5.6 58
○男性小計	100 453	28.7 130	13.9 63	36.2 164	8.4 38	5.7 26	7.1 32	11.3 51	15.5 70	48.8 221	11.9 54	6.4 29	6.2 28	7.5 34	11 50	54.3 246	16.3 74	4.9 22	6 27
20代	100 33	9.1 3	6.1 2	39.4 13	21.2 7	12.1 4	12.1 4	6.1 2	15.2 5	33.3 11	18.2 6	18.2 6	9.1 3	3 1	12.1 4	39.4 13	24.2 8	12.1 4	9.1 3
30代	100 35	11.4 4	14.3 5	54.3 19	8.6 3	11.4 4	- -	5.7 2	17.1 6	54.3 19	14.3 5	8.6 3	- -	11.4 4	17.1 6	37.1 13	31.4 11	2.9 1	- -
40代	100 52	9.6 5	17.3 9	51.9 27	7.7 4	13.5 7	- -	5.8 3	19.2 10	51.9 27	13.5 7	9.6 5	- -	3.8 2	3.8 2	65.4 34	17.3 9	9.6 5	- -
50代	100 76	25 19	14.5 11	40.8 31	13.2 10	5.3 4	1.3 1	10.5 8	18.4 14	50 38	15.8 12	3.9 3	1.3 1	6.6 5	6.6 5	57.9 44	22.4 17	5.3 4	1.3 1
60代	100 141	43.3 61	12.8 18	29.8 42	7.1 10	3.5 5	3.5 5	15.6 22	17.7 25	47.5 67	10.6 15	5.7 8	2.8 4	9.9 14	14.2 20	58.9 83	10.6 15	3.5 5	2.8 4
70歳以上	100 116	32.8 38	15.5 18	27.6 32	3.4 4	1.7 2	19 22	12.1 14	8.6 10	50.9 59	7.8 9	3.4 4	17.2 20	6.9 8	11.2 13	50.9 59	12.1 14	2.6 3	16.4 19
○女性小計	100 575	19.7 113	12.5 72	38.8 223	10.8 62	12.3 71	5.9 34	10.4 60	12.7 73	43.1 248	17.9 103	10.1 58	5.7 33	5.6 32	9.4 54	53.4 307	16.7 96	9.6 55	5.4 31
20代	100 44	2.3 1	4.5 2	52.3 23	11.4 5	29.5 13	- -	2.3 1	4.5 2	36.4 16	31.8 14	25 11	- -	- -	- -	47.7 21	27.3 12	25 11	- -
30代	100 58	6.9 4	10.3 6	48.3 28	13.8 8	20.7 12	- -	8.6 5	8.6 5	39.7 23	24.1 14	19 11	- -	8.6 5	10.3 6	50 29	20.7 12	10.3 6	- -
40代	100 65	10.8 7	6.2 4	38.5 25	16.9 11	27.7 18	- -	3.1 2	10.8 7	47.7 31	23.1 15	15.4 10	- -	- -	13.8 9	41.5 27	24.6 16	18.5 12	1.5 1
50代	100 137	16.1 22	13.9 19	43.1 59	11.7 16	13.9 19	1.5 2	10.2 14	12.4 17	48.9 67	18.2 25	9.5 13	0.7 1	5.8 8	5.8 8	65.7 90	14.6 20	8 11	- -
60代	100 154	33.1 51	13 20	37.7 58	10.4 16	3.2 5	2.6 4	14.3 22	14.9 23	47.4 73	15.6 24	3.9 6	3.9 6	8.4 13	11 17	57.8 89	13.6 21	4.5 7	4.5 7
70歳以上	100 117	23.9 28	17.9 21	25.6 30	5.1 6	3.4 4	23.9 28	13.7 16	16.2 19	32.5 38	9.4 11	6 7	22.2 26	5.1 6	12 14	43.6 51	12.8 15	6.8 8	19.7 23

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 27．あなたは、<u>最近１ヶ月の間（平成 16 年 12 月～平成 17 年 1 月）</u>に、つぎにあげた「こころやからだの状態」を、どのくらい体験しましたか。 以下のそれぞれの質問を読み、あてはまる番号に○をつけてください。n=1028

以下のようなこころやからだの状態が	1 まったくない	2 まれにあった	3 たまにあった	4 たびたびあった	5 いつもあった	DK／NA
① 気持ちが落ち着かない	29.6	22.9	24.7	11.1	5.8	5.9
	304	235	251	114	60	61
② 寂しい気持ちになる	32.1	22.0	23.4	10.5	6.4	5.5
	330	226	241	108	66	57
③ 気分が沈む	30.2	24.0	24.3	9.7	5.9	5.8
	310	247	250	100	61	60
④ 次々とよくないことを考える	31.8	24.6	20.3	11.1	5.7	6.4
	327	253	209	114	59	66
⑤ 集中できない	30.1	29.1	22.3	7.2	5.0	6.4
	309	299	229	74	51	66
⑥ 何をするのもおっくうだ	30.6	28.5	21.5	8.4	5.1	5.9
	315	293	221	86	52	61
⑦ 動悸（どうき）がする	57.3	16.2	11.8	5.5	2.3	6.8
	589	167	121	57	24	70
⑧ 息切れがする	60.7	15.0	11.4	4.3	2.1	6.5
	624	154	117	44	22	67
⑨ 頭痛、頭が重い	47.9	22.4	15.8	5.3	2.1	6.6
	492	230	162	54	22	68
⑩ 胸がしめつけられるような痛みがある	67.7	13.5	7.5	3.1	1.2	7.0
	696	139	77	32	12	72
⑪ めまいがする	62.5	16.7	9.6	3.6	1.5	6.1
	642	172	99	37	15	63
⑫ のどがかわく	50.3	20.7	12.6	7.1	2.9	6.3
	517	213	130	73	30	65

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 28．あなたは、現在（平成 17 年 1 月）、つぎにあげたことがらについて、どの程度満足されていますか。それぞれの質問を読み、あてはまる番号に○をつけてください。n=1028

以下のことについてのあなたの満足度は	1 たいへん不満である	2 やや不満である	3 どちらでもない	4 やや満足している	5 たいへん満足している	DK／NA
① 毎日のくらしに、	6.1	19.9	26.1	34.3	9.9	3.6
	63	205	268	353	102	37
② ご自分の健康に、	10.3	30.0	21.7	28.2	7.0	2.8
	106	308	223	290	72	29
③ 今の人間関係に、	3.3	15.1	35.0	32.2	10.4	4.0
	34	155	360	331	107	41
④ 今の家計の状態に、	17.3	28.4	24.5	19.5	5.4	5.0
	178	292	252	200	55	51
⑤ 今の家庭生活に、	5.4	18.7	29.6	31.5	11.4	3.5
	55	192	304	324	117	36
⑥ ご自分の仕事に、	8.0	16.0	32.5	22.2	8.6	12.8
	82	164	334	228	88	132

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 29．震災からこれまでの 10 年間をふり返ると、その間の体験について、あなたはどのような印象をお持ちですか。それぞれ、あてはまる番号１つに○をつけてください。n=1028

以下のことについて、どう思いますか	1 まったくそう思う	2 どちらかといえばそう思う	3 どちらとも言えない	4 どちらかといえばそう思わない	5 まったくそう思わない	DK NA
1. 今の住まいで、どのように暮らしていけば良いのか、そのめどが立っている。	17.5	35.1	27.7	8.4	5.5	5.7
	180	361	285	86	57	59
2. 毎日の生活は、震災前と同じように、決まったことのくり返しに感じられる。	15.1	35.9	22.5	15.2	6.4	5.0
	155	369	231	156	66	51
3. 現在が、「ふつう」のくらしに感じられる。	20.9	40.2	19.5	10.2	4.8	4.5
	215	413	200	105	49	46
4. 震災での体験は、日常生活では得られない得がたい経験だった。	48.4	27.8	10.6	3.1	5.3	4.8
	498	286	109	32	54	49
5. 震災での体験は、私の過去から消し去ってしまいたい経験だった。	14.3	13.5	24.4	20.4	21.5	5.8
	147	139	251	210	221	60
6. 「自分に与えられた人生の使命とは何か」を考えるようになった。	14.4	29.2	37.2	7.3	5.4	6.6
	148	300	382	75	55	68
7. 震災によって精神的に成長できた。	11.5	31.7	39.9	6.5	4.5	5.9
	118	326	410	67	46	61
8. 震災のことを、思い出したくない。	11.7	17.3	28.2	18.9	17.8	6.1
	120	178	290	194	183	63
9. 「生きることには意味がある」と強く感じる。	35.8	32.0	21.4	3.5	2.0	5.3
	368	329	220	36	21	54
10. 震災については、あまり触れてほしくない。	6.7	15.9	32.4	18.7	20.6	5.7
	69	163	333	192	212	59
11. 人生には何らかの意味があると思う。	31.2	36.7	21.3	2.2	2.3	6.2
	321	377	219	23	24	64
12. 震災の話は、聞きたくない。	6.1	11.5	30.0	22.2	24.1	6.1
	63	118	308	228	248	63
13. 震災後、「人間も捨てたものではない」と感じるようになった。	20.8	35.5	31.1	4.0	3.1	5.4
	214	365	320	41	32	56

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 30．あなたの現在住んでいるまちでの、震災後の復興状況や身近な問題についてお聞きします。それぞれの質問で、あなたの印象にあてはまるもの１つに○をつけてください。n=1028

A：あなたのまちの復旧・復興状況について

1．かなり速い	23.6	243	**4**．やや遅い		7.9	81
2．やや速い	19.4	199	**5**．かなり遅い		5.5	57
3．ふつう	39.2	403	**6**．その他（　　）		2.3	24
				ＤＫ／ＮＡ	2.0	21

B：あなたの地域の夜の明るさは震災以前と比べてどうですか。

1．震災前より明るくなった	22.9	235	**4**．震災の影響はなかった		23.7	244
2．震災前の状態に戻った	37.1	381	**5**．その他（　　）		4.3	44
3．震災前より暗くなった	9.5	98		ＤＫ／ＮＡ	2.5	26

C：１年後（2006 年）のあなたを想像してください。あなたは、今よりも生活がよくなっていると思いますか、どうですか。

1．かなり良くなる	3.0	31	**4**．やや悪くなる		22.7	233
2．やや良くなる	12.3	126	**5**．かなり悪くなる		5.8	60
3．かわらない	55.1	566		ＤＫ／ＮＡ	1.2	12

※　性×年齢

	ＴＯＴＡＬ	かなり速い	やや速い	ふつう	やや遅い	かなり遅い	その他	不明	震災前より明るくなった	震災前の状態に戻った	震災前より暗くなった	震災の影響はなかった	その他	不明	かなり良くなる	やや良くなる	かわらない	やや悪くなる	かなり悪くなる	不明
ＴＯＴＡＬ	100 1028	23.6 243	19.4 199	39.2 403	7.9 81	5.5 57	2.3 24	2 21	22.9 235	37.1 381	9.5 98	23.7 244	4.3 44	2.5 26	3 31	12.3 126	55.1 566	22.7 233	5.8 60	1.2 12
○男性小計	100 453	23 104	19.6 89	38 172	8.4 38	7.1 32	2.2 10	1.8 8	20.3 92	39.1 177	10.4 47	23.6 107	4.2 19	2.4 11	3.1 14	12.8 58	50.3 228	25.8 117	7.1 32	0.9 4
２０代	100 33	30.3 10	24.2 8	30.3 10	6.1 2	3 1	3 1	3 1	27.3 9	42.4 14	6.1 2	21.2 7	- -	3 1	15.2 5	21.2 7	39.4 13	18.2 6	3 1	3 1
３０代	100 35	31.4 11	22.9 8	34.3 12	5.7 2	5.7 2	- -	- -	25.7 9	34.3 12	14.3 5	17.1 6	5.7 2	2.9 1	2.9 1	25.7 9	54.3 19	14.3 5	2.9 1	- -
４０代	100 52	28.8 15	17.3 9	32.7 17	11.5 6	7.7 4	- -	1.9 1	15.4 8	40.4 21	17.3 9	15.4 8	3.8 2	7.7 4	3.8 2	13.5 7	55.8 29	21.2 11	3.8 2	1.9 1
５０代	100 76	21.1 16	25 19	34.2 26	7.9 6	6.6 5	3.9 3	1.3 1	15.8 12	36.8 28	10.5 8	32.9 25	3.9 3	- -	2.6 2	14.5 11	47.4 36	25 19	10.5 8	- -
６０代	100 141	22 31	18.4 26	44.7 63	8.5 12	5.7 8	0.7 1	- -	19.9 28	41.1 58	8.5 12	22.7 32	7.1 10	0.7 1	- -	9.2 13	51.1 72	30.5 43	9.2 13	- -
７０歳以上	100 116	18.1 21	16.4 19	37.9 44	8.6 10	10.3 12	4.3 5	4.3 5	22.4 26	37.9 44	9.5 11	25 29	1.7 2	3.4 4	3.4 4	9.5 11	50.9 59	28.4 33	6 7	1.7 2
○女性小計	100 575	24.2 139	19.1 110	40.2 231	7.5 43	4.3 25	2.4 14	2.3 13	24.9 143	35.5 204	8.9 51	23.8 137	4.3 25	2.6 15	3 17	11.8 68	58.8 338	20.2 116	4.9 28	1.4 8
２０代	100 44	29.5 13	18.2 8	38.6 17	6.8 3	- -	4.5 2	2.3 1	31.8 14	38.6 17	4.5 2	15.9 7	6.8 3	2.3 1	6.8 3	29.5 13	59.1 26	2.3 1	- -	2.3 1
３０代	100 58	24.1 14	17.2 10	48.3 28	8.6 5	1.7 1	- -	- -	29.3 17	34.5 20	5.2 3	19 11	8.6 5	3.4 2	5.2 3	24.1 14	56.9 33	10.3 6	3.4 2	- -
４０代	100 65	30.8 20	24.6 16	35.4 23	- -	3.1 2	6.2 4	- -	26.2 17	27.7 18	7.7 5	29.2 19	9.2 6	- -	9.2 6	6.2 4	56.9 37	21.5 14	6.2 4	- -
５０代	100 137	31.4 43	19 26	36.5 50	8 11	2.2 3	2.2 3	0.7 1	20.4 28	40.9 56	5.1 7	27.7 38	2.9 4	2.9 4	0.7 1	13.9 19	55.5 76	24.8 34	3.6 5	1.5 2
６０代	100 154	18.2 28	22.7 35	39 60	9.7 15	3.2 5	2.6 4	4.5 7	20.8 32	35.7 55	12.3 19	24 37	3.9 6	3.2 5	1.3 2	5.8 9	59.1 91	23.4 36	8.4 13	1.9 3
７０歳以上	100 117	17.9 21	12.8 15	45.3 53	7.7 9	12 14	0.9 1	3.4 4	29.9 35	32.5 38	12.8 15	21.4 25	0.9 1	2.6 3	1.7 2	7.7 9	64.1 75	21.4 25	3.4 4	1.7 2

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 31．以下について、あなたの体験やお考えを教えてください。
それぞれについて、あてはまる番号１つに○をしてください。

①　「震災前は･･･、震災後は･･･」のように、震災を時間的な区切りとした言い方を時折耳にします。あなた自身は、こうした言い方をされますか。n=1028

1．非常によくする	3.0	31
2．よくする	9.7	100
3．ときどきする	32.7	336
4．あまりしない	34.3	353
5．しない	18.7	192
ＤＫ／ＮＡ	1.6	16

※　性×年齢

	TOTAL	非常によくする	よくする	ときどきする	あまりしない	しない	不明
TOTAL	100 1028	3 31	9.7 100	32.7 336	34.3 353	18.7 192	1.6 16
○男性小計	100 453	4.2 19	9.3 42	33.1 150	34.2 155	18.1 82	1.1 5
２０代	100 33	6.1 2	12.1 4	18.2 6	18.2 6	45.5 15	- -
３０代	100 35	5.7 2	20 7	31.4 11	31.4 11	11.4 4	- -
４０代	100 52	3.8 2	1.9 1	38.5 20	38.5 20	15.4 8	1.9 1
５０代	100 76	3.9 3	9.2 7	30.3 23	35.5 27	19.7 15	1.3 1
６０代	100 141	5 7	7.8 11	36.2 51	34 48	17 24	- -
７０歳以上	100 116	2.6 3	10.3 12	33.6 39	37.1 43	13.8 16	2.6 3
○女性小計	100 575	2.1 12	10.1 58	32.3 186	34.4 198	19.1 110	1.9 11
２０代	100 44	2.3 1	4.5 2	27.3 12	25 11	40.9 18	- -
３０代	100 58	5.2 3	12.1 7	31 18	24.1 14	27.6 16	- -
４０代	100 65	1.5 1	3.1 2	30.8 20	43.1 28	21.5 14	- -
５０代	100 137	2.9 4	12.4 17	27.7 38	36.5 50	19 26	1.5 2
６０代	100 154	1.3 2	11 17	33.8 52	35.1 54	16.9 26	1.9 3
７０歳以上	100 117	0.9 1	11.1 13	39.3 46	35 41	8.5 10	5.1 6

②　あなたは、震災前後で、<u>「自分は変わった」</u>とお感じになりますか。n=1028

1．強く感じる	**2．**やや感じる	**3．**あまり感じない	**4．**ほとんど感じない	**5．**まったく感じない
8.0　82	27.6　284	29.5　298	19.2　197	14.1　145

ＤＫ／ＮＡ　1.7　17

（1・2・3・4 の方は付問へ）

付問：その変化は、よい方向への変化ですか、それとも、悪い方向への変化ですか。n=866
1. よい方向　8.9　77　2. どちらかといえばよい方向　34.4　298　3. どちらともいえない　43.1　373
4. どちらかと言えば悪い方向　7.9　68　5. 悪い方向　3.1　27　ＤＫ／ＮＡ　2.7　23

③　あなたは、震災前後で、<u>「自分の人生は変わった」</u>とお感じになりますか。n=1028

1．強く感じる	**2．**やや感じる	**3．**あまり感じない	**4．**ほとんど感じない	**5．**まったく感じない
11.7　120	28.7　295	25.1　258	15.0　154	17.1　176

ＤＫ／ＮＡ　2.4　25

（1・2・3・4 の方は付問へ）

付問：その変化は、よい方向への変化ですか、それとも、悪い方向への変化ですか。n=827
1．よい方向　8.3　69　**2．**どちらかといえばよい方向　29.0　240　**3．**どちらともいえない　42.2　349
4．どちらかと言えば悪い方向　14.3　118　**5．**悪い方向　5.0　41　ＤＫ／ＮＡ　1.2　10

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 32．被災地の人たちがどのように復旧・復興するかは、ほとんど知られていません。あなたの気持ちや行動が、震災後、時間とともにどんな風に変化してきたのか、ふり返ってみてください。

A～F のそれぞれの問いについて、カレンダーの番号に○をつけてください。 n=1028

カレンダー：平成 7 年(1995 年)1 月 17 日～現在

月	日	曜日	できごと	A 仕事/学校がもとに戻った		B すまいの問題が最終的に解決した		C 家計への震災の影響がなくなった		D 毎日の生活が落ち着いた		E 自分が被災者だと意識しなくなった		F 地域経済が震災の影響を脱した	
平成 7(1995)年															
1月	17	火	震災当日	3.2	33	6.9	71	7.0	72	1.0	10	3.5	36	0.6	6
	18	水	震災翌日	3.8	39	0.6	6	0.3	3	0.3	3	0.7	7	－	
	19	木	震災後3日	3.0	31	1.4	14	0.5	5	0.6	6	0.7	7	0.1	1
	20	金		1.8	19	0.7	7	0.3	3	0.5	5	0.1	1	－	
	21	土		0.8	8	0.5	5	0.3	3	0.2	2	0.2	2	－	
	22	日	震災以来最初の雨	0.3	3	0.5	5	0.7	7	0.5	5	0.4	4	0.5	5
	23～29		震災翌週	8.9	92	2.3	24	1.6	16	2.2	23	0.9	9	－	
	30～2/5			2.7	28	1,7	17	1.0	10	1.9	20	0.6	6	0.4	4
	2月			9.6	99	4.8	49	3.6	37	5.4	56	3.1	32	0.8	8
	3月			5.9	61	6.3	65	3.9	40	9.0	93	3.0	31	0.7	7
	4月～ 6月			8.0	82	8.7	89	7.4	76	15.4	158	6.2	64	1.7	17
	7月～ 9月			2.9	30	4.3	44	4.0	41	5.9	61	2.7	28	0.6	6
	10月～12月			1.8	19	5.8	60	2.1	22	5.0	51	3.4	35	1.2	12
平成 8(1996)年				3.1	32	9.7	100	7.4	76	10.5	108	10.0	103	5.4	56
平成 9(1997)年				1.8	18	5.1	52	3.9	40	6.2	64	5.6	58	2.9	30
平成10(1998)年				0.9	9	3.3	34	2.8	29	3.6	37	4.2	43	4.4	45
平成11(1999)年				0.4	4	1.5	15	0.6	6	2.0	21	1.9	20	1.5	15
平成12(2000)年				0.1	1	1.4	14	1.4	14	1.7	17	1.6	16	4.1	42
平成13(2001)年				0.1	1	1.6	16	0.5	5	0.9	9	0.7	7	1.2	12
平成14(2002)年				－		1.5	15	0.8	8	0.3	3	0.8	8	1.3	13
平成15(2003)年				0.2	2	0.6	6	0.5	5	0.2	2	0.4	4	0.7	7
平成16(2004)年～現在				0.2	2	0.5	5	1.6	16	0.7	7	1.4	14	1.9	20
現在も戻っていない				3.7	38	4.5	46	15.6	160	3.8	39	16.9	174	26.8	276
覚えていない				12.5	128	8.2	84	12.8	132	7.4	76	13.0	134	21.4	220

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

人のつながりや家族のつながりについて、
震災の影響がどのようなものであったか、お尋ねします。

問 33．震災から 10 年間、人と人のつながりに、つぎのような変化や出来事がありましたか。それぞれについて、それが自分自身に「あてはまる」か「あてはまらない」かのどちらかに○をしてください。

n=1028

	1.あてはまる			2．あてはまらない		
（1）心を開いて話すことができる人との出会いがあった	(	37．4	384	57．7	593	)
（2）その人のおかげで被災後の生活設計が定まったと感じられるような人との出会いがあった	(	12．6	130	81．2	835	)
（3）被災から立ち直るきっかけを与えてくれた人がいた	(	18．0	185	76．2	783	)
（4）その後の人生を変える出会いがあった	(	17．2	177	76．5	780	)
（5）信頼していた人に裏切られたという気持ちになった	(	13．2	136	80．4	827	)
（6）年上の人、年下の人とのつきあいや交流が増えた	(	38．0	391	56．4	580	)
（7）ボランティアのありがたさを知った	(	47．4	487	46．4	477	)
（8）友人のありがたさを知った	(	63．0	648	31．6	325	)
（9）震災をきっかけに同志的なつながりができた	(	27．6	284	65．7	675	)
(10) 自分だけが頼りという気持ちが増した	(	32．5	334	61．7	634	)
(11) 行政への頼もしさが増した	(	14．9	153	78．5	807	)
(12) 近所づきあいの大切さを知った	(	69．7	717	26．2	269	)
(13) 家族のありがたさが身にしみた	(	82．0	843	13．3	137	)
(14) 親戚や血縁の大切さを見直した	(	70．8	728	24．4	251	)
(15) ひとりでいる方が性にあっている	(	13．1	135	81．2	835	)

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 34．同居・別居にかかわらず、あなたのご家族の、現在のようすについておうかがいします。

（1）あなたのご家族に最もあてはまるものを１つ選んで、[　　]の中に○をつけてください。

家族の中でのそれぞれの役割やふるまいについて（あてはまるもの１つに○） n=1028

1[　]	問題が起こると家族みんなで話し合い、決まったことはみんなの同意を得たことである	23. 2	239
2[　]	家でのそれぞれの役割ははっきりしているが、皆でおぎないあうこともある	35. 3	363
3[　]	困ったことが起こったとき、いつも勝手に決断を下す人がいる	3. 5	36
4[　]	わが家ではそれぞれの家での役割を気軽に交代することができる	10. 1	104
5[　]	家の決まりは皆が守るようにしている	16. 1	165
6[　]	わが家はみんなで約束したことでもそれを実行することはほとんどない	2. 2	23
7[　]	問題が起こると家族で話し合いがあるが、物事の最終決定はいつも決まった人の意見がとおる	11. 5	118
8[　]	わが家では家族で何か決めても、守られたためしがない	3. 3	34
	DK／NA	5. 8	60

（2）あなたのご家族に最もあてはまるものを１つ選んで、[　　]の中に○をつけてください。

一緒にすごす時間について（あてはまるもの１つに○） n=1028

1[　]	たいがい各自好きなように過ごしているが、たまには家族一緒にすごすこともある	41.3	425
2[　]	子どもが落ち込んでいる時はこちらも心配になるが、あまり聞いたりしない	2.0	21
3[　]	悩みを家族に相談することがある	18.7	192
4[　]	家族はお互いの体によくふれあう	7.9	81
5[　]	家族の間で、用事以外の関係は全くない	1.9	20
6[　]	家族のものは必要最低限のことは話すが、それ以上はあまり会話がない	8.6	88
7[　]	休日は家族で過ごすこともあるし、友人と遊びに行くこともある	15.7	161
8[　]	誰かの帰りが遅い時には、その人が帰るまでみんな起きて待っている	7.2	74
	・一人ぐらしである	3.6	37
	DK／NA	5.0	51

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

生活復興のとらえ方にも、大きな個人差があるといわれています。
処世の知恵、人生訓、人とのつきあい方について、あなたご自身の考え方をお教えください。

問 35．①～⑮のそれぞれについてあなたのお考えに近いのは 1、2 のどちらですか。
これらはどちらかが正解というものではありません。気楽な気持ちであなたのお考えに近いほうに○を１つおつけください。 n=1028

①苦労は、

1． 将来役に立つ試練と考える。	75．1	772
2． なるだけ避けて通る。	22．8	234
ＤＫ／ＮＡ	2．1	22

②わたしは、

1． 自分がしてほしくないことは、他人にもしない。	92．7	953
2． 他人がどういおうと、自分のしたいことが一番だ。	5．9	61
ＤＫ／ＮＡ	1．4	14

③わたしは、

1． 自分で決めたことは、最後まで守る方だ	70．0	720
2． 自分できめたことでも、守らないことが（よく）ある。	23．4	241
ＤＫ／ＮＡ	1．8	18

④地域で困っていることがある時、

1． みんなで考えることで解決の糸口が見えると思う。	74．6	767
2． 誰かがうまく解決してくれると思う。	23．4	290
ＤＫ／ＮＡ	1．9	20

⑤わたしは、

1． たとえ方便でも人にうそをつくのはいやだ。	36．5	375
2． 必要であれば、方便としてうそも許されると思う。	61．8	635
ＤＫ／ＮＡ	1．8	18

⑥講演会や地域の集まりに参加したとき、

1． 友だちとついおしゃべりに夢中になって、話しを聞かないことがある。	3．3	34
2． 話し手に耳を傾けるのが礼儀だと思う。	95．3	635
ＤＫ／ＮＡ	1．4	14

⑦わたしは

1． いつ子どもに見られても、誇れる自分がある。	77．1	793
2． 私の日頃の行いは、できれば子どもに見せたくない。	15．6	160
ＤＫ／ＮＡ	7．3	75

⑧わたしは、

1． 用事があっても、近所の人には、自分から話しかけたりはしない方だ。	19．1	196
2． 用事があれば、近所の人にも、自分からきっかけを作って話しかける方だ。	79．2	814
ＤＫ／ＮＡ	1．8	18

（次のページへ進んでください）

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

（前ページからのつづき、１、２のどちらかに〇をつけてください）

⑨わたしは、

１． 年齢を問わず誰もが対等な関係であると思う。	30．3	311
２． 年齢を考えて、目上の人をうやまうべきだと思う。	68．2	701
ＤＫ／ＮＡ	1．6	16

⑩成人した子どもと親との関係は、

１． 子どもがいくつになっても親にはある程度の責任がある。	56．7	583
２． 親は親、子は子として考えるほうがよい。	40．8	419
ＤＫ／ＮＡ	2．5	26

⑪子どもの七五三は

１． 特に祝わなくともよいと思う。	36．3	373
２． お祝いは必ずするものだと思う。	59．9	616
ＤＫ／ＮＡ	3．8	39

⑫お歳暮やお中元を送りあう行事は、

１． 季節の挨拶なのであったほうがよい。	41．1	423
２． なくともよい慣例だ。	57．5	591
ＤＫ／ＮＡ	1．4	14

⑬お葬式や結婚式は、

１． それなりの形式をととのえることが大切だ。	37．0	380
２． できるだけ簡略化するのがよい。	61．6	633
ＤＫ／ＮＡ	1．5	15

⑭外食するときは、

１． 周りの人にあわせて注文する。	35．2	362
２． 自分が食べたいものを注文する。	63．4	652
ＤＫ／ＮＡ	1．4	14

⑮思いがけず意見を求められた時は、

１． 自分の思った意見を述べる。	40．7	418
２． ある程度場の空気を読んで意見を述べる。	57．6	592
ＤＫ／ＮＡ	1．8	18

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

あなたが住んでいるまちやご近所のことについて、お聞かせください。

問 36．あなたのご近所づきあいについてお聞きします。以下について、あてはまる人数をお答え下さい。

n=1028

① 世間話をする近所の人は、何人くらいいますか。

1． 約（3．98）人いる　68．5　704　　**2．** とくにいない　30．0　308

ＤＫ／ＮＡ　1．6　16

---

② おすそわけをしたり、おみやげをあげたりもらったりする近所の家は、何軒くらいありますか。

1． 約（2．48）軒ある　73．5　755　　**2．** とくにいない　25．5　262

ＤＫ／ＮＡ　1．1　11

---

③ 月に何回くらい、近所を散歩したり、近くの公園に出かけますか。

1． 約（7．23）回する　59．8　615　　**2．** しない　37．1　381

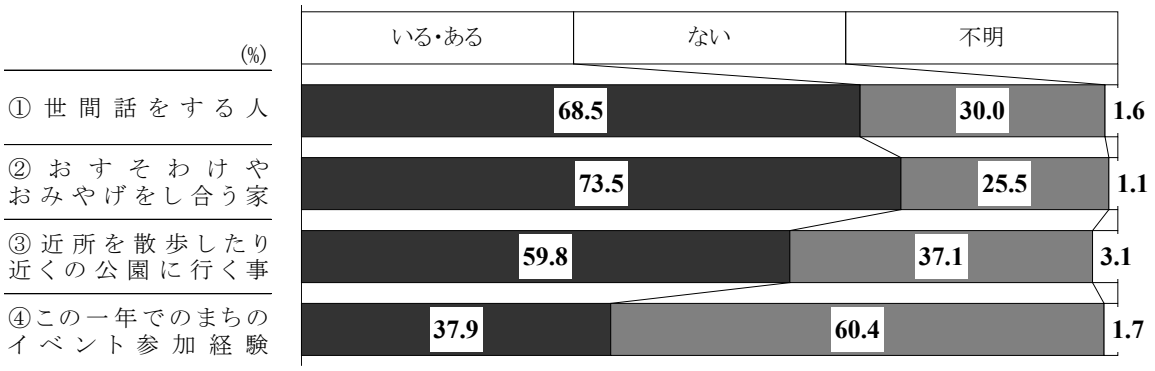
ＤＫ／ＮＡ　3．1　32

---

④ この１年くらいの間では、まちのイベント(お祭り、運動会、盆踊りなど)に参加したことはありますか。

1． 約（1．24）回くらい参加した　37．9　390　　**2．** とくに参加していない　60．4　621

ＤＫ／ＮＡ　1．7　17



※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 37．あなたが、今のまちに住むようになってから、現在で何年目ですか。n=1028

現在で（ AV 23．86 ）年目

問 38．あなたの住んでいるまちには、いろいろな活動やイベント、また、近所づきあいがあると思います。震災後 10 年ほどの間で、以下のような活動にどの程度参加なさっているでしょうか。

n=1028

A．まちのイベントに、お世話をする立場で参加したことがありますか。

1．ない　69．9　719　**2．**ある　28．3　291→　平均して 年（1．10）回 くらい

ＤＫ／ＮＡ　1．8　18

B．趣味やスポーツのサークルに参加したことはありますか。

1．ない　69．2　711　**2．**ある　29．1　299→　平均して 年（5．27）回 くらい

ＤＫ／ＮＡ　1．8　18

C．自治会の仕事をしたことがありますか。

1．ない　52．7　542　**2．**ある　46．2　475→　平均して 年（2．24）回 くらい

ＤＫ／ＮＡ　1．1　11

D．地域でボランティア活動をしたことはありますか。

1．ない　75．7　778　**2．**ある　23．1　237→　平均して 年（2．03）回 くらい

ＤＫ／ＮＡ　1．3　13

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 39．あなたにとっての「まちのイメージ」をおたずねします。

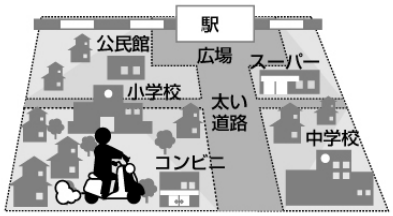
あなたにとって「自分のまちのイメージ」は、以下の５つのうち、どれに一番当てはまりますか。
あてはまるもの１つをお選びください（□の中に○をつけてください）。n=1028

A．近所

30.1
309

B．小学校区

23.3
240

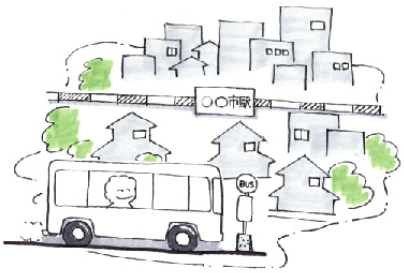


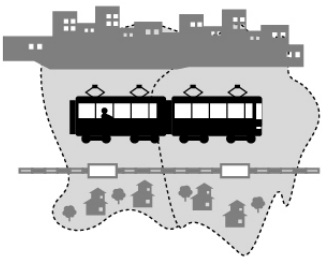
C．中学校区

23.4
241

D．市・区レベル

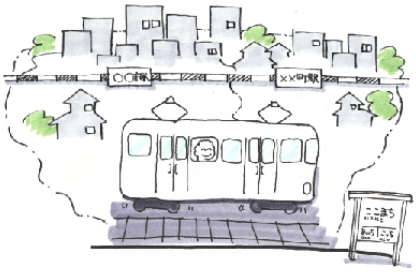
15.3
157



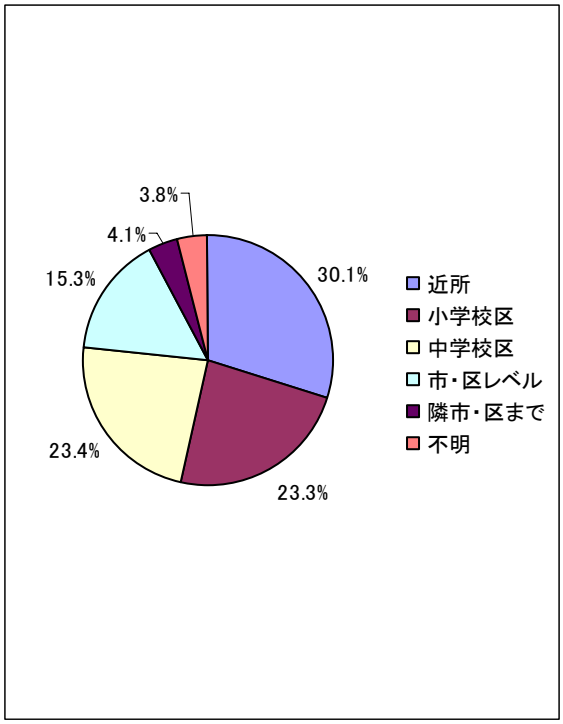


E．隣市・区まで

4.1
42



※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)



＊　性×年齢

	TOTAL	近所	小学校区	中学校区	市・区レベル	隣市・区まで	不明
TOTAL	100 1028	30.1 309	23.3 240	23.4 241	15.3 157	4.1 42	3.8 39
○男性小計	100 453	30.5 138	24.5 111	21.9 99	16.6 75	4.9 22	1.8 8
２０代	100 33	30.3 10	12.1 4	30.3 10	15.2 5	9.1 3	3 1
３０代	100 35	22.9 8	28.6 10	34.3 12	11.4 4	2.9 1	- -
４０代	100 52	25 13	15.4 8	36.5 19	19.2 10	3.8 2	- -
５０代	100 76	28.9 22	23.7 18	21.1 16	21.1 16	3.9 3	1.3 1
６０代	100 141	31.2 44	24.8 35	18.4 26	18.4 26	5.7 8	1.4 2
７０歳以上	100 116	35.3 41	31 36	13.8 16	12.1 14	4.3 5	3.4 4
○女性小計	100 575	29.7 171	22.4 129	24.7 142	14.3 82	3.5 20	5.4 31
２０代	100 44	22.7 10	27.3 12	27.3 12	20.5 9	2.3 1	- -
３０代	100 58	15.5 9	22.4 13	39.7 23	17.2 10	3.4 2	1.7 1
４０代	100 65	15.4 10	33.8 22	29.2 19	18.5 12	1.5 1	1.5 1
５０代	100 137	24.8 34	34.3 47	23.4 32	13.9 19	2.2 3	1.5 2
６０代	100 154	37 57	11.7 18	26.6 41	11 17	5.2 8	8.4 13
７０歳以上	100 117	43.6 51	14.5 17	12.8 15	12.8 15	4.3 5	12 14

＊　現在同居家族人数

1人	100 83	32.5 27	16.9 14	19.3 16	16.9 14	7.2 6	7.2 6
2人	100 368	32.1 118	21.2 78	21.7 80	14.9 55	4.3 16	5.7 21
3人	100 260	30 78	24.6 64	21.9 57	15.8 41	5 13	2.7 7
4人	100 166	25.9 43	28.3 47	27.1 45	14.5 24	2.4 4	1.8 3
5人	100 89	24.7 22	22.5 20	29.2 26	19.1 17	3.4 3	1.1 1
6人以上	100 54	31.5 17	25.9 14	29.6 16	11.1 6	- -	1.9 1

＊　身体的被害

死亡家族あり	100 7	57.1 4	14.3 1	14.3 1	- -	- -	14.3 1
入院病傷者あり	100 20	25 5	20 4	30 6	25 5	- -	- -
軽病傷者あり	100 172	27.3 47	22.7 39	22.1 38	19.8 34	5.8 10	2.3 4
全員無事	100 757	30 227	24.3 184	23.9 181	14.7 111	3.7 28	3.4 26

＊　住宅被害

全壊・全焼	100 156	30.1 47	20.5 32	21.2 33	15.4 24	6.4 10	6.4 10
半壊・半焼	100 204	28.9 59	26.5 54	22.1 45	17.2 35	2 4	3.4 7
一部損壊	100 465	29.7 138	22.8 106	24.9 116	15.5 72	4.1 19	3 14
被害なし	100 199	31.7 63	23.6 47	23.1 46	13.1 26	4.5 9	4 8

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 40．あなたはこれからも<u>この場所</u>で、ずっと暮らしていきたいと思いますか、それとも引っ越したいと思いますか。n=1028

1．引っ越したい	**2．**ずっと暮らしていきたい
19．9	72．4
205	744

問 41 へ　ＤＫ／ＮＡ　7．7　79

付問１：どこに引っ越したいと思われますか。以下から１つ選んでください。n=205

1．震災前に住んでいたのと同じ地域	23．4	48	**4．**兵庫県以外の関西	10．2	21
2．震災の被害があった兵庫県南部地域	20．5	42	**5．**関西以外	11．2	23
3．震災の被害がなかった兵庫県地域	17．1	35	**6．**その他（場所：	15．6	32
			ＤＫ／ＮＡ	2．0	4

問 41．あなたのまちには、次のようなものがありますか。または次のような人たちがいますか。それぞれについて、あてはまる番号１つに○をしてください。n=1028

※ＤＫ／ＮＡは省略

1．	豊かな緑	**1．ある**	76．6	787	**2．ない**	15．8	162	**3．知らない** 1．8　19
2．	愛着のある公園	**1．ある**	60．9	626	**2．ない**	27．8	286	**3．知らない** 4．6　47
3．	あなたが好きだと思うまちなみ（街並み）	**1．ある**	57．5	591	**2．ない**	28．3	291	**3．知らない** 6．5　67
4．	みんなが気軽に集まれる場所	**1．ある**	47．6	489	**2．ない**	26．6	273	**3．知らない** 19．3 198
5．	地域の行事（祭り、運動会など）	**1．ある**	74．1	762	**2．ない**	10．3	106	**3．知らない** 10．0 103
6．	立ち話ができそうなみちばた・路地	**1．ある**	75．3	774	**2．ない**	13．0	134	**3．知らない** 5．4　55
7．	自治会や市民活動を行っているグループ	**1．ある**	72．4	744	**2．ない**	6．5	67	**3．知らない** 14．9 153
8．	ほかのまちとは違う独自の雰囲気	**1．ある**	37．1	381	**2．ない**	28．0	288	**3．知らない** 26．5 272
9．	震災を後世に伝える「もの」	**1．ある**	22．5	231	**2．ない**	44．1	453	**3．知らない** 25．7 264
10．	歴史を感じさせる建物や言い伝え	**1．ある**	38．7	398	**2．ない**	33．2	341	**3．知らない** 20．2 208
11．	お地蔵さん・小さな祠（ほこら）	**1．ある**	55．5	571	**2．ない**	23．5	242	**3．知らない** 14．0 144

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 42．あなたの住んでいるまちには、みんなで維持していくべきさまざまなものがあります。そのために必要な費用や労働の提供を求められたら、あなたはどの程度、協力しようと思いますか。費用が負担できるなら負担額を、労働提供できる場合は時間をお答えください。n=1028

① 近所の公園の維持管理 ……年間 1825．08 円 ＋ 年間 16．27 時間

② 地域の行事（祭り・運動会など)……年間 2178．68 円 ＋ 年間 12．53 時間

③ 地域活動や市民活動 ……年間 1907．15 円 ＋ 年間 16．03 時間

※ 性×年齢

	TOTAL	100円以上	50円以上100円未満	20円以上50円未満	20円未満	不明	平均金額（円）	10時間以上	6時間以上10時間未満	3時間以上6時未満	3時間未満	不明	平均時間（時間）
TOTAL	100 1028	46.5 478	5 51	0.7 7	6.8 70	41.1 422	1825.08	33.4 343	3.1 32	8.8 90	13.8 142	41 421	16.27
○男性小計	100 453	48.8 221	3.3 15	0.2 1	8.2 37	39.5 179	2123.36	38 172	3.5 16	9.1 41	11.5 52	38 172	20.01
20代	100 33	60.6 20	- -	- -	6.1 2	33.3 11	1809.09	27.3 9	3 1	21.2 7	15.2 5	33.3 11	8.64
30代	100 35	60 21	- -	- -	8.6 3	31.4 11	1625	37.1 13	8.6 3	5.7 2	11.4 4	37.1 13	11.95
40代	100 52	48.1 25	7.7 4	- -	11.5 6	32.7 17	1605.71	36.5 19	7.7 4	13.5 7	11.5 6	30.8 16	10
50代	100 76	56.6 43	2.6 2	- -	7.9 6	32.9 25	2215.69	40.8 31	3.9 3	6.6 5	11.8 9	36.8 28	17
60代	100 141	49.6 70	5.7 8	- -	7.8 11	36.9 52	2660.67	46.8 66	2.8 4	6.4 9	14.2 20	29.8 42	25.49
70歳以上	100 116	36.2 42	0.9 1	0.9 1	7.8 9	54.3 63	1830.19	29.3 34	0.9 1	9.5 11	6.9 8	53.4 62	27.22
○女性小計	100 575	44.7 257	6.3 36	1 6	5.7 33	42.3 243	1578.92	29.7 171	2.8 16	8.5 49	15.7 90	43.3 249	13.05
20代	100 44	38.6 17	9.1 4	- -	6.8 3	45.5 20	1670.83	29.5 13	- -	4.5 2	18.2 8	47.7 21	12.96
30代	100 58	44.8 26	15.5 9	1.7 1	13.8 8	24.1 14	1202.27	32.8 19	5.2 3	12.1 7	25.9 15	24.1 14	13.7
40代	100 65	50.8 33	10.8 7	- -	9.2 6	29.2 19	1321.74	32.3 21	4.6 3	16.9 11	18.5 12	27.7 18	10.38
50代	100 137	53.3 73	4.4 6	2.2 3	6.6 9	33.6 46	1610.99	29.9 41	5.1 7	9.5 13	18.2 25	37.2 51	13.06
60代	100 154	46.8 72	5.2 8	0.6 1	1.9 3	45.5 70	1650	37 57	1.9 3	7.1 11	12.3 19	41.6 64	14.78
70歳以上	100 117	30.8 36	1.7 2	0.9 1	3.4 4	63.2 74	1981.4	17.1 20	- -	4.3 5	9.4 11	69.2 81	11.42
1人	100 83	37.3 31	1.2 1	1.2 1	7.2 6	53 44	1861.54	18.1 15	1.2 1	3.6 3	10.8 9	66.3 55	22.68
2人	100 368	45.9 169	3 11	0.5 2	6.3 23	44.3 163	2029.76	33.2 122	1.9 7	8.2 30	12.8 47	44 162	15.49
3人	100 260	49.6 129	6.9 18	0.8 2	5.8 15	36.9 96	1693.29	35.4 92	4.6 12	10 26	17.3 45	32.7 85	16.31
4人	100 166	48.8 81	6.6 11	0.6 1	9.6 16	34.3 57	1516.51	32.5 54	4.2 7	8.4 14	16.3 27	38.6 64	17.51
5人	100 89	43.8 39	6.7 6	1.1 1	9 8	39.3 35	1911.11	39.3 35	4.5 4	11.2 10	10.1 9	34.8 31	12.26
6人以上	100 54	44.4 24	5.6 3	- -	3.7 2	46.3 25	2158.62	38.9 21	1.9 1	13 7	7.4 4	38.9 21	18.73
死亡家族あり	100 7	28.6 2	- -	- -	14.3 1	57.1 4	1000	28.6 2	- -	28.6 2	14.3 1	28.6 2	6.4
入院病傷者あり	100 20	60 12	5 1	- -	5 1	30 6	2421.43	35 7	- -	15 3	20 4	30 6	14.29
軽病傷者あり	100 172	48.8 84	4.1 7	1.2 2	6.4 11	39.5 68	1767.31	30.8 53	1.2 2	8.7 15	18 31	41.3 71	16.22
全員無事	100 757	48.2 365	5.5 42	0.7 5	6.7 51	38.8 294	1818.36	35.7 270	3.7 28	9 68	12.9 98	38.7 293	16.79
全壊・全焼	100 156	44.9 70	3.8 6	- -	6.4 10	44.9 70	2052.33	27.6 43	1.9 3	3.8 6	18.6 29	48.1 75	10.88
半壊・半焼	100 204	42.6 87	6.9 14	1.5 3	6.9 14	42.2 86	1762.71	30.9 63	2.9 6	6.9 14	13.2 27	46.1 94	23.33
一部損壊	100 465	49 228	5.8 27	0.4 2	7.1 33	37.6 175	1813.79	34.8 162	3.7 17	12.3 57	12.5 58	36.8 171	15.84
被害なし	100 199	46.2 92	2 4	1 2	6 12	44.7 89	1758.18	36.7 73	3 6	6.5 13	14.1 28	39.7 79	14.61

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 43．震災以来、市民と行政の関係が注目されるようになりました。あなたは、どのような市民と行政のかかわりが良いとお考えですか。n=1028

（それぞれについて、<u>１、２、３の中であなたのお考えに一番近いものに○</u>をしてください）

①　ゴミ出しのルールについて、

１． 行政がもっと指導してほしい。	31．8	327
２． ルールを守るか否かは、各自の自覚にまかせるべきだ。	51．4	528
３． ルールが守られるように、当番を決めて立会人をおくべきだ。	14．2	146
ＤＫ／ＮＡ	2．6	27

②　地域活動（自治会活動・婦人会活動）について、

１． 地域活動に参加する・しないは、本人の自由だ。	51．6	530
２． 行政の支援や指導がなければ、続かない。	11．6	119
３． そこに住む人々の基本的な義務だ。	34．7	357
ＤＫ／ＮＡ	2．1	22

③　大災害の時に、市民の命を守るのは、

１． それぞれの努力だ。	10．1	104
２． みんなの助け合いだ。	75．9	780
３． 行政の仕事だ。	10．7	110
ＤＫ／ＮＡ	3．3	34

④　まちづくりについて、

１． 自分の住むまちの将来を決める主役は、自分たちだ。	59．6	613
２． いいまちだから住んでいるので、悪くなれば出て行くだけだ。	5．1	52
３． まちづくりには、行政の指導が不可欠だ。	32．2	331
ＤＫ／ＮＡ	3．1	32

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

震災の受けとめ方は、その人のものの見方や考え方によってまちまちです。
次の質問は、あなたがどのようなタイプの人に当てはまるのかを調べるものです。

問 44．ここには人間の意識・行動に関する様々な内容の文章があります。それぞれについて、それが自分自身に「あてはまる」か「あてはまらない」かのどちらかに○をつけてください。n=1028

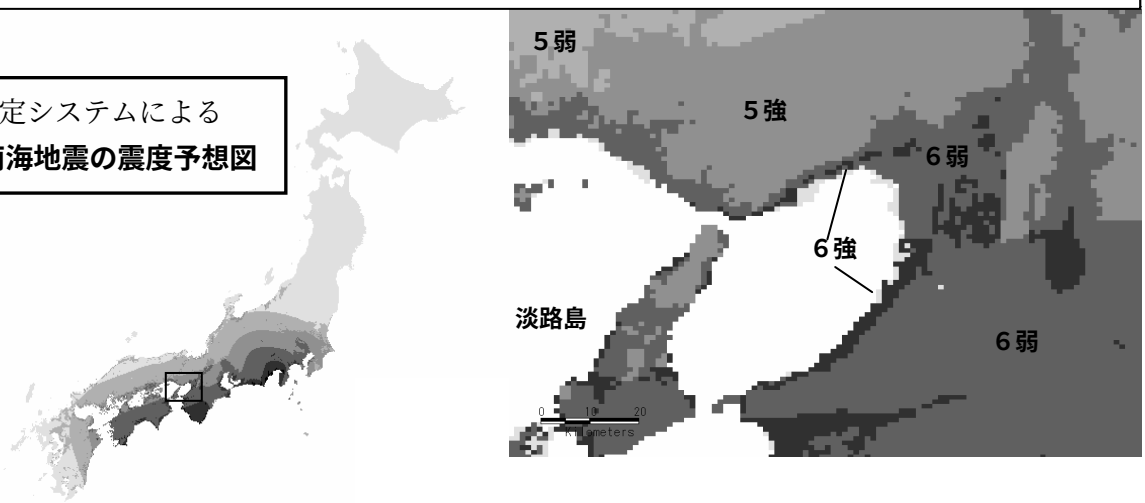
※ＤＫ／ＮＡは省略

		1．あてはまる	2．あてはまらない
①	体の調子が良くないと気むずかしくなるときがある	(67．8 697	28．2 290)
②	知っている人全部が好きではない	(79．7 819	17．4 179)
③	もう一度、こどもになりたい	(26．3 270	69．7 717)
④	家の人たちとめったにけんかしない	(64．8 666	31．5 324)
⑤	自分の立場を進んでひとにわからせたい	(18．5 190	77．7 799)
⑥	いつもほんとうのことを言うとはかぎらない	(56．1 577	39．6 407)
⑦	批評されたり小言をいわれると腹が立つ	(66．0 678	30．6 315)
⑧	人に失望するときが多い	(38．8 399	57．2 588)
⑨	その日のうちにすべきことを翌日までのばすことがある	(58．8 604	38．2 393)
⑩	時々腹を立てる	(79．0 812	17．6 181)
⑪	ほとんどの人は基本的に正直である	(54．5 560	42．0 432)
⑫	ほとんどの人は信頼できる	(46．3 476	50．3 517)
⑬	ほとんどの人は基本的に善良で親切である	(58．4 600	38．2 393)

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

京都大学防災研究所・巨大災害研究センターでは、阪神・淡路大震災以降、西日本は地震の活動期に入り、2020 年～2040 年ごろに、静岡から四国沖にかけて「南海･東南海地震」が起こると予想しています。マグニチュード 8 クラスのこの地震は、全国的に被害をもたらす可能性があり、その時、兵庫県内でも、震度 5 弱から 6 強というゆれが予想されています。
次の「南海･東南海地震」で、どのような被害が出るのか、どのような対策が必要なのかについて、あなたのお考えをお聞かせください。

地震想定システムによる
南海･東南海地震の震度予想図



震度６強：人は立つことができない。家具のほとんどが移動。弱い木造建物の多くが倒壊、耐震性の高い建物でも壁や柱が破壊。
震度６弱：人は立つことが難しい。家具の多くが移動。開かなくなるドアが多く、耐震性の弱い建物では倒壊するものもある。
震度５強：非常な恐怖を感じる。食器・書籍の多くが落ちる。補強されていないブロック塀が崩れたり、壁・柱が破損する。
震度５弱：一部の人が行動に支障を感じる。窓ガラスが割れて落ちることもある。安全装置が作動しガスが遮断される家もある。

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 45.「南海･東南海地震」が起きた場合に、<u>以下のような被害が出るとあなたは思いますか。</u>各項目についてあてはまる番号に○をしてください。n=1028

以下のような被害が出る可能性について	1 可能性がまったくない	2 可能性が低い	3 どちらでもない	4 可能性が高い	5 可能性が非常に高い	DK／NA
① あなたやあなたの身近な誰かが亡くなったり、入院が必要なほどの病気･ケガをする。	1．7 17	19．0 195	20．5 211	43．7 449	10．1 104	5．1 52
② あなたのお住まいが、住めなくなるほどの大きな被害を受ける。	2．5 26	26．5 272	22．7 233	35．2 362	8．2 84	5．0 51
③ あなたやご家族の、収入や財産に大きな被害がでる。	1．6 16	17．1 176	21．4 220	42．9 441	11．9 122	5．2 53
④ ふだんの生活が戻ってくるまで、長い時間がかかる。	1．4 14	12．5 128	16．8 173	46．8 481	17．4 179	5．2 53
⑤ あなたのまちの建物・施設が、広範囲にわたって大きな被害を受ける。	1．5 15	15．3 157	22．0 226	44．4 456	11．8 121	5．2 53
⑥ 人々のつながりや、つきあいに大きな変化を受ける。	2．2 23	14．6 150	33．0 339	37．2 382	7．0 72	6．0 62
⑦ 津波によって、海岸部や河川沿いに被害がでる。	6．6 68	13．5 139	15．9 163	41．2 424	17．0 175	5．7 59
⑧ 被害によって家に帰れない人（帰宅困難者）がでる。	1．4 14	8．1 83	13．2 136	49．9 513	22．1 227	5．4 55

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 46. 以下のことがらについて、すでに「やっている」、または「生活の不便・自分自身の経済的な負担が、ある程度あっても、やらなければならない」と思うようになったことがあれば教えてください。それぞれについて、あてはまる番号１つに○をしてください。n=1028

	1 やっている	2 やるべきだ	3 やったほうがよい	4 やる必要がない	DK/NA
① 消火器や三角バケツを準備している	34. 9	17. 1	40. 7	1. 9	5. 4
	359	176	418	20	55
② いつも風呂に水をためおきしている	39. 5	13. 1	37. 4	5. 9	4. 1
	406	135	384	61	42
③ 家具や冷蔵庫などを固定し、転倒を防止している	13. 7	32. 9	45. 3	1. 9	6. 1
	141	338	466	20	63
④ ブロック塀を点検し、倒壊を防止している	9. 9	28. 9	43. 6	9. 1	8. 5
	102	297	448	94	87
⑤ 自分の家の耐震性を高くしている	17. 0	26. 7	43. 9	5. 4	7. 1
	175	274	451	55	73
⑥ 食料や飲料水を準備している	29. 1	25. 8	38. 7	1. 9	4. 5
	299	265	398	20	46
⑦ 携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している	51. 9	21. 5	21. 9	0. 9	3. 8
	534	221	225	9	39
⑧ 非常持ち出し用衣類、毛布などを準備している	12. 1	33. 7	46. 7	2. 2	5. 4
	124	346	480	23	55
⑨ 貴重品などをすぐ持ち出せるように準備している	26. 8	30. 9	37. 3	1. 3	3. 8
	275	318	383	13	39
⑩ 家族との連絡方法などを決めている	24. 4	36. 3	33. 8	1. 0	4. 6
	251	373	347	10	47
⑪ 近くの学校や公園など、避難する場所を決めている	42. 0	23. 3	28. 1	1. 8	4. 8
	432	240	289	18	49
⑫ 防災訓練に積極的に参加している	9. 6	25. 6	54. 1	4. 9	5. 8
	99	263	556	50	60
⑬ 近所の高齢者・弱者の存在をふだんから把握する	13. 2	28. 6	49. 0	2. 9	6. 2
	136	294	504	30	64
⑭ 避難路にものを置いたり、車をとめたりしない	29. 2	37. 9	26. 2	1. 4	5. 4
	300	390	269	14	55
⑮ 地域の避難場所を知っておく	45. 9	27. 5	20. 9	1. 4	4. 3
	472	283	215	14	44
⑯ 自治会との連絡をひんぱんにする	8. 9	26. 3	51. 8	8. 4	4. 7
	91	270	533	86	48
⑰ 地域の危険な場所の見回りを共同で行う	3. 9	26. 9	58. 1	5. 9	5. 2
	40	277	597	61	53
⑱ 近所でいざという時のことを話し合う	4. 0	26. 3	59. 3	6. 2	4. 2
	41	270	610	64	43

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 47．2020 年～2040 年ごろに発生が予想される「南海･東南海地震」に関して、国や地方公共団体に力を入れてもらいたい対策はどのようなことですか。この中のそれぞれについて、あてはまる番号１つに○をしてください。n=1028

	1 やるべきだ	2 やったほうがよい	3 やる必要がない	DK／NA
① 避難経路や避難場所の整備	65．5	27．7	1．8	5．1
	673	285	18	52
② 迅速な救助活動を行うための災害救助体制の充実	68．3	26．3	0．6	4．9
	702	270	6	50
③ 緊急時の通信網の整備	71．7	23．2	0．7	4．5
	737	238	7	46
④ 電気・ガス・水道・電話などのライフライン施設の耐震性の向上	75．9	19．7	0．5	3．9
	780	203	5	40
⑤ 災害時における被害状況の把握と迅速な情報提供	74．2	20．6	0．6	4．6
	763	212	6	47
⑥ 応急仮設住宅の速やかな供給	69．1	25．2	0．9	4．9
	710	259	9	50
⑦ 食料・飲料水・医薬品の備蓄	70．7	24．1	1．0	4．2
	727	248	10	43
⑧ 老朽木造住宅の密集した市街地の建て替えなどを図る	34．8	55．2	4．3	5．7
	358	567	44	59
⑨ 学校・医療機関などの公共施設の耐震性を強化する	65．8	27．8	1．1	5．4
	676	286	11	55
⑩ 建築物の落下物対策・ブロック塀等の安全化を図る	50．4	43．0	1．4	5．3
	518	442	14	54
⑪ 避難場所としての、公園・河川敷などを整備する	51．8	41．0	2．0	5．3
	532	421	21	54
⑫ 避難や延焼防止・物資輸送のため、幅の広い道路網を整備する	50．1	42．4	2．5	5．0
	515	436	26	51
⑬ 津波に対する避難勧告情報などの伝達技術	69．8	23．9	1．8	4．5
	718	246	18	46
⑭ 津波時の防潮扉の閉鎖	66．7	25．8	1．9	5．5
	686	265	20	57

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

問 48． 2020 年～2040 年ごろに発生が予想される「南海・東南海地震」に対する防災について「自助」（個人や家庭でのとりくみ）、「共助」（自治会や地域社会でのとりくみ）、「公助」（行政のとりくみ）という３つのとりくみがありうると言われています。次にあげる活動をおこなう場合、「自助」、「共助」、「公助」をそれぞれ、どのような役割分担でおこなうことが適切と思いますか。例にならって、合計 10 割になるように、「自助」、「共助」、「公助」、それぞれの割合をお答えください。

n=1028

	公助（行政）		共助（地域）		自助（個人）		合計 10 割
（例）地震計や雨量計の設置	6 (割)	＋	3 (割)	＋	1 (割)	＝	１０
（１）家具などの転倒防止 n=949	0．72	＋	0．62	＋	8．66	＝	１０
（２）個人住宅の耐震化 n=941	2．15	＋	0．97	＋	6．88	＝	１０
（３）食料、飲料水の備蓄・確保 n=945	3．38	＋	2．00	＋	4．62	＝	１０
（４）安否確認の手段の確保 n=944	4．04	＋	2．68	＋	3．28	＝	１０
（５）防災訓練の実施 n=940	4．44	＋	4．10	＋	1．45	＝	１０
（６）高齢者など災害弱者の把握 n=946	4．29	＋	4．26	＋	1．45	＝	１０
（７）地域の危険地域の見回り n=943	3．83	＋	4．70	＋	1．47	＝	１０
（８）避難所の運営 n=944	5．17	＋	4．07	＋	0．76	＝	１０
（９）広域避難場所の確保・整備 n=944	6．29	＋	3．18	＋	0．53	＝	１０
（10）子どもに対する防災教育 n=945	4．59	＋	2．85	＋	2．56	＝	１０
（11）津波注意報・警報の伝達 n=943	6．86	＋	2．60	＋	0．54	＝	１０
（12）津波時の防潮扉の閉鎖 n=941	7．03	＋	2．65	＋	0．31	＝	１０

※「自助」、「共助」、「公助」の３つの割合の合計が 10 割になっているか、再度ご確認ください。

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

長い間、ご回答いただいて
ありがとうございました

次のページの質問で最後です
お疲れさまでした

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

最後に、この 10 年を総括すると、「あなたにとって震災とは何でしたか」。みなさんのご意見をお聞かせください。

質問はこれで終わりです。ありがとうございました。

おそれいりますが、回答の終わった質問用紙を同封してある返信用封筒（切手不要）にてご投函してくださいますようよろしくお願いします。

※選択肢後の数値は、前及び上が%、後及び下が実数(人)

２．用語説明

＊統計的に有意な差（統計的有意）

統計的検定とは、母集団に関する仮説を標本から得られた情報に基づいて検証することである。社会調査にあっても、標本調査、全数調査を問わず、データには偶然的誤差が含まれているから、ある結論を断定するためには、それが偶然的要因によるものではないことを、統計的検定によってテストしなければならない。この統計的仮説検定の手順において、調査結果が統計的に意味を持つかどうか判断する検定のことであり、通常危険率を５％（α＝0.05 という）に許容している。ある標本結果に基づく危険率を有意水準といい、これが５％以下の場合、統計的に有意な差があったと判断される。

＊カイ２乗検定

統計的検定の手法のうち、カイ２乗分布（あるものの集団において、特定の変数の値がどのようになっているのかの総体的様相の代表的一種）を用いる検定法の総称。度数同士を比較する検定に用いられる。

＊因子分析

観測された多数の量的データを、比較的少数の共通な「因子」（観測することのできない特定の属性を示す仮説的な概念）で説明しようとするときに用いられる統計モデル。

＊主因子法

因子分析における直交解を与える方法の一つで、相関行列から直接求められる因子解として最も重要なもの。

＊バリマックス回転

因子分析において、単純構造を求めるための直交回転解の一つで、最もよく利用されているもの。単純構造の指標として、バリマックス基準をとり、これを最大化するように因子軸の直交回転をおこなって解を求める。

＊共通性

因子分析を行った結果得られた因子で説明される分散（分布のばらつきの程度を示す量）の比率のことで、0 から 1 の値をとる。1 に近い共通性の値を持つ変数ほど、因子に対する影響力が強い。

＊寄与率

因子分析の結果、求められた因子の中から因子数を決定する際、固有値と呼ばれる数値を手がかりとするが、この各因子ごとに示される値が大きければ大きいほど、因子と変数（設問）の強い関係があることを示す。この固有値をもとにして、各因子と変数との関係を％で表したものが寄与率である。寄与率が大きければ大きいほど、その因子と変数の関係は強い。

＊等質性分析（HOMALS：ホマルス）

カテゴリカルデータの分析手法の一種。回答データからの情報を損なわない形で、回答傾向により、質問項目の似ているカテゴリーを探し出し、似通った反応を示す調査対象者を見つけ出す統計的分析手法として有効である。

この分析は、さまざまな要因成分を縦軸と横軸の中に表す分析手法である。関連の強いカテゴリーは近くに、弱いカテゴリーは遠くにプロット（布置）されるので、データの傾向を視覚的・直感的に把握できるのが特徴である。また、軸の意味をプロットされたカテゴリーのウェイト値によって解釈することも可能である。

＊クラスター分析

全対象者をいくつかの量的または質的データを用いて、グループに分割し、似たもの同士がなるべく同じグループに含まれるように、また異なるグループはなるべく離れるようにする分析手法である。

＊多次元尺度法

ばらつきのある変量間の関係を見るために、対象間の距離尺度を測定したデータを入力し、指定した次元（通常は２次元平面）における座標を推定する手法。距離は、非類似性と呼ばれることも多く、似ているほど近く、似ていないほど遠い測度である。

＜参考文献＞

・飽戸弘「社会調査ハンドブック」、日本経済新聞社、1987
・新井喜美夫「マーケティングの用語辞典」、東洋経済新報社、1986
・朝野熙彦「入門　多変量解析の実際」、講談社サイエンティフィック、1996
・後藤秀夫「市場調査ケーススタディ」、みき書房、1996
・猪俣清二「統計学ハンドブック」、聖文社、1990
・岩淵千明「あなたもできる　データの処理と解析」福村出版、1997
・小川一夫監修「改訂新版　社会心理学用語辞典」、北大路書房、1995
・芝祐順・渡辺洋・石塚智一編「統計用語辞典」、新曜社、1984
・安田三郎・原純輔「社会調査ハンドブック（第３版）」、有斐閣双書、1982

ISBN 4-901768-09-3

Research Center for Disaster Reduction Systems

Disaster Prevention Research Institute
Kyoto University

京都大学防災研究所 巨大災害研究センター

Gokasho , Uji , Kyoto 611-0011 , JAPAN
TEL 0774-38-4273 FAX 0774-31-8294
URL http://www-drs.dpri.kyoto-u.ac.jp